

山口市総合計画

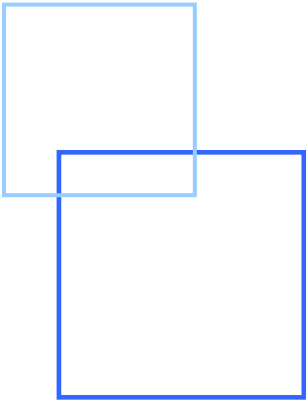
第9次 実行計画

平成28年度～30年度

山口市

目 次

はじめに	1
1章 実行計画の基本的な考え方	3
(1) 山口市総合計画の特長	4
(2) 総合計画の進め方	5
(3) 第9次実行計画の概要	5
2章 施策別計画	7
(1) 政策と施策	8
(2) 施策別計画の構成と見方	10
政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	15
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち	93
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	171
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	221
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	263
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	301
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	369
政策8 市民の信頼に応える行政経営	391
3章 プロジェクト別計画	421
I 三つの創生	424
II 市民生活「四つの安心」	433
III 市民満足度を高める行政マネジメントの強化	437
4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）	439
資 料	443
(1) 第9次実行計画事業一覧	444



はじめに



はじめに

新市発足以来10年間のまちづくりの積み重ねの上に、現在、山口市総合計画のもと、未来活気「二つの創造」としての「広域県央中核都市づくり」と「協働によるまちづくり」、市民生活「四つの安心」としての雇用・産業振興、子育て・教育、防災、健康長寿など、市民の皆様暮らしにおける安心を実現する取組による定住実現都市づくりを進めています。

また、地方創生の実現に向けて、「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、定住促進と少子化対策という、地域社会の最重要課題への対応を重点的に進め、平成31年度までを計画期間とするこの総合戦略の推進方策として「やまぐち地方創生100プロジェクト」を位置付けています。

そこで、総合計画のもとでの各分野におけるまちづくりの積み重ねと、総合戦略における100の重点推進項目の推進の上で、平成28年度予算を「これが私の故里だ 定住実現都市」と位置付け、本市の個性を際立たせ、定住や交流・対流を創出していく「三つの創生」を重点的に推進し、「山口に住んでみたい、住み続けたい」と、市内外の多くの方が共感していただけるまちづくりを進めます。

三つの創生のうち、第一の創生では、教育・アート・観光・スポーツ等の分野で、本市の個性を際立たせ、まちへの共感や誇りとしてのシビックプライドを育む「やまぐち魅力創生（YAMA-good！-CHI）」を展開します。第二には、本市の未来を担う多彩な人材・才能と、多様な働き場を大切に育む取組として、多彩な才能を有する人材の積極的な誘致と、地域雇用創出の取組を強化する「人材・雇用創生」を推進します。第三には、定住と交流を促進する高次都市機能の集積、日常生活機能の確立と都市と農山漁村が共生する、「広域県央中核都市づくり」と「協働によるまちづくり」による「都市・生活空間創生」を進めてまいります。

同時に、消費喚起、地域雇用の創出、少子化対策、総合浸水対策、健康都市づくりをはじめとした市民の皆様暮らしにおける安心を実現する、市民生活「四つの安心」の取組を展開します。

また、次期総合計画や立地適正化計画策定への取組、連携中枢都市としての広域連携の確立、本庁舎の整備の検討など、次なる10年に向けた挑戦と計画的な市政運営の歩みを進めます。

第9次実行計画におきましては、次期総合計画の計画期間となる平成30年度を見据え、定住実現に向けた実効性の高い事業立案を行ったものです。



1章 実行計画の基本的な考え方

1章 実行計画の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向・市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

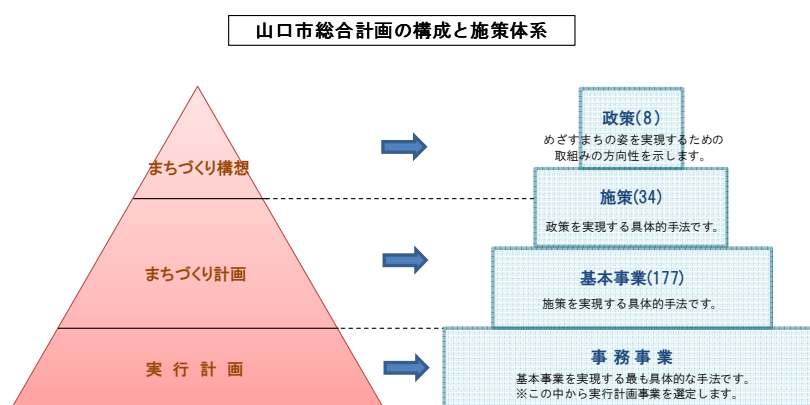
この総合計画は、「成果志向型・市民志向型」の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

②施策体系とプロジェクト事業

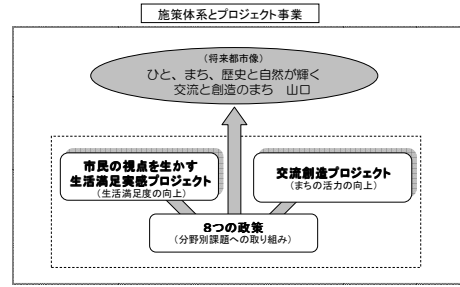
山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組の方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すことで、総合計画の達成度を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるようにしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に60指標を、177の基本事業に315指標を設定しています。



また、山口市総合計画では、こうした施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組として、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェ

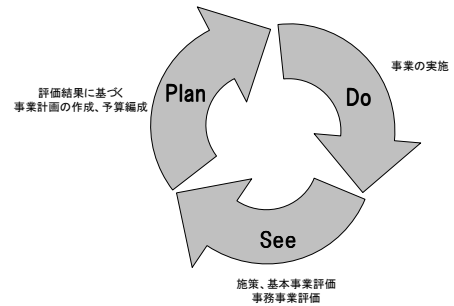
クト事業を掲げており、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組を通して、より効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 総合計画の進め方

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



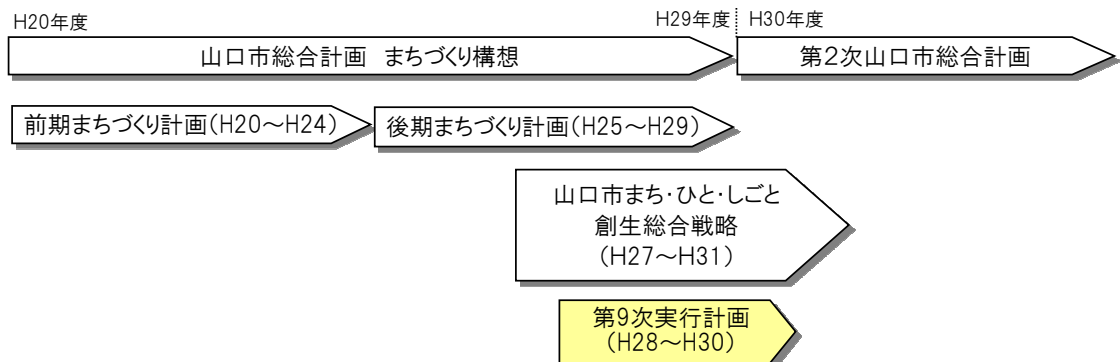
(3) 第9次実行計画の概要

① 実行計画とは

実行計画は、山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、中期的に各施策やプロジェクト事業をどのように進めていくのかを具現化するものであり、施策ごとの主要な事業とプロジェクト事業を示しています。

② 計画期間

実行計画は計画期間を3カ年とし、事業実績を踏まえ毎年度向こう3カ年度分の改定を行います。今回の実行計画は、平成28年度から平成30年度までを計画期間としています。



③位置づけ・概要

山口市総合計画の基本構想に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く環境変化や課題を踏まえ、平成25年度から平成29年度までのまちづくりの方向性や目標を示す「山口市総合計画後期まちづくり計画」を平成25年3月に策定しました。実行計画は、この後期まちづくり計画に示すまちづくりを具現化するものです。

各施策分野においては、前期まちづくり計画の継続性を担保していく中で、平成29年度の最終目標の達成に向け、これまでの取組の評価等を踏まえ事務事業の立案、組換えを積極的に行っていきます。また、プロジェクト事業については、将来都市像を実現するための重点的かつ先導的な取組の方向性である「生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」のもと、それを実現するための6つの戦略に即した取組を積極的に展開していきます。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第9次実行計画では、約1,400の事務事業の中から、444の事務事業を実行計画事業として選定しています。

2章 施策別計画



2章 施策別計画

(1) 政策と施策

「施策別計画」では、各施策を向こう3ヵ年どのように進めていくのかを、総合計画の政策―施策の体系ごとに具体的に示します。

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)	15
	【施策】 1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち・・・・・・・・・・・・・・・・ 32 1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち・・・・・・・・・・・・・・ 48 1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち・・・・・・・・・・ 66 1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76 1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82	
政策 2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)	93
	【施策】 2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと・・・・・・・・・・・・・・ 94 2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども・・・・・・・・・・・・・・ 102 2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども・・・・・・・・ 120 2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと・・・・・・・・・・ 128 2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと・・・・・・・・・・・・・・ 150 2 - ⑥ スポーツに親しむひと・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160	
政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)	171
	【施策】 3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172 3 - ② 消防・救急体制が整ったまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 190 3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち・・・・・・・・・・・・・・ 200 3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち・・・・・・・・・・・・・・・・・ 206 3 - ⑤ 水を安心して使えるまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 214	
政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)	221
	【施策】 4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち・・・・・・・・・・・・・・・・・ 222 4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち・・・・・・・・・・ 234 4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち・・・・・・・・・・・・・・ 246 4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 258	

政策
5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
(都市整備分野) 263

【施策】

- 5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち 264
- 5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち 280
- 5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち 290

政策
6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
(経済・産業分野) 301

【施策】

- 6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち 302
- 6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち 314
- 6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち 330
- 6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち 340
- 6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち 348
- 6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち 360

政策
7

ともに力をあわせてつくるまち
(自治振興分野) 369

【施策】

- 7 - ① 人のきずなでつくるまち 370
- 7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり 382

政策
8

市民の信頼に応える行政経営
(行政経営分野) 391

【施策】

- 8 - ① 計画的、効果的な行政経営 392
- 8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上 408

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

① 「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策の向こう3カ年の主要な取組の概要やコストを示しています。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

【施策01-01】一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい
自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果指標
◇自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	72.6	73.6	74.4	80.0	低

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇施策の成果指標の目標値や実績値を示しています。

◇最終目標値に対する26年度の達成状況は、次の区分を基本に示しています。

- ・高：達成度が70%以上
- ・中：達成度が30%以上 70%未満
- ・低：達成度が30%未満

施策の構成とコスト (千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
01 - 01 - 01 健康づくりの推進	一般会計 27,008	特別会計	一般会計 17,187	特別会計
01 - 01 - 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計 902,203	特別会計	一般会計 853,047	特別会計
01 - 01 - 03 母子保健の充実	一般会計 282,239	特別会計	一般会計 292,468	特別会計
01 - 01 - 04 食育の推進	一般会計 9,383	特別会計	一般会計 8,001	特別会計
01 - 01 - 05 医療体制の充実	一般会計 285,128	特別会計	一般会計 324,380	特別会計
施策の総合推進	一般会計 38,253	特別会計	一般会計 63,408	特別会計
合計	一般会計 1,544,214	特別会計	一般会計 1,558,491	特別会計 285,160

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。

◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市民の健康づくりを促し支えるための社会環境の整備が重要であることから、平成27年度から計画期間とする「市元気いきいき推進計画」に基づいた市民の健康づくりを推進し、「健康都市やまぐち」の実現を目指します。

◇生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康による生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを地域との協働や職域への展開により進めています。

◇市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取組を促すため、予防接種の接種率向上に向けた周知活動に努めるとともに、健康診査の実施内容の見直しや市民への受診動員の啓発事業等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めています。

◇妊婦健康診査、乳幼児健康診査により、妊娠前から乳幼児期を通しての健康管理を行い、訪問指導による相談体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及に努め、安心して子育てできる環境づくりに努めています。特に、妊娠前から産後間もない時期における支援の充実など、切れ目のない子育て支援のため、平成28年度中に「子育て世代包括支援センター」を市保健センター内に設置します。

◇市民が安心・安全に暮らせるよう、地域において不足する医師確保等のための二次救急病院への補助などにより、救急医療体制を堅持するとともに、へき地の医療の確保に関する検討を引き続き行っています。

◇施策の中長期的な戦略として、向こう3カ年の主な取組のポイントを示しています。

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業を「実行計画事業」として示しています。

◇基本事業のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

◇基本事業の成果指標の目標値と実績値を示しています。

◇最終目標値に対する 26 年度の達成状況は、次の区分を基本に示しています。

- ・ 高：達成度が 70%以上
- ・ 中：達成度が 30%以上 70%未満
- ・ 低：達成度が 30%未満

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 01 - 01 健康づくりの推進

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
健康により生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	59.7	59.0	58.5	63.0	低
健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)	%	45.7	49.2	48.7	50.0	中
うつ病について知っている市民の割合	%	90.4	90.6	89.6	95.0	低

【実行計画事業】
 保健活動業務(20ページ)
 精神保健業務(20ページ)
 生活習慣病予防事業(21ページ)

01 - 01 - 03 母子保健の充実

基本事業のねらい 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	94.6	95.8	95.0	高
1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	%	95.6	95.6	95.6	97.0	低

【実行計画事業】
 妊婦健康診査事業(24ページ)
 不妊治療費助成事業(25ページ)
 乳幼児健康診査事業(25ページ)
 ● 妊娠・出産包括支援事業(26ページ)

◇実行計画事業の名称とその事業計画書の掲載ページを示しています。

◇平成 27 年度 3 月補正予算、及び平成 28 年度当初予算を通して、新規事業については「●」、拡充事業については「□」印を事業名の前に表示しています。

③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案にあたっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇プロジェクト
「山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業（早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組）に該当する事業は「●」を表示しています。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組を示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

◇事業が属する山口市総合計画の施策体系（政策—施策—基本事業）を示しています。

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、事業費を伴わない事業や企業会計における事業は本項目を表示していません。

◇対象
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的（ねらい）を示しています。

◇手段
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

【基本事業01-01-01】保健活動業務

事業の概要		計画年度		担当	
会 計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費
目	01 保健衛生総務費				
プロジェクト	●	定住自立	平成 17 年度	～	年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民		手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	健康づくりへの関心が高まります。		<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 計画の評価・推進を行います。 地域づくり協議会とともに地域連携推進事業として活動量に注目した健康づくり事業を行います。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康都市づくり事業、健康づくり表彰、健康マイレージ事業を実施します。 健康づくりの情報発信として健康まつりを開催します。 低所得世帯で栄養の援助を必要とする妊産婦及び乳幼児に対して粉ミルク等を支給します。 業務従事者の資質向上のため、研修会に職員を派遣します。 		
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地			
	維持・横ばい	中			

【新規事業】

立案に対する背景・根拠	時代環境への対応（恒久的）
-------------	---------------

◇事業を立案するにあたっての背景や根拠についての評価を示しています。

【継続事業】

これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地
	維持・横ばい	中

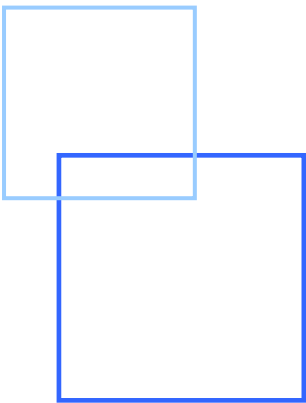
◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。

(ii) 「活動、成果、事業費の見通し」

◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。
 なお、数値による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

活動、成果、事業費の見通し		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標①	健康まつり等開催回数	回	1	1	1	1	1
活動指標②							
成果指標①	健康まつり等参加者数	人	656	900	900	900	900
成果指標②	研修会出席率数	%	38	20	20	20	20
事業費			6,478	14,192	7,241		
財源内訳	国支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他		380	520	520		
	一般財源		6,098	13,632	6,721		

◇事業費と財源内訳を示しています。
 (補正予算額や繰越額は計上していません。)



政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



【施策01-01】一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい

自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果指標

◇自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	72.6	73.6	74.4	80.0	低

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇国民健康保険被保険者(一般+退職)一人当たりの医療費(自己負担分含む)

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
円	294,571	385,765	406,476	452,100	高

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人当たりの年間医療費です。

※高齢化の進展により一人当たりの医療費は今後も増加していくことが予想されますが、施策を展開する中で医療費をできる限り抑制していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
01 - 01 - 01 健康づくりの推進	一般会計	27,008	一般会計	17,187
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	902,203	一般会計	853,047
	特別会計	285,240	特別会計	285,160
01 - 01 - 03 母子保健の充実	一般会計	282,239	一般会計	292,468
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 04 食育の推進	一般会計	9,383	一般会計	8,001
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 05 医療体制の充実	一般会計	285,128	一般会計	324,380
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	38,253	一般会計	63,408
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,544,214	一般会計	1,558,491
	特別会計	285,240	特別会計	285,160

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市民の健康づくりを促し支えるための社会環境の整備が重要であることから、平成27年度からを計画期間とする「市元氣いきいき推進計画」に基づいた市民の健康づくりを推進し、「健康都市やまぐち」の実現を目指します。

◇生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを地域との協働や職域への展開により進めていきます。

◇市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取組みを促すため、予防接種の接種率向上に向けた周知活動に努めるとともに、健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨の啓発事業等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。

◇妊婦健康診査、乳幼児健康診査により、妊娠期から乳幼児期を通しての健康管理を行い、訪問指導による相談体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及に努め、安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。特に、妊娠期から産後間もない時期における支援の充実など、切れ目のない子育て支援のため、平成28年度中に「子育て世代包括支援センター」を市保健センター内に設置します。

◇市民が安心・安全に暮らせるよう、地域において不足する医師確保等のための二次救急病院への補助などにより、救急医療体制を堅持するとともに、へき地の医療の確保に関する検討を引き続き行っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 01 - 01 健康づくりの推進

基本事業
の
ねらい

市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	59.7	59.0	58.5	63.0	低
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)	%	45.7	49.2	48.7	50.0	中
うつ病について知っている市民の割合	%	90.4	90.6	89.6	95.0	低
【実行計画事業】 保健活動業務(20ページ) 精神保健業務(20ページ) 生活習慣病予防事業(21ページ)						

01 - 01 - 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業
の
ねらい

市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	59.8	62.8	80.0	低
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	85.7	80.6	90.0	低
予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	91.6	95.2	95.0	高
5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	32.7	34.2	36.6	40.0	中
【実行計画事業】 成人歯科保健事業(21ページ) 健康診査事業(22ページ) 予防接種事業(22ページ) 特定健康診査事業(23ページ) 特定保健指導事業(23ページ) 疾病予防推進事業(24ページ)						

01 - 01 - 03 母子保健の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	94.6	95.8	95.0	高
1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	%	95.6	95.6	95.6	97.0	低
【実行計画事業】 妊婦健康診査事業(24ページ) 不妊治療費助成事業(25ページ) 乳幼児健康診査事業(25ページ) ● 妊娠・出産包括支援事業(26ページ)						

01 - 01 - 04 食育の推進

基本事業
の
ねらい

市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	75.2	75.4	90.0	低
朝食を食べている市民の割合	%	77.7	84.6	82.8	83.0	高
【実行計画事業】 食育推進事業(26ページ)						

01 - 01 - 05 医療体制の充実

基本事業
の
ねらい

市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	82.0	85.0	84.0	高
【実行計画事業】 産科医等確保支援事業(27ページ) へき地診療所事業(27ページ) 二次病院群輪番制病院運営支援事業(28ページ) 在宅当番医制事業(28ページ) 医療施設・設備整備費助成事業(29ページ) 地域救急医療運営費補助事業(29ページ) 休日・夜間急病診療所運営業務(30ページ)						

01 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

健康福祉の拠点づくり事業(30ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業01-01-01】保健活動業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 計画の評価・推進を行います。 地域づくり協議会とともに地域連携推進事業として活動量に着目した健康づくり事業を行います。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康づくり表彰、健康マイレージ事業を実施します。 健康づくりの情報発信として健康まつりを開催します。 業務従事者の資質向上のため、研修会に職員を派遣します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
健康づくりへの関心が高まります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	健康まつり等開催回数				回	1	1	1	1	1		
活動指標												
成果指標	健康まつり等参加者数				人	656	900	900	900	900		
成果指標	研修会出席者数				人	38	20	20	20	20		
事業費							6,478	14,152	7,247			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	380	520	520		
							一般財源	6,098	13,632	6,727		

【基本事業01-01-01】精神保健業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 22 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						<ul style="list-style-type: none"> 健康教育等を通じて心の健康づくりについての啓発活動を行います。 市民を対象とした心の健康づくりの講座を開催します。 地域に心の健康に関する理解者を養成するための講座を開催します。 「こころの健康情報サイト」にメンタルヘルスチェック「アルコールモード」を新たに導入し、サイトの充実を図ります。 「こころの健康情報サイト」及び相談窓口の周知を地域と職域において行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	研修会・会議開催回数				回	3	2	2	2	2		
活動指標	メンタルヘルス健康教育実施回数				回	111	40	40	40	40		
成果指標	研修会・健康教育・会議参加者数				人	3,384	750	750	750	750		
成果指標												
事業費							1,242	1,552	1,190			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金	1,241				
							地方債					
							その他					
							一般財源	1	1,552	1,190		

【基本事業01-01-01】生活習慣病予防事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	健康増進費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 健康増進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民						<ul style="list-style-type: none"> 骨粗しょう症検診を実施します。（40歳無料検診） 生活習慣病予防のための保健事業を実施します。健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施）健康相談（保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施）訪問指導（市保健師・管理栄養士による）歩数増加・ウォーキングの登録事業（歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして実施）運動を促すための情報発信や運動を実践するための支援体制の整備 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	健康教育・健康相談開催回数				回	492	500	500	500	500	
活動指標											
成果指標	健康教育・健康相談利用者数				人	9,415	10,000	10,000	10,000	10,000	
成果指標											
事業費					千円	4,179	11,154	8,750			
財源内訳						国支出金					
						県支出金	912	2,939	3,172		
						地方債					
						その他	32	552	538		
					一般財源	3,235	7,663	5,040			

【基本事業01-01-02】成人歯科保健事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 健康増進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40.45.50.55.60.65.70歳の節目年齢となる市民						<ul style="list-style-type: none"> 節目年齢（40.45.50.55.60.65.70歳）の市民に対して、歯科医療機関（山口市・吉南・阿武・防府歯科医師会）に委託し、歯周疾患健診及び歯科保健指導を実施します。 健康づくりガイド、市ホームページ、市報、ポスター、ちらし、個別通知等で周知し受診の啓発を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 歯周疾患健診を受診することができます。 歯によい保健行動を知ることができます。 歯周疾患を早期に発見することができます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	受診の啓発、広報回数				回	-	10	6	6	6	
活動指標											
成果指標	受診者数				人	-	350	800	800	800	
成果指標											
事業費					千円		2,640	2,900			
財源内訳						国支出金					
						県支出金		468	914		
						地方債					
						その他					
					一般財源		2,172	1,986			

【基本事業01-01-02】健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）				<ul style="list-style-type: none"> 各種検診の実施：胃、肺（結核）（集団検診のみ）、大腸、乳（2年に1回）、子宮（2年に1回）、前立腺（偶数年齢、個別検診のみ）及び肝炎ウイルス検診（個別検診のみ）。 節目年齢による無料検診を継続実施。 40,45,50,55,60歳：胃、大腸、乳がん検診 20,25,30,35,40歳：子宮頸がん検診 昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図ります。 胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施します。 精密検査の受診勧奨を強化します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
がんが早期発見、早期治療されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	受診の啓発・広報回数		回	21	13	13	13	13	13
活動指標	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）		箇所	918	935	935	935	935	935
成果指標	乳がん検診受診者数		人	4,168	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
成果指標	肺がん検診受診者数		人	5,171	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		事業費		千円	139,976	146,125	149,584		
		国支出金			8,037	2,728	800		
		県支出金			907	1,011	1,297		
		地方債							
		その他			10,913	14,616	14,455		
		一般財源			120,119	127,770	133,032		
		財源内訳							

【基本事業01-01-02】予防接種事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 予防費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各ワクチンの接種対象者				<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施します。 定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、成人用肺炎球菌 予防票を母子手帳交付時または学校を通し配布します。 健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行います。 任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	受診の啓発・広報回数		回	21	17	21	21	21	21
成果指標	BCG接種率		%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
成果指標	MR 1期（麻しん・風しん）接種率		%	101.0	99.0	100	100	100	100
		事業費		千円	561,332	736,314	683,320		
		国支出金							
		県支出金			1,264				
		地方債							
		その他				11,550	11,550		
		一般財源			560,068	724,764	671,770		
		財源内訳							

【基本事業01-01-02】特定健康診査事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	08	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
40歳～74歳の国民健康保険被保険者						メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施します。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送します。 ・健診・医療機関で健診を実施します。（自己負担1,000円） ・山口(H27から)・徳地・阿東地域で集団健診を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						実施項目 ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査） 受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象にインセンティブを付与します。						
これまでの取り組みの評価						成果状況	成果向上余地					
						向上（最高状態維持含む）	中					
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	特定健康診査受診券発送件数					件	34,057	35,000	34,000	34,000	34,000	
活動指標												
成果指標	特定健康診査受診者数					人	7,157	9,100	9,180	9,860	10,540	
成果指標	特定健康診査受診者の割合					%	21.0	26.0	27	29	31	
事業費						千円	78,843	106,401	112,940			
財源内訳							国支出金	11,531	15,821	16,884		
							県支出金	34,269	45,821	46,884		
							地方債					
							その他					
							一般財源	33,043	44,759	49,172		

【基本事業01-01-02】特定保健指導事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	08	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者						・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・特定健康診査の結果、受診勧奨値にあるものには、チラシを同封し、受診勧奨を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用券チラシを送付すると共に利用勧奨を行います。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。（徳地・阿東地域においては直営で実施） ・特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。						
これまでの取り組みの評価						成果状況	成果向上余地					
						維持・横ばい	大					
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	特定保健指導利用券送付者数					件	701	1,000	1,010	1,080	1,160	
活動指標												
成果指標	動機付け支援利用者数					人	73	150	160	180	200	
成果指標	積極的支援利用者数					人	16	30	32	36	41	
事業費						千円	4,612	7,872	7,164			
財源内訳							国支出金	245	394	382		
							県支出金	245	394	382		
							地方債					
							その他					
							一般財源	4,122	7,084	6,400		

【基本事業01-01-02】疾病予防推進事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	08	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	疾病予防費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険被保険者						疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行います。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック及び簡易脳ドックを実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施します。 ・実施期間を6月～12月とし自己負担割合は2割とします。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行います。 ・医療費通知を発送します。（年6回） ・平成27年度から歯科健診を歯周疾患健診に改め、歯科医師会と連携し自己負担金を無料とし、実施期間を2月末まで延長しています。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
お互いが支えあい、安心して健やかにくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	中									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）				件	26,478	26,000	25,500	25,400	25,300		
活動指標												
成果指標	人間ドック等受診者数				人	4,434	4,900	5,100	5,500	5,800		
成果指標	人間ドック等受診率				%	10.5	11.8	12.7	13.8	14.8		
事業費							119,780	138,951	138,254			
財源内訳						千円	国支出金	2,046				
							県支出金	21,457	20,000	20,000		
							地方債					
							その他	406				
							一般財源	95,871	118,951	118,254		

【基本事業01-01-03】妊婦健康診査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	母子保健費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・山口市民である妊婦						妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。 ・妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行います。 ・妊婦健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・健診の結果健康問題に対処することができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	小									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数				人	1,577	1,650	1,650	1,650	1,650		
活動指標	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）				回	14	14	14	14	14		
成果指標	妊婦健康診査受診率				%	95.0	100	100	100	100		
成果指標												
事業費							166,157	176,470	176,470			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	166,157	176,470	176,470		

【基本事業01-01-03】不妊治療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 				<ul style="list-style-type: none"> 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。（通算で5年度まで） 医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療、男性不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されています。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	広報回数			回	4	4	4	4	4
活動指標	助成金の交付金額			千円	6,427	9,900	8,910	8,910	8,910
成果指標	助成申請件数（一般不妊）			件	251	330	330	330	330
成果指標									
		事業費			6,626	10,155	9,148		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金			3,367	5,147	4,639		
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,259	5,008	4,509		

【基本事業01-01-03】乳幼児健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民である乳幼児とその保護者				<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施します。一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託し実施します。乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。 幼児健康診査は健診対象児に個別通知にて受診案内をします。歯科健康診査は、山口市・吉南・阿武歯科医師会に委託し、集団健診を実施します。集団健診時、保健師による保健相談・歯科衛生士による歯科相談・栄養士による栄養相談を実施します。必要な児には心理相談員による心理相談を実施します。 3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール」審査会を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査を受診することができます。 要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	乳幼児健康診査受診者数			人	8,700	7,960	8,450	8,450	8,450
活動指標	乳幼児精密健康診査受診者数			人	160	150	175	175	175
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均			%	96.0	96.5	100	100	100
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均			%	100	100	100	100	100
		事業費			58,151	57,302	57,458		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			58,151	57,302	57,458		

【基本事業01-01-03】妊娠・出産包括支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費			
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世代包括支援センターを整備し、妊娠期から子育て期にわたるまで専門的な相談、支援を行います。 ・ 妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場を提供します。 ・ 定期的なマタニティ講座、両親学級を開催します。 ・ 産前産後の相談体制を充実します。 ・ 妊娠期からの子どもの健やかな育ちネットワーク会議を開催し、医療、福祉、保健、保育の連携体制を構築します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 										
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）								
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	相談、情報提供対応件数			人	-	-	400	400	400	
活動指標	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数			回	-	-	12	12	12	
成果指標	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合			%	-	-	75.0	80.0	85.0	
成果指標	利用者数			人	-	-	170	170	170	
事業費				千円						
財源内訳					国支出金	11,663				
					県支出金	4,073				
					地方債	2,513				
					その他					
					一般財源	5,077				

【基本事業01-01-04】食育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費			
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<ul style="list-style-type: none"> ・ 食育推進プロジェクト事業を展開し、民間事業者と連携して食育や健康づくりを推進します。 ・ 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 ・ 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話、調理実習、子どもや親子を対象とした食育教室を実施します。 ・ 食育ボランティアの登録制度を実施し、地域で広く食育活動を展開します。 ・ 乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座を通じて、指導や助言を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）			回	319	710	710	710	710	
活動指標										
成果指標	食育講座参加者数			人	6,416	22,900	22,900	22,900	22,900	
成果指標	食生活改善推進員数			人	-	390	379	385	385	
事業費				千円	5,095					
財源内訳					国支出金	9,383				
					県支出金	8,001				
					地方債					
					その他	100				
				一般財源	4,995					

【基本事業01-01-05】産科医等確保支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所				<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	分娩手当支給件数			件	873	1,080	900	900	900
活動指標	分娩手当支給額			千円	7,031	8,600	7,200	7,200	7,200
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数			箇所	5	5	5	5	5
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所の医師数			人	4	4	4	4	4
事業費					7,031	8,600	7,200		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	2,878	3,600	3,000		
				地方債					
				その他					
				一般財源	4,153	5,000	4,200		

【基本事業01-01-05】へき地診療所事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地柚野地域及び串地域の住民				<ul style="list-style-type: none"> ・山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週1回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施します。 ・今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	開設日数			日	94	93	94	94	94
活動指標	巡回診療開設日数			日	51	50	50	50	50
成果指標	受診者数			人	247	300	300	300	300
成果指標									
事業費					5,136	5,326	8,105		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,840	1,840	1,840		
				地方債					
				その他					
				一般財源	3,296	3,486	6,265		

【基本事業01-01-05】二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	運営費補助金額			千円	39,467	39,629	39,548	39,548	39,548
活動指標									
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日			日	365	366	365	365	365
成果指標	二次救急病院受診者数			人	9,060	8,838	8,838	8,838	8,838
		事業費			42,794	42,964	42,875		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			2,264	2,273	2,268		
		一般財源			40,530	40,691	40,607		

【基本事業01-01-05】在宅当番医制事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日及び夜間における急病患者 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託します。 ・ 市報に毎月掲載し、日程と当番医を報道機関に連絡します。 ・ 山口市医師会に、休日昼間（午前8時30分～午後5時30分）の在宅当番医診療業務〔内科（小児科）・外科、ただし阿東地域は、内科・外科〕を委託します。 ・ 吉南医師会に、休日昼間（午前9時～午後6時）、土曜夜間（午後7時～午後10時）の在宅当番医診療業務〔内科（小児科）・外科〕を委託します。 ・ 徳地地域の救急医療を確保するため、防府市在宅当番医制運営事業に係る負担金を支出します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	診療延べ日数（診療日×診療科数）			日	482	484	484	484	484
活動指標									
成果指標	休日及び夜間の受診者数			人	13,172	14,084	14,084	14,084	14,084
成果指標									
		事業費			28,949	29,032	29,032		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			28,949	29,032	29,032		

【基本事業01-01-05】医療施設 設備整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 				二次病院群輪番制病院が行う設備整備に対して助成します。 【対象医療機関】 総合病院山口赤十字病院 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） <ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	医療施設・設備整備件数			件	1	1	1	1	1
活動指標	補助金額			千円	12,657	21,600	21,600	21,600	21,600
成果指標	（代）医療施設・設備整備件数			件	1	1	1	1	1
成果指標	二次救急病院受診者数			人	9,060	8,838	8,838	8,838	8,838
事業費					12,657	21,600	21,600		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	8,438	14,400	14,400		
				地方債					
				その他	242	413	413		
				一般財源	3,977	6,787	6,787		

【基本事業01-01-05】地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・ 市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対して補助を行います。 ・ 防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行います。 ・ 救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・ 山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・ 必要なときに救急医療を受けることができます。 ・ 必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助金額			千円	86,610	76,610	76,610	76,610	76,610
活動指標	補助団体数			団体	7	6	6	6	6
成果指標	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数			人	27,158	26,000	26,000	26,000	26,000
成果指標									
事業費					87,085	77,439	77,371		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	87,085	77,439	77,371		

【基本事業01-01-05】休日・夜間急病診療所運営業務

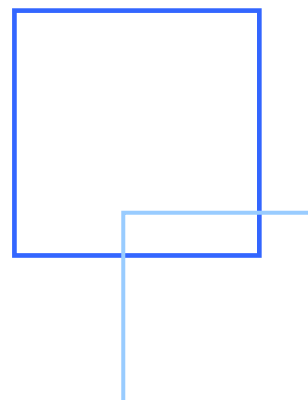
事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<p>・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人</p>				<p>休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営します。</p> <p>・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。</p> <p>・診療科目：・内科及び外科 診療日時：・毎日 午後7時から午後10時まで ・診療科目：・歯科 診療日時：・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<p>・早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。</p>										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	平成27年度に長寿命化対策として、改修工事の設計を行い、平成28年度に改修工事を実施します。						
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数		日	365	366	365	365	365	365	
活動指標										
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数		人	4,925	5,903	5,903	5,903	5,903	5,903	
成果指標										
		事業費		千円	96,293	100,167	138,197			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債				1,900	38,000			
		その他			56,163	53,556	53,586			
		一般財源		40,130	44,711	46,611				

【基本事業01-01-99】健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、障がい者、子どもとその保護者等				<p>・地域活動支援センター山口市アカシア工房の建物の老朽化が著しいため、旧阿東山村開発センターを解体の上、跡地を活用して新築移転を行ないます。これに併せて、子育て支援拠点の整備や阿東保健センター機能の充実を図り、住民の健康づくりや生きがいづくり、子育てや三世交流などの各種事業を一体的に展開します。</p> <p>平成27年度：測量設計 平成28年度：建築設計、造成設計 平成29年度：旧阿東山村開発センター解体 平成30年度：建設工事、周辺の整備 平成31年度：山口市アカシア工房移転</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民、障がい者、高齢者、子どもとその保護者等が地域で安心して生活できるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	平成27年度に長寿命化対策として、改修工事の設計を行い、平成28年度に改修工事を実施します。						
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	検討会議等の開催回数		回	-	4	4	4	4	4	
活動指標										
成果指標	進捗率（単年度）		%	-	100	100	100	100	100	
成果指標										
		事業費		千円		5,000	31,075			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債				5,000	31,000			
		その他								
		一般財源						75		



【施策01－02】子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のねらい

安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	44.2	52.4	56.6	65.0	中

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
01 - 02 - 01 子育て支援環境の充実	一般会計	3,753,172	一般会計	3,628,731
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 02 保育サービスの充実	一般会計	4,099,363	一般会計	4,857,917
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 03 子どもたちの交流の場づくり	一般会計	30,172	一般会計	30,052
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 04 児童虐待の防止	一般会計	700	一般会計	700
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 05 母子家庭等の福祉の充実	一般会計	935,501	一般会計	936,598
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 06 相談体制の充実	一般会計	7,548	一般会計	7,222
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	8,826,456	一般会計	9,461,220
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成27年3月策定の「山口市子ども・子育て支援事業計画（平成27年～平成31年）」に基づき、事業を展開していきます。事業を着実に推進するため、山口市子ども・子育て会議の中で進行管理を行うとともに、実態に即し、平成29年度に中間見直しを行うこととします。

◇保育施設や放課後児童クラブについては、山口市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育の量と質を向上させ、待機児童の解消を図っていきます。保育施設については、私立保育園の新設・増設を中心として、認定こども園への移行、地域型保育事業の整備の導入により、705名程度の定員拡大を図ります。放課後児童クラブについては、大内南小学校区に第3クラブの整備を進めるとともに、今後も待機児童が発生している校区については、幼稚園などの既存施設の活用を検討するなど、定員確保の取り組みを進めてまいります。

◇子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費助成事業やひとり親家庭医療費助成事業に継続して取り組みます。また、平成26年度に小学1年生から3年生を対象に開始したこども医療費助成事業については、平成27年10月から対象を小学6年生まで拡大し、平成28年10月から対象を中学3年生まで拡大します。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、教育や養育相談、児童虐待等に関する相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。

◇子育て家庭が気軽に集い、交流できる場として、保育所内等に開設する地域子育て支援拠点事業や地域が開設する地域型つどいの広場事業の継続的な運営を行います。また、試行的に未開設地域（阿東地域）にニーズ把握等を目的として、出張型つどいの広場の開設及び仕事や子育てなどで忙しく、市が常設する施設に平日、足を運ぶことができない親子のために、日曜日の開設を2施設（協働型）で行い事業の充実を行います。

◇子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、児童福祉関係者の質向上やネットワーク形成の場として、山口保育園内に設置した、「やまぐち子育て福祉総合センター」において、子ども・子育て支援の向上を目指した事業展開を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 02 - 01 子育て支援環境の充実

基本事業
の
ねらい

保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	53.4	54.8	65.0	低
【実行計画事業】 児童健全育成事業(36ページ) 地域子育て支援拠点事業(36ページ) 地域型つどいの広場設置助成事業(37ページ) 子育て福祉総合センター管理運営事業(37ページ) 児童手当支給事業((38ページ) 乳幼児医療費助成事業(38ページ) <input type="checkbox"/> こども医療費助成事業(39ページ)						

01 - 02 - 02 保育サービスの充実

基本事業
の
ねらい

保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
保育所待機児童数	人	37	33	57	0	低
児童クラブ待機児童数	人	37	12	47	0	低
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 放課後児童クラブ運営事業(39ページ) <input type="checkbox"/> 放課後児童クラブ整備事業(40ページ) 病児保育事業(40ページ) <input type="checkbox"/> 市立保育園管理運営業務(41ページ) <input type="checkbox"/> 市立保育園施設整備事業(41ページ) <input type="checkbox"/> 私立保育園運営事業(42ページ) <input type="checkbox"/> 私立保育園整備費助成事業(42ページ) へき地保育所管理運営業務(43ページ) 認定こども園運営事業(43ページ) <input type="checkbox"/> 認定こども園整備費助成事業(44ページ) 地域型保育運営事業(44ページ) <input type="checkbox"/> 地域型保育整備費助成事業(45ページ)						

01 - 02 - 03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業
の
ねらい

子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
児童館利用者数	人	78,577	56,676	40,543	82,000	低
【実行計画事業】 山口児童館管理運営業務(45ページ)						

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

01 - 02 - 04 児童虐待の防止

基本事業
の
ねらい

子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
児童虐待通告受理件数	件	22	10	7	30	高
養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	1,022	1,096	1,450	中
児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	件	3	0	0	0	高
【実行計画事業】 養育支援訪問事業(46ページ)						

01 - 02 - 05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業
の
ねらい

経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	4,299	4,474	4,700	高
【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業(46ページ) 母子父子福祉対策事業(47ページ)						

01 - 02 - 06 相談体制の充実

基本事業
の
ねらい

子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	68.6	69.4	85.0	低
【実行計画事業】 家庭児童相談事業(47ページ)						

01 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-02-01】児童健全育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 子ども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童（18歳未満） 						児童健全育成のための各種事業を実施します。 ・要保護児童対策（要保護児童対策協議会運営等） ・山口市子ども・子育て会議 （山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・子育て支援短期利用事業 （短期の児童の預かりを児童養護施設に委託） ・お父さんパワーアップ講座事業など						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 児童が地域の中で遊ぶことができます。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数				箇所	6	6	6	6	6		
活動指標	お父さんパワーアップ講座開催回数				回	4	4	4	4	4		
成果指標	子育て支援短期利用者数				人	160	300	300	300	300		
成果指標	お父さんパワーアップ講座参加者数				人	67	300	300	300	300		
事業費						千円	30,077	7,980	9,181			
財源内訳							国支出金	147	421	421		
							県支出金	23,467	421	421		
							地方債					
							その他	28	51	51		
							一般財源	6,435	7,087	8,288		

【基本事業01-02-01】地域子育て支援拠点事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 子ども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者						保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。 ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 ・一時預かりの実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	地域子育て支援施設延べ数				箇所	17	17	17	17	17		
活動指標												
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）				人	60,073	65,900	65,600	64,200	64,200		
成果指標												
事業費						千円	78,516	79,141	78,637			
財源内訳							国支出金	25,489	25,898	25,880		
							県支出金	25,489	25,898	25,880		
							地方債					
							その他	38	44	44		
							一般財源	27,500	27,301	26,833		

【基本事業01-02-01】地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者				地域交流センター単位において地域が構成する子育て支援組織 による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成します。 広場の運営者は、次の事業を行い、原則週3日以上かつ1日5 時間以上開設します。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事 業実施に係る経費に対して助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに 家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また 子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動 指標	地域型つどいの広場設置箇所延べ数			箇所	8	8	9	9	9
活動 指標									
成果 指標	地域型つどいの広場利用者数（年間）			人	19,238	31,000	30,900	30,200	30,200
成果 指標									
事業費					20,990	21,960	21,960		
財源内訳				国支出金	6,796	7,120	7,120		
				県支出金	7,246	7,570	7,570		
				地方債					
				その他					
				一般財源	6,948	7,270	7,270		

【基本事業01-02-01】子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人				人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目指します。 ・研修メニューの構築により、保育の質の向上を図ります。また、本市の子育て支援機能の向上に関する調査・研究を行います					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り 組むことができるネットワークが構築されています。				・関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロン機能により 保育現場関係者の顔の見える連携と活性化を図ります。 ・子育て家庭への情報提供、広報を、相談機能も含め、一元的 に実施します。 ・教育・保育・その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ 相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う 「利用者支援事業」を実施します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動 指標	研修会等開催件数			件	23	30	30	30	30
活動 指標	相談、情報提供対応件数			件	225	120	140	160	180
成果 指標	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合			%	54.8	63.0	64	65	66
成果 指標	利用者数			人	957	550	600	650	700
事業費					8,936	11,513	9,571		
財源内訳				国支出金			1,279		
				県支出金	409	455	879		
				地方債					
				その他					
				一般財源	8,527	11,058	7,413		

【基本事業01-02-01】児童手当支給事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭				児童手当 3歳未満（一律） 15,000円/月 3歳以上小学修了前（第1・2子） 10,000円/月 3歳以上小学修了前（第3子以降） 15,000円/月 中学生（一律） 10,000円/月 所得制限超過者（一律） 5,000円/月 ・支払い月は6月(2~5月分),10月(6~9月分),2月(10~1月分)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	支給世帯数（公務員分を除く）		世帯	13,589	12,969	12,969	12,969	12,969	12,969
活動指標	児童手当等支給額（公務員分は除く）		千円	2,961,245	3,011,059	2,982,070	3,011,059	3,011,059	3,011,059
成果指標	受給対象世帯に占める支払済世帯の割合		%	99.6	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
成果指標									
事業費				2,965,510	3,016,099	2,987,456			
財源内訳			国支出金	2,064,073	2,100,738	2,078,073			
			県支出金	448,072	455,160	451,998			
			地方債						
			その他						
			一般財源	453,365	460,201	457,385			

【基本事業01-02-01】乳幼児医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内在住の就学前児童				医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】		件	7,175	7,448	6,466	6,272	6,084	6,084
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】		件	3,201	3,181	3,371	3,462	3,556	3,556
成果指標	乳幼児医療費給付件数【県制度】		件	155,428	160,999	164,894	169,841	174,937	174,937
成果指標	乳幼児医療費給付件数【単市制度】		件	69,832	70,794	76,243	78,531	88,887	88,887
事業費				467,473	484,368	485,732			
財源内訳			国支出金						
			県支出金	128,496	133,590	126,173			
			地方債						
			その他	24,383	89,896	112,010			
			一般財源	314,594	260,882	247,549			

【基本事業01-02-01】こども医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生				医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、原則、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 平成 27 年度に対象学年を小学 6 年生まで拡大しており、平成 28 年度は中学 3 年生まで拡大します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	こども医療費受給者証交付件数			件	182	600	900	900	900
活動指標									
成果指標	こども医療費給付件数			件	925	6,000	6,240	8,352	8,603
成果指標									
		事業費			8,384	15,316	26,179		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他				15,316	26,179		
		一般財源				8,384			

【基本事業01-02-02】放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。				市内の45箇所（うち1箇所は人権推進課所管）において、児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において児童クラブを開設しています。児童クラブの運営は、指定管理者または業務受託者が行います。 また、平成28年度より、宮野小学校区に第2学級を新規開設します。 【開設時間】 平日 放課後～18:00 土曜日・長期休業 8:30～18:00 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	児童クラブ入所者数 （H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく）			人	1,560	1,665	1,845	1,935	1,930	
活動指標	児童クラブ運営箇所数			箇所	42	43	45	45	45	
成果指標	児童クラブ待機児童数 （H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく）			人	47	270	85	15	0	
成果指標	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合			%	2.9	13.9	4.4	0	0	
		事業費			307,419	456,330	497,540			
財源内訳		国支出金		千円						
		県支出金				119,952	128,711	256,162		
		地方債								
		その他				49,462	58,408	62,368		
		一般財源				138,005	269,211	179,010		

【基本事業01-02-02】放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。				入所児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予想される児童クラブについて、計画的に整備を行います。 【平成28年度】 ・みなみ第3学級（大内南小校区） 定員60名 平成29年4月開級予定 ・放課後児童クラブ設計業務（3箇所）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。 施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	児童クラブ施設建設数			箇所	2	2	1	3	0	
活動指標										
成果指標	児童クラブ施設定員数 （H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく）			人	1,684	1,665	1,845	1,935	1,930	
成果指標	児童クラブ待機児童数 （H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく）			人	47	270	85	15	0	
事業費					106,498	70,230	70,630			
財源内訳				国支出金						
				県支出金		31,408				
				地方債		67,300	65,500	66,800		
				その他						
				一般財源		7,790	4,730	3,830		

【基本事業01-02-02】病児保育事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
病児保育所利用児童及びその保護者				・病気回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内3箇所の病児保育所で一時預かりを行います。 ・市内の病児保育所 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡新町） ・保育料 ・1日2,100円（食事代込み） 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	病児保育事業実施施設数			施設	2	3	3	3	3	
活動指標										
成果指標	病児保育事業延べ利用児童数			人	3,535	5,200	5,200	5,200	5,200	
成果指標										
事業費					44,408	58,122	68,548			
財源内訳				国支出金			21,516			
				県支出金		27,215	36,031	21,516		
				地方債						
				その他						
				一般財源		17,193	22,091	25,516		

【基本事業01-02-02】市立保育園管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園				市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施します。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 市立保育園数 15 園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります） 山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	市立保育園年間延べ在籍児童数			人	13,621	13,800	13,800	13,800	13,800
活動指標									
成果指標	市立保育園定員数に対する充足率			%	105.59	100	100	100	100
成果指標	市立保育園における児童の事故件数			件	57	0	0	0	0
事業費					463,321	488,177	497,426		
財源内訳				国支出金			3,696		
				県支出金	7,912	19,861	17,709		
				地方債					
				その他	124,174	136,582	148,882		
				一般財源	331,235	331,734	327,139		

【基本事業01-02-02】市立保育園施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする就学前児童				老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実を図ります。 ・小郡保育園の屋上防水改修工事を行います。 ・小郡上郷保育園と小郡乳児保育園の統合による建替を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	当該年度施設整備園数			園	3	1	2	1	0
活動指標									
成果指標	施設整備による市内公立保育園定員拡充数			人	30	0	0	0	0
成果指標	市内公立保育園待機児童数			人	21	0	0	0	0
事業費					513,749	86,430	64,952		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	455,200	84,200	61,400		
				その他					
				一般財源	58,549	2,230	3,552		

【基本事業01-02-02】私立保育園運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 こども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
私立認可保育所 在園児・保護者						<p>平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費を支払います。</p> <p>国の定める要綱「子どものための教育・保育給付費の国庫負担金について（案）」に従って、保育単価を、毎月初日の入所人数に乗じた金額を委託料として支払います。</p> <p>28年度は、愛児園みやの森保育園（定員60人）が開園予定です。</p> <p>本市における教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成制度を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数					園	19	20	21	24	24	
活動指標												
成果指標	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数（毎年10月1日現在）					人	1,922	2,000	2,127	2,371	2,380	
成果指標	保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数（毎年10月1日現在の待機児童数）					人	135	0	50	25	0	
		事業費					1,842,391	2,189,548	2,429,452			
		財源内訳				千円	国支出金	576,491	709,841	776,486		
							県支出金	287,971	376,426	404,382		
							地方債					
							その他	482,375	523,746	556,488		
							一般財源	495,554	579,535	692,096		

【基本事業01-02-02】私立保育園整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 こども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
保育を必要とする就学前児童						<p>・社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。</p> <p>・平成28年度は「たんぼぼ保育園の増設（小郡・定員90人、110人）」と「（仮）みのり保育園」の新設（宮野・定員60人）」を予定しています。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	補助金額					千円	375,721	77,505	189,033	0	0	
活動指標												
成果指標	施設整備実施保育園数					園	4	1	2	0	0	
成果指標	施設整備により、増加した定員数（純増分）					人	110	0	80	0	0	
		事業費					375,721	77,505	189,033			
		財源内訳				千円	国支出金		168,028			
							県支出金	333,974	51,670			
							地方債					
							その他					
							一般財源	41,747	25,835	21,005		

【基本事業01-02-02】へき地保育所管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 こども家庭課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
へき地保育所入所児童						へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。 へき地保育所数 公立4園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） ・篠生保育園（定員20人） ・生雲保育園（定員20人） ・地福保育園（定員20人） ・徳佐保育園（定員60人） 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	へき地保育所年間延べ在籍児童数				人	1,005	1,128	1,128	1,128	1,128	
活動指標											
成果指標	へき地保育所の定員に対する入所児童の割合				%	69.8	72.3	72.3	72.3	72.3	
成果指標	事故件数				件	3	0	0	0	0	
事業費											
財源内訳				国支出金	千円	52,660	51,709	57,377			
				県支出金		8,000	8,000	8,400			
				地方債		4,039	4,954	4,875			
				その他		14,647	16,934	16,379			
				一般財源		25,974	21,821	27,723			

【基本事業01-02-02】認定こども園運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 こども家庭課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
認定こども園 在園児・保護者						・認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 【認定こども園（幼稚園型）】 平成27年度に幼稚園から認定こども園へ移行 ・認定こども園 野田学園幼稚園					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できるようにして、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	市内の認定こども園の定員合計人数（5月1日現在）				人	-	352	318	654	1,312	
活動指標											
成果指標	市内の認定こども園の入所児童数（5月1日現在）				人	-	330	305	628	1,247	
成果指標	市内の認定こども園定員数に対する充足率（5月1日現在）				%	-	93.8	96	96	96	
事業費											
財源内訳				国支出金	千円	175,590	181,096				
				県支出金		72,828	77,097				
				地方債		38,949	39,569				
				その他							
				一般財源		63,813	64,430				

【基本事業01-02-02】認定こども園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
就学前児童				<p>・学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備を国、県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。</p> <p>・整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。</p> <p>・平成28年度は野田学園幼稚園と阿知須幼稚園の増築を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設整備に対する助成を行うことにより、待機児童の解消とともに、教育・保育の質の向上を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助金額			千円	-	-	116,160	47,550	0
活動指標									
成果指標	施設整備実施認定こども園数			園	-	-	2	1	0
成果指標	施設整備により増加した定員数（純増分）			人	-	-	66	24	0
事業費									
財源内訳		国支出金		千円			116,160		
		県支出金					77,440		
		地方債							
		その他							
		一般財源						38,720	

【基本事業01-02-02】地域型保育運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域型保育事業 在園児・保護者				<p>地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付します。</p> <p>・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。</p> <p>【地域型保育事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業（定員6人～19人） ・家庭的保育事業（定員5人以下） ・居宅訪問型保育事業（定員1人） ・事業所内保育事業（定員に応じて地域受け入れ枠を設定） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域型保育事業が質の高い保育を提供できるようにすることにより、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができますようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	市内の地域型保育事業の定員合計人数（4月1日現在）			人	-	0	63	105	166
活動指標									
成果指標	市内の地域型保育事業の入所児童数（4月1日現在）			人	-	0	50	85	140
成果指標	市内の地域型保育事業定員数に対する充足率（4月1日現在）			%	-	0	79.3	80.9	84.8
事業費									
財源内訳		国支出金		千円			90,816	267,832	
		県支出金					42,463	124,737	
		地方債					21,811	63,845	
		その他							
		一般財源						26,542	79,250

【基本事業01-02-02】地域型保育整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費					
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者				<ul style="list-style-type: none"> ・本市が認可する「地域型保育事業」の施設整備について、事業者が国・県の補助で実施するに当たり、市からもその費用を補助します。 ・整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。 								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
施設整備に対する助成を行うことにより、待機児童の解消とともに、保育の質の向上を図ることができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	中									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画			
活動指標	補助金額			千円	-	35,400	43,800	33,000	0			
活動指標												
成果指標	施設整備実施地域型保育事業数			箇所	-	3	2	2	0			
成果指標	施設整備により増加した定員数（純増分）			人	-	35	36	38	0			
事業費												
財源内訳				千円			35,400	43,800				
					国支出金				34,734			
					県支出金				30,932			
					地方債							
					その他							
一般財源				4,468		9,066						

【基本事業01-02-03】山口児童館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童館費					
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・地域住民 				山口児童館の管理運営を行います。 <開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年末年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00） <内容> <ul style="list-style-type: none"> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施 								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画			
活動指標	講座開催数			回	61	84	84	84	84			
活動指標												
成果指標	年間延べ利用者数			人	18,410	27,000	27,000	27,000	27,000			
成果指標												
事業費												
財源内訳				千円			38,380	13,441	13,441			
					国支出金							
					県支出金							
					地方債				24,100			
					その他							
一般財源				14,280		13,441		13,441				

【基本事業01-02-04】養育支援訪問事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 こども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<p>養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>						<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。さらに、養育不良の家庭に対してヘルパー等を派遣し、家事・育児等の援助を行うことにより、養育上の諸問題の解決・軽減を図ります。</p> <p>短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭 ・出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<p>本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	養育支援を実施した世帯数				世帯	30	30	30	30	30		
活動指標	養育支援を実施した延件数				件	123	150	150	150	150		
成果指標	養育支援が終了した世帯数				世帯	10	10	10	10	10		
成果指標												
事業費							151	700	700			
財源内訳						千円	国支出金	14	153	153		
							県支出金	93	303	303		
							地方債					
							その他					
							一般財源	44	244	244		

【基本事業01-02-05】ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<p>所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父</p>						<p>医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 <p>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<p>医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。</p>												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数				件	2,678	2,706	2,748	2,925	3,012		
活動指標												
成果指標	ひとり親家庭医療費給付件数				件	38,106	36,849	40,348	46,504	49,779		
成果指標												
事業費							116,630	119,248	126,087			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金	37,944	40,051	42,293		
							地方債					
							その他	17,953	14,387	15,257		
							一般財源	60,733	64,810	68,537		

【基本事業01-02-05】母子父子福祉対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭 寡婦 母子寡婦福祉連合会 				<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行います。 主な貸付...修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実に図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数			件	818	1,355	1,355	1,355	1,355
活動指標	母子父子寡婦福祉資金貸付件数			件	19	35	35	35	35
成果指標	相談・処理解決件数			件	818	1,355	1,355	1,355	1,355
成果指標									
		事業費			3,955	4,067	3,959		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金			85	85	85		
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,870	3,982	3,874		

【基本事業01-02-06】家庭児童相談事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 児童（18歳未満） 保護者 児童を養育する家庭 				<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員（嘱託職員）が常時相談に応じます。相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたっています。 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間（17:15～8:30）及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行っています。 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 児童に関する問題が解消されます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数			件	242	240	240	240	240
活動指標	夜間休日家庭児童相談受付件数			件	0	2	2	2	2
成果指標	終結件数			件	163	145	145	145	145
成果指標									
		事業費			3,702	3,904	3,836		
		財源内訳		千円					
		国支出金			486	486	486		
		県支出金			486	486	486		
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,730	2,932	2,864		

【施策01-03】高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のねらい

高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができています。

施策の成果指標

◇生きがいを持っている高齢者の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	66.2	67.5	67.2	77.3	低

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、生きがいを「大いに感じている」「ある程度感じている」と回答した高齢者の割合です。

◇自立高齢者割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	86.2	86.4	86.1	83.0	高

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

◇介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	47.1	45.1	46.3	55.0	中

介護サービスが利用しやすい環境であると思う高齢者割合を見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、介護サービスを利用しやすい環境が「整っていると思う」「どちらかといえば、整っていると思う」と回答した割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
01 - 03 - 01 社会活動と生きがいづくりの推進	一般会計	156,162	一般会計	94,567
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 03 - 02 介護予防の推進	一般会計	43,722	一般会計	44,053
	特別会計	144,549	特別会計	205,848
01 - 03 - 03 日常生活の支援	一般会計	680,004	一般会計	664,246
	特別会計	15,961,439	特別会計	16,756,106
01 - 03 - 04 権利擁護の推進	一般会計	893	一般会計	893
	特別会計	6,195	特別会計	6,247
01 - 03 - 05 高齢者福祉の担い手育成	一般会計	4,730	一般会計	5,760
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 03 - 06 地域包括ケアの推進	一般会計	2,766	一般会計	0
	特別会計	280,834	特別会計	297,581
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	29,097	特別会計	29,690
合 計	一般会計	888,277	一般会計	809,519
	特別会計	16,422,114	特別会計	17,295,472

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き、医療・介護の連携強化及び認知症施策の推進、介護予防・生活支援体制の充実、地域包括支援センターの体制強化を図っていきます。

◇平成28年10月から、介護保険制度の改正により、新たに「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、地域における多様な介護予防・生活支援サービスの提供に取り組めます。また、高齢者の支えあいの地域づくりを推進するため、住民主体の介護予防や生活支援の活動の担い手となる人材の養成・確保や、多様な主体によるサービスの育成・支援を行い、身近な地域での介護予防や生活支援の体制の整備を図ります。

◇認知症対策については、認知症地域支援推進員を継続配置し、認知症の人に適切なサービスが提供されるよう医療と介護の連携強化を図るとともに、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応に向けた支援を行います。また、地域の見守りや相談体制の充実、認知症サポーター養成の促進等により、認知症高齢者及び若年性認知症の方への支援体制を強化していくとともに、認知症による行方不明者を早期に発見できるよう、徘徊等の可能性のある人の事前登録を行い、警察や地域、生活関連事業者等との見守りネットワークの充実、強化を図ります。

◇高齢者が安心して生活することが出来るよう「山口市介護保険事業計画」に基づき、地域密着型サービスをはじめとした介護サービス提供基盤の整備を行っていきます。

◇地域包括支援センターについては、5箇所の委託型地域包括支援センター及び市直営の基幹型地域包括支援センターの機能を強化し、センターの中立・公正性の確保を図るとともに、専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、人材育成及び支援体制の整備等を引き続き行います。

◇今後も増大する介護ニーズへの対応や質の高い介護サービスを確保する観点から、国や県等が実施する介護人材の育成・確保のための対策との調和を図りながら、各関係機関との連携の強化及び本市介護サービス提供基盤の礎となる介護人材の育成・確保に向けた取り組みへの支援を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 03 - 01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業
の
ねらい

高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	41.9	57.4	46.0	高
習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	54.7	57.1	71.7	低
【実行計画事業】 老人クラブ等高齢者活動補助事業(54ページ) 老人福祉館管理運営業務(54ページ)						

01 - 03 - 02 介護予防の推進

基本事業
の
ねらい

高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	86.9	83.0	84.0	90.4	低
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	70.0	76.1	70.0	高
介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	90.3	90.6	90.0	高
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	49.6	49.3	55.7	低
【実行計画事業】 老人憩の家管理運営業務(55ページ) ● 介護予防・生活支援サービス事業(55ページ) 地域介護予防活動支援事業(56ページ) 地域リハビリテーション活動支援事業(56ページ) 認知症高齢者対策推進事業(57ページ) 認知症ケア総合推進事業(57ページ)						

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

01 - 03 - 03 日常生活の支援

基本事業
の
ねらい

高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合	%	76.4	77.8	79.3	80.0	高
日常生活機能(買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等)が充足されていると感じる高齢者の割合	%	81.3	82.4	82.0	82.0	高
日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合	%	59.8	64.7	61.4	67.0	低
要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	76.1	76.2	78.8	80.0	中

【実行計画事業】

- 福祉優待バス乗車証交付事業(58ページ)
- 在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)(58ページ)
- 緊急通報システム運営事業(59ページ)
- 高齢者タクシー料金助成事業(59ページ)
- 介護用品支給事業(60ページ)

01 - 03 - 04 権利擁護の推進

基本事業
の
ねらい

高齢者の人権、財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
高齢者虐待に関する相談件数	件	33	32	32	54	低
高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	21.9	43.8	55.0	中
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	138	146	160	高

【実行計画事業】

- 成年後見制度普及啓発事業(60ページ)
- 成年後見制度利用支援事業(61ページ)
- 高齢者虐待防止推進事業(61ページ)

01 - 03 - 05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業
の
ねらい

高齢者福祉の担い手が育成されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	6.0	6.9	14.2	低
高齢者福祉団体数	団体	600	702	699	675	高

【実行計画事業】

友愛訪問活動促進事業(62ページ)

- 介護人材育成・確保支援事業(62ページ)

01 - 03 - 06 地域包括ケアの推進

基本事業
の
ねらい

高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	42.9	42.9	47.2	50.0	中
連携体制を目的とした会議の回数	回	213	737	885	700	高

【実行計画事業】

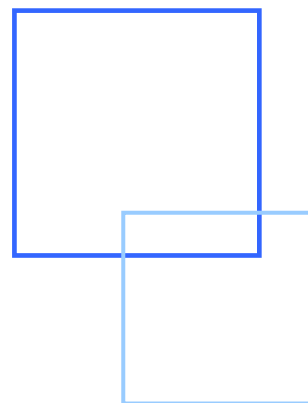
地域包括支援センター運営事業(63ページ)

- 生活支援・介護予防体制整備事業(63ページ)
- 医療・介護連携推進事業(64ページ)

01 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業01-03-01】老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 				<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助金額			千円	14,076	14,177	13,772	13,772	13,772
活動指標	補助件数（連合会、支部、単位）			団体	215	218	209	209	209
成果指標	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数			人	8,912	9,000	9,000	9,000	9,000
成果指標									
事業費					14,161	14,581	13,837		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	3,216	2,572	2,572		
				地方債					
				その他					
				一般財源	10,945	12,009	11,265		

【基本事業01-03-01】老人福祉館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 老人福祉センター費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関係する団体 				<ul style="list-style-type: none"> ・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。 <施設状況> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下堅小路254番地 <指定管理者> 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 <耐震診断> 平成24年度実施 <耐震設計> 平成25年度実施 <耐震補強・長寿命化工事> 平成26年度実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	開館日数			日	296	292	292	292	292
活動指標									
成果指標	利用者数			人	6,204	9,100	9,200	9,300	9,400
成果指標									
事業費					45,157	10,395	10,109		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	33,200				
				その他					
				一般財源	11,957	10,395	10,109		

【基本事業01-03-02】老人憩の家管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・60歳以上の方				・老人憩の家3館を指定管理により、管理運営を行います。 <施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円（潮寿荘の宿泊料金は別途） 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘（湯田）、嘉泉荘（嘉川）、潮寿荘（秋穂二島） <指定管理者> 管理者 中国興産（有） 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施 <耐震設計>平成25年度実施 <耐震・長寿命化工事>平成26年度実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・高齢者の心身が健康になります。 ・利用者同士の交流により生きがいがつくることができます。 ・適切な施設管理を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	開館日数			日	307	307	307	307	307
活動指標									
成果指標	利用者数			人	47,866	50,500	51,000	51,500	52,000
成果指標									
		事業費			36,436	32,256	31,450		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債			3,400				
		その他							
		一般財源			33,036	32,256	31,450		

【基本事業01-03-02】介護予防・生活支援サービス事業

新規

事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	04 介護予防・生活支援サービス事業費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
介護保険で要支援認定をもっておられる方及び介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の市民等				・要支援の認定を持っておられる方及び介護を必要とする状態となるおそれのある方で、介護予防・生活支援サービスの利用の必要な方に多様なサービスを提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
心身機能の低下がみられ、介護予防に取組む必要のある人が事業を利用することによって、維持・改善します。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	介護予防・生活支援サービス事業の利用者			人	-	-	690	1,610	1,788
活動指標									
成果指標	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合			%	-	-	75	75	75
成果指標									
		事業費					79,971		
財源内訳		国支出金		千円			19,993		
		県支出金					9,996		
		地方債							
		その他					22,392		
		一般財源					27,590		

【基本事業01-03-02】地域介護予防活動支援事業

事業の概要

(旧：地域住民グループ支援事業)

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	05	一般介護予防事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・介護予防や高齢者の社会的孤立感解消に資する活動を行う自主活動グループ又は活動に関心のある高齢者 ・高齢者生きがいセンターやつどいの場の管理運営団体						・自主活動グループの養成及び活動への支援を行います。 ・自主活動グループ支援コーディネーターを設置します。 ・高齢者生きがいセンターの生きがいづくり・健康づくり活動への支援を行います。 ・つどいの場の設置運営の支援をします。 当事業は、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、平成28年10月1日から事業を開始します。平成28年9月30日までは、地域住民グループ支援事業で実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・高齢者がつどえる場や介護予防に自主的に取り組めるグループや場を増やす。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	地域住民グループ支援事業を利用しているグループ数				グループ	30	45	45	45	45		
活動指標	つどいの場の設置補助金を利用している団体数				団体	-	-	15	15	15		
成果指標	地域住民グループ支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数				グループ	86	94	104	104	104		
成果指標	つどいの場を利用している高齢者数				人	-	-	1,680	1,680	1,680		
		事業費				千円	4,296	6,530	9,704			
財源内訳		国支出金					1,074	1,633	2,426			
		県支出金					537	816	1,214			
		地方債										
		その他					1,246	1,828	2,717			
		一般財源					1,439	2,253	3,347			

【基本事業01-03-02】地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	05	一般介護予防事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
65歳以上の高齢者で自立支援に資する支援が必要な方						リハビリテーション専門職等が、地域包括支援センターと連携しながら、通所・訪問サービス、地域ケア会議、住民運営の通いの場等の取組みを総合的に支援することにより、介護予防の機能強化を図ります。 ・自立支援ケアマネジメント会議にリハビリテーション専門職が参加し、日常生活に支障のある生活行為の要因、疾患の特徴を踏まえた生活行為の改善の見通し、要支援者等の有する能力を最大限に引き出すための方法等を検討します。 ・通所・訪問サービスや住民運営の集いの場におけるリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的な運動プログラムの提案、介護職等への助言等を行い、自立支援に向けた取組みを促します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
生活機能の低下した高齢者の能力を最大限に引き出し、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組みを支援して、QOLの向上を目指します。また、地域の介護予防の取り組み機能強化し、地域リハビリテーション力の向上を図ります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	自立支援ケアマネジメント会議開催回数				回	-	48	96	96	96		
活動指標	訪問・通所サービス等への支援回数				回	-	25	50	50	50		
成果指標	地域リハビリテーション事業利用により指導を受けた人数				人	-	500	1,000	1,000	1,000		
成果指標												
		事業費				千円	9,796	10,533				
財源内訳		国支出金					2,449	2,633				
		県支出金					1,225	1,317				
		地方債										
		その他					2,743	2,950				
一般財源				3,379	3,633							

【基本事業01-03-02】認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 						認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めます。また、徘徊等による行方不明者の早期発見のためのネットワークの構築を図ります。 ・介護予防出張講座を実施し、認知症予防の啓発を行います。 ・認知症サポーター養成講座を地域包括支援センターへ委託し実施することにより、地域住民が認知症の方への対応方法を理解することができます。 ・徘徊等により行方不明になった場合に、関係機関等の支援を得て早期に発見できるよう、警察、協力事業者等とのネットワークの強化を図ります。 ・徘徊の心配のある方を家族等の希望により事前登録し、認知症の方の身体の安全と介護家族の負担軽減を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	認知症サポーター養成数				人	985	600	600	600	600	
活動指標	認知症講座の実施回数				回	2	2	2	2	2	
成果指標	認知症サポーター養成実施率				%	164	100	100	100	100	
成果指標											
		事業費					121	1,087	681		
		財源内訳				千円	国支出金	48	424	266	
							県支出金	24	212	133	
							地方債				
							その他				
							一般財源	49	451	282	

【基本事業01-03-02】認知症ケア総合推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 22 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・医療機関 ・介護サービス提供事業者 						山口市基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、次の取組みを行います。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス事業者等と連携し、医療とケアの体制づくりの充実を図ります。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関において認知症の診断を受けた人を相談支援者につなぎます。 認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応を図ります。 認知症の人と家族、地域の人など誰もが一緒に集える場として「認知症カフェ」の活動を支援します。 若年性認知症の人への支援を行います。 相談支援者や介護サービス事業者に対する支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
認知症の人やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談総件数				件	214	200	200	200	200	
活動指標											
成果指標	医療機関と連携した件数				件	30	30	80	80	80	
成果指標	（代）介護保険サービス等の情報提供を行った件数				件	41	40	60	60	60	
		事業費					3,723	11,763	12,140		
		財源内訳				千円	国支出金	1,470	4,588	4,735	
							県支出金	735	2,293	2,367	
							地方債				
							その他				
							一般財源	1,518	4,882	5,038	

【基本事業01-03-03】福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
70歳以上高齢者、障がい者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者）				70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証（有効期間：1年間）を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生月に郵送します。						
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。				70歳以上高齢者... 1乗車100円 障がい者（障がい者介護人付）... 無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者						
これまでの取り組みの評価				<対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局						
		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数			人	42,624	42,474	44,933	46,022	47,111	
活動指標										
成果指標	年間延べ総利用回数			回	629,990	828,243	876,194	897,429	918,665	
成果指標	1人あたりの平均利用回数			回	15	20	20	20	20	
事業費					155,274	160,605	147,438			
財源内訳				千円	国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他		100,000	100,000		
					一般財源	155,274	60,605	47,438		

【基本事業01-03-03】在宅福祉サービス推進事業（高齢者保健福祉計画策定）

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・高齢者、社会福祉法人等				・各種在宅福祉事業の普及、円滑実施を図るため、関係事務等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				臨時職員賃金 高齢者保健福祉実態調査					
・福祉サービス等の周知が図れます。 ・関係事務が効率化されます。									
これまでの取り組みの評価				向上（最高状態維持含む）					
				中					
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	決算額			千円	3,815	3,447	3,653	4,855	2,824
活動指標									
成果指標	決算額			千円	3,815	3,447	3,653	4,855	2,824
成果指標									
事業費					3,815	3,447	3,653		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	3,815	3,447	3,653	

【基本事業01-03-03】緊急通報システム運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 				<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p>< 決定方法 > 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 （地域包括支援センター職員、関係者等で構成）</p> <p>< サービス内容等 > 緊急通報または相談通報に対応しました。 月1回、定期的に電話で安否確認を行いました。 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料）</p> <p>< 利用相談等 > 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	設置台数			台	563	640	640	640	640
活動指標									
成果指標	緊急時対応件数			件	5,086	5,300	5,300	5,300	5,300
成果指標	相談件数			件	1,239	1,700	1,700	1,700	1,700
		事業費			18,998	21,396	21,396		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				18,998	21,396	21,396	

【基本事業01-03-03】高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
介護保険要介護認定者（要支援1～2、要介護1～5） 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				介護保険要介護認定者（要支援・要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。					
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。また、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。				<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー料金1,000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	タクシー券交付者数			人	2,816	2,843	3,201	3,550	3,678
活動指標									
成果指標	タクシー券延べ利用回数			回	53,918	50,500	60,180	66,740	69,140
成果指標									
		事業費			16,617	15,317	18,554		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				16,617	15,317	18,554	

【基本事業01-03-03】介護用品支給事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料所得段階第1～3段階で要支援・要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者（常時失禁）等を介護している市民税非課税世帯の家族 						<ul style="list-style-type: none"> サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達します。 ＜サービス内容等＞ 給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド 支給限度額 要支援1・2 5万円/年 (H24から対象者拡大) 要介護1～3 5万円/年 要介護4・5 10万円/年 ＜利用相談等＞ 地域包括支援センターへ相談、利用申請 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。 寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助件数					人	342	320	350	360	370
活動指標											
成果指標	利用者数					人	342	320	350	360	370
成果指標											
		事業費					13,662	14,250	15,000		
財源内訳		国支出金				千円	5,396	5,558	5,850		
		県支出金					2,698	2,779	2,925		
		地方債									
		その他									
		一般財源					5,568	5,913	6,225		

【基本事業01-03-04】成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及びその家族等 						<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 ＜実施方法＞ 研修会、会議での説明 パンフレット作成 法人後見制度の研究 成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度への理解を深めます。 高齢者の権利、財産を守ります。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	社会福祉協議会への委託、補助額					千円	1,218	543	543	543	543
活動指標											
成果指標	制度利用者数					件	67	100	100	100	100
成果指標											
		事業費					1,218	893	893		
財源内訳		国支出金				千円					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					1,218	893	893		

【基本事業01-03-04】成年後見制度利用支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者及びその家族等 						<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々を、適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。 ・高齢者に配偶者及び四親等内の親族がない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行います。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行います。 <利用決定> 包括ケア会議等により申立の必要性を検討します <申立手続き> 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行います。書類作成は司法書士へ委託 <費用助成> 申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> ・判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。 ・高齢者の権利、財産を守ります。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	大									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	市長申立検討件数				件	16	25	25	25	25		
活動指標												
成果指標	市長申立件数				件	15	23	23	23	23		
成果指標												
		事業費					3,472	5,888	5,888			
		財源内訳				千円	国支出金	1,261	2,296	2,296		
							県支出金	630	1,148	1,148		
							地方債					
							その他	280	1	1		
							一般財源	1,301	2,443	2,443		

【基本事業01-03-04】高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護家族 ・保健・医療・福祉関係従事者 						<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討します。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行います。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催します。 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行います（地域包括支援センター運営事業にて対応）。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数				回	46	43	46	46	46		
活動指標	高齢者虐待の相談件数				件	32	34	34	35	36		
成果指標	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合				%	62.5	88.2	64.7	65.7	66.6		
成果指標												
		事業費					224	307	359			
		財源内訳				千円	国支出金	88	120	140		
							県支出金	44	60	70		
							地方債					
							その他					
							一般財源	92	127	149		

【基本事業01-03-05】友愛訪問活動促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ 				<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> <事業内容等> 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施 <委託料> 1ケースあたり 1,000円/年 						
これまでの取り組みの評価				成果状況		成果向上余地				
				維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	見守り訪問グループ数			グループ	699	702	702	702	702	
活動指標										
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比			%	100	100	100	100	100	
成果指標										
事業費				千円	4,411	4,730	4,760			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				4,411	4,730	4,760				

【基本事業01-03-05】介護人材育成 確保支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 介護保険課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 介護職を目指す者・就労中の介護職員				高齢化の進展に伴い、介護ニーズが拡大している中で、給与や労働環境等も背景として、介護人材の不足が言われています。そのため「育成」と「支援」を中心とした、介護人材への対策を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護人材を安定した職種となるよう資することで、今後の介護ニーズへの対応を図るとともに、介護保険制度の持続性を高めることとします。										
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	協議会開催数			回	-	-	4	5	5	
活動指標										
成果指標	提案事業実施数			件	-	-	0	1	1	
成果指標										
事業費				千円			1,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源						1,000				

【基本事業01-03-06】地域包括支援センター運営事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 概ね 65 歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 						地域包括支援センターを設置（直営 1 センター 2 分室、委託 5 センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。 						<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援 要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整 権利擁護や虐待防止に関する相談 関係機関とのネットワークづくり 						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	相談総件数				件	14,565	13,460	14,914	15,067	15,219		
活動指標	連携を目的として開催、または出席する会議の種類				種類	16	19	16	16	16		
成果指標	サービス調整を行った件数				件	768	1,043	881	889	897		
成果指標	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数				回	885	788	905	915	925		
事業費							184,488	245,660	250,615			
財源内訳						千円	国支出金	72,872	95,808	97,739		
							県支出金	36,437	47,904	48,870		
							地方債					
							その他					
							一般財源	75,179	101,948	104,006		

【基本事業01-03-06】生活支援・介護予防体制整備事業

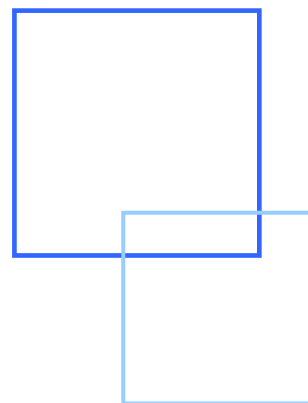
事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センター等 生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者 						・高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とした生活支援コーディネーター及び協議体を設置します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができる。 支援を必要とする対象者に生活支援・介護予防サービスを適切に提供することができる。 						<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターと協議体は連携し、生活支援の担い手の養成やサービスの開発を行います。 生活支援コーディネーターは関係者間のネットワークの構築やニーズとサービスのマッチングを行います。 						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	協議体の開催回数				回	-	24	25	35	45		
活動指標	担い手の養成講座回数				回	-	10	15	15	15		
成果指標	生活支援・介護予防サービスの延べ利用者数				人	-	0	9,690	24,606	36,030		
成果指標	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数				人	-	70	120	180	240		
事業費							7,262	12,343				
財源内訳						千円	国支出金	2,832	4,814			
							県支出金	1,416	2,407			
							地方債					
							その他					
							一般財源	3,014	5,122			

【基本事業01-03-06】医療 介護連携推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高齢者並びに障がい者の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体						高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に事業を委託します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						<ul style="list-style-type: none"> ・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会、実態把握のための調査等を実施 ・山口・吉南地区地域ケア連絡会議の事務局への協力、支援 					
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ることができます。						<p>当事業は、一般会計から介護保険特別会計に変更になりました。</p> <p>【参考】平成26年度 事業費 780千円 （うち一般財源 780千円） 平成27年度 事業費 2,766千円 （うち県支出金 2,766千円）</p>					
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	会議、研修会の開催回数					回	55	60	60	60	60
活動指標											
成果指標	会議、研修会の参加者数					人	2,123	2,200	2,200	2,200	2,200
成果指標											
事業費						千円			7,189		
財源内訳					国支出金				2,804		
					県支出金				1,402		
					地方債						
					その他						
					一般財源			2,983			



【施策01-04】障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のねらい

障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。

施策の成果指標

◇障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	2.08	2.33	2.46	向上	高

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

◇在宅で生活している障がい者数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
人	8,169	10,112	10,207	11,050	高

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。

障がい者のうち施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 04 - 01 自立支援の促進	3,103,061	0	3,261,021	0
01 - 04 - 02 地域生活支援の基盤づくり	1,395,755	0	1,404,993	0
01 - 04 - 03 社会活動の推進	94,242	0	92,760	0
施策の総合推進	109	0	500	0
合 計	4,593,167	0	4,759,274	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇平成26年4月に設置した山口市障がい者基幹相談支援センターを中心として相談支援事業を展開します。併せて、地域の相談支援体制を強化するため相談支援事業機能強化事業及び相談支援体制強化事業を実施し、重層的な相談支援体制の整備を行うことにより、障がい者等からの相談に対応することで、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。

◇障害者総合支援法に基づいて、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活が営むことができるように、介護給付や訓練等給付など必要な障害福祉サービス給付を行うとともに、施設事業者が、障害福祉サービスの円滑な実施が行えるように施設整備等の助成を行っていきます。

◇障がい者の地域移行と就労支援を行うために、地域生活支援事業の効果的な実施を行うとともに、山口市地域自立支援協議会の運営を行っていきます。

◇障がい者の社会参加を図るために、障害者タクシー料金助成等を行うことにより、障がい者が安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。

◇基幹相談支援センターに障害者虐待防止センターを併設し、既存の障害者虐待防止ネットワーク推進会議を通じた地域との連携体制を活用することで、障がい者の権利擁護を図っていきます。

◇障害者差別解消法の平成28年4月施行に合わせ、障がい者の理解を深める市民講座を開催するなど、障害者差別解消支援協議会を設置し、関係機関と連携した取組みを進めます。

◇重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 04 - 01 自立支援の促進

基本事業
の
ねらい

障害者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
自立支援給付の利用者数	人	328	780	848	900	高
福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	33	25	25	高
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	7	8	15	中
【実行計画事業】 障害者福祉サービス給付事業(70ページ) 補装具費給付事業(70ページ) 障害児施設サービス給付事業(71ページ)						

01 - 04 - 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業
の
ねらい

障害者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数	人	8,972	9,566	10,953	12,000	高
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	8,362	8,778	9,000	高
【実行計画事業】 自立支援医療給付事業(71ページ) 相談支援事業(72ページ) 日常生活用具給付事業(72ページ) 日中一時支援事業(73ページ) 重度心身障害者医療費助成事業(73ページ)						

01 - 04 - 03 社会活動の推進

基本事業
の
ねらい

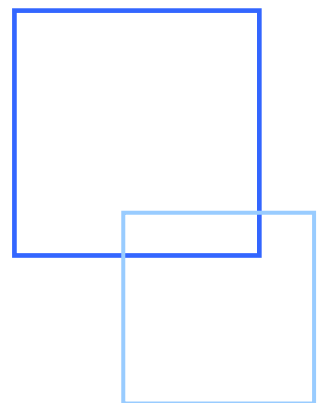
障害者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	52.6	52.2	58.0	高
【実行計画事業】 福祉タクシー料金助成事業(74ページ) 移動支援事業(74ページ)						

01 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

障害福祉計画実施・評価事業(75ページ)



【基本事業01-04-01】障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者				障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数			人	1,242	1,364	1,369	1,490	1,490
活動指標									
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数			件	26,809	28,740	29,556	31,300	31,300
成果指標									
事業費				千円	2,508,656	2,652,161	2,736,749		
財源内訳			国支出金		1,258,094	1,320,000	1,360,000		
			県支出金		629,047	660,000	680,000		
			地方債						
			その他		120	95			
			一般財源		621,395	672,066	696,749		

【基本事業01-04-01】補装具費給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障がい者				身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付又は修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補装具の交付及び修理件数			件	499	517	423	583	618
活動指標									
成果指標	補装具の交付又は修理を受けた人			件	499	517	423	583	618
成果指標									
事業費				千円	49,097	49,153	43,530		
財源内訳			国支出金		25,050	24,502	21,600		
			県支出金		12,626	12,251	10,900		
			地方債						
			その他						
			一般財源		11,421	12,400	11,030		

【基本事業01-04-01】障害児施設サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
障がい児				障害児施設通所支援を支給し、障害児給付費をサービスを提供した事業者に報酬として支払います。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
早期療育により、障がい児が地域で生活できるようにします。							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	大					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	通所サービス支給決定者数	人	390	410	564	570	570
活動指標							
成果指標	通所サービス延利用者数	人	6,534	6,400	8,751	9,000	9,000
成果指標							
事業費				333,525	394,164	467,348	
財源内訳			国支出金	170,000	196,100	232,403	
			県支出金	85,000	98,050	116,201	
			地方債				
			その他				
			一般財源	78,525	100,014	118,744	

【基本事業01-04-02】自立支援医療給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
身体障がい者				身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	大					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	自立支援医療の支給決定件数	件	903	650	1,000	1,100	1,100
活動指標							
成果指標	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	6,390	5,000	7,000	7,965	7,965
成果指標							
事業費				142,759	156,420	169,521	
財源内訳			国支出金	82,500	78,000	84,500	
			県支出金	41,250	39,000	42,250	
			地方債				
			その他				
			一般財源	19,009	39,420	42,771	

【基本事業01-04-02】相談支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
障がい者				障がい者が障害福祉サービスの円滑な利用ができ、地域で安心して生活するための環境を創設するため、重層的な相談支援体制を確立していきます。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				基幹相談支援センターの運営を行います。 相談支援機能強化事業の充実を図ります。 一般相談支援体制の強化を図ります。			
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。				基幹相談支援センターの機能 地域の相談支援の中核的な役割を担う。 権利擁護事業（虐待防止、成年後見利用支援） 障がいの理解を深める事業（自立支援協議会を中心とした活動）			
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	大					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	相談者数	人	4,900	5,000	5,100	5,100	5,100
活動指標							
成果指標	相談対応した件数	件	23,197	16,500	24,000	24,000	24,000
成果指標	障害福祉サービス利用延べ件数	件	33,343	35,140	38,307	40,300	40,300
事業費				58,181	60,095	58,718	
財源内訳			国支出金	11,552	25,855	26,750	
			県支出金	5,776	12,597	13,250	
			地方債				
			その他				
			一般財源	40,853	21,643	18,718	

【基本事業01-04-02】日常生活用具給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
障がい者				障がい者に日常生活用具を給付します。 （日常生活用具の種類） ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				日常生活や社会生活が向上します。			
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数	件	3,517	4,300	4,200	4,200	4,200
活動指標							
成果指標	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数	人	3,517	4,300	4,200	4,200	4,200
成果指標							
事業費				36,567	45,626	44,525	
財源内訳			国支出金	11,948	22,742	22,179	
			県支出金	5,974	11,371	11,089	
			地方債				
			その他				
			一般財源	18,645	11,513	11,257	

【基本事業01-04-02】日中一時支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者 障がい者の家族				障がいのある人の中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
（障がい者が）日中の活動の場を得ることができます。 （障がい者の家族が）一時的な休息を得ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	日中一時支援事業の延べ利用者数			人	7,726	7,846	9,347	9,347	9,347
活動指標									
成果指標	一時的な休息を得た家族の延べ人数			人	13,906	14,122	16,824	16,824	16,824
成果指標									
		事業費		千円	19,488	23,127	23,400		
財源内訳		国支出金			5,083	11,563	11,700		
		県支出金			2,542	5,781	5,850		
		地方債							
		その他							
		一般財源					11,863	5,783	5,850

【基本事業01-04-02】重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民				医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数			件	5,032	5,158	5,008	5,260	5,338
活動指標									
成果指標	重度心身障害者医療費給付件数			件	142,474	149,260	154,396	159,515	165,732
成果指標									
		事業費		千円	847,785	875,516	889,069		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			293,577	301,000	315,777		
		地方債							
		その他			197,832	208,986	192,038		
一般財源				356,376	365,530	381,254			

【基本事業01-04-03】福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者				タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	福祉タクシー料金助成券の交付冊数		冊	5,460	5,567	5,678	5,791	5,906	
活動指標									
成果指標	福祉タクシー料金助成券の利用率		%	48.9	51	52	52	54	
成果指標									
		事業費			32,491	34,549	35,848		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			32,491	34,549	35,848		

【基本事業01-04-03】移動支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者 障がい者の家族				屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、 地域における自立生活及び社会参加を促します。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	移動支援事業の延べ利用者数		人	2,536	2,671	2,796	2,800	2,800	
活動指標									
成果指標	移動支援事業の利用者数		人	2,536	548	550	550	550	
成果指標									
		事業費			18,837	20,441	20,463		
		財源内訳		千円					
		国支出金			4,531	10,220	10,231		
		県支出金			2,265	5,110	5,115		
		地方債							
		その他							
		一般財源			12,041	5,111	5,117		

【基本事業01-04-99】障害福祉計画実施 評価事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい者						障がい福祉施策懇話会を開催します。 委員25名 委員会開催回数 1回						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。 市民に障がい者への理解が深まります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	障害福祉計画推進策定委員会の開催回数				回	3	1	1	4	1		
活動指標												
成果指標	障害福祉サービスの延べ利用件数				件	33,343	33,100	38,307	40,300	40,300		
成果指標												
事業費						千円	212	109	500			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源			212	109	500			

【施策01－05】地域で支えあう福祉のまち

施策のねらい

同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。

施策の成果指標

◇地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	24.1	28.8	29.1	40.0	低

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実	一般会計	1,597	一般会計	2,409
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 05 - 02 地域福祉の基盤づくり	一般会計	286,186	一般会計	289,679
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	31,483	一般会計	21,098
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	319,266	一般会計	313,186
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口市地域福祉計画を着実に推進するために、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員との連携を図るとともに、各地域における地域福祉関係者と地域づくり協議会との連携も視野に入れた取組みの強化を図っていきます。

◇山口市地域福祉計画及び市社会福祉協議会が策定した山口市地域福祉活動計画を評価委員会において点検、評価し、両計画を着実に推進するための進行管理を行っていきます。また、平成29年度で計画期間が終了するため、次期計画の策定業務を平成28年度から行います。平成28年度はアンケート調査を実施し、平成29年度中に策定します。

◇小地域福祉活動計画については、平成27年度中に全地区において策定が終了しました。なお、計画策定済みの地域において、計画期間を経過する地域については、次期計画の策定を促進していきます。また、策定にあたっては、地域の実情に応じた地域づくり関係者（地域づくり計画）等との連携による地域での取組みを支援していきます。

◇地域福祉推進の中心的な役割を担う市社会福祉協議会の運営、活動が安定的、継続的に行えるよう継続的な支援を行っていきます。また、担い手となる民生委員・児童委員の資質向上のため、必要な知識及び技術習得のための研修会等の充実を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業
の
ねらい

地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	28.4	29.9	40.0	低
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	13.2	14.4	22.0	低
小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	22.9	22.1	25.0	高
【実行計画事業】 地域福祉計画策定・推進事業(80ページ)						

01 - 05 - 02 地域福祉の基盤づくり

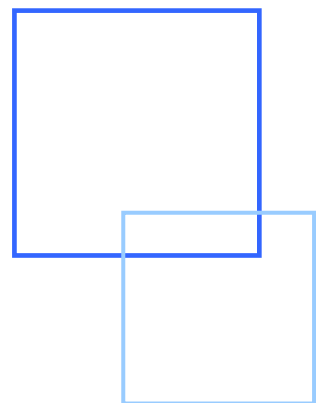
基本事業
の
ねらい

社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
社会福祉協議会の会員数	件	62,664	66,257	64,839	67,000	中
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	153	155	150	高
【実行計画事業】 民生委員・児童委員業務(80ページ) 社会福祉協議会助成事業(81ページ)						

01 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業01-05-01】地域福祉計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 社会課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。毎年度、評価委員会を開催して、その進行管理に努めるとともに、26年度からは新たな計画のもと、地域福祉の推進をより進めていくこととなります。また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、災害時要援護者を対象とした避難訓練の実施や、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数			回	1	1	1	19	1
活動指標	市報またはホームページ掲載回数			回	1	1	1	10	1
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合			%	29.1	-	-	-	-
成果指標									
事業費				千円	1,207	1,553	2,368		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		10	10	500		
			一般財源	1,197	1,543	1,868			

【基本事業01-05-02】民生委員・児童委員業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 社会課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・民生委員・児童委員 ・福祉相談を必要とする市民				民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。 「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。 【定数】443名（平成25年12月～） 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。（次期改選は平成28年12月です）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 ・市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	委員活動費支払総額			千円	37,493	37,787	37,787	37,787	37,787
活動指標	研修会の実施回数（主催回数）			回	25	20	25	20	20
成果指標	委員1人あたりの年間活動日数			日	155	148	149	150	151
成果指標	委員1人あたりの年間相談件数			件	35	38	39	40	41
事業費				千円	58,338	58,797	62,211		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		28,459	28,489	28,489		
			地方債						
			その他						
			一般財源	29,879	30,308	33,722			

【基本事業01-05-02】社会福祉協議会助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 社会課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市社会福祉協議会 市民						地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） 山口市社会福祉協議会事業費補助					
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。						<ul style="list-style-type: none"> ・おごおり福祉まつり ・地区社協事務費 ・福祉の輪づくり運動 ・福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ボランティアセンター運営事業 ・法律相談事業 ・生活困窮者等相談事業 第 6 6 回山口県総合社会福祉大会への助成					
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	会員数				人	64,839	66,500	67,200	67,000	67,250	
活動指標											
成果指標	会員率				%	75.2	77.2	77.2	77.2	77.2	
成果指標											
事業費							207,382	227,389	227,468		
財源内訳				国支出金	千円						
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源			207,382	227,389	227,468		

【施策01－06】社会保障で安心して暮らせるまち

施策のねらい

社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果指標

◇この施策は国の制度に基づいて推進していくため、
国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営	一般会計	6,596,379	一般会計	6,881,716
	特別会計	26,093,606	特別会計	26,684,943
01 - 06 - 02 国民年金制度の理解	一般会計	5,862	一般会計	4,652
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援	一般会計	2,815,043	一般会計	2,938,851
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 06 - 04 市営住宅への入居支援	一般会計	247,316	一般会計	351,219
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	299,530	一般会計	924,294
	特別会計	351	特別会計	346
合 計	一般会計	9,964,130	一般会計	11,100,732
	特別会計	26,093,957	特別会計	26,685,289

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法の一部を改正する法律」が成立し、国民健康保険への財政支援の拡充により財政基盤を強化すること、また、平成30年度から都道府県が財政運営の主体となり制度を安定化することとされたことから、今後の動向を注視しながら、医療費適正化の推進や収納率の向上などに取り組むことにより、国民健康保険財政の安定化を図ります。

◇国民年金の適用の促進を図るため、年金事務所との連携により適正な届出を促進していきます。

◇生活困窮者を取りまく社会情勢は、依然厳しい状況にあり、生活状況を大きく好転させる要因がないことから、生活困窮者の相談体制の充実を図るとともに、生活保護関連施策においては、引き続き、生活保護法の適切な運用に努め、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問・相談活動や、就労支援員の配置により、被保護世帯の自立促進に向けた取組みを進めます。

◇市営住宅については、「山口市公営住宅等長寿命化計画」の他、公共施設等総合管理計画の状況をふまえ、集約化を前提とした建替手法の検討を行って行きます。また、長寿命化に必要な改善・改修を着実に実施して行きます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営

基本事業
の
ねらい

社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
介護保険料の現年度徴収率	%	98.85	99.23	99.29	99.30	高
国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	93.66	94.21	94.00	高
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.64	99.55	99.50	高
【実行計画事業】 医療費適正化特別対策事業(86ページ) 後期高齢者医療資格・給付事務(86ページ) 介護保険料賦課事務(87ページ)						

01 - 06 - 02 国民年金制度の理解

基本事業
の
ねらい

誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	93.91	94.53	92.00	高
国民年金保険料の納付率	%	74.03	68.76	71.70	68.54	高
【実行計画事業】 年金事務所との協力・連携事務(87ページ)						

01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業
の
ねらい

生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
生活保護受給世帯数	世帯	723	1,200	1,214	1,430	中
自立による生活保護廃止件数	世帯	33	50	77	50	高
【実行計画事業】 自立相談支援事業(88ページ) 自立支援プログラム策定実施推進事業(88ページ)						

01 - 06 - 04 市営住宅への入居支援

基本事業
の
ねらい

住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率	%	9.0	8.0	8.0	維持	低
個別改善住宅の改修率	%	48.0	52.0	52.0	60.0	低

【実行計画事業】

- 市営住宅使用料徴収事務(89ページ)
- 市営住宅建替等調査事業(89ページ)
- 市営住宅長寿命化改善事業(90ページ)

01 - 06 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

- 臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業(90ページ)
- 高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(91ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業01-06-01】医療費適正化特別対策事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 保険年金課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国民健康保険被保険者 国民健康保険医療費（レセプト）						国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を推進します。 ・レセプト点検・柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の業務委託により、点検の充実・強化を図ります。 ・重複・頻回受診者に対し保健師による訪問指導を行います。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布します。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送します。（年4回） ・診療内容明細書等の再翻訳や診療内容等の事実確認業務を委託することにより、海外療養費の不正請求対策を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費が減少します。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地			
						向上（最高状態維持含む）		中			
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	レセプト過誤調整枚数					枚	4,727	5,088	5,325	5,300	5,300
活動指標	適正化に関する啓発チラシ等の発行部数					部	51,844	52,000	51,000	50,800	50,600
成果指標	レセプト過誤調整により減額された金額（内容点検含む）					千円	39,452	45,721	34,847	35,000	35,000
成果指標	給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額					千円	20,615	11,014	12,758	12,700	12,700
事業費											
財源内訳						千円	9,553	12,795	11,858		
							1,183	1,100	1,100		
							2,620	4,600	5,200		
							5,750	7,095	5,558		

【基本事業01-06-01】後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

会計	03	後期高齢者医療特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 保険年金課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者（生活保護受給者を除きます）						後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。					
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地			
						維持・横ばい		中			
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	被保険者証の発送枚数（更新時）					枚	26,630	28,250	27,250	27,750	28,250
活動指標											
成果指標	被保険者証の配達不能枚数					枚	0	35	35	35	35
成果指標											
事業費											
財源内訳						千円	22,754	28,759	46,296		
							22,754	28,759	46,296		

【基本事業01-06-01】介護保険料賦課事務

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 介護保険課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
介護保険料（第1号被保険者）の納付義務者						介護保険料の賦課作業を行います。 ・当初賦課作業(6月) ・更正・決定作業(毎月処理)						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	納入通知書発送件数					件	56,158	57,500	58,100	58,700	59,300	
活動指標												
成果指標	一人当たりの調定額					円	58,979	67,016	67,116	65,994	66,000	
成果指標												
事業費							8,018	8,862	8,992			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	8,018	8,862	8,992		

【基本事業01-06-02】年金事務所との協力 連携事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	09	国民年金費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民年金第1号被保険者						法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施します。 ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数					件	9,616	10,000	9,700	9,700	9,700	
活動指標												
成果指標												
成果指標												
事業費							174	237	232			
財源内訳						千円	国支出金	174	237	232		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源					

【基本事業01-06-03】自立相談支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 社会課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護に至る前の生活困窮者				生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定します。 各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行います。 ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 上記支援事業の実施に当たっては、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人等に業務を委託し実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	相談のべ人数			人	2,194	1,700	1,800	1,800	1,800
活動指標									
成果指標	登録・支援者数			人	90	110	120	120	120
成果指標	進路決定した生活困窮者数			人	29	50	50	50	50
事業費				千円	34,999	30,767	30,761		
財源内訳		国支出金				23,032	22,993		
		県支出金			34,999				
		地方債							
		その他							
		一般財源					7,735	7,768	

【基本事業01-06-03】自立支援プログラム策定実施推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 社会課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護受給世帯				社会福祉士や社会福祉主事又は労務関係の支援経験を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導やハローワークへの同行訪問等を行います。生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることにより、経済的自立の支援を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活保護受給世帯の就労により、自立した生活ができるようになります。収入認定による生活保護の停止・廃止等により、生活保護費の抑制が図れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	就労支援対象者 1 人当りの年間支援活動回数			回数	15	15	15	15	15
活動指標	山口地域生活福祉・就労支援会議開催回数			回数	2	3	3	3	3
成果指標	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数			世帯	12	10	15	15	15
成果指標	生活保護受給世帯の中から就労した者の数			人	33	35	40	40	40
事業費				千円	4,308	5,064	5,036		
財源内訳		国支出金				3,798	3,776		
		県支出金			4,308				
		地方債							
		その他							
一般財源				1,266	1,260				

【基本事業01-06-04】市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	01 住宅管理費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 建築課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営住宅入居者				市営住宅入居者から住宅使用料を徴収します。また、不払いの者に対して督促状を送付します。納付の意思のないものに対して、訴訟等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住宅使用料等の円滑な収納がされています 住宅使用料等の収納率が向上します									
これまでの取り組みの評価	成果状況 維持・横ばい	成果向上余地 中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	督促状の発行件数			件	2,136	2,000	2,000	2,000	2,000
活動指標									
成果指標	市営住宅使用料等収納率			%	94.1	95	95	95	95
成果指標									
事業費				千円	3,896	6,226	5,963		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		3,896	6,226	5,963		

【基本事業01-06-04】市営住宅建替等調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 建築課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市営住宅居住者 住環境				市公営住宅等長寿命化計画及び市公共施設等総合管理計画をふまえ、集約統合を前提とした市営住宅整備手法の検討、民間事業者の誘導施策などの調査を行います。 平成28年度は、小郡地域の老朽化した市営住宅についての集約統合整備の調査を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。									
これまでの取り組みの評価	成果状況 維持・横ばい	成果向上余地 中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	基礎・事例調査実施箇所数			箇所	1	1	3	1	1
活動指標									
成果指標	基礎・事例調査進捗率			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	972	3,000	11,500		
財源内訳			国支出金			1,000			
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		972	2,000	11,500		

【基本事業01-06-04】市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 建築課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営住宅入居者				<p>「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修、給排水管改修、給水装置・施設の改修を行います。また、給湯設備、便所の水洗浄、高齢対応設備の改修を行います。</p> <p>平成 28 年度：18 団地実施予定 平成 29 年度：16 団地実施予定 平成 30 年度：16 団地実施予定</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストが縮減されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	改善・修繕を実施する団地数			団地	5	6	18	16	16
活動指標	改善・修繕を実施する戸数			戸	45	116	163	167	155
成果指標	改善・修繕された団地数			団地	5	6	18	16	16
成果指標	改善・修繕された住宅戸数			戸	45	102	163	167	155
事業費				千円	31,948	82,620	155,180		
財源内訳			国支出金		6,888	17,736	25,600		
			県支出金						
			地方債		8,100	17,700	25,600		
			その他						
			一般財源		16,960	47,184	103,980		

【基本事業01-06-99】臨時福祉給付金（簡素な給付措置）給付事業

事業の概要

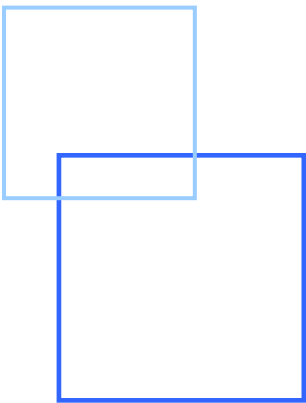
会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	担当	健康福祉部 社会課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市町村民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）				<p>臨時福祉給付金（簡素な給付措置）</p> <p>【支給対象者】 平成 28 年 1 月 1 日時点で山口市の住基に記録されており、平成 28 年度の市・県民税（均等割）が課税されていない者。ただし、課税者に扶養されている場合などは対象外。</p> <p>【支給額】 1 人につき 3,000 円 障害・遺族基礎年金受給者向け給付金</p> <p>【支給対象者】 平成 28 年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、障害又は遺族基礎年金を受給している者。ただし、高齢者向け給付金の支給対象者を除く。</p> <p>【支給額】 1 人につき 30,000 円</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消費税率引き上げ後における低所得者の負担を緩和します。また、平成 28 年度は、低所得の障害・遺族基礎年金受給者を対象とした支援を併せて行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	臨時福祉給付金申請書発送数			件	26,006	38,000	38,000	-	-
活動指標	障害・遺族基礎年金受給者向け給付金申請書発送数			件	-	-	2,591	-	-
成果指標	臨時福祉給付金受領者数			人	32,019	38,000	38,000	-	-
成果指標	障害・遺族基礎年金受給者向け給付金支給者数			人	-	-	2,591	-	-
事業費				千円	443,724	289,830	232,070		
財源内訳			国支出金		443,184	289,830	232,070		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源			540						

【基本事業01-06-99】高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度		担当	健康福祉部 社会課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
低所得の高齢者						<p>国が、低所得の高齢者及び障害・遺族基礎年金受給者を対象に「年金生活者等支援臨時福祉給付金」を実施する中で、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するように、高齢者向けの支給をできる限り早期に行うものです。</p> <p>【支給対象者】 平成27年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者。</p> <p>【支給額】 1人につき30,000円</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援と、高齢者世帯の所得の底上げを行います。											
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）									
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	高齢者向け給付金申請書発送数					件	-	-	22,000	-	-
活動指標											
成果指標	高齢者向け給付金支給者数					人	-	-	22,000	-	-
成果指標											
事業費								684,868			
財源内訳					国支出金	千円		684,868			
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源						



政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



【施策02-01】お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のねらい

誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

施策の成果指標

◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	63.2	72.7	71.2	75.0	中

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 01 - 01 人権意識の向上	一般会計	78,648	一般会計	203,888
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 02 人権擁護の啓発・推進	一般会計	4,160	一般会計	4,018
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 03 男女共同参画の推進	一般会計	15,456	一般会計	14,042
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	19,663	一般会計	21,284
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	117,927	一般会計	243,232
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇人権に関する啓発活動や学習講座等を通して、様々な課題に対する市民の正しい認識や、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に推進していきます。

◇平成29年度に次期「人権推進指針」(平成30年度～平成39年度)を策定するため、平成28年度に「人権に関する市民意識調査」を実施します。

◇男女共同参画に関する啓発活動や市男女共同参画センターの講座等を通して、男女共同参画社会に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に推進していきます。

◇DVなどの相談窓口 zu 専門の婦人相談員を配置し、相談体制を強化しています。また、身近に相談できる窓口があることを広く周知することで、相談しやすい環境づくりに努めます。

◇女性活躍推進法に基づき、本市の「推進計画」に取り組みます。また、山口市特定事業主行動計画「女性職員の活躍推進に関するプラン」に基づき、女性職員の活躍を推進していくとともに、男女ともに働き方を改革し、働きやすい職場を目指します。さらに、庁内審議会等については、積極的な女性委員の登用を推進します。

◇平成29年度に「第2次男女共同参画基本計画(仮称)」(平成30年度～平成39年度)を策定するため、平成28年度に「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施します。【PJ事業】

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 01 - 01 人権意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	17.8	18.1	20.0	高
人権学習講座受講者数	人	11,779	15,623	15,636	13,000	高
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	81.4	86.4	90.0	中
【実行計画事業】 山口隣保館管理運営業務(98ページ) 陶隣保館管理運営業務(98ページ) 人権啓発・学習講座開催等事業(99ページ)						

02 - 01 - 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業
の
ねらい

市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	44.5	38.6	47.4	50.0	中
【実行計画事業】 人権学習推進組織等運営事業(99ページ)						

02 - 01 - 03 男女共同参画の推進

基本事業
の
ねらい

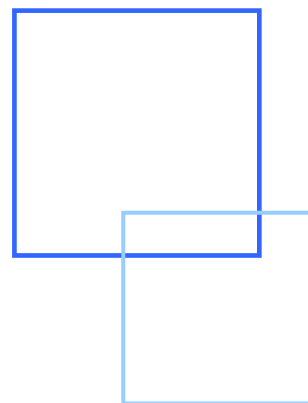
男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	58.6	54.6	65.0	中
審議会等の女性委員登用率	%	25.2	25.9	25.9	35.0	低
【実行計画事業】 男女共同参画基本計画策定・推進事業(100ページ) 男女共同参画センター運営事業(100ページ)						

02 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

教育集会所管理業務(101ページ)



【基本事業02-01-01】山口隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	隣保館費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当		地域生活部 人権推進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 山口隣保館						<p>バリアフリーへの対応や耐震性の確保が必要な状況にあることから、平成28年度に山口隣保館の建替工事を実施します。 隣保事業を実施します。</p> <p>・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	交流講座開催数					回	197	230	230	230	230	
活動指標	「ふしの会館だより」の発行部数					部	19,284	19,190	19,190	19,190	19,190	
成果指標	山口隣保館利用者数					人	25,887	36,000	36,000	36,000	36,000	
成果指標	施設維持管理上の不具合トラブル件数					件	0	1	0	0	0	
事業費						千円	11,886	66,977	174,258			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	5,701	6,283	104,710		
							地方債	3,500	59,000	50,500		
							その他	1,629	1,160	1,210		
						一般財源	1,056	534	17,838			

【基本事業02-01-01】陶隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	隣保館費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当		地域生活部 人権推進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 陶隣保館						<p>隣保事業等を実施します。</p> <p>・各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 建物の老朽化に伴う建替工事（平成29年度予定）の実施設計を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<p>・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。</p> <p>・親の監護が受けられない児童の放課後の健全な保育を行うことができます。</p>												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	広報誌回覧配布数					部	11,466	1,640	1,640	1,640	1,640	
活動指標	各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数					回	795	1,020	1,020	1,020	1,020	
成果指標	陶隣保館年間利用者数					人	7,617	13,021	13,021	13,021	13,021	
成果指標	陶隣保館での児童クラブ入所者数					人	28	24	24	24	24	
事業費						千円	10,409	9,703	27,846			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	7,531	8,859	8,565		
							地方債			17,800		
							その他	696	844	781		
						一般財源	2,182		700			

【基本事業02-01-01】人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	人権推進費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部 人権推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催します。 山口市人権ふれあいフェスティバル 山口市人権学習講座 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣します。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
人権尊重についての理解を深めます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	講座・講演会の開催回数					回	17	17	17	17	17	
活動指標	講師派遣回数					回	3	8	8	8	8	
成果指標	市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合					%	86.4	90.0	90	90	90	
成果指標	講座・講演会への参加者数					人	1,096	1,300	1,300	1,300	1,300	
事業費						千円	1,518	1,968	1,784			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	448	459	454		
							地方債					
							その他					
一般財源						1,070	1,509	1,330				

【基本事業02-01-02】人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	人権推進費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部 人権推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会						1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×61団体						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
人権意識が向上します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数					人	42	42	42	42	42	
活動指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数					組織	82	82	82	82	82	
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数					人	63	84	84	84	84	
成果指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託した組織数					組織	81	82	82	82	82	
事業費						千円	1,348	1,542	1,529			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						1,348	1,542	1,529				

【基本事業02-01-03】男女共同参画基本計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度	担当	地域生活部 人権推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市民団体、事業所				「山口市男女共同参画基本計画（後期行動計画）」の推進及び進行管理 ・男女共同参画情報誌「live」の発行（全戸配布） ・啓発リーフレットの作成・配布（DV防止、小中学生向け等） ・各地域女団連等活動団体との連絡調整 ・「山口市男女共同参画推進条例」の周知					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				山口市男女共同参画推進本部会議の開催 山口市男女共同参画審議会の開催					
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。				「山口市男女共同参画第2次基本計画（仮称）」策定のための 市民意識調査の実施（平成28年度）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	啓発リーフレット作成部数			部	4,850	4,100	4,100	4,100	4,100
活動指標	情報誌「live」の発行部数			部	75,600	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合			%	54.6	60.0	63	65	65
成果指標									
事業費					660	1,452	2,312		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	660	1,452	2,312		

【基本事業02-01-03】男女共同参画センター運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市民団体、事業所				男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、男女共同参画センターフェスティバルの開催 ・情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオの貸し出し ・相談対応：男女共同参画に関する相談対応、専任の婦人相談員によるDV被害等に関する相談対応（電話・面接）					
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	センターの開館日数			日	300	300	300	300	300
活動指標	講座、イベント、研修会等開催回数			回	21	40	40	40	40
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数			人	80	100	100	100	100
成果指標	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数			人	419	2,100	2,100	2,100	2,100
事業費					27,121	13,804	11,550		
財源内訳				国支出金	665	665	665		
				県支出金					
				地方債	12,600				
				その他	406	240	240		
				一般財源	13,450	12,899	10,645		

【基本事業02-01-99】教育集会所管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	人権推進費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部 人権推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
教育集会所						<p>教育集会所の修繕、補修を行います。</p> <p>教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置。市所有の5箇所について、日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得られたものから移管します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされています。												
<table border="1"> <tr> <td>これまでの取り組みの評価</td> <td>成果状況</td> <td>成果向上余地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>向上（最高状態維持含む）</td> <td>中</td> </tr> </table>												これまでの取り組みの評価
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地										
	向上（最高状態維持含む）	中										
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	修繕補修回数					回	2	2	2	0	0	
活動指標												
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数					件	0	1	0	0	0	
成果指標												
事業費						千円	5,741	8,109	8,737			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						5,741	8,109	8,737				

【施策02-02】楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のねらい

子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標

◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	89.2	91.7	91.0	維持	高

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。
小学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	80.1	86.1	86.3	86.0	高

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。
中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
02 - 02 - 01 確かな学力の定着	一般会計	218,336	一般会計	236,812
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 02 現代的課題に対応した教育の充実	一般会計	169,160	一般会計	254,854
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 03 豊かな心と健やかな体の育成	一般会計	908,488	一般会計	920,759
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 04 教育環境の整備	一般会計	2,893,283	一般会計	1,831,215
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 05 教職員の資質の向上	一般会計	3,211	一般会計	2,397
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 06 就学の支援	一般会計	298,068	一般会計	298,316
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 07 幼児教育の充実	一般会計	300,547	一般会計	288,998
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	255,343	一般会計	224,522
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	5,046,436	一般会計	4,057,873
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇確かな学力の育成、定着に向け、教員の資質向上や授業改善を図るとともに、特別な支援が必要な子どもたちへの対応や、子どもたちの理解度や進捗に応じたきめ細かな指導のため、補助教員の配置を充実させます。

◇高度情報化やグローバル化などの社会環境の変化に対し、子どもたちが柔軟に対応できる能力を育成するため、タブレット端末や電子黒板等のICT機器を積極的に授業に活用していくとともに、英語の授業や外国語活動に外国語指導助手を派遣するなど、生きた英語に触れる機会を提供していきます。

◇いじめなどの問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に向け、「山口市いじめ防止基本方針」に基づき迅速に対応するほか、不登校や貧困対策については、福祉部局と連携した取組を進めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等により、対象世帯へのきめ細やかなケアを行います。

◇学校施設の耐震化100%達成後の取組として、学校の校舎をはじめ、プールや遊具等を計画的に改修することにより、学校施設の長寿命化を進めます。

◇子ども・子育て支援新制度における市立幼稚園と私立幼稚園の授業料の統一に向け、私立幼稚園の新制度参加の動向を注視しながら、段階的に整理していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 02 - 01 確かな学力の定着

基本事業
の
ねらい

一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
教員一人に対する児童・生徒数(小学生)	人	16.2	15.2	14.7	14.5	高
教員一人に対する児童・生徒数(中学生)	人	12.5	13.1	12.5	10.8	低
【実行計画事業】 □ 学習支援事業(108ページ)						

02 - 02 - 02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	高
【実行計画事業】 □ コミュニティスクール推進事業(108ページ) □ 情報教育環境整備事業(109ページ) 英語指導助手配置事業(109ページ)						

02 - 02 - 03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業
の
ねらい

読書や食育によって豊かな心や健やかな体がはぐくまれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
学校図書館図書標準の達成状況	%	74.7	109.1	108.8	100.0	高
食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	高
【実行計画事業】 □ 子ども芸術体感事業(110ページ) 子どもの笑顔づくり支援事業(110ページ) □ 学校図書館整備推進事業(111ページ) 学校給食運営事業(111ページ) 学校給食施設増改築事業(112ページ)						

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

02 - 02 - 04 教育環境の整備

基本事業
の
ねらい

子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
小・中学校の耐震化率	%	66.3	96.6	99.0	100.0	高
小・中学校における教室充足率	%	80.0	90.2	90.2	90.2	高
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(児童数)	人	9.9	9.8	9.6	9.0	低
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(生徒数)	人	6.9	6.6	6.9	6.0	低

【実行計画事業】

- 小学校施設増改築事業(112ページ)
- 小学校施設長寿命化事業(113ページ)
- 小学校施設安心安全推進事業(113ページ)
- 大内小学校校舎増築事業(114ページ)
- 中学校施設増改築事業(114ページ)
- 中学校施設長寿命化事業(115ページ)
- 中学校施設安心安全推進事業(115ページ)
- 幼稚園施設安心安全推進事業(116ページ)

02 - 02 - 05 教職員の資質の向上

基本事業
の
ねらい

研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	34.0	30.8	14.0	高
児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	100.0	100.0	100.0	高

【実行計画事業】

- 学校教育研究事業(116ページ)

02 - 02 - 06 就学の支援

基本事業
の
ねらい

学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	高

【実行計画事業】

- 要・準要保護児童就学援助事業(117ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

02 - 02 - 07 幼児教育の充実

基本事業
の
ねらい

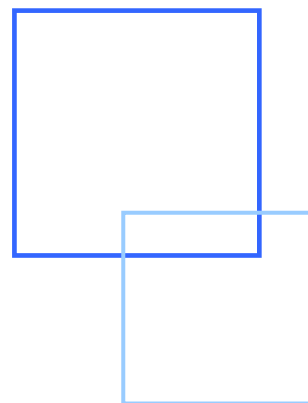
幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.8	99.6	99.8	低
【実行計画事業】 幼稚園教育推進事業(117ページ) 私立幼稚園就園奨励事業(118ページ)						

02 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

教育支援センター管理運営業務(118ページ)



【基本事業02-02-01】学習支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒				児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置します。 ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員（県1/2補助、小：特別支援教育分、・観察実験アシスタント（小））					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助教員配置数			人	121	121	136	125	125
活動指標									
成果指標	教員1人に対する児童数(小学校)			人	14.7	14.6	14.4	14.5	14.5
成果指標	教員1人に対する生徒数(中学校)			人	12.5	11.2	11.1	11.2	11.2
事業費					116,495	128,773	147,009		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	2,406	8,873	9,125		
				地方債					
				その他					
				一般財源	114,089	119,900	137,884		

【基本事業02-02-02】コミュニティスクール推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民				児童生徒が生き生きと学ぶ、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 また、コミュニティスクールコンダクターをモデル校に配置し、好事例の紹介など、各学校の取組についてアドバイスや支援を行います。 (研究内容) 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・小中学校の課題を地域みんなの課題として共有し、地域と協力して学校経営を推進しています。 ・学校が核となり、地域のネットワークが活性化しています。 ・活力ある学校で、児童・生徒が生き生きと学んでいます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	CSコンダクターの学校訪問回数			回	-	240	240	240	0
活動指標									
成果指標	地域の力を活用している学校の割合			%	-	100	100	100	100
成果指標	好事例数			件	-	3	6	9	9
事業費						4,011	6,758		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		2,811	2,543		
				地方債					
				その他					
				一般財源		1,200	4,215		

【基本事業02-02-02】情報教育環境整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立中学校生徒、小中学校教職員 山口市立中学校の教室、小中学校の職員室						ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備します。また人的なサポートとして、引き続き情報教育の支援員などを配置します。さらにプロジェクト事業としている、タブレットの導入実証実験事業を踏まえ、新たにタブレット端末と電子黒板を中学校へ導入します。 内容：情報教育指導員、情報教育支援補助員の配置（9名） タブレット端末と電子黒板の導入					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市立小中学校の児童生徒が情報化に対応した教育を受けることができます。 山口市立小中学校を学校イントラネットに入れることで、ウィルス対策や有害情報のフィルタリングが有効になります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		大							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	教育用コンピュータ更新台数					台	823	-	220	220	220
活動指標	校内イントラネット構築数					校	51	51	50	50	50
成果指標	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数					%	-	-	-	-	-
成果指標	学校イントラネットに入っている学校数					%	-	-	100	100	100
事業費											
財源内訳						千円	107,583	124,755	207,702		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源							107,583	124,755	207,702		

【基本事業02-02-02】英語指導助手配置事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒						市立小・中学校及び山口教育支援センター(あすなる教室)に10名のALT（外国語指導助手）を配置します。 <小学校> 委託による外国語指導助手を小学校に派遣します。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣します。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。 また、ALTのより効果的な配置を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計					日	662	638	660	660	660
活動指標	小学校におけるALTを配置した日数の合計					日	1,008	1,100	1,010	1,010	1,010
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。					-	-	-	-	-	-
成果指標											
事業費											
財源内訳						千円	40,216	40,394	40,394		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源							40,216	40,394	40,394		

【基本事業02-02-03】子ども芸術体感事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒				幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。 （内容） ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	公演回数			回	28	24	24	24	24
活動指標									
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。			-	-	-	-	-	-
成果指標									
事業費					4,111	4,255	8,705		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		4,111	4,255	8,705	

【基本事業02-02-03】子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費			
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童生徒				誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組む。 （具体的な方法） ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	専門指導員の派遣回数			回	193	220	220	220	220	
活動指標	不登校学習支援員の派遣回数			回	272	350	300	300	300	
成果指標	専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童生徒数			人	5	10	10	10	10	
成果指標	教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数			人	85	80	80	80	80	
事業費					5,472	11,273	12,387			
財源内訳				国支出金		90	957	957		
				県支出金		649	770	1,670		
				地方債						
				その他		2				
				一般財源		4,731	9,546	9,760		

【基本事業02-02-03】学校図書館整備推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小中学校の児童生徒				<p>概要</p> <p>国の地方財政措置に基づき図書を整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。</p> <p>図書の整備 学校図書館図書標準()の早期達成に向けて、計画的に図書を整備します。</p> <p>()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。</p> <p>図書館指導員の配置 小学校に16名、中学校に6名配置します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育てています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	図書購入費			千円	21,322	21,044	16,812	16,812	16,812
活動指標	学校図書館指導員数			人	22	22	22	22	22
成果指標	児童生徒1人当たりの貸出冊数			冊	31	32	33	33	33
成果指標									
事業費				千円	48,603	52,601	51,276		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				48,603	52,601	51,276	

【基本事業02-02-03】学校給食運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 学校給食費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小・中学校の児童・生徒				<p>学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供します。</p> <p>食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しています。</p> <p>食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めています。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	給食の実施回数			日	189	190	190	190	190
活動指標	食育指導を行った学校			校	51	51	50	50	50
成果指標	学校給食を実施できなかった日			日	0	0	0	0	0
成果指標	使用食材の地産地消率			%	63.8	58.0	58.5	59	59
事業費				千円	306,946	253,197	256,426		
財源内訳		国支出金				70,237			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				236,709	253,197	256,426	

【基本事業02-02-03】学校給食施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 学校給食費			
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小中学校給食調理場施設				小中学校の給食施設について、老朽化が進んでいる施設や狭隘な施設の増改築を行い改善を図ります。 平成 28 年度 大内小学校 調理場増改築（ 期工事） 既存調理場解体						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	工事実施施設数			棟	1	2	1	0	1	
活動指標										
成果指標	工事完成施設数			棟	0	1	1	0	1	
成果指標										
事業費				千円	57,043	361,843	334,202			
財源内訳			国支出金		18,090	61,226				
			県支出金							
			地方債		36,300	288,200	305,800			
			その他							
			一般財源		2,653	12,417	28,402			

【基本事業02-02-04】小学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設 小学校児童				児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事を行います。児童の学校生活環境を改善するため必要な増改築を行います。 平成 28 年度 増築工事 解体工事 大歳小学校校舎 1棟 嘉年小学校校舎 1棟 旧島地中学校校舎 1棟 旧島地中学校屋内運動場 1棟 旧篠目小学校プール・倉庫 下水道切替工事 嘉川小学校・興進小学校						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
教室不足が見込まれる小学校施設等を増改築事業により改善し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。また、屋内運動場の防災機能を高めることにより、児童と地域住民に安全な避難場所を提供します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	事業実施（設計・解体・工事）校数			棟	7	3	4	1	-	
活動指標	事業実施（設計・工事）棟数			棟	8	-	1	-	-	
成果指標	教室不足解消校数			校	1	2	1	1	-	
成果指標	整備完了屋内運動場棟数			棟	2	-	-	-	-	
事業費				千円	158,400	146,700	224,680			
財源内訳			国支出金				22,266			
			県支出金							
			地方債		94,400	139,300	177,700			
			その他							
			一般財源		64,000	7,400	24,714			

【基本事業02-02-04】小学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学校施設（校舎・屋内運動場・プール） 小学校児童						耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全で快適な施設を提供します。 トイレ洋式化工事（生雲小・島地小） 校舎長寿命化調査・設計（大殿小） 校舎長寿命化工事（佐山小） 放送設備改修調査・設計（陶小・阿知須小） 放送設備改修工事（陶小） インターホンPHS化（1校） ICT化環境整備						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						漏水及び破損が多いため怪我が頻発するプールについて、大規模改修を行うことで怪我の発生を抑えると共に、漏水等によって授業不能となる事態を未然に防止します。 リフレッシュ改修工事（良城小・二島小・名田島小） 調査・設計（大歳小・鏝銭司小）						
小学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修（長寿命化）し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	老朽化対策を実施する箇所数					箇所	4	5	4	4	6	
活動指標												
成果指標	老朽化対策（長寿命化改修）が完了した箇所数					箇所	0	5	4	4	6	
成果指標	施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数					件	0	0	0	0	0	
事業費						千円	6,874	65,000	270,700			
財源内訳							国支出金		4,000	52,633		
							県支出金					
							地方債	5,600	58,300	172,500		
							その他					
						一般財源	1,274	2,700	45,567			

【基本事業02-02-04】小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学校施設 小学生児童						非常通報装置を全ての学校に設置し、児童を不審者による被害から守る体制を確立します。屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井の撤去及び改良を行い、さらに老朽して危険な学校遊具の改善を行います。 平成28年度 非常用通報装置 新規設置（阿知須小・井関小） 屋内運動場吊り天井等撤去設計（良城小・阿知須小） 屋内運動場多目的トイレ増築（小郡南小、生雲小） 屋内運動場防虫網戸取り付け 3校 学校遊具改修 5校						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
小学生児童を不審者による被害から守る体制を確立します。避難場所となる屋内運動場の機能を向上させます。遊具による重大事故を防止します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	非常通報装置整備校					校	-	3	2	3	5	
活動指標	屋内運動場吊り天井撤去校					校	-	1	0	2	2	
成果指標	非常通報装置要整備校					校	-	9	9	6	1	
成果指標	屋内運動場吊り天井対策必要校					校	-	12	11	8	6	
事業費						千円		134,015	51,050			
財源内訳							国支出金		26,202	3,629		
							県支出金					
							地方債	103,900	46,200			
							その他					
						一般財源	3,913	1,221				

【基本事業02-02-04】大内小学校校舎増築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内小学校校舎 大内小学校児童				児童が増加して教室不足が生じる大内小学校について、校舎の増築により教室を増加させます。（普通教室2、特別教室2、昇降口、WC） また、狭隘な学校敷地の有効利用を図るため、老朽化した調理場の代わりとして新たに調理場を併設します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 27 年度 校舎増築着手（期工事）～ 平成 28 年度 （期工事）校舎完成					
児童数増加により必要とされる教室を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	工事により確保する教室数			室	-	4	5	-	-
活動指標									
成果指標	増築した教室数			室	-	0	5	-	-
成果指標									
事業費				千円		187,954	365,923		
財源内訳			国支出金			23,131	74,437		
			県支出金						
			地方債			147,800	271,900		
			その他						
			一般財源		17,023	19,586			

【基本事業02-02-04】中学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない中学校施設 中学校生徒				不登校児童・生徒の受け皿として、学校復帰するまでの支援をするための現在設置されている適応指導教室2箇所のうち、老朽化の進む南部のあすなる第1教室を移転新築するもの。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				木造平屋建 210㎡ 平成27年度 設計 平成28年度 建設 平成29年度 運用開始					
耐震性が確保されていない中学校施設等を増改築事業により改善し、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業実施（設計・解体・工事）棟数			棟	-	1	1	-	-
活動指標									
成果指標	増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数			棟	-	0	1	-	-
成果指標									
事業費				千円		3,984	71,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			3,700	67,400		
			その他						
			一般財源		284	3,600			

【基本事業02-02-04】中学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校施設（校舎・屋内運動場・プール） 中学校生徒				耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全性を向上させます。 平成 28 年度 トイレ洋式化設計（阿知須中・秋穂中） 放送設備改修設計・工事（阿知須中） 放送設備改修設計（徳地中） インターホンPHS化（1校）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				破損が多いため怪我が頻発するプールについて、大規模改修を行うことで怪我の発生を抑え、漏水等により授業不能となる事態を未然に防止します。 平成 28 年度 改修設計（川西中・阿東中） 改修工事（宮野中・平川中・湯上中）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	老朽化対策を実施する施設数			施設	1	6	3	2	5
活動指標									
成果指標	老朽化対策（長寿命化改修）が完了した施設数			施設	0	2	4	2	5
成果指標	施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数			件	0	0	0	0	0
事業費					3,522	285,750	129,100		
財源内訳				国支出金		30,667	24,667		
				県支出金					
				地方債	3,120	248,100	99,400		
				その他					
				一般財源	402	6,983	5,033		

【基本事業02-02-04】中学校施設安心安全推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校施設 中学校生徒				屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井の撤去等を行います。 平成28年度 設計（大内中）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させます。									
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	屋内運動場吊り天井撤去校			校	-	-	-	1	1
活動指標									
成果指標	屋内運動場吊り天井対策必要校			校	-	-	8	7	6
成果指標									
事業費							8,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債			8,000		
				その他					
				一般財源					

【基本事業02-02-04】幼稚園施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
幼稚園施設 幼稚園園児				不審者の侵入に対して迅速に警報を発生し、警察署に即時通報が出来る非常通報装置を全ての幼稚園に整備することにより、幼稚園園児を不審者から守る体制を確立します。 また、老朽して危険な遊具の改修を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 28 年度 遊具改修 診断業務・改修 下水道切替工事 大内幼稚園						
幼稚園園児を不審者による被害から守る体制を確立します。 遊具による重大事故を防止します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	非常通報装置整備園		園	-	3	0	0	0	0	
活動指標	整備（新規設置・補修）した遊具数		基	-	9	6	6	6	6	
成果指標	非常通報装置要整備園		園	-	2	0	0	0	0	
成果指標	対策を要する幼稚園遊具		基	-	28	22	16	10		
事業費				千円	7,400	22,500				
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債			7,000	21,300				
		その他								
		一般財源		400	1,200					

【基本事業02-02-05】学校教育研究事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員				学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行います。 （研究委託事業） ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	委託金額（総額）		千円	2,080	2,250	1,436	1,436	1,436	
活動指標									
成果指標	専門性や指導力向上のための研究テーマ数		件	23	27	17	17	17	
成果指標									
事業費				千円	2,149	2,348	1,534		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		2,149	2,348	1,534			

【基本事業02-02-06】要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒（市外の区域外通学も対象）				概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。 広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載します。 受付 期間 3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
就学するための経済的負担が軽減されます。										
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地								
	向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	支給者数			人	4,142	4,765	4,785	4,785	4,785	
活動指標										
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数			人	0	0	0	0	0	
成果指標										
事業費				千円	269,498	289,684	289,684			
財源内訳					国支出金	575	682	682		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	268,923	289,002	289,002		

【基本事業02-02-07】幼稚園教育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育総務課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立幼稚園の園児				園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置します。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
きめ細やかな幼児教育が行われています。特別支援教育の充実が図られています。										
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地								
	維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数			時間	26,306	28,161	26,279	26,279	26,279	
活動指標	補助教諭配置人数			人	29.0	31.0	30	30	30	
成果指標	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間			時間	63	59	63	63	63	
成果指標										
事業費				千円	32,378	39,938	39,426			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	32,378	39,938	39,426							

【基本事業02-02-07】私立幼稚園就園奨励事業

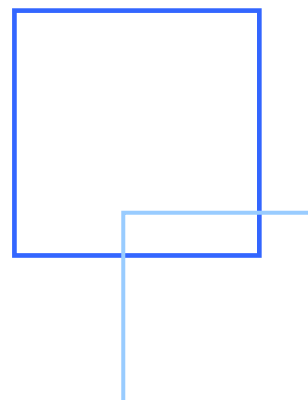
事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立幼稚園児に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者				対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助します。（国庫補助事業） 【補助額】 国の基準により、1人62,200円～308,000円/年					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助金額			千円	262,223	234,018	222,324	241,582	241,582
活動指標	補助金支給数			人	2,047	1,950	1,838	1,970	1,970
成果指標	私立幼稚園就園奨励費受給者数			人	2,047	1,950	1,838	1,970	1,970
成果指標									
		事業費			262,251	234,018	222,324		
		財源内訳		千円	66,754	75,492	71,233		
		国支出金				3,750	4,272		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			195,497	154,776	146,819		

【基本事業02-02-99】教育支援センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市内の小中学校に在籍している不登校児童生徒				学校へ行けないけれど少しは外に出られる子どもに集団活動指導や学習援助を行う「適応指導教室（あすなる教室）」を運営します。 【適応指導教室の概要】 場 所 あすなる第1教室（名田島） あすなる第2教室（旭通り） 開室日 月～金 9：30～15：30 内 容 ・2～3名の指導員が指導や助言にあたります。 ・午前中は主に学習し、午後は体験活動や運動をします。 ・教室へ通った日数は在籍する学校での出席日数として数えられます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
社会生活へ適応できるようになり、学校へ復帰しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	通室児童・生徒数			人	28	40	40	40	40
活動指標	体験活動実施回数			回	20	30	30	30	30
成果指標	学校へ復帰した児童生徒数			人	26	10	10	10	10
成果指標									
		事業費			17,242	13,898	13,034		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			2	34	34		
		一般財源			17,240	13,864	13,000		



【施策02-03】家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のねらい

家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

施策の成果指標

◇地域での子育て活動を実践している市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	13.6	13.0	14.3	18.0	低

地域で子育てに関する活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での子育てに「参加している」「ときどき参加している」と回答した市民の割合です。

◇地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	29.2	36.6	36.9	36.0	高

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
02 - 03 - 01 家庭教育の充実	一般会計	1,027	一般会計	994
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 02 地域と学校の連携	一般会計	16,933	一般会計	27,476
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 03 青少年の健全育成	一般会計	33,683	一般会計	18,269
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,544	一般会計	2,473
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	54,187	一般会計	49,212
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇家庭、地域における教育力の低下が指摘される中で、保護者の意識啓発を促すため、家庭教育講座の実施や家庭教育支援員による訪問相談活動など、家庭教育の充実を図っていきます。

◇子どもたちの生活全般において地域と学校の連携や地域間の連携を深めるため、やまぐち路傍塾による地域人材等の有効活用や、地域教育ネットのコーディネート機能のさらなる充実を図ることで、中学校卒業までの子どもの育ちや学びを地域全体で支える組織づくりを推進します。

◇家庭、地域、学校の連携による学校施設の活用や維持管理について、その手法や効果等を検証します。

◇青少年の国際理解や国際感覚、外国語習得意欲を高めることなどにより、グローバルな社会を生き抜く青少年の健全育成を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 03 - 01 家庭教育の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	65.4	65.1	71.0	低
家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	2,938	3,240	3,200	高
【実行計画事業】 子育て講座開催事業(124ページ)						

02 - 03 - 02 地域と学校の連携

基本事業
の
ねらい

保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	8,591	9,318	10,000	高
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	90.0	-
【実行計画事業】 小学校グラウンド芝生化事業(124ページ) <input type="checkbox"/> 地域ぐるみ子育て支援推進事業(125ページ)						

02 - 03 - 03 青少年の健全育成

基本事業
の
ねらい

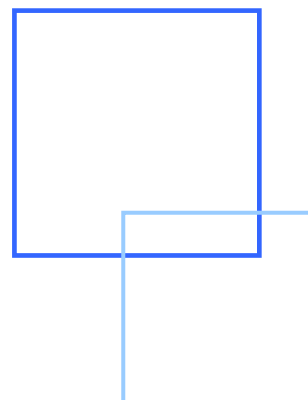
大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,666	1,669	1,900	高
補導、検挙された少年の数	人	233	171	65	200	高
【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業(125ページ) イングリッシュキャンプ開催事業(126ページ)						

02 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業02-03-01】子育て講座開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
乳幼児から思春期までの子どもをもつ保護者				家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催します。 開催する講座 ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」 ・就学時健診等の機会を利用した家庭教育講座						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	市が主催する講座開催数			回	41	6	6	6	6	
活動指標	就学時健診等の機会を利用した講座開催数			回	27	27	25	25	25	
成果指標	市が主催する講座への参加者数			人	1,404	220	220	220	220	
成果指標	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数			人	1,836	1,800	1,700	1,700	1,700	
事業費				千円	716	585	548			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	7	10	10		
					一般財源	709	575	538		

【基本事業02-03-02】小学校グラウンド芝生化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学校児童 小学校グラウンド				平成 27 年度 モデル校の事業（維持活動）を検証します。 平成 28 年度 モデル校の事業（維持活動）を検証します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
小学校のグラウンドを芝生化することにより、こどもたちの体力向上、緑化意識の普及・高揚と共に、芝生を整備・維持する中で地域と学校との連携を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	グラウンド芝生化工事実施件数（校数）			校	2	0	0	0	0	
成果指標	グラウンド芝生化事業実施件数（校数）			校	2	2	2	2	2	
事業費				千円	25,757	2,273	2,285			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	14,080	1,288	1,300		
一般財源	11,677	985	985							

【基本事業02-03-02】地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
学校、地域				地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・地域協育ネット推進事業により、市内 21 地域にコーディネーターを配置し、地域ぐるみでの教育支援活動を行います。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活用を図ります。 ・コミュニティスクール推進事業のモデル校区を対象として、コーディネーターの追加配置等、コーディネート機能の充実を図ります。 					
学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	地域協育ネット推進事業実施地域数		箇所	11	17	21	21	21	
活動指標									
成果指標	子育て支援推進事業年間協力者数		人	2,156	2,300	2,300	2,300	2,300	
成果指標	「やまぐち路傍塾」年間活動件数		件	1,456	900	1,500	1,500	1,500	
事業費					10,455	13,833	24,364		
財源内訳				千円					
				国支出金					
				県支出金	3,462	3,200	6,000		
				地方債					
				その他					
一般財源				6,993	10,633	18,364			

【基本事業02-03-03】子どもの居場所づくり推進事業

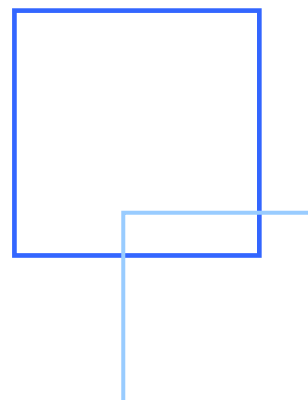
事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年（市内小・中学生） ・保護者 				<p>青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。</p> <p>[主な活動内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	延べ実施日数		日	675	960	960	960	960	960
活動指標									
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数		人	19,774	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
成果指標									
事業費					6,071	6,297	5,793		
財源内訳				千円					
				国支出金					
				県支出金	2,835	3,133	3,027		
				地方債					
				その他					
一般財源				3,236	3,164	2,766			

【基本事業02-03-03】イングリッシュキャンプ開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	青少年育成費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の小学 5・6 年生、中学生						<p>・小学 5・6 年生は、市内の社会教育施設や地域交流センター等で、歌やゲーム、野外活動等を通じた外国人との交流により、英語活動や外国の文化、習慣等を体験します。</p> <p>・中学生は、市内の社会教育施設等で、ALT（外国語指導助手）等との会話を通じた、実践的な英語コミュニケーションを体験します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地球規模の視野と地域の視点を併せ持ったグローバル化を担う人材が育成されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	開催回数					回	11	9	11	11	11
活動指標											
成果指標	参加小学生・中学生人数					人	196	240	240	240	240
成果指標											
事業費						千円	1,979	2,000	2,000		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		1,979	2,000	2,000		



【施策02-04】文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のねらい

多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。
文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

施策の成果指標

◇様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	59.2	45.5	48.3	70.0	低

様々な芸術・文化にふれる機会があったかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、様々な芸術、文化に触れる機会があったと回答した市民の割合です。

◇山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	73.9	72.9	72.4	77.0	低

本市の歴史や文化に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の歴史や文化に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
02 - 04 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	41,992	一般会計	26,869
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 04 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	一般会計	276,000	一般会計	267,511
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 04 - 03 郷土の歴史や文化の保護・継承	一般会計	175,003	一般会計	201,096
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 04 - 04 国際交流の推進	一般会計	30,855	一般会計	26,075
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 04 - 05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	797,375	一般会計	883,428
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,975	一般会計	3,092
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,324,200	一般会計	1,408,071
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口情報芸術センター[YCAM]では、世界的なアートの拠点として成長するため、これまで先端的なアートの創造発信を行い、他都市に先駆けた技術や知見をYCAMブランドとして国内外に示してきました。今後は山口市の個性化・ブランド化に資するアートの創造発信とともに、これまで蓄積してきた技術・知見・ネットワークを活かしてアートの視点から地域活性化を支援するプラットフォームづくりに取り組み、地域の掘り起こしを通じて新たな文化的価値の創造を行います。またメディア教育を基盤とした教育普及を通じて人材育成を行います。

◇平成28年度は、済南市で開催予定の3都市3大学(本市・済南市・昌原市、山口大学・山東大学・昌原大学校)の共同シンポジウムに参加することで、国際的な産学官協働の取組を進めます。また、英語でのコミュニケーションが可能であるマレーシア、シンガポールへの青少年派遣事業を実施します。グローバルな視点に立ち、東アジア間で新たな物的人的交流につながる事業の実施に取り組んでいきます。

◇大内氏ゆかりの史跡、「館跡」「築山跡」「凌雲寺跡」において、史跡整備のための発掘調査及び復元整備等を計画的に進めていきます。また、阿東蔵目喜の名勝「常德寺庭園」と、名田島の史跡「周防灘干拓遺跡名田島新開作南蛮樋」では、文化財を適切に保存し、安全に見学できるよう史跡整備を実施します。さらに、明治維新から150年を迎える平成30年に向けて、十朋亭周辺整備を実施します。これらの整備を進めていく過程の中で、歴史の見える環境づくりをアピールし、地域の活性化に資する文化財の価値に対する認識を高めていきます。

◇「大内文化まちづくり推進計画」(平成24年3月策定)に基づき、先進性や先見性といった大内文化に息づく進取の気風を継承した、地域資源を生かしたまちづくりを進め、各地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るとともに、新たなまちの個性の創造に取り組んでいきます。平成26年度に大内文化特定地域内にある十朋亭の周辺土地建物が寄附されたことから、明治維新150年を迎える平成30年に向けてこれらの整備を行い、山口市の歴史資源を市内外にアピールします。また、菜香亭周辺用地においては、歴史や文化的な資源を生かした創造的な、回遊と憩いの広場(創造的歴史公園)の整備を進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 04 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業
の
ねらい

文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	22.5	22.1	22.0	高
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	60.9	60.0	65.0	中
【実行計画事業】 市民文化祭開催事業(134ページ) C・S赤れんが企画運営事業(134ページ) C・S赤れんが施設管理運営業務(135ページ)						

02 - 04 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業
の
ねらい

子どもころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	36.2	37.8	40.0	低
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,599	1,037	3,000	低
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	536,027	559,245	280,000	高
【実行計画事業】 文化振興財団企画運営事業(135ページ) 市民会館企画運営事業(136ページ) 市民会館施設管理運営業務(136ページ) 芸術家育成支援事業(137ページ)						

基本事業
の
ねらい

郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
指定文化財数	件	227	267	270	270	高
文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	1,276	1,718	1,100	高
郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	81.7	79.6	90.0	低
文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	校	5	3	7	10	中

【実行計画事業】

- 名田島南蛮樋保存整備事業(137ページ)
- 大内氏歴史文化研究事業(138ページ)
- 大内氏遺跡保存修理事業(138ページ)
- 常德寺庭園保存整備事業(139ページ)
- 十朋亭周辺整備事業(139ページ)
- 大内氏遺跡等ガイダンス事業(140ページ)
- 鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(140ページ)
- 歴史民俗資料館管理運営業務(141ページ)
- 鑄銭司郷土館管理運営業務(141ページ)
- 小郡文化資料館管理運営業務(142ページ)
- 徳地文化伝承館管理運営業務(142ページ)

基本事業
の
ねらい

姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	高
姉妹都市間での交流市民数	人	323	712	1,429	500	高
国際交流団体による事業参加者数	人	581	500	1,331	1,000	高
姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	6.7	6.9	18.0	低

【実行計画事業】

- 国際交流推進事業(143ページ)
- 東アジア都市間交流推進事業(143ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

基本事業
の
ねらい

文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

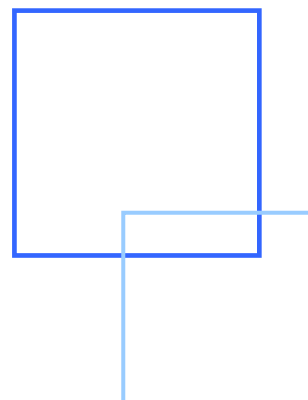
成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	857,254	749,773	900,000	低
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	58,002	49,611	100,000	低
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	207,330	90,775	90,000	高

【実行計画事業】

- 山口市菜香亭企画運営事業(144ページ)
- 中原中也賞運営事業(144ページ)
- 中原中也記念館企画運営事業(145ページ)
- 山口情報芸術センター企画運営事業(145ページ)
- 中原中也記念館施設管理運営業務(146ページ)
- 嘉村磯多生家活用事業(146ページ)
- 大内文化まちづくり推進事業(147ページ)
- 創造的歴史公園整備事業(147ページ)
- 明治維新版山口ものがたり創出事業(148ページ)
- 十朋亭周辺活用事業(148ページ)
- 中原中也記念館資料整備事業(149ページ)

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業02-04-01】市民文化祭開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 文化振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市民文化祭				<p>* 市民文化祭の概要（平成28年度） 開催時期 10月下旬予定 内容 山口文化協会加盟団体が日頃の活動の成果を発表します。</p> <p>市報への掲載、報道資料の配布、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、広報活動を支援するほか、運営に関する補助を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	市民文化祭開催回数			回	1	1	1	1	1
活動指標	情報発信の回数			回	5	6	6	6	6
成果指標	市民文化祭への参加者数			人	741	800	800	800	800
成果指標	市民文化祭への入場者数			人	2,672	3,500	3,500	3,500	3,500
事業費				千円	1,200	1,200	1,200		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,200	1,200	1,200			

【基本事業02-04-01】C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 文化振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施します。</p> <p><指定管理者> NPO法人こどもステーション山口 <委託期間> 平成27年度から5年間 <受託事業内容> C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供します。 C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催します。 その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	受託事業実施回数			回	3	4	4	4	4
成果指標	受託事業参加者数			人	4,931	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標	貸し館利用率			%	72	85	85	85	85
事業費				千円	2,000	1,950	1,827		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	2,000	1,950	1,827			

【基本事業02-04-01】C・S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 文化振興費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
C・S赤れんが				・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 <指定管理者> NPO法人こどもステーション山口 <委託期間> 平成27年度から5年間 ・平成24年度に実施した耐久調査の結果を踏まえ、必要な修繕、改修を行います。 平成28年度は、玄関前通路舗装等修繕工事を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	施設保守点検日数			日	365	365	365	365	365
活動指標									
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	32,227	38,842	23,842		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		13,200	19,400	5,200		
			その他		91	1	1		
			一般財源	18,936	19,441	18,641			

【基本事業02-04-02】文化振興財団企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 文化振興費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団				山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	各種公演事業数			事業	6	4	3	3	3
活動指標	情報誌「any」発送件数			件	5,337	6,200	6,200	6,200	6,200
成果指標	各種公演事業参加者数			人	3,493	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標	市民文化活動支援事業申請数			件	26	25	25	25	25
事業費				千円	84,047	83,728	83,192		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		17	22	22		
			一般財源	84,030	83,706	83,170			

【基本事業02-04-02】市民会館企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	文化振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施します。 1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催します。 市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催します。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	受託事業実施件数					件	5	6	5	5	5	
活動指標												
成果指標	受託事業参加者数					人	5,050	6,000	5,400	5,400	5,400	
成果指標												
事業費						千円	16,474	19,399	16,599			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他		1,400			
一般財源						16,474	17,999	16,599				

【基本事業02-04-02】市民会館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	文化振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民会館						指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた修繕を行います。平成28年度は大ホール舞台床の改修工事を実施します。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	施設保守点検日数					日	365	365	365	365	365	
活動指標												
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合					%	100	100	100	100	100	
成果指標												
事業費						千円	173,369	169,027	164,303			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	59,200	59,400	56,300		
							その他	31,813	33,402	32,407		
一般財源						82,356	76,225	75,596				

【基本事業02-04-02】芸術家育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 文化振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人</p> <p>・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人</p>				<p>やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）の選定や 展覧会開催の支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家 の創作活動を奨励します。 また、受賞者には地域貢献活動に御協力いただきます。 当該年度 ・やまぐち新進アーティスト大賞の募集、授与 ・ノミネート作品展の開催 受賞の翌年度 ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業の広報における手段の数			媒体	6	5	5	5	5
活動指標									
成果指標	賞の応募者数			人	14	15	15	15	15
成果指標	展覧会の入場者数			人	2,005	3,100	3,100	3,100	3,100
事業費				千円	1,944	2,149	1,814		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		1,794	213			
			一般財源		150	1,936	1,814		

【基本事業02-04-03】名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
名田島新開作南蛮樋				<p>名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に 築かれた施設で、樋門の戸板をクワで開け閉めをしていたこと から南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築か れた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。 19年度に整備基本計画を策定しており、今後は史跡公園とし て活用できるように、基本設計・実施設計を行っていきます。 28年度の主な事業：整備検討委員会(仮称)の開催 3回 基本設計の策定 29年度の主な事業：発掘調査、整備事業(実施設計・整備工事) 30年度の主な事業：整備事業(整備工事)</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	調査・維持管理回数			回	4	4	4	4	4
活動指標	整備工事面積			m ²	-	-	-	-	-
成果指標	基本設計の策定（各種調査）			%	91	91	100	100	100
成果指標	整備工事進捗率			%	0	0	0	0	40.2
事業費				千円	7,939	927	7,927		
財源内訳			国支出金		3,456		50		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	4,483	927	7,877						

【基本事業02-04-03】大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
郷土の文化・文化財と歴史、市民						<p>山口の研究者による大内氏歴史文化研究会を組織し、調査研究・資料収集を進めます。講座や講演会を開催し、その成果を市民に還元します。</p> <p>研究会議を6回行います。 講座を5回行います。 講演会を1回行います。 洞春寺所蔵品調査に関連するシンポジウムを開催します。</p> <p>収集した資料を閲覧できるように公開して、研究者や市民の研究の便を図ります。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
大内氏歴史文化研究会により、郷土の歴史や文化を明らかにします。その成果を市民が理解することにより、郷土への誇りや愛着を抱きます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	研究会開催数					回	4	6	6	6	6	
活動指標	講座・講演会開催数					回	6	1	6	6	6	
成果指標	研究会委員による研究発表数					回	0	0	5	5	5	
成果指標	講座・講演会参加者の理解度					%	74	80	80	80	80	
事業費						千円	804	3,336	942			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	69				
						一般財源	735	3,336	942			

【基本事業02-04-03】大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）						<p>大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行います。工事では遺構の復元整備及びガイダンス施設・便益施設の建設を行います。手順は～のとおりです。</p> <p>発掘調査（直営）を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。</p> <p>整備手法については大内氏遺跡専門委員会（年3回程度開催）の指導・助言を得ながら検討・決定します。</p> <p>実施設計（業務委託）を作成し、工事を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 館跡の北東部の復元整備は、土地買上げ完了後に実施します。 館跡の整備を優先して実施し、その後築山跡・凌雲寺跡・高嶺城跡の調査と整備を実施します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	施工面積					m ²	0	0	0	0	300	
活動指標	発掘調査面積					m ²	760	150	100	100	0	
成果指標	館跡整備進捗率					%	53	53	53	53	53	
成果指標	発掘調査実施率					%	16.5	16.7	16.8	16.9	16.9	
事業費						千円	18,547	11,529	9,539			
財源内訳							国支出金	8,771	4,200	1,925		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源	9,776	7,329	7,614			

【基本事業02-04-03】常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国名勝常德寺庭園 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。				28年度は、第1期整備の実施設計と整備工事をおこないます。 引き続き平成29～31年度で整備工事をおこない、平成31年度に第1期整備が完了することを目指します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	調査・整備実施面積			m ²	30	30	640	640	640
活動指標	保存管理・整備基本計画策定委員会開催回数			回	3	3	2	2	2
成果指標	発掘調査・整備実施率			%	2.6	4	36	68	98
成果指標	保存管理・整備基本計画策定率			%	67	100	-	-	-
事業費				千円	4,675	7,500	6,787		
財源内訳			国支出金		2,091	824	3,250		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		2,584	6,676	3,537		

【基本事業02-04-03】十朋亭周辺整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民 来訪者 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 幕末明治維新に興味ある来訪者が増えます。 平成30年に明治維新から150年を迎えることについて市民の関心が高まります。				十朋亭の経年劣化に対応し、改修工事を行います。 江戸期の古民家であり、市指定史跡であることから、従来の工法による工事を行います。 実施設計及び改修工事					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		-	-						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	整備事業進捗率			%	5	-	100	-	-
活動指標									
成果指標	来訪者数			人	4,000	-	4,000	-	-
成果指標									
事業費				千円			8,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源					8,500				

【基本事業02-04-03】大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民及び来訪者				大殿地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を、同地区に集積する幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス施設として利用します。施設運営業務は委託とし、資料とその解説を中心とした形態での展示施設とします。 併せて、大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡等を訪れる市民や観光客のための史跡についての情報提供等を試行し、今後のガイダンス施設整備計画にフィードバックするものです。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	イベント・企画展等の開催回数			回	8	5	5	5	5
活動指標									
成果指標	来訪者数			人	3,994	4,800	4,800	4,800	4,800
成果指標									
事業費				千円	3,400	3,400	3,400		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		3,400	3,400	3,400		

【基本事業02-04-03】鑄銭司 陶地区文化財総合調査事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鑄銭司・陶地区にある文化財				鑄銭司・陶地区にある文化財について、山口大学と連携して、調査を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	鑄銭司・陶総合調査連絡会開催回数			回	-	-	5	-	-
活動指標	調査実施面積			m ²	-	-	0	-	-
成果指標	調査実施率			%	-	-	0	-	-
成果指標									
事業費				千円			2,662		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源						2,662			

【基本事業02-04-03】歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化財施設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料						<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 収蔵資料を活用した企画展を開催します。 郷土史講座等を開催します。 学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。（月平均3～4件） 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	資料収集件数				件	173	10	10	10	10		
活動指標	企画展・体験学習受入回数				回	3	30	30	30	30		
成果指標	入館者数				人	1,808	4,000	4,000	4,000	4,000		
成果指標												
事業費						千円	61,940	21,950	19,285			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	44,700				
							その他	396	500	490		
						一般財源	16,844	21,450	18,795			

【基本事業02-04-03】鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化財施設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料						<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の範囲で施設の効率的かつ効果的な維持管理を行います。 市民を対象にした郷土史講座を開催します。 概要 全5回開催、1回2時間程度 定員25名、受講料は無料 講座内容は大村益次郎、大内氏、貨幣の歴史など郷土の歴史に関するもの 維新150年に向け、施設の改修等を行います。 平成27年度 空調改修実施設計 平成28年度 空調改修 展示ケース購入 周防鑄銭司発掘50周年記念事業を行います。（平成28年度） 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	郷土史講座開催回数				回	4	5	5	5	5		
活動指標												
成果指標	入館者数				人	2,757	3,000	3,000	3,000	3,000		
成果指標												
事業費						千円	5,592	7,227	27,709			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債		900	17,100		
							その他	248	300	290		
						一般財源	5,344	6,027	10,319			

【基本事業02-04-03】小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化財施設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 市民の行う文化活動						芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行います。 山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図ります。 また、広く利用していただくため、市広報・公民館ラマメル、各種情報誌・メディア等に情報を提供します。 ギャラリー・研修室を開放します。 H28年度は寄託を受けた林家文書等の資料調査を行い活用方法を検討します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	資料収集・整理件数				件	731	20	20	20	20		
活動指標	企画展・企画事業開催件数				件	8	11	11	11	11		
成果指標	入館者数				人	10,389	10,000	10,000	10,000	10,000		
成果指標												
事業費							13,830	16,869	20,208			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	126	60	60		
							一般財源	13,704	16,809	20,148		

【基本事業02-04-03】徳地文化伝承館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化財施設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 徳地地域に所在する歴史・民俗資料						徳地地域の歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行っています。展示は重源の徳地での活動に関するものが中心です。 ・嘱託職員 1 名、臨時職員 1 名 ・開館時間 9：30～17：00 ・休館日 毎週水曜日、年末年始 ・平成 26 年度入館者数 5,832人 対前年度比 52人						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
資料館を活用し、徳地地域の文化財、歴史を理解します。 適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	開館日数				日	309	309	307	309	309		
活動指標												
成果指標	入館者数				人	5,832	7,000	7,000	7,000	7,000		
成果指標												
事業費							3,809	4,180	4,123			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	3	10	10		
							一般財源	3,806	4,170	4,113		

【基本事業02-04-04】国際交流推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	国際親善費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部 総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市民、留学生、山口市在住外国人、外国からの旅行者						<ul style="list-style-type: none"> ・「ふれあいバスツアー」の実施。 日本語を学ぶ外国人と市民がバスツアーで交流を深めます。市報で募集します。 ・「外国人のための日本語講座」の実施。 生活習慣や基礎的な日本語を学ぶ講座を実施します。市報で募集します。 ・生活情報の提供 中国語・韓国語・英語・日本語で記載した生活に役立つ情報誌を提供します。 ・ロヴァニエミ市との交流について取り組みます。 ・済南市への職員派遣について取り組みます。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
交流の場が拡大し、国際交流への積極的な取り組みがなされます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	バスツアー開催回数					回	1	1	1	1	1	
活動指標	日本語講座開催回数					回	34	34	34	34	34	
成果指標	交流推進事業への年間延べ参加者数					人	464	440	440	440	440	
成果指標												
事業費						千円	3,407	3,684	7,727			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	287	352	352		
						一般財源	3,120	3,332	7,375			

【基本事業02-04-04】東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	国際親善費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	総務部 総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市民・アジア圏の都市の市民						<ul style="list-style-type: none"> ・20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学校・山口大学と共同で3都市3大学国際シンポジウムを開催しています。28年度は済南市(25,26,27年度未開催のため)、29年度は昌原市で開催予定です。 ・組織横断的に連携し、グローバルな視点に立ち、アジア間で新たな物的人的交流につながるプログラム作成、実施に取り組みます。クレー(シンガポール)と連携して、英語でのコミュニケーションが可能であるマレーシア、シンガポールへの青少年交流を(5泊6日、7名、負担金一人当たり50%程度、委託有【移動・滞在手配】)計画・実施します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	プログラム実施数					個	1	1	1	1	1	
活動指標	シンポジウム開催数					回	0	1	1	1	1	
成果指標	プログラムに関与した市民数					人	44	66	66	66	66	
成果指標	シンポジウムに関与した市民数					人	0	130	130	130	130	
事業費						千円	323	3,145	3,146			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他		800	875		
						一般財源	323	2,345	2,271			

【基本事業02-04-05】山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 文化振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				指定管理者制度を活用し、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会					
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。				【委託期間】 平成27年度から5年間					
これまでの取り組みの評価				【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間（下の間）の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施					
		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	受託事業実施回数			回	36	17	17	17	17
活動指標	ホームページ更新回数			回	124	65	65	65	65
成果指標	貸し館利用件数			件	588	500	500	500	500
成果指標	入館者数			人	43,403	50,000	50,000	50,000	50,000
事業費				千円	1,000	950	890		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,000	950	890		

【基本事業02-04-05】中原中也賞運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 文化振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者				全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・推薦会(1月)、選考会(2月)の開催 ・次年度(4月29日/中也の生誕日)付近 贈呈式開催					
中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。				(参考) 第22回中原中也賞 ・募集対象 平成27年12月1日～平成28年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成29年4月29日(中也生誕日に開催)					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	中原中也賞ホームページ更新回数			回	4	4	4	4	4
活動指標	情報発信の回数			回	14	10	10	10	10
成果指標	中原中也賞への応募件数			件	202	230	230	230	230
成果指標									
事業費				千円	9,160	10,211	8,786		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		9,160	10,211	8,786		

【基本事業02-04-05】中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	文化振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人						中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の拠点として活動をします。 <事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知らない人が増えます。												
これまでの取り組みの評価												
						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	企画展実施回数					回	5	3	3	3	3	
活動指標	講座・講演数					回	13	14	14	14	14	
成果指標	中原中也記念館来館者数					人	20,304	20,000	20,000	20,000	20,000	
成果指標	中原中也記念館来館者の満足度					%	81.1	80	80	80	80	
事業費						千円	43,985	43,711	44,160			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	43,985	43,711	44,160		

【基本事業02-04-05】山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	文化振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）						YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを活かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みます。また地域資源を開発し、新たな価値を加え発信します。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成26年度から5年間 <事業内容> (1)アート事業 (2)教育普及事業 (3)シネマ事業 (4)アーカイブ事業 (5)情報発信事業 (6)連携事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。												
これまでの取り組みの評価												
						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）					件	12	10	10	10	10	
活動指標	ワークショップ実施プログラム数					回	8	10	10	10	10	
成果指標	山口情報芸術センター来館者数					人	686,066	800,000	800,000	800,000	800,000	
成果指標	ワークショップ参加者数					人	267	500	500	500	500	
事業費						千円	238,327	238,093	250,862			
財源内訳							国支出金	36,450	40,000	44,000		
							県支出金					
							地方債					
							その他	5,000	2,000			
							一般財源	196,877	196,093	206,862		

【基本事業02-04-05】中原中也記念館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 文化振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中原中也記念館				・中原中也記念館の施設管理を実施します。 ・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 ・平成28年度から施設備品（展示ケース）の更新を行います。 【指定管理者】（公財）山口文化振興財団 【委託期間】平成26年度から5年間					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	施設保守点検日数			日	365	365	365	365	365
活動指標									
成果指標	安全に開館した日数の割合			%	100	100	100	100	100
成果指標									
		事業費		千円	43,933	47,169	50,717		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			11,100	15,400			
		その他			4,099	7,199	7,199		
		一般財源		28,734	24,570	43,518			

【基本事業02-04-05】嘉村磯多生家活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 文化振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民その他利用者 仁保地区				指定管理者制度を活用し、嘉村磯多生家「帰郷庵」において、嘉村磯多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施します。 【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】嘉村磯多生家の会 【委託期間】平成26年度から3年間					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
嘉村磯多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村磯多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	企画事業開催回数			回	6	10	10	10	10
活動指標	市外在住者への情報発信回数			回	13	12	12	12	12
成果指標	嘉村磯多生家の体験事業参加者数			人	868	800	800	800	800
成果指標	嘉村磯多生家の市外からの体験事業参加者数			人	278	200	200	200	200
		事業費		千円	3,920	4,725	4,725		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,920	4,725	4,725			

【基本事業02-04-05】大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	文化振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人						大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	補助金交付件数				件	3	5	5	5	5		
活動指標	大内文化まちづくりホームページ更新回数				回	12	12	12	12	12		
成果指標	補助交付事業への参加者数				人	49,360	90,000	90,000	90,000	90,000		
成果指標												
事業費						千円	7,689	4,812	4,572			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						7,689	4,812	4,572				

【基本事業02-04-05】創造的歴史公園整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	文化振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 24 年度 ~	平成 28 年度		担当	ふるさと創生部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
菜香亭周辺用地 市民						大内文化まちづくりを推進する観点から、菜香亭周辺用地を大内文化特定地域の回遊の拠点として、また、歴史的、文化的資源を生かした市民の憩いの場としての活用を目指して整備します。 <平成28年度> ・菜香亭周辺用地の整備工事の実施 歴史巡り広場（造園工事/植栽、芝生の植付）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
景観にも配慮し、大内文化特定地域における回遊性を意識した文化交流拠点になります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	菜香亭周辺用地の整備に向けた検討ワーキングの開催回数				回	-	-	-	-	-		
活動指標												
成果指標	菜香亭周辺用地の整備の進捗率				%	55	70	100	-	-		
成果指標												
事業費						千円	128,849	59,527	77,092			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						122,400	56,500	72,800				
						6,449	3,027	4,292				

【基本事業02-04-05】明治維新版山口ものがたり創出事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	文化振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度	担当				ふるさと創生部 文化交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内に所在する幕末維新の関連史跡等 明治維新を素材としたまちづくりを行う人、団体						初年度にデータベース化された史跡情報等をもとに、幕末維新の史跡等の紹介や、各地域における幕末維新関連のイベント情報を紹介する内容の広報紙「幕末維新 山口ものがたり」（全戸配布）等を発行することにより、身近にある幕末維新の史跡等の周知ならびに、明治維新150年を記念する年に向けた意識の醸成を図ります。 なお、幕末維新関連史跡のデータベース化作業は、必要に応じて追加・補足データの調査・収集を行うとともに、ガイドブック続編（入門編・人物編）の刊行に向けた作業を進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市内に所在する幕末維新関連の史跡等をデータベース化するとともに、それらを紡いで付加価値を創出します。 本市独自の歴史や文化を素材としたまちづくりに、地域の歴史資源が十分活用されます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	講習会・現地研修等の回数					回	7	6	0	0	0	
活動指標												
成果指標	データベース化された明治維新関連史跡等の数					件	161	10	3	5	0	
成果指標	構築資産（データベース）の活用件数					件	0	4	10	7	10	
事業費						千円	1,848	2,000	1,500			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他			350		
							1,848	2,000	1,150			

【基本事業02-04-05】十朋亭周辺活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	文化振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度	担当				ふるさと創生部 文化交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 観光客						醤油業を営む萬代家の離れとして建てられた十朋亭は、幕末に維新の志士が御用宿（宿泊所）として利用した場所であり、昭和57年山口市史跡に指定されました。平成15年度に十朋亭・杉私塾などの土地建物と関連資料、平成26年度に萬代家母屋・蔵などの土地建物と関連資料が市に寄附されました。これらを整備し、一体的に活用します。 平成28年度 整備工事 平成29年度 整備工事 平成30年 全体公開						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市民や観光客が山口市の幕末維新や十朋亭・萬代家について学べます。 観光客が大殿地区の回遊拠点として利用します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	設計進捗率					%	-	100	100	100	100	
活動指標												
成果指標	来訪者数（平成27～29年度は現在の公開範囲での来訪者数）					人	-	4,000	2,000	3,000	16,000	
成果指標	整備進捗率					%	-	0	30	100	100	
事業費						千円		42,484	104,735			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債			39,200	98,800	
							その他					
							3,284	5,935				

【基本事業02-04-05】中原中也記念館資料整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	文化振興費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			担当	ふるさと創生部 文化交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 来館者 中原中也に関心のある人・研究者 中原中也記念館収蔵資料						<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度 「修復保存計画」に基づく資料修復・保存を行います。 平成 29 年度 「データベース整備計画」に基づく既存簡易データベースと原資料との照合、システム構築を行います。併せて「修復保存計画」に基づく資料修復・保存を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> データベースの整備により、中也に関する研究の充実が図れます。また、館内資料検索システム・ホームページでの検索機能の再構築によりサービスの向上と中也の世界を広く発信することができます。 収蔵資料の修復保存により資料劣化を防ぐことができます。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	データベース整備の進捗率（データベース整備計画で定める範囲のうち）					%	-	0	60	100	-
活動指標	修復保存の進捗率（修復保存計画で定める範囲のうち）					%	-	0	50	100	-
成果指標	中原中也記念館来館者数					人	-	20,000	20,000	20,000	-
成果指標											
事業費						千円		3,930	20,000		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		3,930	20,000			

【施策02-05】生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のねらい

多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

施策の成果指標

◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	27.4	26.0	25.6	40.0	低

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	43.9	45.5	47.8	60.0	低

生涯学習の成果を家庭や地域のために活かしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習に取り組んでいる市民のうち生涯学習の成果を家庭や地域に「活かしている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
02 - 05 - 01 多様な学習機会の充実	一般会計	461	一般会計	461
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 05 - 02 生涯学習情報の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 05 - 03 社会教育施設の整備・充実	一般会計	211,940	一般会計	364,230
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 05 - 04 市民主体の組織的な学習活動の推進	一般会計	1,172	一般会計	1,172
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 05 - 05 図書館サービスの充実	一般会計	232,616	一般会計	231,975
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	17,570	一般会計	8,430
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	463,759	一般会計	606,268
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市民の学習ニーズに対応できるよう、行政内や関係機関等との連携・協力により、学習情報の収集・提供に努めるとともに、学習環境の整備や学習機会の充実に努めます。また、学習成果を地域に還元するような取組みを進めていきます。

◇地域交流センターを中心とする社会教育活動を推進するとともに、老朽化している生涯学習施設等を計画的に改修していきます。

◇社会の活力を生み出す世代が、相互に地域で活動している人との繋がりを深め、地域における社会教育の担い手としての素養を育むことができるよう、各地域交流センターで青壮年を対象とした教育事業を展開します。

◇市民が学習で得られた成果を社会や地域の中で活かそうとする実践的な取組みを支援するなど、社会との関わりが持てるような仕組みづくりを進めていきます。

◇「日本一 本を読むまち」を目指し、市立図書館の蔵書をさらに充実させるとともに、社会情勢に応じた新たなサービスの研究や他機関との連携などにより、図書館サービスの充実に努めていきます。また、様々な人と繋がり、イベントや各種講座の開催等を情報発信することにより、本を読むきっかけづくりと図書館利用者の拡大を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 05 - 01 多様な学習機会の充実

基本事業
の
ねらい

様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
生涯学習の機会(講座、メニュー)が 充足していると思う市民の割合	%	64.3	69.8	69.8	75.0	中
市主催の講座・教室への延べ参加 者数	人	17,544	21,411	21,229	20,000	高
【実行計画事業】						

02 - 05 - 02 生涯学習情報の充実

基本事業
の
ねらい

様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	100.0	100.0	100.0	高
市生涯学習ホームページへのアクセ ス数	件	-	-	-	-	-
【実行計画事業】						

02 - 05 - 03 社会教育施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

社会教育施設を多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地域交流センターの利用者数	人	422,700	515,985	512,796	500,000	高
社会教育施設の充足度	%	61.0	66.9	67.0	70.0	中
【実行計画事業】 大海総合センター管理運営業務(154ページ) 徳地文化ホール管理運営業務(154ページ) 大海総合センター整備事業(155ページ) 山口南総合センター整備事業(155ページ) 社会教育活動推進事業(156ページ) <input type="checkbox"/> 若者学びの広場開催事業(156ページ)						

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

02 - 05 - 04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業
の
ねらい

学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
共催・後援申請数	件	167	130	130	200	低
【実行計画事業】 山口シティカレッジ開催事業(157ページ)						

02 - 05 - 05 図書館サービスの充実

基本事業
の
ねらい

多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
図書貸出点数	点	1,358,979	1,462,437	1,451,913	1,970,000	低
市民一人当たりの貸出点数	点	7.2	7.5	7.5	10.0	低
市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.7	1.6	1.6	2.1	低
蔵書冊数	冊	367,343	630,260	659,424	700,000	高
地域資料点数	点	9,959	21,937	23,507	30,000	中
入館者数	人	634,551	749,470	713,411	870,000	中
【実行計画事業】 図書館管理運営業務(157ページ) 移動図書館管理運営業務(158ページ) 図書館資料整備事業(158ページ) 学校図書館支援サービス事業(159ページ) 図書館活用推進事業(159ページ)						

02 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業02-05-03】大海総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 生涯学習施設費	
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 山口市大海総合センター				市が施設の維持運営をします。 大海総合センター職員（再任用）管理				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				開館時間：午前 8 時 30 分から午後 10 時まで ただし、多目的運動場及びゲートボール場については、午後 7 時までとする。				
生涯学習の活動の場、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。 施設が適正に維持管理されています。				【休館日】 月曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときは、その翌日） 12月29日から翌年の1月3日まで				
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地						
	向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称	単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	貸し出し件数	件	1,041	1,400	1,400	1,400	1,400	
活動指標	開館日数	日	308	308	308	308	308	
成果指標	施設の利用者数	人	20,748	26,000	26,000	26,000	26,000	
成果指標								
事業費			13,135	13,898	14,076			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	1,105	921	902		
			一般財源	12,030	12,977	13,174		

【基本事業02-05-03】徳地文化ホール管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 生涯学習施設費	
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民				条例に定める市民の学術及び文化の向上を図るための自主事業を実施します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				施設（ホール、リハーサル室、控室、会議室）の貸出 施設等の修繕、機器等の保守管理				
多様な文化に触れ満足する市民が増えるとともに、学習成果の発表の場として施設を活用します。				開館時間：午前 9 時 ~ 午後 10 時 【休館日】 12月29日から翌年1月3日 管理運営：徳地地域交流センター 平成 28 年度：耐久度調査				
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地						
	維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称	単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	施設の開館日数	日	359	359	359	359	359	
活動指標	自主事業の実施日数	回	1	2	2	2	2	
成果指標	施設の稼働率	%	5.8	23	23	23	23	
成果指標								
事業費			10,477	11,554	15,048			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	8,200	10,300	10,900		
			その他	390	550	550		
			一般財源	1,887	704	3,598		

【基本事業02-05-03】大海総合センター整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	生涯学習施設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 25 年度 ~	年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
大海総合センター 施設利用者						平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成 2 6 年度：外部塗装改修工事 平成 2 7 年度：外壁改修工事 平成 2 8 年度：空調設備改修工事 電気設備改修設計 平成 2 9 年度：音響設備改修設計 電気設備改修工事 吊天井改修設計 平成 3 0 年度：吊天井改修工事 平成 3 1 年度：音響設備改修工事						
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	改修項目数（単年度）				項目	1	1	1	1	1		
活動指標												
成果指標	不具合の解消率				%	40	60	75	90	100		
成果指標												
事業費						千円	17,977	13,746	67,892			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	17,100	13,000	64,400		
							その他					
						一般財源	877	746	3,492			

【基本事業02-05-03】山口南総合センター整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	生涯学習施設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 25 年度 ~	年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口南総合センター 施設の利用者						平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成 2 5 年度 全棟外壁改修工事、ホール棟アルミサッシ修繕 平成 2 6 年度 屋根防水改修工事、金属屋根塗装工事等 平成 2 7 年度 ホール棟（舞台）改修設計 平成 2 8 年度 体育館つり天井改修設計及び改修工事、体育館 屋根改修工事、ホール棟 屋根改修設計 平成 2 9 年度 ホール棟 屋根改修工事 平成 3 0 年度 ホール棟 吊物改修工事、舞台設備改修設計 平成 3 1 年度 ホール棟 舞台照明設備改修工事 平成 3 2 年度 ホール棟 音響設備・吊天井改修工事						
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	改修項目数（単年度）				項目	1	0	1	1	1		
活動指標												
成果指標	不具合の解消率				%	40	40	55	70	80		
成果指標												
事業費						千円	44,450	500	133,500			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	42,300	400	129,900		
							その他					
						一般財源	2,150	100	3,600			

【基本事業02-05-03】社会教育活動推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会				地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。 ・学級の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加できるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	補助金額			千円	37,150	52,539	49,184	49,184	49,184	
活動指標										
成果指標	講座開催参加者数			人	17,418	18,000	18,000	18,000	18,000	
成果指標										
		事業費		千円	37,150	57,713	52,718			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他				2,500	1,600			
		一般財源			37,150	55,213	51,118			

【基本事業02-05-03】若者学びの広場開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域づくりの担い手となる若い世代の市民				市内 2 1 地域交流センターにおいて、次の事業を実施します。 ・対象世代の参加を促す事業の立案、実施 ・対象世代への周知・告知の実施 ・参加者へのアンケートの実施 ・参加者と地域との継続的な関係づくり 市内の地域資源（人材を含む）の活用、地域活動への参加、地域活動をしている人との交流、参加者同士が交流できる仕組みに配慮しながら事業実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域交流センターにおける地域活動へ参加します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	事業実施数			事業	21	21	21	-	-	
活動指標	事業実施地域数			地域	21	21	21	-	-	
成果指標	参加者数			人	846	250	850	-	-	
成果指標										
		事業費		千円	1,072	1,150	1,500			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			1,072	1,150	1,500			

【基本事業02-05-04】山口シティカレッジ開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生涯学習振興費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当		地域生活部 協働推進課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市男女共同参画会議、市民						山口シティカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託しています。 【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、様々な分野の講師を招き、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。 【講座概要】 ・会場：山口市男女共同参画センター（ゆめぼぼら）他 ・講座数：全12回（月1回） ・受講者定員：50名					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	講座開催回数					回	12	12	12	12	12
活動指標											
成果指標	講座参加者数（延べ参加者数）					人	472	600	600	600	600
成果指標											
事業費							240	260	260		
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源							240	260	260		

【基本事業02-05-05】図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当		教育委員会事務局 山口市立中央図書館
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民						「どんなどきも 身近に役立ち 出合いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営します。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供します。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理します。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・平成28年度は、経年劣化した小郡図書館のBDSの更新を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	開館日数					日	1,644	1,670	1,670	1,670	1,670
活動指標											
成果指標	図書貸出点数					点	1,451,913	1,830,000	1,890,000	1,970,000	2,000,000
成果指標	入館者数					人	713,411	850,000	860,000	870,000	880,000
事業費							276,232	163,281	166,476		
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源							37,800	11,500	9,700		
							416	418	418		
							238,016	151,363	156,358		

【基本事業02-05-05】移動図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民				図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	巡回コース数			コース	10	10	12	12	12
活動指標	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）			日	263	300	300	300	300
成果指標	移動図書館貸出冊数			冊	28,218	38,000	39,000	40,000	40,000
成果指標	移動図書館利用者数			人	9,413	9,300	9,600	10,000	10,000
事業費					1,906	1,705	1,501		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		1,906	1,705	1,501	

【基本事業02-05-05】図書館資料整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民				図書館資料収集方針に基づき、平成29年度に70万冊の蔵書を目指して、計画的に図書館資料を購入します。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入します。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に答えるため、定期的を選書会議を開催して選定します。 ・資料の除籍は計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
図書館資料を活用しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	年間図書館資料購入点数			点	36,898	30,000	30,000	30,000	30,000	
活動指標	年間除籍点数			点	10,183	10,000	20,000	20,000	30,000	
成果指標	蔵書冊数			冊	659,424	660,000	690,000	700,000	700,000	
成果指標										
事業費					56,145	57,260	53,432			
財源内訳				国支出金						
				県支出金						
				地方債		7,500	6,000	6,800		
				その他		300				
				一般財源		48,345	51,260	46,632		

【基本事業02-05-05】学校図書館支援サービス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒				学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図ります					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・学校へ定期配送することで学校図書の実用を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けます。 ・図書館指導員に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行います。 ・モデル校において、図書室の活用方法を調査します。 					
市立図書館及び学校図書館を活用しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数			冊	366	700	500	500	500
活動指標	配送回数			回	584	600	600	600	600
成果指標	団体貸出利用冊数			冊	37,726	37,000	37,000	37,000	37,000
成果指標	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数			冊	31	32	32	33	33
事業費					4,969	5,535	5,066		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		4,969	5,535	5,066	

【基本事業02-05-05】図書館活用推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				図書館利用層の拡大を図るための活動を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・各館の図書館まつりなどのイベントや各種講座を実施します。 ・中山間地の読書推進に取り組むため、読書団体設立支援や配本サービスの充実を図ります。 ・次期サービス計画の策定に向けた市民意向アンケートを行います。 					
多くの市民が図書館を活用しています									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	行事の実施回数			回	-	68	70	71	72
成果指標	行事の参加者数			人	-	11,200	11,600	12,000	12,200
成果指標	市民の図書館利用カード登録率			%	-	49.1	52.7	56.2	60
事業費						2,570	2,966		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源			2,570	2,966	

【施策02－06】スポーツに親しむひと

施策のねらい

スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。
「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

施策の成果指標

◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	20.4	32.1	35.1	50.0	中

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 06 - 01 スポーツ活動の充実	44,994	0	48,394	0
02 - 06 - 02 体育施設の整備・充実	286,453	0	490,644	0
02 - 06 - 03 体育関係団体・指導者の育成	9,939	0	9,118	0
施策の総合推進	6,918	0	6,995	0
合 計	348,304	0	555,151	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに対する市民の機運や、培われたボランティアやスポーツ指導者といった人材を本市の財産として位置づけ、これらの財産を活用し、市民、スポーツ関係団体をはじめ、地域や学校、企業等と連携しながらスポーツ事業の推進を図ります。

◇本市におけるスポーツ推進の指針となる「山口市スポーツ推進計画」に基づき、「生涯スポーツ社会」の実現に向けた諸施策を「する・みる・ささえる」の視点から総合的、計画的に推進します。

◇スポーツイベントと観光資源を組み合わせた「スポーツ・ツーリズム」について検討を進めます。

◇チャレンジデーへの参加やラジオ体操の推奨など、スポーツや運動に取り組むきっかけづくりとなるような事業を推進します。

◇山口県初のJリーグクラブとして、本市を拠点として活動している「レノファ山口」を支援するとともに、本市のスポーツ資源として地域づくりへの活用を検討します。

◇市民が、安全かつ快適にスポーツ活動を行えるよう、老朽化が進むスポーツ施設については計画的に改修するとともに、武道館の整備について、検討を進め、スポーツ環境の充実に努めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 06 - 01 スポーツ活動の充実

基本事業
の
ねらい

スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	32.7	32.7	35.0	中
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	66.0	65.6	68.0	中
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)【再掲】	%	45.7	49.2	48.7	50.0	中

【実行計画事業】

体力づくり推進事業(164ページ)

- 我がまちスポーツ推進事業(164ページ)
- 全国高等学校総合体育大会開催推進事業(165ページ)

02 - 06 - 02 体育施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
体育施設の稼働率	%	24.6	23.2	23.1	27.0	低
体育施設の満足度	%	57.9	65.2	64.5	75.0	中

【実行計画事業】

- やまぐちフレッシュパーク管理運営業務(165ページ)
- 小郡ふれあいセンター管理運営業務(166ページ)
- やまぐちサッカー交流広場管理運営業務(166ページ)
- やまぐちフレッシュパーク整備事業(167ページ)
- スポーツの森整備事業(167ページ)
- やまぐちサッカー交流広場整備事業(168ページ)
- 徳地体育館整備事業(168ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

02 - 06 - 03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業
の
ねらい

育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっていま
す。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
体育協会への登録者数	人	12,857	12,882	12,357	14,000	低
スポーツ少年団への登録率	%	28.9	25.2	24.7	30.0	低
総合型地域スポーツクラブへの参加者数	人	1,011	918	6,232	1,500	高
【実行計画事業】						

02 - 06 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

スポーツ振興事務(169ページ)
山口市スポーツ推進計画策定・推進業務(169ページ)

【基本事業02-06-01】体力づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	19	スポーツ振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人						各種スポーツ教室やイベントを開催します。 【全市的なイベント】 山口市チャレンジデー（5/25（水）） コーディネーション運動教室 ラジオ体操推進事業（指導者講習会）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	イベント・教室開催数					回	144	137	137	137	137	
活動指標												
成果指標	参加人数					人	72,967	102,450	102,450	102,450	102,450	
成果指標												
事業費						千円	2,978	3,335	1,868			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	170				
							一般財源	2,808	3,335	1,868		

【基本事業02-06-01】我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	19	スポーツ振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、スポーツ団体						（事業の趣旨） 「我がまち」のスポーツ財産を活用し、次世代育成、健康づくり、地域活性化に繋げていくため、「する・みる・ささえる」の視点から、トップアスリート等を活用した教室、大会等を展開します。また、J2へ昇格したレノファ山口FCを活用した事業や2020年に開催される東京オリンピック等にかかる関連事業も実施します。 （事業の概要） ・地域スポーツ人口拡大推進事業（県補助活用） ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿地誘致事業 ・スポーツツーリズム関連事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	イベント・教室等開催数					回	-	10	5	5	5	
活動指標	スポーツボランティア派遣件数					回	-	5	5	5	5	
成果指標	参加者数					人	-	4,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標												
事業費						千円		19,000	23,500			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	4,000	5,000			
						一般財源	11,000	13,500				

【基本事業02-06-01】全国高等学校総合体育大会開催推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	19	スポーツ振興費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市実行委員会、競技団体等						平成28年度全国高等学校総合体育大会バレーボール競技を山口市において開催するにあたり、市実行委員会を通じて、競技団体等と連携し、開催準備を進めます。 【事業計画】 会議の開催、開催準備業務の推進、関係機関・団体等との連絡調整 平成28年度全国高校総体・バレーボール競技大会 ・日時 平成28年7月29日（金）～8月2日（火）予定 ・会場 維新百年記念公園スポーツ文化センター（山口市） やまぐちリフレッシュパーク（山口市） ソフトアリーナ防府（防府市） 俵田翁記念体育館（宇部市）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
全国高校総体に向けて気運の醸成、広報啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技会等の運営が円滑に行われます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	会議開催件数					回	-	12	12	-	-
活動指標											
成果指標	観客数					人	-	-	36,000	-	-
成果指標											
事業費						千円	500	10,000			
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			500	10,000		

【基本事業02-06-02】やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	スポーツ施設費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
施設利用者 やまぐちリフレッシュパーク						指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施します。 ・指定管理者 平成27年度選定 指定管理期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 ・市民プールの老朽化に伴い、耐久度調査を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	開館日数（指定管理者の事業計画書より）					日	314	314	314	314	314
活動指標	年間利用者延べ人数					人	152,337	200,200	200,300	200,400	200,500
成果指標	利用者の増加数					人	-64,088	100	100	100	100
成果指標											
事業費						千円	60,237	50,321	54,020		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			60,237	50,321	54,020	

【基本事業02-06-02】小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	20 スポーツ施設費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、 勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、 小郡文化体育館利用者				市が施設の維持運営をします。 小郡ふれあいセンター職員（再任用）管理					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日					
利用者の教養が増加します。 利用者が身の健康を維持します。				<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備（非常用発電機）の老朽化及び改修部品の廃番等により修繕による対応が難しくなっているため、更新します。 ・吊天井の改修設計をします。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	開場日数			日	359	359	359	359	359
活動指標	年間利用者延べ人数			人	22,122	25,500	25,550	25,600	25,650
成果指標	利用者の増加数			人	-5,457	50	50	50	50
成果指標									
事業費				千円	18,113	16,634	26,227		
財源内訳					国支出金				
					県支出金				
					地方債			3,000	
					その他	5,366	5,127	5,327	
					一般財源	12,747	11,507	17,900	

【基本事業02-06-02】やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	20 スポーツ施設費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場				平成23年度から指定管理者により管理運営が始まり、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努めています。 地域など各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大します。 指定管理者 特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会 指定期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	開場日数			日	309	308	308	308	308
活動指標	年間利用者延べ人数			人	54,349	54,100	54,150	54,200	54,250
成果指標	利用者の増加数			人	1,632	50	50	50	50
成果指標									
事業費				千円	8,346	11,150	11,873		
財源内訳					国支出金				
					県支出金				
					地方債	7,600	9,600	9,800	
					その他				
一般財源	746	1,550	2,073						

【基本事業02-06-02】やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	21 スポーツ施設整備費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者				平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 2 5 年度 床下改修 平成 2 6 年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え 平成 2 7 年度 外部改修の設計 平成 2 8 年度 外部改修工事 屋外照明設備改修、排水設備改修等の設計 空調設備改修の設計					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます				平成 2 9 年度 屋外照明設備改修、排水設備改修等 平成 3 0 年度 空調設備改修					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	改修項目数（単年度）			項目	1	0	1	1	1
活動指標									
成果指標	不具合解消率			%	40	40	60	80	100
成果指標									
		事業費		千円	72,556	500	113,115		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			68,700	400	107,400		
		その他							
		一般財源		3,856	100	5,715			

【基本事業02-06-02】スポーツの森整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	21 スポーツ施設整備費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
施設利用者				老朽化した施設の機能維持を目的とした改修を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・西京スタジアムのスコアボードの老朽化に伴い、交換部品不足により維持管理に不具合が生じているため、全面的に改修します。 平成 2 8 年度：設計 平成 2 9 年度：改修工事					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができる。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		-	-						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	整備項目			項目	-	-	1	1	-
活動指標									
成果指標	施設機能維持			%	-	-	-	100	-
成果指標									
		事業費		千円			3,500		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						3,500	

【基本事業02-06-02】やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

(旧：旧引谷小学校活用事業)

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	21	スポーツ施設整備費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度		担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)						手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
旧引谷小学校 山口市民						平成 26 年度末に廃止した旧徳地地域づくり研究センターを活用します。 平成 27 年度 体育館改修設計 会議室、トイレ、吊天井改修工事 平成 28 年度 電気・グラウンド整備設計 校舎解体、電気移設、グラウンド整備工事 備品購入						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上 (最高状態維持含む)		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	改修項目数				項目	-	1	1	-	-		
活動指標												
成果指標	整備率				%	-	50	100	-	-		
成果指標												
事業費							39,300	80,000				
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債		39,300	80,000		
							その他					
							一般財源					

【基本事業02-06-02】徳地体育館整備事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	21	スポーツ施設整備費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度		担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)						手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
徳地体育館 施設利用者						平成 27 年度に実施した吊天井の改修設計をもとに、改修工事を実施します。 平成 27 年度：吊天井改修設計 平成 28 年度：吊天井改修工事						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応 (恒久的)										
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	改修項目数				項目	-	-	1	-	-		
活動指標												
成果指標	不具合の解消率				%	-	-	100	-	-		
成果指標												
事業費								80,000				
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債			80,000		
							その他					
							一般財源					

【基本事業02-06-99】スポーツ振興事務

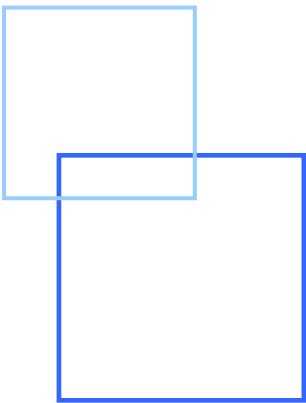
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	19	スポーツ振興費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生涯学習・スポーツ振興課						スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行します。 また、山口市スポーツ全国大会等出場者に賞賜金を交付します。 武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
課の業務が円滑に遂行できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	課内協議回数					回	12	12	12	12	12
活動指標	外部との検討会議回数					回	5	5	5	5	5
成果指標	(代)外部との検討会議回数					回	5	5	5	5	5
成果指標											
事業費						千円	4,136	6,613	6,273		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源	4,136	6,613	6,273			

【基本事業02-06-99】山口市スポーツ推進計画策定 推進業務

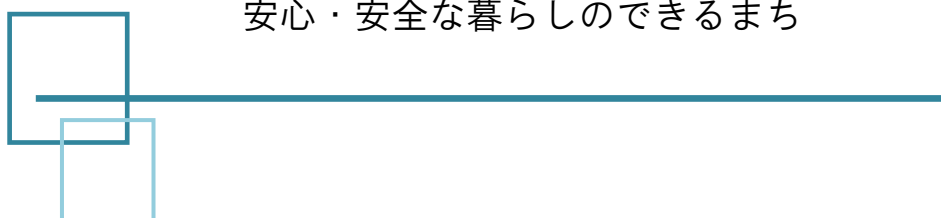
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	19	スポーツ振興費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 23 年度 ~	平成 29 年度		担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・スポーツ関係団体 ・行政(市) 						市総合計画の部門計画として策定した市スポーツ推進計画の 進行管理及びスポーツに関する重要事項を審議します。 ・平成24年度 市スポーツ推進計画策定 ・平成25年度 (仮)市スポーツ推進会議の設置 ・平成25年度～29年度 進行管理 ・平成28年度 スポーツに関するアンケート調査 ・平成29年度 計画の見直し					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
スポーツ推進計画に掲げる将来像「全市民が気軽にスポーツに親しみ スポーツが文化として定着することを目指して」の実現に向け、市民等と協働のもと取り組みを行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	策定委員会の開催数					回	0	0	1	5	0
活動指標	(仮)市スポーツ推進会議の開催回数					回	0	2	2	0	2
成果指標	整理された課題数					件	3	3	3	10	10
成果指標	課題解決に向けて提案された施策数					件	15	15	15	15	15
事業費						千円		210	630		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		210	630			



政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



【施策03-01】災害、緊急事態に備えたまち

施策のねらい

災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。

施策の成果指標

◇災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	59.6	38.9	39.8	72.5	低

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分に「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

◇被災者数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
人	0	502	0	0	高

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された被災者の数です。(H20年度以降)

◇浸水家屋数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
棟	0	831	0	0	高

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された浸水家屋の棟数です。(H20年度以降)

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
03 - 01 - 01 防災意識の向上	一般会計	530	一般会計	497
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 02 地域防災力の向上	一般会計	12,862	一般会計	10,508
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 03 浸水対策の推進	一般会計	1,148,786	一般会計	1,061,067
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実	一般会計	563,918	一般会計	554,260
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実	一般会計	586,373	一般会計	442,284
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 06 危機管理体制の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	684,033	一般会計	229,027
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,996,502	一般会計	2,297,643
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇「防災ガイドブック」等を活用し、地域の災害危険箇所や避難場所、適切な避難方法等について、継続的に周知を図ります。

◇自治会単位及び21地域単位の自主防災組織について、結成促進を図るとともに防災リーダー研修など活動継続の支援を行います。また、住民の防災意識の高揚と地域の防災力を高めるため、総合支所・地域交流センターと地域が連携した地域防災活動の促進に努めます。

◇「市総合浸水対策計画」に沿って、効果的な手法を組み合わせた「総合的な浸水対策」を計画的に進めていきます。また、国・県管理河川の改修や浚渫についても、国・県に強く要望していきます。

◇漁港海岸の施設整備を計画的に進めていくと共に、港湾海岸の未整備箇所について、優先順位を決定し、計画的に整備を進めていきます。また、県が管理する港湾海岸の高潮対策についても、県に強く要望していきます。

◇平成24年2月に作成した「防災情報伝達体系の基本的な考え方」に基づき、多様な媒体を活用した複数の伝達手段により、市民へ情報を伝達します。また、市防災メールの登録者増加のための啓発に取り組みます。

◇災害に迅速に対応するため、市民向けの第1次整備として設置した同報系防災行政無線に引き続き、第2次整備として行政内部で使用する移動系無線を整備し、第3次整備として同報系無線の再整備（阿東・徳地・秋穂・阿知須）を計画します。

◇防災拠点の設備及び体制の強化や、事業所との応援協定の締結及び避難所確保のための協定など避難者対策の強化に努めていきます。

◇業務継続計画（BCP）を策定し、災害発生時の行政機能確保のため停電対策などの設備面や災害対応と並行する通常業務の人員配置など体制面の強化を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 01 - 01 防災意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
災害への備えをしている市民の割合	%	16.4	24.7	28.1	30.0	高
(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	40.7	47.7	49.5	70.0	中
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	34.1	35.0	40.0	高
【実行計画事業】 防災意識啓発事業(178ページ)						

03 - 01 - 02 地域防災力の向上

基本事業
の
ねらい

災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
自主防災組織率	%	0.1	31.4	37.2	30.0	高
防災訓練参加者率	%	19.2	28.5	28.8	30.0	高
【実行計画事業】 自主防災組織助成事業(178ページ) 地域防災活動促進事業(179ページ)						

03 - 01 - 03 浸水対策の推進

基本事業
の
ねらい

集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
河川整備率	%	24.8	60.1	52.0	67.3	中
浸水区域整備率	%	0	25.0	25.0	50.0	中
危険ため池率	%	14.6	13.1	12.8	12.6	高
雨水貯留施設及び雨水浸透ますの 設置率	%	0	-	-	100	-

【実行計画事業】

- 単県危険ため池整備事業(179ページ)
- 朝早堰改修事業(180ページ)
- 準用河川維持補修事業(180ページ)
- 都市基盤河川油川改修事業(181ページ)
- 中川河川改修事業(181ページ)
- 大塚川河川改修事業(182ページ)
- その他河川改修事業(182ページ)
- 仁保地川河川改修事業(183ページ)
- 総合浸水対策事業(183ページ)
- 山口浸水対策事業(184ページ)
- 小郡浸水対策事業(184ページ)

03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実

基本事業
の
ねらい

台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	0	高
被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	高
海岸整備率	%	15.5	23.5	23.8	25.2	高

【実行計画事業】

- 海岸保全施設整備事業(185ページ)
- 港湾等管理業務(185ページ)
- 海岸堤防等老朽化対策緊急事業(186ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実

基本事業
の
ねらい

災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
避難所充足率	%	35.1	38.1	38.3	40.5	中
情報伝達手段数(防災行政無線、 広報車等)	件	4	5	5	5	高

【実行計画事業】

防災施設等維持管理業務(186ページ)
デジタル防災行政無線等整備事業(187ページ)
防災情報配信事業(187ページ)
避難者対策推進事業(188ページ)

03 - 01 - 06 危機管理体制の充実

基本事業
の
ねらい

自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
危機管理の内部体制が整っていると 思う職員割合	%	93.2	86.4	87.1	100.0	低

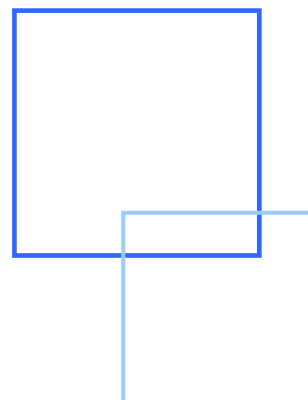
【実行計画事業】

がけ崩れ災害緊急対策事業(188ページ)
小規模急傾斜地崩壊対策事業(189ページ)
土木災害復旧事業(過年)(189ページ)

03 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

がけ崩れ災害緊急対策事業(188ページ)
小規模急傾斜地崩壊対策事業(189ページ)
土木災害復旧事業(過年)(189ページ)



【基本事業03-01-01】防災意識啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>「山口市防災ガイドブック」を活用するなど、危険箇所、避難場所等について継続的に周知を図ります。</p> <p>お気軽講座をはじめ、小中学校や地域等と連携し、防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行ってまいります。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所を認識し、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）			枚	2,230	4,000	4,000	4,000	4,000
活動指標	防災マップ、防災の手引き配布数			部	24,242	-	-	84,000	-
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合			%	49.5	60.0	65	70	75
成果指標									
事業費				千円	10,363	530	497		
財源内訳			国支出金		5,004				
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		5,359	530	497		

【基本事業03-01-02】自主防災組織助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の単位自治会等				<p>自主防災組織育成のため補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯など資機材購入費補助） 各団体1回限り 補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（地域・単位自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：地域自主防災組織：5万円 ：単位自主防災組織：世帯数により3万円または5万円 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまとまるとれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助金交付件数			件	39	43	47	47	47
活動指標									
成果指標	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）			%	37.2	35.0	42	46	50
成果指標									
事業費				千円	2,974	6,000	3,748		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他			2,000			
一般財源	2,974	4,000	3,748						

【基本事業03-01-02】地域防災活動促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	総務部 防災危機管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域						地域の防災力を高めるため、自主防災組織や地域単位の防災活動を支援します。 ・防災リーダー養成講座の実施（NPO法人へ委託） ・21地域単位での防災活動（啓発、訓練等）の実施 ・防災実動訓練の実施 ・自主防災会だよりの発行 ・職員によるお気軽講座等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域（市内21地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		大							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	研修等の開催回数					回	59	90	90	90	90	
活動指標												
成果指標	研修等の参加者数					人	2,230	4,000	4,000	4,000	4,000	
成果指標												
事業費							5,117	6,862	6,760			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	5,117	6,862	6,760		

【基本事業03-01-03】単県危険ため池整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	07	土地改良費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 24 年度 ~	年度		担当	経済産業部 農林整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地						国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 県単独補助制度により改修工事を実施します。 平成28年度 本浴ため池（宮野） 北原池（秋穂）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）		小							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	実施事業費					千円	25,265	95,000	41,000	20,000	20,000	
活動指標												
成果指標	完了事業数					件	2	3	2	2	2	
成果指標												
事業費							25,265	95,000	41,000			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金	10,222	22,000	1,600		
							地方債	12,700	31,900	2,300		
							その他	600	41,100	37,080		
							一般財源	1,743		20		

【基本事業03-01-03】朝早堰改修事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度		担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業用施設（頭首工）				緊急を要する農村地域の防災上の改修で、国費や県費の補助事業では早急な事業実施が不可能であり、かつ単市土地改良事業では、改修規模が大きすぎて実施が困難な事業について、改修工事を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
頭首工の改修により災害を未然に予防できます。									
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	実施事業費			千円	-	-	31,678	-	-
活動指標									
成果指標	事業進捗割合			%	-	-	100	-	-
成果指標									
事業費							31,678		
財源内訳			国支出金	千円					
			県支出金						
			地方債						
			その他				31,678		
			一般財源						

【基本事業03-01-03】準用河川維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市建設部 道路河川管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
準用河川 地域住民				準用河川の維持及び修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補修等件数			件	42	30	30	30	30
活動指標									
成果指標	準用河川の延べ補修件数			件	196	214	256	286	316
成果指標									
事業費					68,866	72,456	72,456		
財源内訳			国支出金	千円	456	300	300		
			県支出金		4,562	4,435	4,435		
			地方債						
			その他						
			一般財源		63,848	67,721	67,721		

【基本事業03-01-03】都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度			担当	都市建設部 道路河川建設課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民						油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、樫野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。 河川改修計画 平成25～27年度 橋梁上部・用地測量・再評価業務委託 支障移転・用地補償 平成28年度 測量設計・支障移転・護岸工 平成29年度 橋梁下部・護岸工 平成30年度～ 橋梁上部・護岸工 改修延長L=40～80m/年（両岸）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	河川改修延長				m	0	0	20	55	40	
活動指標											
成果指標	油川の危険河川改修率				%	31	31	33	37	40	
成果指標											
事業費						千円	21,776	135,000	65,000		
財源内訳				国支出金	6,448		42,000	19,000			
				県支出金	6,448		42,000	19,000			
				地方債	5,900		37,800	17,100			
				その他							
				一般財源	2,980		13,200	9,900			

【基本事業03-01-03】中川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 37 年度			担当	都市建設部 道路河川建設課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地						中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L=1,190m 右岸 1,190m 左岸 940m 平成23年度～平成37年度 改修計画延長L=1,190m L=80～100m/年 平成28年度は、右岸L=90mを施工します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	河川改修延長				m	90	90	90	90	90	
活動指標											
成果指標	中川の危険河川改修率				%	45	49	53	57	62	
成果指標											
事業費						千円	56,900	66,700	66,700		
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債	56,900		66,700	66,700			
				その他							
一般財源											

【基本事業03-01-03】大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度		担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地						平成 24 年度から新たに上流 L = 330 m 区間（御堀平井線まで）の整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						河川改修計画 平成 24 年度～ 工事・測量設計						
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。						改修延長 L = 40 ~ 60 m / 年（両岸）						
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地				
						向上（最高状態維持含む）		大				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	河川改修延長（一期工事）					m	0	0	0	0	0	
活動指標	河川改修延長（二期工事）					m	24	50	0	0	0	
成果指標	大塚川の危険河川改修率（一期工事）					%	0	0	0	0	0	
成果指標	大塚川の危険河川改修率（二期工事）					%	7	48	48	48	48	
事業費						千円	15,000	30,800	6,100			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	15,000	30,800	6,100		
							その他					
						一般財源						

【基本事業03-01-03】その他河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民						河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。												
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		小				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	河川改修延長					m	0	0	0	0	0	
活動指標												
成果指標	危険河川改修率					%	-	-	-	-	-	
成果指標												
事業費						千円		10,000	10,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債		10,000	10,000		
							その他					
						一般財源						

【基本事業03-01-03】仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 37 年度			担当	都市建設部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。				河川改修計画 平成24年度～25年度 測量設計 平成26年度～ 工事・測量設計 L=50m～100m/年（両岸）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	河川改修延長		m	40	80	65	50	45	
活動指標									
成果指標	仁保地川河川改修率		%	3	17	11	15	18	
成果指標									
		事業費		千円	9,200	43,100	48,200		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			9,200	43,100	48,200		
		その他							
		一般財源							

【基本事業03-01-03】総合浸水対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度			担当	上下水道局 下水道整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。				平成28年度 雨水貯留施設の設置 雨水流出抑制施設の設置 雨水貯留施設等の設置に係る用地の取得 個人宅地内の雨水貯留タンクや雨水浸透ますへの設置補助 水田貯留用せき板の配布 など					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	雨水貯留施設の設置数		箇所	-	4	5	5	5	
活動指標	雨水流出抑制施設の設置数		箇所	-	13	14	14	19	
成果指標	（代）雨水貯留施設の設置数		箇所	-	4	5	5	5	
成果指標	（代）雨水流出抑制施設の設置数		箇所	-	13	14	14	19	
		事業費		千円		600,000	600,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				554,800	544,300		
		その他							
		一般財源			45,200	55,700			

【基本事業03-01-03】山口浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	上下水道局 下水道整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口処理区の浸水地区（公共下水道事業計画区域内）						重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。 H 2 7 年度 ・吉敷 3 号、大歳 1 号、恋路雨水幹線の整備 H 2 8 年度予定 ・大歳 1 号、恋路雨水幹線の整備 ・問田地区雨水排水の実施設計 H 2 9 年度予定 ・恋路、問田雨水幹線の整備、他実施設計 H 3 0 年度予定 ・問田、矢原雨水幹線の整備、他実施設計						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。												
これまでの取り組みの評価												
						成果状況		成果向上余地				
						向上（最高状態維持含む）		中				
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	雨水管渠の整備延長				m	0	1,270	500	500	500		
活動指標												
成果指標	山口処理区内の浸水地区整備率				%	28.6	57.1	57.1	57.1	57.1		
成果指標												
事業費						千円	222,959	554,243	244,200			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源				222,959	554,243	244,200

【基本事業03-01-03】小郡浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	上下水道局 下水道整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小郡処理区の浸水地区（公共下水道事業計画区域内）						重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。 H 2 7 年度 ・長通り雨水幹線の整備 H 2 8 年度予定 ・長通り雨水幹線、八方原地区排水路の整備 ・長通り雨水幹線の実施設計 H 2 9 年度予定 ・長通り雨水幹線の整備他 H 3 0 年度予定 ・長通り雨水幹線の整備他						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。												
これまでの取り組みの評価												
						成果状況		成果向上余地				
						向上（最高状態維持含む）		中				
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	雨水管渠の整備延長				m	203	300	600	200	200		
活動指標												
成果指標	小郡処理区内の浸水地区整備率				%	0	0	0	0	0		
成果指標												
事業費						千円	1,081,420	348,600	319,100			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源				1,081,420	348,600	319,100

【基本事業03-01-04】海岸保全施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	04 漁港建設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
秋穂漁港海岸（大海地区）				平成24年度からの整備地区は、海岸保全施設整備計画に基づき秋穂漁港海岸（大海地区）井南入川から防府市大字台道境までの海岸線（約L=1,640m）について、護岸及び離岸堤等の整備を15年間で行う計画としています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 離岸堤及び護岸の整備工事 測量調査設計業務（胸壁） 平成29年度～平成38年度 離岸堤及び護岸の整備工事 					
護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を防止し、秋穂地域（大海地区）の住民が安心・安全に居住できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	護岸工事の整備延長			m	84	210	250	260	270
活動指標	離岸堤工事の整備延長			m	0	150	150	150	150
成果指標	施工地区における台風・高潮による被災者数			人	0	0	0	0	0
成果指標	施工地区における台風・高潮による浸水家屋数			戸	0	0	0	0	0
事業費				千円	208,235	503,600	502,459		
財源内訳		国支出金			97,829	250,000	250,000		
		県支出金			33,262	85,000	85,000		
		地方債			60,100	150,700	150,700		
		その他							
		一般財源			17,044	17,900	16,759		

【基本事業03-01-04】港湾等管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾管理費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
港湾施設及び海岸保全施設				<ul style="list-style-type: none"> 県・市が所管する港湾施設及び海岸保全施設の維持管理を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				業務詳細 陸こつ操作委託 58ヶ所 樋門操作委託 19ヶ所 樋門点検委託 19ヶ所 港湾施設修繕 随時 港湾 3ヶ所					
<ul style="list-style-type: none"> 台風襲来時等における迅速かつ円滑な安全対策を実施します。 				平成27年度～平成31年度 秋穂港防波堤保全工事					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	点検回数			回	4	4	12	12	12
活動指標	補修件数			件	4	3	3	3	3
成果指標	港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。（計画的修繕除く）			件	0	0	0	0	0
成果指標	港湾施設で台風襲来時等に閉門等が出来ず不具合が生じた施設。			件	0	0	0	0	0
事業費				千円	23,650	46,318	26,801		
財源内訳		国支出金					343		
		県支出金			1,821	1,821	1,863		
		地方債			13,600	38,000	19,000		
		その他					98		
		一般財源			8,229	6,497	5,497		

【基本事業03-01-04】海岸堤防等老朽化対策緊急事業

事業の概要

(旧：港湾海岸高潮対策事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	04	港湾費	目	02	港湾建設費		
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度			担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
海岸保全施設の整備区内に居住する市民 青江港海岸						平成14年6月の新基準高潮に対応するため、秋穂地域の港湾海岸について、堤防及び水門・導流堤の整備を行う計画として います。 ・平成28年度 測量設計業務 ・平成29年度～平成32年度 整備工事							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
堤防等を整備することにより、高潮等による被害を防止し、住民が安心・安全に居住できます。													
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地									
			維持・横ばい	大									
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画		
活動指標	堤防工事の整備延長					m	-	0	0	115	115		
活動指標													
成果指標	施行区域における台風・高潮による被災者数					人	-	0	0	0	0		
成果指標	施行地区における台風・高潮による浸水家屋数					戸	-	0	0	0	0		
事業費													
財源内訳					国支出金	千円		8,000	20,000				
					県支出金				10,000				
					地方債					9,000			
					その他								
					一般財源				8,000	1,000			

【基本事業03-01-05】防災施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費		
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総務部 防災危機管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
防災施設・設備 市民（職員を含む）						防災行政無線、サイレン設備を適正に維持・管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みます。 ・防災行政無線の維持・管理 同報系（市内全域） 移動系（山口118局、小郡23局、秋穂10局、阿知須22局、徳地13局、阿東37局） ・サイレン設備の維持・管理 山口15、小郡6、秋穂2、阿知須2、阿東8 ・サイレン設備の更新							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・管理されています。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。													
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地									
			低下・悪化	中									
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画		
活動指標	防災施設・設備の修繕・点検回数					回	37	14	14	14	14		
活動指標	サイレンの設置（更新）数					基	0	3	3	3	3		
成果指標	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数					件	16	0	0	0	0		
成果指標													
事業費													
財源内訳					国支出金	千円	30,024	70,473	63,855				
					県支出金								
					地方債				14,200	14,200			
					その他			6,873	6,864	7,209			
					一般財源			23,151	49,409	42,446			

【基本事業03-01-05】デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度		担当	総務部 防災危機管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、関係機関、施設、来訪者				デジタル防災行政無線を整備します。 〔第2次整備〕 移動系無線整備 H27年度 実施設計 H28年度 工事・運用開始						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				〔第3次整備〕 阿東・徳地・秋穂・阿知須地域同報系無線 再整備（デジタル化及びシステム統合） H29年度以降 実施設計・工事						
市民や来訪者が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）			箇所	0	115	0	0	0	
活動指標										
成果指標	同報系無線整備率（地域）			%	19.0	100.0	100	100	100	
成果指標										
事業費				千円	339,236	500,400	367,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	339,200	500,400	367,000		
					その他					
				一般財源	36					

【基本事業03-01-05】防災情報配信事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	総務部 防災危機管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
全市民（職員を含む）				防災情報を市民（職員含む）に対し、迅速に提供します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・防災メール、防災情報サイト（携帯・市HP）、エリアメール・緊急速報メール、緊急情報表示（CATV）等の運用 ・防災メール登録者増加のための啓発活動実施						
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）			回	63	90	90	90	90	
活動指標										
成果指標	防災メール登録件数			件	5,793	5,500	6,000	6,500	7,000	
成果指標	防災メールに登録している市民の割合			%	2.9	2.8	3.1	3.3	3.5	
事業費				千円	5,243	3,057	2,928			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源	5,243	3,057	2,928			

【基本事業03-01-05】避難者対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
避難者、避難所、備蓄品				避難所の体制等の充実に取り組みます。 備蓄品を充実し、適正に管理します。 ・本市が被災した時の備蓄品の確保（購入） （被災自治体への救援物資としても活用） ・使用期限内に訓練等にて使用し、有効活用 避難所の確保にむけ、県や事業所と協議します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	看板設置数（総数）			箇所	144	153	155	157	159
活動指標	備蓄品購入額			千円	886	1,300	700	1,000	1,000
成果指標	避難所充足率			%	38.3	39.4	39.9	40.4	40.9
成果指標									
事業費					2,448	1,500	900		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		2,448	1,500	900	

【基本事業03-01-99】がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民				小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。 平成28年度 新規地区（未定）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安心、安全を確保します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	対策工事施工箇所数			箇所	2	1	1	1	1	
活動指標										
成果指標	がけ崩れ対策工事実施率			%	50	100	100	100	100	
成果指標										
事業費					36,150	10,200	10,200			
財源内訳				国支出金						
				県支出金		23,963	5,100	5,100		
				地方債		7,600	5,100	5,100		
				その他						
				一般財源		4,587				

【基本事業03-01-99】小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民				山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区（土砂災害警戒区域等の指定箇所）について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区（がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上）が対象となります。 平成28年度 名田島：島下地区の対策工事（継続） 新規地区（未定）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心、安全を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	工事施工箇所数		箇所	1	1	1	1	0	
活動指標	工事施工箇所内の保全対象人家数		戸	8	8	8	8	0	
成果指標	整備済箇所内の保全対象人家数（保全済人家数）		戸	2	6	6	8	0	
成果指標									
		事業費		千円	10,954	34,000	34,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			5,454	17,000	17,000		
		地方債			5,500	17,000	17,000		
		その他							
		一般財源							

【基本事業03-01-99】土木災害復旧事業（過年）

事業の概要

会計	01 一般会計	款	11 災害復旧費	項	02 土木施設災害復旧費	目	02 過年発生土木施設災害復旧費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民				災害発生の翌年度以降に被災した公共土木施設の復旧工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
被災した隣接地区住民の安全、安心が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	復旧箇所		箇所	58	7	2	10	10	
活動指標									
成果指標	災害復旧率		%	88	100	100	100	100	
成果指標									
		事業費		千円	175,125	458,850	20,000		
財源内訳		国支出金			94,603	390,870			
		県支出金							
		地方債			22,200	63,800	20,000		
		その他							
		一般財源		58,322	4,180				

【施策03-02】消防・救急体制が整ったまち

施策のねらい

誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

施策の成果指標

◇消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	72.3	65.6	60.7	80.0	低

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進	一般会計	62,865	一般会計	65,325
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 02 - 02 消防体制の充実	一般会計	553,827	一般会計	877,504
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 02 - 03 火災予防の推進	一般会計	3,261	一般会計	3,354
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	57,817	一般会計	55,605
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	677,770	一般会計	1,001,788
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

- ◇救急救命士の処置範囲拡大に対応した救急救命士に対する教育を計画的に実施するとともに、医学的知識や豊富な現場経験を有する指導的立場となる「指導救命士」についても計画的に養成し、適正な配置により、教育体制の構築を図ります。また不特定多数の市民が利用する事業所等にAEDや消火器を配備し、「通報」・「初期消火」・「応急手当」等の初期対応での協力、住宅用火災警報器の設置や消防団員募集等の相談窓口となる「駆け込み119番の家(仮称)」を創設します。
- ◇特別救助隊が運用する中央消防署の救助工作車を新たな機能や資機材を搭載した車両へ更新することで、救助体制の更なる充実・強化を図ります。
- ◇禅定寺前山中継局に高所監視装置を設置し、南海トラフ大地震等による海岸線の監視、南部地域の火災等の災害状況の早期把握、河川の浸水状況及び内水氾濫状況の確認等、監視体制を整えるとともに、既存の鴻ノ峯中継局と移動式カメラの映像を合わせて災害対策本部と情報共有する仕組みを構築し、消防・防災体制の強化を図ります。
- ◇市内大学へ通学する大学生を「学生消防団員」として消防団活動に取り込むことで、消防団の活性化を図るとともに、大学生の就職活動支援や企業の人材確保等、本市の定住促進に繋がる仕組みづくりを構築します。
- ◇地域防災体制をより強固なものとしていくため、引き続き消防署所と消防団の全ての方面隊の緊密な連携や情報共有を図る仕組みづくりを進めるとともに、年間を通じた合同訓練や研修等を行い、常備・非常備消防の連携・強化を図ります。
- ◇消防団に「マイスター認定制度」を創設し、応急手当や操法指導などの専門的活動の質の向上を図り、地域防災のスペシャリストを育成します。また、「消防団の装備の基準」等に基づき、安全対策を最優先とした装備品等の充実を図るとともに、広域的かつ専門的な活動部隊の創設を行います。
- ◇住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、これまでの設置促進に加え、適正な維持管理を推進するため、引き続き消防団と連携した戸別訪問活動を実施するとともに、設置率の低い単位自治会等への説明会や商業施設と連携した広報活動を展開します。また、市民、事業者、消防団及び地域コミュニティ相互が住宅用火災警報器の設置・更新について協働する仕組みづくりを推進します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進

基本事業
の
ねらい

高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	12.5	17.3	28.8	20.0	高
救命講習の受講者数	人	18,198	52,672	58,401	65,000	高
気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	人	5	35	36	40	高

【実行計画事業】

- 救急車医師同乗システム推進事業(194ページ)
- 救急業務推進事業(194ページ)
- 救急救命士等養成事業(195ページ)

03 - 02 - 02 消防体制の充実

基本事業
の
ねらい

火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.1	8.1	7.6	中
消防団員の充足率	%	91.6	82.5	80.7	90.4	低
消防水利の充足率	%	68.7	65.6	65.6	65.8	中
消防用車両・資機材の不具合改善率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	高

【実行計画事業】

- 常備消防施設等維持管理業務(195ページ)
- 消防団管理運営業務(196ページ)
- 消防団員災害等活動事業(196ページ)
- 非常備消防施設等維持管理業務(197ページ)
- 防火水槽整備事業(197ページ)
- 消防車庫整備事業(198ページ)
- 消防用高所監視装置整備事業(198ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

03 - 02 - 03 火災予防の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
防火対策をしている市民の割合	%	47.2	68.8	70.2	90.0	中
防火管理者の選任率	%	68.0	79.2	80.2	80.0	高
【実行計画事業】 火災予防普及啓発事業(199ページ)						

03 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業03-02-01】救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士				医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行います。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
心肺停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨場し、救命率の向上を図るとともに、併せて救急救命士再教育研修を実施することにより、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	医師同乗出場件数			件	106	110	160	160	160
活動指標	救急救命士再教育者数			人	51	52	54	53	53
成果指標	病院到着前における医師の処置件数			件	56	55	55	55	55
成果指標	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合			%	100.0	100.0	100	100	100
事業費				千円	1,279	1,200	1,800		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				1,279	1,200	1,800

【基本事業03-02-01】救急業務推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
救急車を必要とする市民 消防職員				救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えます。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	当該年度における救急隊員養成数			人	8	4	2	2	2
活動指標	救命講習受講者数			人	5,729	5,800	5,800	5,800	5,800
成果指標	救急隊員の資格を有する職員の総数			人	212	212	215	217	217
成果指標	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合			%	45.6	46.0	46	46	46
事業費				千円	11,423	9,793	10,657		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				11,423	9,793	10,657

【基本事業03-02-01】救急救命士等養成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救命課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士				救急救命士の養成を行います。また、気管挿管の未認定救命士に各研修・実習を受けさせ資格を取得させます。救急教育体制強化のため、救急業務に携わる職員を教育する役目を担う指導救命士を計画的に要請します。救急救命士の処置拡大にともない、救急救命九州研修所において追加講習を受講させます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【救急救命士養成予定者数】 平成28年度：2名 【気管挿管実習予定者数】 平成28年度：2名 【指導救命士養成予定者数】 平成28年度：2名 【追加講習受講予定者数】 平成28年度：2名					
救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	救急救命士養成研修派遣人数			人	2	2	2	2	2
活動指標	気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数			人	1	2	2	2	2
成果指標	救急救命士充足率			%	92.7	94.5	98.2	98.2	98.2
成果指標	気管挿管・薬剤投与資格取得率			%	64.7	75.0	74.1	79.2	81.5
事業費				千円	4,799	6,111	6,524		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,799	6,111	6,524		

【基本事業03-02-02】常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防車両 資機材				消防車両及び資機材等の維持管理を行います。 ・車検（32台）、定期点検（112台） 自動車整備基準に基づき行います。 ・船舶中間検査<中央> ・修理車両、資機材、防火水槽、消火栓 ・はしご車保守点検（南）中央はOH後のため無料にて実施 はしご自動車の安全基準に基づき行います。 ・ガス検知器等保守点検 ・ボンベ容器検査 空気・酸素等のボンベ定期検査 ・自動車保険料・自動車重量税（32台） ・燃料費等 ・タイヤ、バッテリー等車両消耗品					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適切な維持管理等を行うことにより、各種災害に的確に対処することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	消防車両の点検回数（業者点検）			回	140	144	144	144	144
活動指標	資機材の点検回数（業者点検）			回	14	16	16	15	14
成果指標	消防用車両資機材の不具合改善率			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	78,836	82,338	41,778		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	78,836	82,338	41,778						

【基本事業03-02-02】消防団管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	消防本部 警防課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新入団員、消防団員、市民、大学生						<p>・新入団員等に対し、消防団活動に必要となる被服の貸与や支給を行います。</p> <p>・消防団活動への理解と協力を深めるため、市民向けの広報誌を作成します。</p> <p>・「学生消防団員」の入団に伴い、活動に必要となる被服や募集のためののぼり旗を購入します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・消防活動に必要な被服の貸与や支給を受けることができます。 ・消防団活動への理解と協力を図ることができます。 ・「学生消防団員」の活動を行うことができます。 											
<table border="1"> <tr> <td>これまでの取り組みの評価</td> <td>成果状況</td> <td>成果向上余地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持・横ばい</td> <td>小</td> </tr> </table>											
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地									
	維持・横ばい	小									
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数					人	125	125	125	125	125
活動指標											
成果指標	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数					人	125	125	125	125	125
成果指標											
事業費							5,577	7,406	8,612		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	5,577	7,406	8,612	

【基本事業03-02-02】消防団員災害等活動事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	消防本部 警防課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員、女性消防団員、学生消防団員						<p>災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給します。（災害7,000円、訓練等3,500円）</p> <p>消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初級幹部科 2人 ・指揮幹部科現場指揮課程 5人 ・指揮幹部科分団指揮課程 5人 <p>女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ参加します。</p> <p>「学生消防団員」の活動に対する費用弁償を支給します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 ・県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 ・女性消防団の活動を活性化することができます。 ・「学生消防団員」が費用弁償の支給を受けることができます。 											
<table border="1"> <tr> <td>これまでの取り組みの評価</td> <td>成果状況</td> <td>成果向上余地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持・横ばい</td> <td>中</td> </tr> </table>											
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地									
	維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	消防学校入校者数					人	8	12	12	12	12
活動指標	訓練回数					回	1,069	740	740	740	740
成果指標	災害出動に伴う費用弁償延人数					人	426	2,030	2,030	2,030	2,030
成果指標	訓練出動等に伴う費用弁償延人数					人	11,325	12,582	11,772	121,742	121,742
事業費							43,494	57,853	49,815		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	43,494	57,853	49,815	

【基本事業03-02-02】非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員、消防団施設				消防団等充実強化に伴う装備基準や服制基準の見直しを踏まえ、新基準に沿った装備等の充実を図ります。 ・新服制基準・・・新型活動服上下（南統括及び阿東統括） ・新装備基準・・・防火衣一式、救命胴衣、防塵メガネ、防塵マスク 消防団施設の維持管理、消防団車両の車検、点検等を行います。 地域防災力の強化策の一環として、消防団の技術向上等を行うため、山口市消防団小郡訓練場の整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 活動服や装備等の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。 消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。 訓練場整備により、消防団の技術向上等を行うことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	施設等の改修・維持件数		件	14	8	8	8	8	8
活動指標									
成果指標	災害時の施設等の故障発生件数		件	0	0	0	0	0	0
成果指標									
		事業費		千円	27,671	42,681	41,394		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			3,351	4,223			
		地方債							
		その他				900			
		一般財源		24,320	37,558	41,394			

【基本事業03-02-02】防火水槽整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽				消防水利が十分でない地域に計画的に防火水槽を設置します。 ・平成 28 年度整備計画 2 基					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	防火水槽設置基数		基	1	2	2	2	2	2
活動指標									
成果指標	消防水利の充足率		%	65.6	65.6	65.7	65.8	65.9	
成果指標	設置防火水槽で有効に活動できる範囲（kní）		kní	10.39	10.44	10.48	10.52	10.56	
		事業費		千円	5,965	23,800	15,700		
財源内訳		国支出金				8,079			
		県支出金							
		地方債			4,400	15,100	13,900		
		その他							
		一般財源		1,565	621	1,800			

【基本事業03-02-02】消防車庫整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防車庫、消防機庫				安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防機庫の建て替えを行います。 （平成 28 年度） ・中部方面隊 宮野分団消防車庫（H 28 完成） ・川東方面隊 二島分団消防車庫（地域交流センター合築） ・徳地第 1 方面隊 八坂分団消防車庫 （平成 27 年度） ・中部方面隊 宮野分団消防車庫（地域交流センター合築） （平成 26 年度） ・東部方面隊 仁保分団（2 班）消防機庫 ・阿東方面隊 篠生分団（1 部）消防機庫					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防車庫等の建替えにより、消防団の活動拠点を整備することにより、地域防災体制の充実強化を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	消防車庫等の建て替え件数		件数	2	1	2	2	2	2
活動指標									
成果指標	建て替えにより消防力が向上した施設数		施設数	2	1	2	2	2	2
成果指標									
事業費				千円	41,846	24,750	49,341		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			38,500	24,700	49,300		
		その他							
		一般財源		3,346	50	41			

【基本事業03-02-02】消防用高所監視装置整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度	担当	消防本部 通信指令課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・対象地域内の事業者、通勤者、通学者				南部地域における災害現場の情報収集手段を構築します。 映像による 24 時間の監視体制を構築します。 既設の禅定寺前山中継局に海岸線、河川流域を展望する高所監視装置を設置します。 平成 28 年度 実施設計業務 高所監視装置整備(新規) 平成 29 年度 運用開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害情報を早期に収集することができます。 初動体制を迅速に強化することができます。 市民の生命や財産の被害を最小限に食い止めることができます。									
立案に対する背景・根拠		その他							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	高所監視装置の台数		台	-	-	1	2	-	-
活動指標									
成果指標	高所監視装置がカバーする世帯の割合		%	-	-	49.58	77.51	-	-
成果指標									
事業費				千円			99,369		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債					89,400		
		その他							
		一般財源				9,969			

【基本事業03-02-03】火災予防普及啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	消防本部 予防課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						<ul style="list-style-type: none"> ・青空天国いこいの広場、おごおり福祉まつり、JA山口中央ふれあい農業まつり等へ参加し火災予防啓発を実施します。 ・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗で店内放送、防火作品の展示及びイベントを開催します。 ・地域情報誌に火災予防啓発及び住宅用火災警報器の設置や維持管理について掲載します。 ・防火標語チラシの全戸配布、防火チラシの住宅防火訪問世帯及び講習会受講者等へ配布します。 ・各種防火講習の依頼に対応します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
火災予防に対する意識が向上します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	啓発事業実施回数					回	20	17	17	17	17	
活動指標	住宅用火災警報器の設置等に関する普及講習会（説明会）実施回数					回	27	30	30	30	30	
成果指標	啓発事業への参加者数					人	5,463	5,500	5,500	5,500	5,500	
成果指標	住宅用火災警報器の普及講習会（説明会）への参加世帯数					人	1,093	1,200	1,200	1,200	1,200	
事業費							2,576	2,208	2,178			
財源内訳						国支出金						
						県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源		2,576	2,208	2,178		

【施策03-03】交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のねらい

交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

施策の成果指標

◇交通事故(人身事故)発生件数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
件	1,148	887	874	900	高

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

◇交通事故死者数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
人	12	11	7	0	中

人身の交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市での交通事故死者数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
03 - 03 - 01 交通安全意識の向上	一般会計	6,234	一般会計	5,675
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 02 道路交通環境の整備	一般会計	43,638	一般会計	63,100
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	49,872	一般会計	68,775
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の交通安全施策大綱である「第9次市交通安全計画」に沿って、警察や交通安全関係団体・地域等と連携を図りながら、交通安全の意識啓発や交通事故の防止対策に努めるとともに、平成27年末に国から示された、第10次交通安全基本計画をもとに、「第10次山口市交通安全計画」を策定します。

◇交通事故の当事者になりやすい高齢者や子供を中心に、交通安全教室などの啓発活動を通して、正しい交通ルールの徹底や交通安全意識の向上を図ります。

◇国・県や地域と連携を図りながら、交通安全施設の改善等を通じて安心・安全な交通環境の確保を図ります。特に通学路を最優先して行います。

◇違法駐車や放置自転車の解消に向けた取り組みを進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 03 - 01 交通安全意識の向上

基本事業
の
ねらい

誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
交通違反件数(安全運転義務違反)	件	822	555	552	790	高
交通安全教室の開催数	回	119	170	170	210	中
【実行計画事業】 交通安全啓発事業(204ページ)						

03 - 03 - 02 道路交通環境の整備

基本事業
の
ねらい

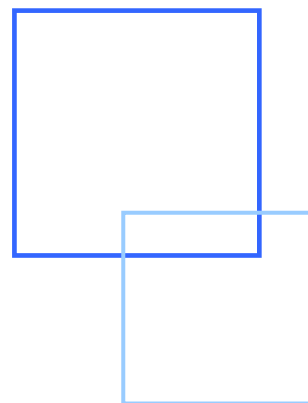
危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.5	77.9	89.9	100.0	低
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 放置自転車対策事業(204ページ) <input type="checkbox"/> 交通安全施設整備事業(205ページ)						

03 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業03-03-01】交通安全啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 交通安全対策費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報紙・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。 【交通安全計画】 国及び県において策定される交通安全計画に基づき、第10次山口市交通安全計画を策定します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通ルールやマナーが向上しています。 安心・安全な交通環境が確保されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	各種運動・行事開催数			件	11	11	11	11	11
活動指標									
成果指標	各種行事年間延べ参加者数			人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
成果指標									
事業費					723	934	575		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	723	934	575	

【基本事業03-03-02】放置自転車対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 交通安全対策費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
駅前駐輪場利用者				放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行います。 （駐輪場整理） 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 *山口駅のみプラス1.5時間 （撤去作業） 長期間放置してある自転車について、年2～3回程度、警察、ボランティア団体と協力して行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されています。				新山口駅周辺駐輪場の新設 駅南北に、各300台程度の駐輪場新設に取り組み、用地確保ができ次第、設置予定です。 大歳駅駐輪場の整備 レノファ山口FCのJ2昇格に合わせ、市内外からのサポーターへの、おもてなし環境の向上としてJR大歳駅の駐輪場の整備に取り組みます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	放置自転車撤去回数			回	12	5	5	5	5
活動指標									
成果指標	放置自転車撤去台数			台	593	300	300	300	300
成果指標									
事業費					4,551	6,278	25,866		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	4,551	6,278	25,866	

【基本事業03-03-02】交通安全施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	06	交通安全施設整備事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市建設部 道路河川管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交通安全施設 市道利用者						交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の可否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	設置件数				件	111	100	100	100	100		
活動指標												
成果指標	交通安全施設延べ設置件数				件	977	1,066	1,177	1,277	1,377		
成果指標												
事業費						千円	24,737	24,702	18,307			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源	24,737	24,702	18,307					

【施策03-04】犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のねらい

犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。

施策の成果指標

◇犯罪(刑法犯)発生件数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
件	2,182	1,352	1,259	1,800	高

犯罪が起きにくいまちとなっているかを見る指標です。
本市での犯罪(刑法犯)発生件数です。

◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	94.2	96.8	96.4	維持	高

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
03 - 04 - 01 防犯意識の向上	一般会計	4,219	一般会計	4,219
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 04 - 02 防犯活動の展開と環境づくり	一般会計	32,877	一般会計	40,761
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 04 - 03 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	15,163	一般会計	10,778
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	52,259	一般会計	55,758
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇警察や防犯対策協議会を中心に、地域や防犯ボランティア団体等と連携を図りながら、犯罪被害にあいやすい高齢者や子供を中心に、発生事例の多い窃盗犯など過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、市民一人ひとりの防犯意識を高めていきます。

◇犯罪の温床となりやすい場所を解消するため、防犯灯の設置を促進し、明るいまちづくりを目指します。

◇「空家対策特別措置法」の施行を受けて、平成28年度に市内全域において空家等実態調査を実施し、「空家等対策計画」を策定することにより危険な空家等を解消し、良好な生活環境づくりに努めます。

◇増加する消費生活相談件数と複雑多様化する相談内容に対応するため、相談員のスキルアップを図り、相談体制の更なる充実を図ります。

◇消費者被害にあいやすい高齢者や子供を中心とした啓発活動に重点を置き、地域や学校と連携した取組みを進めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 04 - 01 防犯意識の向上

基本事業
の
ねらい

犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	51.6	54.5	64.2	中
【実行計画事業】 防犯啓発活動事業(210ページ)						

03 - 04 - 02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業
の
ねらい

地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
防犯活動を行っている地域の割合 (自主防犯組織の活動を含む)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	高
防犯灯の設置灯数	件	8,713	11,029	11,377	11,500	高
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 明るいまちづくり推進事業(210ページ) <input type="checkbox"/> 空家等適正管理事業(211ページ)						

03 - 04 - 03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業
の
ねらい

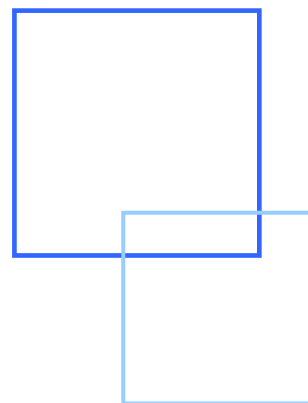
市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
消費生活講座受講者数	人	257	1,153	1,225	1,500	高
消費相談件数	件	551	1,469	1,349	2,000	中
【実行計画事業】 消費生活相談業務(211ページ) 消費者行政推進事務(212ページ)						

03 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業03-04-01】防犯啓発活動事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当		地域生活部 生活安全課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域						事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助をします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						活動内容					
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています						1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）					
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	防犯ボランティア団体数				団体	53	53	53	53	53	
活動指標											
成果指標	刑法犯認知件数				件	1,259	1,600	1,600	1,600	1,600	
成果指標											
事業費						千円	4,219	4,219	4,219		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	4,219	4,219	4,219	

【基本事業03-04-02】明るいまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当		地域生活部 生活安全課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各自治会・町内会						各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						1 設置 LED防犯灯 2/3補助（補助上限額36,000円） H23～28年度の間、補助率を2/3に引き上げています 蛍光灯など 1/2補助（補助上限額21,000円） 建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えます。					
まちを明るくし、犯罪が起りにくい状態です						2 維持管理 1 灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます） 自治会への維持管理交付金については、平成24年度に「地域の個性を生かす交付金事業費」へ統合しました。					
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	防犯灯の設置費補助灯数				灯	1,534	1,600	1,600	800	650	
活動指標	維持管理交付金対象灯数				灯	11,377	11,700	11,900	12,000	11,600	
成果指標	防犯灯設置充足率				%	100	100	100	100	100	
成果指標											
事業費						千円	29,027	31,159	9,299		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	2,000			
							一般財源	27,027	31,159	9,299	

【基本事業03-04-02】空家等適正管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
管理不全な状態の空き家等の所有者等				管理不全な空家等の発生防止に向け、市民への意識啓発等を行います。 管理不全な空家の所有者等に自主的な改善を求めます。 ・相談のあった空家の現地調査や所有者調査を行います。 ・所有者等に指導・勧告等を行います。 特に危険であり、解決困難な空家等の解体費補助制度を創設します。 空家等実態調査の実施及び空家等対策計画の策定に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
空き家等が適正に管理されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	相談件数			件	50	30	20	20	20
活動指標									
成果指標	相談対応率			%	100	100	100	100	100
成果指標									
		事業費		千円	85	1,718	31,462		
財源内訳		国支出金					8,600		
		県支出金							
		地方債							
		その他				1,000	5,000		
		一般財源				85	718	17,862	

【基本事業03-04-03】消費生活相談業務

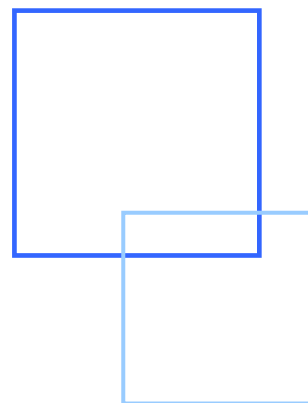
事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費生活費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（消費者）				山口市消費生活センターにおいて、消費者と事業者との間に生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行います。 1 相談体制・・・消費者問題が複雑・多様化する中、専門の資格を有する消費生活相談員が対応します。 2 平成28年度以降の重点施策 消費生活センターの周知・・・増加する消費者トラブルに対応するため、市民の最も身近な相談窓口として、センターの認知度を高めます。 相談機能の強化・・・相談解決能力向上ため、研修の充実、顧問弁護士設置による相談員の資質向上を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消費生活問題の解決が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数			件	1,349	1,550	1,600	1,650	1,650
活動指標	出前講座受講者数			人	1,225	1,250	1,350	1,500	1,500
成果指標	消費生活センターの認知度			%	46.6	52.6	55.2	56.9	56.9
成果指標	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合			%	100.0	100	100	100	100
		事業費		千円	4,385	4,537	4,547		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			560	590	600		
		地方債							
		その他							
一般財源			3,825	3,947	3,947				

【基本事業03-04-03】消費者行政推進事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部 生活安全課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（消費者）						1.実施事業 消費生活推進リーダー・推進員の育成 出前講座等による地域に出向いての啓発活動 様々な媒体による広報、情報提供による啓発・教育活動 消費者被害防止地域ネットワーク事業の実施（移動消費生活センター、振込め詐欺撃退電話装置貸出等） 2.平成28年度以降の重点施策 地域ネットワークの構築推進 消費生活出前講座の活性化 消費者教育推進による地域・小中学校・関係機関との連携強化 消費者の安心・安全確保のための適切な情報の提供					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
悪質商法にだまされない知識を持ちます											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	出前講座受講者数					人	1,225	1,250	1,350	1,500	1,500
活動指標	消費生活センター受付借金相談件数					件	101	180	180	180	180
成果指標	出前講座内容理解度					%	100	100	100	100	100
成果指標	関係課を経由して出された借金相談件数					件	8	100	100	100	100
事業費						千円	6,900	10,626	6,231		
財源内訳					国支出金						
					県支出金		5,291	6,939	3,479		
					地方債						
					その他						
					一般財源	1,609	3,687	2,752			



【施策03－05】水を安心して使えるまち

施策のねらい

良質な水を、安定的に、安心して使っています。

施策の成果指標

◇水道に対する満足度

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	82.2	88.5	89.4	維持	高

市民が安定的に安心して水道を使用できているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、水道水の安全性や安定性の満足度を、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
03 - 05 - 01 安心して信頼される水道水の供給	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	824,181	特別会計	728,606
03 - 05 - 02 水道水の安定供給と災害対策の充実	一般会計	900	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 05 - 03 健全で持続可能な事業経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	434,653	一般会計	335,393
	特別会計	184,075	特別会計	201,909
合 計	一般会計	435,553	一般会計	335,393
	特別会計	1,008,256	特別会計	930,515

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇更新計画に基づいて、老朽施設の更新を図るとともに、災害等に強い水道の構築を目指し、管路の耐震化を進めていきます。特に、破損による被害の拡大が予想される口径75mm以上の管路の耐震化については、優先的に実施します。

◇配水施設の老朽化対策と水需要の減少に対応するため、配水池の統廃合及び配水系統の見直しを進めていきます。

◇阿東地域の簡易水道事業については、水道施設の老朽化が進んでいるとともに、地下水脈の変化などにより、水道水の安定供給に支障をきたしています。今後も安心、安全な水道水を供給するため、引き続き、新たな水源構築を徳佐簡易水道において行うほか、篠目、長門峡、篠生簡易水道の再編事業及び嘉年、吉部野簡易水道の再編事業や、生雲簡易水道の更新事業を進めていきます。また、簡易水道事業特別会計の法適用化を進めます。

◇平成25年7月の豪雨災害により被害を受けた阿東簡易水道施設の復旧工事を最優先に進めていきます。橋梁や道路の復旧工事とあわせて施工する必要があることから、引き続き関係機関と協議を重ね、平成29年度末までには復旧が完了するよう取り組んでいきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 05 - 01 安心で信頼される水道水の供給

基本事業
の
ねらい
水道水を安心して、おいしく飲んでいきます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
水質に関する苦情割合	‰	0.37	0.23	0.22	0.24	高
直接飲用率	%	53.6	61.5	61.9	60.0	高

【実行計画事業】
 生雲簡易水道施設整備事業(218ページ)
 嘉年・古部野簡易水道再編事業(218ページ)
 簡易水道災害復旧事業(219ページ)

03 - 05 - 02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業
の
ねらい
突発的な事態や災害に強い水道施設となっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
経年化設備率	%	59.8	60.1	61.6	65.0	中
経年化管路率	%	7.1	7.6	7.8	10.0	中
管路の耐震化率	%	6.6	7.9	8.6	9.0	高
断水・濁水時間(あらかじめわかっているものを除く)	h	0.02	0.02	0.02	0.10	高

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

基本事業
の
ねらい

効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
営業収支比率	%	119.0	118.3	110.0	123.6	高
有収率	%	94.5	94.1	94.7	95.0	高
収益的収入に占める基準外繰入金の割合	%	9.6	2.5	3.1	1.0	高
職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,017	3,069	3,000	高
簡易水道事業の水道普及率(戸数ベース)	%	81.6	80.2	79.6	82.7	低
【実行計画事業】						

【実行計画事業】

【基本事業03-05-01】生雲簡易水道施設整備事業

事業の概要

会計	07	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度			担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生雲簡易水道の給水使用者						安定的な水源を確保し、老朽化した現在の水道施設を更新します。 平成 27 ~ 30 年度 実施設計 水源・浄水設備更新 送水設備・配水池構築					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
簡易水道施設の近代化・更新を図ることで、安定した水道水の供給を行います。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）					%	2.5	37	85.1	93.0	100
活動指標											
成果指標	生雲簡易水道年間配水量					m3	83,584	94,884	92,310	92,310	92,310
成果指標	断水発生件数					件	0	0	0	0	0
事業費						千円	10,907	144,400	445,400		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債		2,600	144,400	445,400		
					その他						
					一般財源	8,307					

【基本事業03-05-01】嘉年・吉部野簡易水道再編事業

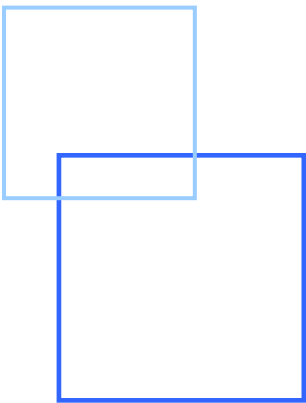
事業の概要

会計	07	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度			担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
嘉年・吉部野簡易水道事業						2つの簡易水道事業の統合を行い、老朽化した現在の水道施設を更新するとともに連絡管による接続をおこないます。 事業としては以下のとおり進めます。 平成 27 ~ 31 年度 実施設計 水源・浄水設備更新 送水設備・配水池構築					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
2つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）					%	1.7	22	16.3	66.7	99.4
活動指標											
成果指標	連絡管により統合された簡易水道数					件	0	2	2	2	2
成果指標											
事業費						千円	8,713	104,500	98,500		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債			104,500	98,500		
					その他						
					一般財源	8,713					

【基本事業03-05-01】簡易水道災害復旧事業

事業の概要

会計	07	簡易水道事業特別会計	款	02	災害復旧費	項	01	災害復旧費	目	01	簡易水道施設災害復旧費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度			担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
被災した簡易水道事業						災害が発生した年度以降、簡易水道施設の復旧工事を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
被災した簡易水道を復旧することにより安定した水道水の供給を行います。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	中									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	本復旧箇所				箇所	6	5	3	2		-	
活動指標												
成果指標	事業進捗率（実施工事費/総工事費）				%	82.8	86.9	92	100		-	
成果指標												
		事業費				千円	26,907	31,629	20,059			
財源内訳		国支出金					4,515	7,627	1,451			
		県支出金										
		地方債					4,400	7,600	1,400			
		その他					6,831					
		一般財源				11,161	16,402	17,208				



政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



【施策04－01】豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のねらい

市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

施策の成果指標

◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	86.1	90.9	92.7	92.0	高

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
04 - 01 - 01 環境保全意識の啓発	一般会計	1,587	一般会計	1,268
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 02 地球温暖化防止の推進	一般会計	5,176	一般会計	4,911
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 03 地球にやさしいエネルギー対策の推進	一般会計	25,200	一般会計	12,820
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	941	一般会計	1,009
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	32,904	一般会計	20,008
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口市の豊かな自然環境を次世代に継承していくために、外来生物（特に特定外来生物）から山口の生態系を守る取組みや、水源の森から流域の水辺、里山等の自然に親しみ、守り育てる取組みを市民ぐるみで行っていきます。

◇急速に進む地球温暖化や、これを起因とする気象変動の防止に貢献するため、市民、事業者等の環境負荷の低減、地球温暖化防止に向けた行動が進められるよう、山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）をはじめ、大学や団体等と連携し、普及啓発活動に取り組むとともに、ISO14001（※①）に基づく環境マネジメントシステムの運用により、山口市役所が率先して環境に配慮した行動を継続的に行います。

◇東日本大震災以降、石油等の化石燃料への依存減少に向け、省エネや再生可能エネルギーの利活用が求められていることから、公共施設が率先して再生可能エネルギーを導入し、防災等に利活用するとともに、市民や事業所への省エネ、再生可能エネルギー設備等の普及を促進します。

◇山口市地域新エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーを通じた地域資源の循環による低炭素なまちづくりとともに、再生可能エネルギー等の導入による地域課題の解決や産業活性化の検討、導入に向けた研究を行います。

◇環境に関心を持ち、行動する人づくりのための情報提供、環境学習の場づくり、市民活動の誘導に取り組めます。

特に、子どもたちの環境学習については、教育部門と連携し、積極的な推進を図ります。

【用語説明】

※① ISO14001

国際標準化機構（ISO）が作成した環境マネジメントシステムに関する国際規格のことです。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 01 - 01 環境保全意識の啓発

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	43.2	58.9	60.4	60.0	高

【実行計画事業】

- 環境保全事務(226ページ)
- やまぐちエコしちよる子育成事業(226ページ)
- やまぐちの生態系保全推進事業(227ページ)

04 - 01 - 02 地球温暖化防止の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
ISO14001等を取得している事業所数	件	25	98	100	76	高
温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	75.4	67.9	76.0	中

【実行計画事業】

- ISO14001推進事業(227ページ)
- クール&ウォームシェア推進事業(228ページ)
- 緑のカーテン推進事業(228ページ)
- 地球温暖化防止普及啓発事業(229ページ)

04 - 01 - 03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業
の
ねらい

地球環境に配慮した再生可能エネルギーが効果的に活用されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地球にやさしいエネルギー(再生可能エネルギー)を設置または設置を予定している市民の割合	%	17.5	19.0	18.5	25.0	低

【実行計画事業】

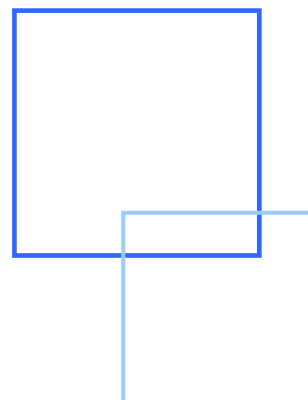
- 地域新エネルギービジョン策定・推進事業(229ページ)
- 環境学習コンテンツ創出事業(230ページ)
- やまぐち水素エコタウン研究事業(230ページ)
- EVモビリティ推進事業(231ページ)
- ペレットでワークわくわく事業(231ページ)
- 新エネルギー戦略的導入推進事業(232ページ)

04 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

- 環境基本計画推進業務(232ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業04-01-01】環境保全事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市民 ・事業者 ・市内生息鳥獣等				本市の自然環境の保全や鳥獣保護に関する取組みを行います ・メジロの飼養登録の更新等、ツキノワグマ等の保護 ・清流保全に係る開発の事前協議等 ・市報やホームページによる意識啓発 ・環境関連の会議や行事の参加						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や事業者の環境保全意識が向上し、鳥獣等の生息環境が守られ、本市の美しい自然環境が保全されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	市報の広報回数			回	3	3	3	3	3	
活動指標	鳥獣保護取扱件数（メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等保護件数）及び清流保全協定の事前協議数			件	46	30	50	50	50	
成果指標	環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合			%	94.2	95.5	95.5	95.5	95.5	
成果指標										
事業費				千円	260	469	222			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	44	44	40		
				一般財源	216	425	182			

【基本事業04-01-01】やまぐちエコしちよる子育て事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（小・中学生）				子ども達の環境保全意識の向上と活動意欲の増進を目的に、本市の環境を学べる機会や場を積極的に提供し、大人と一緒に参加できる取組みを行います。 ・環境ポータルサイトの維持管理 ・水辺の教室等の開催 ・こどもエコクラブ活動費への助成						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
次世代を担う子ども達が本市の地形、地勢や生息する動植物、景観等の自然環境への理解を深めるとともに、将来にわたってこの美しい郷土の環境を守るため、大人と一緒に環境保全活動や環境学習に自主的に取り組んでいます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	やまぐち環境ポータルサイトの閲覧者数の伸び率			%	-	100	110	120	130	
活動指標	水辺の教室等の開催回数			回	-	4	4	4	4	
成果指標	施設見学を機に環境に優しい行動をしようと思った小・中学生の割合			%	-	80	80	80	80	
成果指標										
事業費				千円		1,118	446			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他		33	32		
				一般財源		1,085	414			

【基本事業04-01-01】やまぐちの生態系保全推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・事業者 ・市内生息鳥獣、植物、昆虫等 				<p>市内の生態系を守るため、外来生物について、その種類や特性を普及啓発し、外来生物を増やさない取組みにより、市民の安全、生態系の管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来生物（特に特定外来生物）に関する啓発及び防除 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>駆除・防除活動により市民の安全、山口市本来の生態系が守られています。</p>									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	市報の広報回数			回	-	-	1	1	1
活動指標	外来生物問題に関する講話の開催数			回	-	-	6	6	6
成果指標	特定外来生物の捕獲数			頭	-	-	60	60	60
成果指標	防除活動の参加団体数			団体	-	-	3	9	15
事業費				千円	600				
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			600			

【基本事業04-01-02】ISO14001推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費				
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う事務・事業活動(所属及び施設) ・事業者等 				<p>国際規格であるISO14001に適合した「山口市環境マネジメントシステム（PDCAサイクル）」の運用により、市役所の全事務事業において、環境に配慮した事務運営を徹底します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な内容 P：目的目標実施計画の作成、D：目標に向けた取組、職員研修、C：内部環境監査、外部審査機関による審査、A：マネジメントレビュー（市長による見直し指示）等 <p>中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行います。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 ・EMSの仕組みが浸透し、意識の向上が図られたことで、職員及び市内事業者が率先して環境保全活動に取り組んでいます。 											
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地									
	維持・横ばい	小									
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画		
活動指標	環境目的・目標設定数			件	95	100	100	100	100		
活動指標	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数			回	10	6	6	6	6		
成果指標	環境目的・目標の達成率			%	96.8	100	100	100	100		
成果指標	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合			%	34.9	58	59	60	60		
事業費				千円	946			1,085		1,931	
財源内訳			国支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源			946	1,085	1,931			

【基本事業04-01-02】クール＆ウォームシェア推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公共施設、事業所 				家庭内でのクールシェア・ウォームシェアについて、HP等を通じて広報していきます。 省エネ、節電推進の観点から、市内の公共施設や事業所で、クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所を募集、登録し、市民に情報提供していきます。 ・平成27年度参加施設実績 クール：民間施設 7施設（市内大型店舗等） 公共施設 28施設（地域交流センター、YCAM等） ウォーム：民間施設 21施設 （市内大型店舗、中心商店街一部店舗等） 公共施設 35施設 （一部指定管理施設、地域交流センター等）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民のシェアスポットの利用や、家庭内においても1ヶ所に集まって冷暖房を利用することで、節電や省エネ、電力のピークカットが図られるとともに、ご近所やまち中で、人と人との交流の輪が広がっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	登録募集案内及び広報回数			回	-	3	4	4	-
活動指標	クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所の登録数			箇所	-	5	65	75	-
成果指標	クールシェア・ウォームシェアの実践者数の伸び率			%	-	100	102	102	-
成果指標									
事業費						800	447		
財源内訳				国支出金	千円				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源			800	447	

【基本事業04-01-02】緑のカーテン推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設 ・民間施設 ・一般家庭 				公共施設に緑のカーテンを設置します。 施設所管課に苗を配布し、各施設で緑のカーテンに取り組みます。 緑のカーテンコンテストを開催します。 コンテストを開催し、公募することで、市民・事業者への緑のカーテンの普及拡大を目指します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地球温暖化防止に係る市民の意識が向上したことで、全市で緑のカーテンが積極的に導入、設置され、二酸化炭素排出量の削減が進んでいます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	ネット設置工事箇所			箇所	2	2	0	0	0
活動指標	コンテスト広報回数			回	1	3	3	3	3
成果指標	公共施設への緑のカーテン設置割合			%	36.0	36	37	38	39
成果指標	緑のカーテンを設置している家庭の割合			%	21	21	22	23	24
事業費					645	755	358		
財源内訳				国支出金	千円				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源			645	755	358

【基本事業04-01-02】地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（子ども、大人）				<p>「山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市域の温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を、各地域交流センター等と連携し、開催します。 環境に関する講演会等を開催します。 山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、意識啓発に努めます。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民や事業者が、地球温暖化防止の重要性について理解し、実際の行動に移しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	環境に関する講座等の開催回数			回	50	50	50	50	50
活動指標	環境講演会等への参加者数			人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
成果指標	地球温暖化防止・省エネ等についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合			%	8	8	9	10	11
成果指標	参加者を公募した講座等が報道・タウン誌等に取り上げられた数			件	-	20	20	20	20
		事業費		千円	12,446	2,366	2,175		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			6	550	7		
		地方債			2,900				
		その他			6,210				
		一般財源		3,330	1,816	2,168			

【基本事業04-01-03】地域新エネルギービジョン策定 推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度	担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 市民 事業者 				<p>平成 29 年度をもって計画期間を終了する現行ビジョンに替わる、新たなビジョンの策定作業（策定部会の設置、環境に関する意識調査）を進めます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新たな新エネルギービジョンに基づき、各種施策が着実に進んでいます。市民及び事業者は市全体としての新しい方向性が示されたことで、更なる再生可能エネルギーの活用に取り組んでいます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	調整会議開催回数			回	1	0	1	3	-
活動指標									
成果指標	事業導入見込件数			件	10	0	1	3	-
成果指標									
		事業費		千円			240		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						240	

【基本事業04-01-03】環境学習コンテンツ創出事業

事業の概要

(旧：環境学習施設整備・PR事業)

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度			担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・エコパークやまぐち（清掃工場・中間処理センター・リサイクルプラザ一帯） ・（仮称）大浦一般廃棄物最終処分場一帯 				<p>平成27年度には、子どもから大人まで幅広い年齢層が、楽しく環境について学べる場の創出を目的として、清掃工場エリアを「エコパークやまぐち」として整備しました。</p> <p>平成28年度は、当該エリアで体験が可能な、子ども向け環境学習コンテンツ（ワークショップ等）の開発に取組み、次代を担う子ども達が、再生可能エネルギーや環境問題について理解を深めるきっかけづくりを進めます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
エコパークやまぐちが、再生可能エネルギーをはじめとする環境学習の場として市内外の住民に認知され、多くの人々が訪れ、学習しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	ワークショップ実施回数			回	-	3	1	2	2
活動指標	PR回数			回	-	2	2	2	2
成果指標	来訪団体数			団体	-	34	35	36	37
成果指標									
事業費				千円		1,500	1,290		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,500	1,290			

【基本事業04-01-03】やまぐち水素エコタウン研究事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・事業者 				<p>化石燃料に替わる新たなエネルギーとして注目されている「水素」を活用した取組みについて研究を進めます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
水素エネルギーに対する、市民や市内事業者等の関心が高まり、活用に向けた様々な提案がなされています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	先進事例等視察件数			件	-	-	2	2	2
活動指標	研究会、協議会等への参加回数			回	-	-	4	4	4
成果指標	事業化を具体的に研究した件数			件	-	-	1	1	2
成果指標									
事業費				千円			1,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			1,000			

【基本事業04-01-03】EVモビリティ推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・観光客 				国の地域交通グリーン化施策に基づき、市内タクシー事業者等と連携した電気自動車（EV/PHEV）タクシーの導入を進め、次世代自動車の普及、二酸化炭素の排出削減による「環境にやさしいまち」としてのブランディングに取り組みます。また、導入車両を活用した、レノファ山口FCなどの本市の魅力や情報発信、観光面でのPRにつながる事業展開を目指します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
二酸化炭素排出量削減に資する活動に率先して取り組むことで、「環境にやさしいまち」として認知度が向上し、来訪者等が増加するとともに、市民の環境に対する意識が高まっています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	EVタクシー等車両導入台数			台	-	-	3	3	3
活動指標									
成果指標	EVタクシー導入による二酸化炭素排出削減量			kg-CO2	-	-	3,800	7,600	7,600
成果指標	EVタクシープラン等利用者数			人	-	-	100	100	100
事業費				千円			6,240		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				6,240		

【基本事業04-01-03】ペレットでワークわくわく事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・事業者 ・未利用の木質バイオマス 				市内の福祉作業所等と連携し、主として製材所等から排出される「おがくず」を利用した木質ペレット製造の可能性について検証する事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
バイオマス資源の熱エネルギー転換により、二酸化炭素排出量が抑制されるとともに、廃棄物のペレット化が図られ、地域経済が活性化しています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	木質ペレット製造設備導入件数			件	-	-	1	1	1
活動指標									
成果指標	木質ペレット生産量			t	-	-	10	60	120
成果指標									
事業費				千円			4,050		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				4,050		

【基本事業04-01-03】新エネルギー戦略的導入推進事業

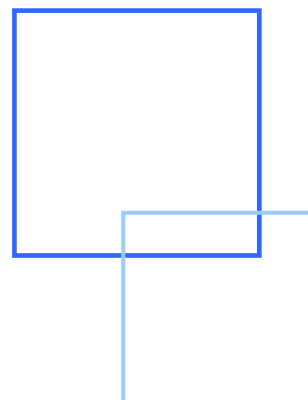
事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-		
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・防災拠点施設 						防災拠点施設となる総合支所や地域交流センターに再生可能エネルギー設備や蓄電設備を導入し、機能の強化を図ります。 平成 28 年度 阿東総合支所：ペレットボイラー 秋穂総合支所：ペレットボイラー							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
防災拠点となる総合支所や地域交流センターへの再生可能エネルギー導入により、地球温暖化防止に向けた取組みや、非常時における自立電源の確保等が進んでいます。													
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地									
			向上（最高状態維持含む）	大									
活動、成果、事業費の見通し													
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画		
活動指標	再生可能エネルギー設備等設置工事数					箇所	-	1	2	1	1		
活動指標													
成果指標	総合支所及び地域交流センターへの再生可能エネルギー設備の設置数（累計）					件	-	5	7	8	9		
成果指標													
事業費								20,000					
財源内訳						千円						歳出は、総合支所維持管理業務(本書402ページ)で計上しています。	
							国支出金						
							県支出金		20,000				
							地方債						
							その他						
一般財源													

【基本事業04-01-99】環境基本計画推進業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・事業者等 ・市（行政） 						目指す環境像の実現に向け、環境基本計画（平成 26 年度に見直し）に掲げる施策を総合的かつ計画的に推進するため、毎年度の進行管理として年次報告書を作成し、公表します。 環境基本計画の進行管理等、環境保全に関する各種事項について、専門的な見地から調査審議等を行うため、環境審議会の開催、運営をします。 次期環境基本計画策定のための準備（策定部会の設置、環境に関する意識調査）を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
環境基本計画（平成 26 年度に見直し）に基づき、めざす環境像「環境から創る 健全で恵み豊かなまち やまぐち」の実現に向け、市民、事業者等、市（行政）が協働して環境の保全や創造に関する施策に取り組んでいます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	環境配慮に取り組む施策数					件	241	70	70	70	-	
活動指標	環境に関する意識調査の実施					回	1	-	1	-	1	
成果指標	環境配慮を達成した事務事業数の割合					%	68.3	82.9	82.9	82.9	82.9	
成果指標	環境保全活動の参加に肯定的な市民、事業者の割合					%	75.8	-	77.5	-	78.5	
事業費							1,724	941	1,009			
財源内訳						千円						
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源							1,724	941	1,009			



【施策04-02】循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のねらい

ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標

◇リサイクル率(熱回収を含む)

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	26.3	33.1	29.1	35.0	中

ごみや資源物が、再生利用されているかを見る指標です。
処理されたごみや資源物のうち、再生されたものの割合です。

◇家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
トン	80,609	66,622	65,296	56,600	中

ごみの排出量が抑えられているかを見る指標です。
資源物を除いた、可燃ごみと不燃ごみ、粗大ごみの量の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
04 - 02 - 01 ごみ排出量の抑制	13,396	0	11,892	0
04 - 02 - 02 リサイクルの推進	152,770	0	155,278	0
04 - 02 - 03 ごみの適正処理	2,917,508	0	2,912,664	0
施策の総合推進	20,963	0	21,868	0
合 計	3,104,637	0	3,101,702	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇平成29年度にリサイクル率目標値の35%を達成するために、一般廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物の減量化と分別、資源化の向上を図っていきます。

◇資源物拠点回収施設を計画的に適切な場所へ設置・拡充することで、市民のニーズに合わせた資源物排出機会の拡大を図っていきます。

◇(仮称)大浦一般廃棄物最終処分場については、平成28年度中の供用開始に向け、着実に整備を進めます。また、供用開始後には関係法令に基づく適正な維持管理を行います。

◇清掃工場については、廃棄物処理施設の長寿命化計画に基づき、基幹的設備改良事業(平成27年度～平成31年度)を進め、施設の延命化を図ります。

◇環境センターについては、平成28年度から搬入されるし尿・浄化槽汚泥を隣接する下水道処理施設で共同処理を開始し、運営の効率化と経費削減を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 02 - 01 ごみ排出量の抑制

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,357	1,093	1,073	1,000	高
家庭系ごみ排出量	トン	52,263	49,924	48,471	45,000	中
事業系ごみ排出量	トン	37,223	26,086	26,065	23,000	高
【実行計画事業】 事業系ごみ削減対策推進事業(238ページ) ごみ減量化・資源化啓発事業(238ページ)						

04 - 02 - 02 リサイクルの推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	84.8	87.7	95.0	低
資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	19.0	17.3	10.4	10.0	高
資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	9.7	11.4	10.4	5.0	低
ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	12.4	12.4	17.0	中
【実行計画事業】 資源物拠点回収施設設置事業(239ページ) リサイクルプラザ管理運営業務(239ページ)						

基本事業
の
ねらい

ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	46,511	39,609	37,234	31,000	中
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	47,845	120,012	120,618	128,000	高
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	47,156	43,684	41,178	35,000	中

【実行計画事業】

- 清掃事務所管理運営業務(240ページ)
- (仮称)大浦最終処分場整備事業(240ページ)
- 清掃工場管理運営業務(241ページ)
- 搬入物適正化事業(241ページ)
- 一般廃棄物最終処分場管理業務(242ページ)
- 小郡最終処分場管理業務(242ページ)
- 秋穂最終処分場管理業務(243ページ)
- 阿知須最終処分場管理業務(243ページ)
- (仮称)大浦最終処分場管理業務(244ページ)
- ごみ収集運搬業務(244ページ)
- 清掃センター管理業務(245ページ)
- 環境センター管理事業(245ページ)

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業04-02-01】事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業者、事業系ごみ				<ol style="list-style-type: none"> 環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） <ul style="list-style-type: none"> リサイクル情報を提供します。 法令の周知徹底を図ります。 減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> 事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 分別排出実態調査及び指導を行います。 搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> 不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行います。 リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	チラシ等配布回数			件	5	5	5	5	5
活動指標	減量資源化指導件数、訪問指導件数			件	309	300	300	300	300
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）			トン	25,447	22,166	21,533	20,940	20,345
成果指標	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合			%	33	28	27	26	25
事業費				千円	3,322	2,726	1,377		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		348	438	438		
			一般財源		2,974	2,288	939		

【基本事業04-02-01】ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行います。</p> <p>(1) 情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 市報やホームページで情報提供を行います。 ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 <p>(2) 啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 要請に応じて分別説明会等を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	市報等の情報提供の回数			回	19	18	18	18	18
活動指標	エコ出前講座（分別説明会等）の回数			回	6	10	10	10	10
成果指標	家庭系可燃ごみの排出量			トン	36,375	33,142	32,521	31,900	31,290
成果指標									
事業費				千円	7,017	6,816	6,901		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		7,017	6,816	6,415		
一般財源					486				

【基本事業04-02-02】資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、資源物拠点回収施設				年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを3箇所程度（中園ほか）開設します。 また資源物排出の機会拡大のため、地域のニーズに応じて新たな資源物ステーションの設置を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計）			箇所	4	5	6	6	6
活動指標									
成果指標	拠点回収施設に排出された資源物の量			トン	3,306	3,400	3,500	3,600	3,700
成果指標									
事業費				千円	983	15,424	17,459		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			14,200	15,400		
			その他						
			一般財源		983	1,224	2,059		

【基本事業04-02-02】リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	05 リサイクルプラザ運営費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 資源物				利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前9時～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3R推進のための啓発をします。 自転車・家具の再生販売をします。 清掃工場の廃熱を利用した風呂の提供をします。 資源化部門 資源物の受け入れをします。 資源物の中間処理をします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が3Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	リサイクルプラザ本館利用者数			人	33,840	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標	リサイクルプラザで処理した資源物量			トン	3,885	3,600	3,600	3,600	3,600
成果指標	再生された自転車・家具の販売数			個	524	600	600	600	600
成果指標	リサイクル率			%	29.1	34.2	34.6	35	35
事業費				千円		97,100	97,024		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他			2,965	2,965		
			一般財源			94,135	94,059		

【基本事業04-02-03】清掃事務所管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	環境部 清掃事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
清掃事務所職員・庁舎				・清掃行政が円滑に行われるよう職場環境の整備、職員の研修を行います。 <研修等> 全国都市清掃会議中四国協議会 安全運転管理者協議会 ・庁舎の耐震改修工事を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
清掃行政に従事する職員の資質が向上します。 庁舎が適正な状態に維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	安全研修回数		回	1	5	5	5	5	5
活動指標	修繕件数		件	5	5	5	5	5	5
成果指標									
成果指標									
		事業費		千円	3,905	13,637	134,687		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				10,000	122,600		
		その他							
		一般財源				3,905	3,637	12,087	

【基本事業04-02-03】(仮称)大浦最終処分場整備事業

事業の概要

(旧：一般廃棄物最終処分場整備事業)

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 28 年度		担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				一般廃棄物最終処分場の必要性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行いながら、整備します。 平成28年度中に施設供用開始予定					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の整備により、ごみの適正処分を行うことができ、市民が快適な生活を営むことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数		回	10	10	10	-	-	
活動指標									
成果指標	一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率		%	25.0	61.0	100	-	-	
成果指標									
		事業費		千円	417,570	896,867	928,622		
財源内訳		国支出金			266,667	268,743	24,771		
		県支出金							
		地方債			67,300	508,800	671,100		
		その他							
		一般財源			83,603	119,324	232,751		

【基本事業04-02-03】清掃工場管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部 環境施設課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
清掃工場に搬入される可燃ごみ						運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）					トン	51,271	54,120	51,392	50,864	50,512
活動指標											
成果指標	減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）					%	88	88	88	88	88
成果指標											
事業費							784,898	799,397	845,633		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金		5,000		
							地方債				
							その他		7,000		
							一般財源		333,578	350,487	347,485
							451,320	443,910	491,148		

【基本事業04-02-03】搬入物適正化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当	環境部 環境施設課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物						山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設でごみを処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進します。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	搬入物検査の実施日数					日	222	250	250	250	250
活動指標	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数					件	2,973	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数					回	0	0	0	0	0
成果指標	可燃ごみの焼却量（総量）					トン	58,162	61,500	58,400	57,800	57,300
事業費							6,701	8,098	6,594		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源		6,701	8,098	6,594

【基本事業04-02-03】一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部 環境施設課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
閉鎖した一般廃棄物最終処分場 （神田処分場、菅内処分場、定田処分場、旧二島処分場、徳地処分場）						一般廃棄物の埋立処理を終了し、閉鎖した埋立処理施設の水処理施設等を確実に維持管理し、国の定める技術上の基準、及び地元協定を遵守して廃止となるまで周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
埋立処理した廃棄物の安定化と適正な状態が維持されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	不燃物埋立量					トン	1,250	1,400	0	0	0
活動指標											
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数					件	0	0	0	0	0
成果指標											
事業費						千円	33,830	40,646	54,146		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債				17,200		
					その他						
					一般財源	33,830	40,646	36,946			

【基本事業04-02-03】小郡最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部 環境施設課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鍛冶畑不燃物埋立処分場						処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、水処理施設等を確実に維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
処分場が適正な状態に維持されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	不燃物埋立量					トン	506	330	330	330	330
活動指標											
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数					件	0	0	0	0	0
成果指標											
事業費						千円	13,086	23,671	10,145		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他			265	279	279	
					一般財源	12,821	23,392	9,866			

【基本事業04-02-03】秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部 環境施設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
青江一般廃棄物最終処分場						処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
処分場が適正に維持されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	不燃物埋立量				トン	84	120	120	120	120		
活動指標												
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数				件	0	0	0	0	0		
成果指標												
事業費						千円	8,592	4,267	3,135			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他			754	843	802			
				一般財源		7,838	3,424	2,333				

【基本事業04-02-03】阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部 環境施設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
岡山最終処分場						処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
処分場が適正に維持されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	不燃物埋立量				トン	33	300	300	300	300	300	
活動指標												
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数				件	0	0	0	0	0		
成果指標												
事業費						千円	1,004	1,434	1,434			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源		1,004	1,434	1,434				

【基本事業04-02-03】(仮称)大浦最終処分場管理業務

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
(仮称)大浦一般廃棄物最終処分場				処分場を適正な状態に保つため、浸出水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
処分場が適正な状態に維持されています。									
立案に対する背景・根拠		その他							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	不燃物埋立量			トン	-	-	84	986	970
活動指標									
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	-	-	0	0	0
成果指標									
事業費							1,539		
財源内訳			国支出金	千円					
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				1,539		

【基本事業04-02-03】ごみ収集運搬業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 清掃事務所		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
一般廃棄物を排出する市民				ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指します。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラスチック容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ、 じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えます。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	ごみ収集量			トン	35,197	40,000	35,197	35,197	35,197
活動指標									
成果指標	住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費					196,779	214,875	238,380		
財源内訳			国支出金	千円					
			県支出金						
			地方債						
			その他			15,138	14,022	17,112	
			一般財源			181,641	200,853	221,268	

【基本事業04-02-03】清掃センター管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 清掃事務所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須清掃センター				市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付を行います。 じん芥収集車の適正な維持管理を行います。 資源物の処理及び運搬を行います。 可燃物及び不燃物を処理するため、市の処理施設へ運搬を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
廃棄物が適正に処理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	廃棄物の搬入量			トン	2,921	2,218	2,218	2,218	2,218
活動指標									
成果指標	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円	19,255	21,671	21,092		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		8,766	1,699	5,357		
			一般財源	10,489	19,972	15,735			

【基本事業04-02-03】環境センター管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥				搬入されるし尿・浄化槽汚泥を油脂分離装置で前処理した後、下水処理施設へ圧送し、汚水処理とともに廃棄物の処理を行います。 また、運転管理基準に基づいた適正なし尿処理が行われるようにモニタリングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	し尿・浄化槽汚泥処理量			k1	55,188	55,000	55,000	54,000	53,000
活動指標									
成果指標	し尿・浄化槽汚泥処理率			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	132,900	142,203	164,097		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		16	12	12		
			一般財源	132,884	142,191	164,085			

【施策04－03】汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のねらい

適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

施策の成果指標

◇汚水衛生処理率

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	76.6	87.4	88.7	90.5	高

汚水を衛生的に処理するため、水洗化が進んでいるかを見る指標です。

公共下水道(※①)や農業・漁業集落排水施設(※②)、合併処理浄化槽(※③)などにより、汚水が衛生的に処理されている人口の割合を表したもので、総人口に対する水洗化人口の割合です。

◇河川におけるBODの平均値

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
mg/l	1.0	0.7	0.8	1.0	高

河川の水のきれいさを見る指標で、BODの平均値です。

BODは増殖する好気性微生物の呼吸量によって消費される水中の酸素量のことで、この数値が高いほど水が汚れています。

◇河川等の水がきれいになったと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	69.4	79.9	82.5	80.0	高

河川等の水のきれいさについての満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、河川や水路などの水のきれいさに「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
04 - 03 - 01 公共下水道の整備	一般会計	172,408	一般会計	177,095
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 02 農業・漁業集落排水施設の整備	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	340,808	特別会計	325,698
04 - 03 - 03 水洗化の促進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 04 合併処理浄化槽の普及促進	一般会計	131,000	一般会計	120,037
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 05 単独都市下水路の整備	一般会計	6,000	一般会計	6,000
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 06 施設等の適切な維持管理	一般会計	10,669	一般会計	11,334
	特別会計	254,718	特別会計	251,496
施策の総合推進	一般会計	2,527,873	一般会計	2,435,248
	特別会計	14,043	特別会計	29,561
合 計	一般会計	2,847,950	一般会計	2,749,714
	特別会計	609,569	特別会計	606,755

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇終末処理場については、生活環境の改善、公共用水域の水質保全を確保するための根幹的施設であり、処理場の機能を適切に維持するため、計画的に改築・更新を行っていきます。

◇管路施設の維持管理については、老朽化を踏まえ、山口市下水道管路施設維持管理計画に沿って、年次的に修繕、改修を行っていきます。

◇管渠整備は、国の下水道予算が縮小傾向にある中で、中期的な視点から下水道建設にかかる事業量配分を考慮して、普及促進を図っていきます。(28～30年度は、大内、吉敷、宮野、嘉川地域を予定)

◇し尿処理施設及び下水道処理施設における汚水処理を一元化し、運営の効率化と経費の節減を進めます。また、山口浄化センターにおける汚泥処理過程で発生する消化ガスを有効活用する事業手法について検討します。

◇地域特性を踏まえた生活排水処理の効率的な推進を図るため、合併処理浄化槽の普及を一層促進します。

【用語説明】

※①公共下水道

都市の健全な発達や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るため、主として市街地の雨水や汚水を排除し、または処理するために、地方公共団体が管理する下水道で、汚水を処理する終末処理場を有し、汚水を流す管の大部分が地中にある構造のものをいいます。

※②農業・漁業集落排水施設

農業用排水や漁港及び周辺水域の水質保全と農業・漁業集落の衛生環境の向上を図るために、農業・漁業集落における排水を処理する施設をいいます。

※③合併処理浄化槽

公共下水道や農業・漁業集落排水施設のない地域で、し尿と台所、風呂、洗面所などの生活雑排水を同時に処理する施設をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 03 - 01 公共下水道の整備

基本事業
の
ねらい

計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。
合流区の放流水質が改善されます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
公共下水道污水処理人口普及率	%	56.9	62.4	63.1	64.6	高
合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	28.0	29.2	40.0	高
【実行計画事業】 小郡処理場改築事業(250ページ) 山口管渠整備事業(250ページ) <input type="checkbox"/> 小郡管渠整備事業(251ページ) 特環管渠整備事業(251ページ)						

04 - 03 - 02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業
の
ねらい

計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
農業・漁業集落排水施設の污水処理人口普及率	%	4.5	5.4	5.4	5.6	高
【実行計画事業】 仁保地区農業集落排水機能強化事業(252ページ)						

04 - 03 - 03 水洗化の促進

基本事業
の
ねらい

公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
公共下水道の水洗化人口	人	98,194	115,421	116,719	116,838	高
公共下水道の水洗化率	%	91.8	95.2	95.4	97.0	中
処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.4	3.7	2.6	低
【実行計画事業】 水洗化普及対策事業(252ページ)						

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

04 - 03 - 04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業
の
ねらい

計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	23.4	23.4	24.5	高
【実行計画事業】 合併処理浄化槽設置助成事業(253ページ)						

04 - 03 - 05 単独都市下水路の整備

基本事業
の
ねらい

公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地区整備要望件数	件	2	2	1	1	高
【実行計画事業】 ミニ下水路整備事業(253ページ)						

04 - 03 - 06 施設等の適切な維持管理

基本事業
の
ねらい

下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	高
処理水量に対する不明水量の割合 (公共下水道のみ)	%	20.7	18.7	18.7	15.0	中
下水道管路施設保守・清掃の年次 進捗率	%	4.7	44.0	64.1	100.0	中
【実行計画事業】 長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務(254ページ) 佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務(254ページ) 山口処理場改築事業(255ページ)						

04 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

- 農業集落排水事業法適用化推進事業(255ページ)
- 漁業集落排水事業法適用化推進事業(256ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業04-03-01】小郡処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 31 年度		担当	上下水道局 下水道整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小郡処理場 小郡処理場から出される処理水						小郡処理場は、昭和 57 年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						H27年度 ・管理棟、ブロウ・脱臭機棟改築・耐震補強実施設計他 H28年度予定 ・管理棟、ブロウ・脱臭機棟改築・耐震補強工事他 H29年度予定 ・ブロウ・脱臭機棟改築・耐震補強工事他 H30年度予定 ・高度処理化実施設計、沈砂池改築工事						
老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。 水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	高度処理施設への更新率				%	75	75	75	75	75		
活動指標												
成果指標	BOD・窒素・リンの値（標準系列はBODのみ）				mg/l	15/14/-	15/14/-	15/14/-	15/14/-	15/14/-		
成果指標	合流区BODの値				mg/l	29.2	40.0	40	40	40		
事業費												
財源内訳						千円	646,422	88,575	135,000			
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	646,422	88,575	135,000		
一般財源												

【基本事業04-03-01】山口管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 下水道整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口処理区内の市民（公共下水道事業計画区域内） 山口処理区内の河川及び水路（公共下水道事業計画区域内）						【事業計画概要】 事業計画区域面積 2,752ha 計画処理人口 100,500人						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、中継ポンプ場のポンプ施設整備も併せて行います。						
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。						H27年度 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H28年度予定 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H29年度予定 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H30年度予定 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	汚水管渠の整備延長(山口処理区内)				m	4,840	6,600	6,500	7,000	7,000		
活動指標	処理区域面積(山口処理区内)				ha	2,321	2,325	2,368	2,393	2,418		
成果指標	山口処理区の事業計画区域内における整備率				%	84.3	84.5	86.0	87.0	87.9		
成果指標												
事業費												
財源内訳						千円	814,739	1,391,884	1,194,880			
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	814,739	1,391,884	1,194,880		
一般財源												

【基本事業04-03-01】小郡管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	上下水道局 下水道整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小郡処理区内の市民（公共下水道事業計画区域内） 小郡処理区内の河川及び水路（公共下水道事業計画区域内）						【事業計画概要】 事業計画区認面積 903.9ha 計画処理人口 22,200人 下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、老朽化している長谷ポンプ場について、計画的に改築更新します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。						H27年度 八方原地区、新山口駅北口周辺の管渠整備 長谷ポンプ場改築、J R横断部の管渠整備 H28年度予定 八方原地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築 J R横断部他の管渠整備 H29年度予定 長谷ポンプ場改築、J R横断部他の管渠整備 T P 関連 H30年度予定 T P 関連						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	汚水管渠の整備延長(小郡処理区)				m	414	870	2,600	600	600		
活動指標	処理区域面積(小郡処理区内)				ha	737	733	746	746	746		
成果指標	小郡処理区の事業計画区域内における整備率				%	81.5	81.1	82.5	82.5	82.5		
成果指標												
事業費												
財源内訳				国支出金		千円	986,884	2,614,652	2,043,099			
				県支出金								
				地方債								
				その他			986,884	2,614,652	2,043,099			
				一般財源								

【基本事業04-03-01】特環管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	上下水道局 下水道整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
川西処理区の市民（特定環境保全公共下水道事業計画区域内） 川西処理区の河川及び水路（特定環境保全公共下水道事業計画区域内）						【事業計画概要】 事業計画区域面積 154.0ha 計画処理人口 4,100人 特定環境保全下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。						H 2 7 年度の整備地区 嘉川地区（市区・下中野・中市・上嘉川、岡屋） H 2 8 年度の整備予定地区 嘉川地区（下中野・上嘉川、岡屋） H 2 9、3 0 年度の整備予定地区 嘉川地区						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	汚水管渠の整備延長(川西処理区内)				m	2,811	2,000	3,500	3,500	3,500		
活動指標	処理区域内面積(川西処理区)				ha	38.9	47.0	58.9	68.9	78.9		
成果指標	川西処理区の事業計画区域内における整備率				%	25.3	30.5	38.2	44.7	51.2		
成果指標												
事業費												
財源内訳				国支出金		千円	363,791	386,496	438,807			
				県支出金								
				地方債								
				その他			363,791	386,496	438,807			
				一般財源								

【基本事業04-03-02】仁保地区農業集落排水機能強化事業

事業の概要

会計	08	農業集落排水事業 特別会計	款	01	農業集落排水費	項	01	農業集落排水費	目	10	仁保地区農業集落排水費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度		担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
仁保地区農業集落排水施設						マンホールポンプ等の異常通報システムを機能強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。 補助事業：国 5 0 % 平成28年度 機能強化工事 7 箇所						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
農業集落排水施設の機能が向上します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	中									
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	対策済み施設数（累計）					箇所	0	41	48	-	-	
活動指標												
成果指標	対策済み施設割合					%	0	85.4	100.0	-	-	
成果指標												
事業費						千円	1,026	28,700	7,000			
財源内訳					国支出金							
					県支出金				8,050	2,500		
					地方債							
					その他		1,026	20,650	4,500			
					一般財源							

【基本事業04-03-03】水洗化普及対策事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 下水道普及課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
処理告示区域内の建物所有者						普及対策として、未接続者に対しては、戸別訪問又は文書送付等による普及促進を行っています。 接続率の低い地域へ重点的に普及促進活動を行います。 山口処理区のうち、接続率の低い地区（大内、宮野、吉敷）の早期接続に向け、処理告示から 2 ~ 3 年目の世帯に対する戸別訪問を行います。 また、普及促進を図るための啓発パンフレットの作成・各種イベントの開催及び研修会への参加等を行っています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上が図られています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	未接続者に対する普及促進件数（戸別訪問・文書送付等）					件	6	5	5	5	5
活動指標	戸別訪問の件数					件	70	100	100	100	100
成果指標	公共下水道の水洗化率（戸数）					%	95.1	95.4	95.3	96	96.1
成果指標	処理区域告示 3 年経過後の未接続率					%	3.7	3.0	3.60	2.8	2.7
事業費						千円	1,107	7,745	7,398		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		1,107	7,745	7,398		
					一般財源						

【基本事業04-03-04】合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	上下水道局 下水道普及課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共下水道等計画（処理）区域外の市民 公共下水道計画区域内で3年以内に整備が見込めない区域の市民				合併処理浄化槽の設置者に対し、これまでの設置費用の一部助成に加え、平成26年度から助成制度を拡充しました。 補助対象区域は、これまでの区域に加えて、公共下水道計画区域内で、3年以内に整備の見込めない区域において、既設の個別住宅で合併処理浄化槽を設置する場合、その設置費用の一部を助成しています。 また、合併処理浄化槽を設置する際に、単独浄化槽の撤去が必要な場合、9万円を限度に助成しています。さらに、平成29年度末までの期間限定で、汚水処理施設整備構想の改定に伴って、集合処理から個別処理に移行した区域において、汲取り便槽の撤去が必要な場合、5万円を限度に助成しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理ができています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）			件	232	275	269	310	310
活動指標									
成果指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率			%	23.4	23.5	23.7	24.5	24.6
成果指標	合併処理浄化槽汚水処理人口（処理区域外）			人	45,434	46,271	45,923	47,046	47,100
事業費				千円	104,805	128,740	117,828		
財源内訳			国支出金		26,172	32,674	29,796		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		78,633	96,066	88,032		

【基本事業04-03-05】三下水路整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	07 都市下水道費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	上下水道局 下水道整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
都市計画区域内でかつ公共下水道事業計画の区域外の水路				公共下水道事業計画区域外（都市計画区域内）において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備します。 目的：生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。 区域：都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画区域外 事業対象要件：受益者戸数が概ね30戸以上 水路幅が30cm以上 （山口市三下水路整備事業実施要綱によります） H27, 28年度 日地下水路改良工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
三下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	三下水路整備の工事発注件数			件	1	1	2	2	2
活動指標									
成果指標	三下水路整備済み水路（平成22年度からの累積）			件	6	6	6	7	8
成果指標									
事業費				千円	5,622	6,000	6,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	5,622	6,000	6,000						

【基本事業04-03-06】長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

会計	09	漁業集落排水事業 特別会計	款	01	漁業集落排水費	項	01	漁業集落排水費	目	01	長浜地区漁業集落排水費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当		上下水道局 下水道施設課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 漁業集落排水処理区域内住民 秋穂浄化センター（共同処理） 						<ul style="list-style-type: none"> 長浜地区の汚水処理は秋穂公共処理区と合わせて秋穂浄化センターで共同処理で行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理場等） 点検頻度（2日に1回～年1回）					
生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
			指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	汚水処理量					m3	32,501	36,600	32,813	33,141	33,472
活動指標											
成果指標	処理水質のBOD基準達成率					%	100	100	100	100	100
成果指標	処理水質のBODの年間平均値（法定基準値15mg/l以下）					mg/l	1.0	1.8	1.0	1	1
事業費							3,793	4,549	6,044		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他		2,684	3,025	3,109
							一般財源		1,109	1,524	2,935

【基本事業04-03-06】佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

会計	10	地域下水道事業 特別会計	款	01	地域下水道費	項	01	地域下水道費	目	01	排水処理施設維持管理費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当		上下水道局 下水道施設課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーション地域内住民 佐山ハビテーション排水処理施設（集中浄化槽） 						<ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーションの排水施設（集中浄化槽）の維持管理を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理施設） 点検頻度（週1回～年1回）					
生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
			指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	汚水処理量（有収水量）					m3	32,493	32,430	32,000	32,000	32,000
活動指標	汚泥処分量					m3	97	100	100	100	100
成果指標	処理水質のBOD基準達成率					%	100	100	100	100	100
成果指標	処理水質のBODの年間平均値（法定基準値20mg/l以下）					mg/l	1.6	7.6	1.6	1.6	1.6
事業費							3,872	5,202	5,691		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他		3,872	4,730	5,026
							一般財源			472	665

【基本事業04-03-06】山口処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 37 年度		担当	上下水道局 下水道整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口処理場（山口浄化センター） 山口処理場（山口浄化センター）からの処理水						山口処理場（山口浄化センター）は、昭和 5 6 年供用開始し、施設が老朽化していることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化も併せて行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						H27年度 汚泥処理設備・電気設備工事（脱水機・ホパ） 実施設計（機械濃縮機、カスリダ） H28年度予定 汚泥処理設備・電気設備工事（脱水機・ホパ） 水処理・汚泥処理・電気設備工事（汚水ポンプ） H29年度予定 水処理・汚泥処理・電気設備工事（汚水ポンプ） 汚泥処理・電気設備（ホパ） H30年度予定 汚泥処理設備・電気設備工事（機械濃縮機他）					
老朽化している山口処理場（山口浄化センター）の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。 水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	高度処理施設への更新率				%	38.5	38.5	38.5	38.5	38.5	
活動指標											
成果指標	BOD・窒素・リンの値（標準系列はBODのみ）				mg/l	15/14/3	15/14/3	15/14/3	15/14/3	15/14/3	
成果指標											
事業費											
財源内訳				国支出金	千円	31,433	293,425	660,000			
				県支出金							
				地方債							
				その他		31,433	293,425	660,000			
				一般財源							

【基本事業04-03-99】農業集落排水事業法適用化推進事業

新規

事業の概要

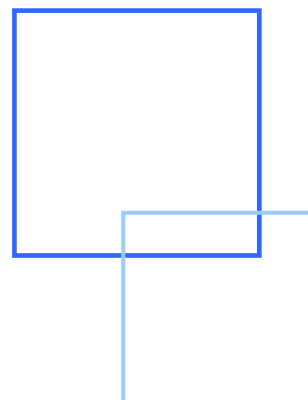
会計	08	農業集落排水事業 特別会計	款	01	農業集落排水費	項	01	農業集落排水費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業集落排水事業						H28～29 固定資産台帳作成 H29 企業会計システム改修					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						農業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用します。					
立案に対する背景・根拠			時代環境への対応（恒久的）								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業の進捗率				%	-	-	40	100	-	
活動指標											
成果指標	（代）事業の進捗率				%	-	-	40	100	-	
成果指標											
事業費											
財源内訳				国支出金	千円			14,800			
				県支出金							
				地方債				14,800			
				その他							
				一般財源							

【基本事業04-03-99】漁業集落排水事業法適用化推進事業

新規

事業の概要

会計	09	漁業集落排水事業 特別会計	款	01	漁業集落排水費	項	01	漁業集落排水費	目	01	長浜地区漁業集落排水費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業集落排水事業						H28～29 固定資産台帳作成 H29 企業会計システム改修					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
漁業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用します。											
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）									
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業の進捗率					%	-	-	40	100	-
活動指標											
成果指標	（代）事業の進捗率					%	-	-	40	100	-
成果指標											
事業費						千円			800		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債				800		
					その他						
					一般財源						



【施策04－04】衛生的で快適な生活環境のまち

施策のねらい

生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

施策の成果指標

◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	63.5	76.2	74.7	75.0	高

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
04 - 04 - 01 生活公害対策の推進	一般会計	39,028	一般会計	116,610
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 04 - 02 ペットの適正飼育の促進	一般会計	4,461	一般会計	4,451
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,547	一般会計	2,807
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	46,036	一般会計	123,868
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇生活環境やライフスタイルの多様化等に伴い、野外焼却や騒音等の生活公害の苦情が多く寄せられていることから、市民同士、お互い理解し合えるよう指導・啓発を行っていきます。

◇山あいなどの人目につきにくい道路脇等への不法投棄について、道路管理者等の関係機関や地域と連携し、不法投棄に対する検討を行っていきます。

◇広域な市域を有する本市においては、地域ごとに異なる生活環境の事情や状況等に起因した生活公害等に対する苦情もあることから、地域の実情に即した指導・啓発を行っていきます。

◇増加傾向にあるペット等に関する相談について、市報や自治会を通じた回覧等によるマナー等の啓発を行うとともに、民間動物愛護団体等との協働により、適正な飼育指導等の課題解決を図っていきます。

◇特に猫に関しては、山口市猫の適正飼養等ガイドラインの活用により適正飼養等を推進するとともに、飼主のいない猫の不妊・去勢手術に対する支援を行うことにより、人と猫が快適に共生できるまちの実現を目指します。

◇山口市快適環境づくり推進協議会や地域づくり協議会等と連携しながら、地域に根ざした環境保全活動の支援を進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 04 - 01 生活公害対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
生活公害に関する苦情処理件数	件	209	120	127	190	高
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 衛生対策事業(262ページ)						

04 - 04 - 02 ペットの適正飼育の促進

基本事業
の
ねらい

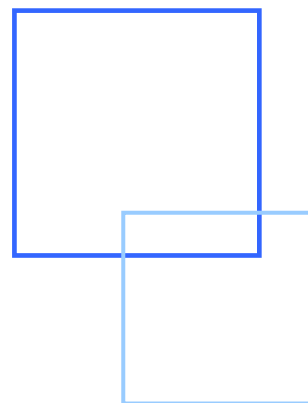
適正にペットが飼育、管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
狂犬病予防注射接種率	%	84.6	83.2	82.2	85.0	低
ペットに関する苦情処理件数	件	50	18	27	40	高
【実行計画事業】 狂犬病予防事業(262ページ)						

04 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業04-04-01】衛生対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境衛生課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催します。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会（年2回）、不法投棄防止市報掲載（年2回）」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行います。 ペットの適正飼養の指導及び不用品・猫の引取を行います。 不用品・猫の引取件数削減のための取組みを行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施します。 浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施します。 飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術への助成を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活環境を良好に保つことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	啓発行事回数			回	11	13	13	13	13
活動指標									
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット、その他）			%	7.7	6.5	6.5	6.5	6.5
成果指標									
		事業費		千円	12,880	16,045	93,808		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			24	40	40		
		地方債							
		その他			3,157	3,779	3,789		
		一般財源		9,699	12,226	89,979			

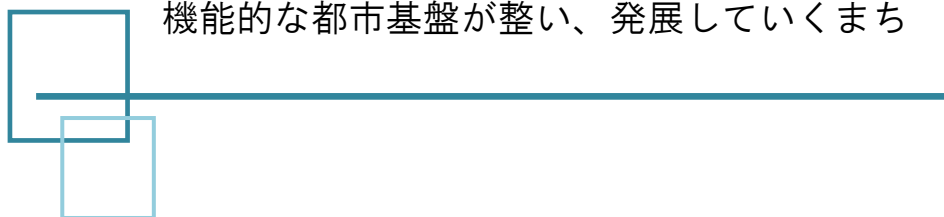
【基本事業04-04-02】狂犬病予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 予防費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境衛生課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
犬の飼い主				<ul style="list-style-type: none"> 犬の登録を行います。 狂犬病予防注射を実施します。 飼犬の適正飼養等のための啓発を行います。 狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	狂犬病予防注射件数			件	9,191	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標	啓発取り組み回数			回	2	2	2	2	2
成果指標	狂犬病予防注射接種率			%	82.2	85.0	85	85	85
成果指標									
		事業費		千円	3,930	4,461	4,451		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			3,930	4,461	4,451		
		一般財源							

政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



【施策05-01】暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のねらい

調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	73.8	87.1	87.8	維持	高

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
05 - 01 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進	一般会計	53,176	一般会計	54,100
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 02 潤いのある緑環境の創出	一般会計	390,143	一般会計	353,582
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 03 良好な景観の形成	一般会計	12,507	一般会計	13,931
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 04 中心市街地活性化の推進	一般会計	579,753	一般会計	420,099
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 05 優良な宅地の整備	一般会計	73,723	一般会計	159,882
	特別会計	162,813	特別会計	0
05 - 01 - 06 市営住宅による定住促進	一般会計	199,116	一般会計	225,812
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	274,580	一般会計	314,502
	特別会計	37,197	特別会計	37,211
合 計	一般会計	1,582,998	一般会計	1,541,908
	特別会計	200,010	特別会計	37,211

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の目指す都市の姿である「重層的集約型環境共生都市」の具現化に向けて、居住や都市機能の立地誘導に係る取組を一体的・総合的に推進するための立地適正化計画の策定などにより、適性かつ合理的な土地利用を推進していきます。

◇中心市街地の活性化については、平成26年3月に策定した「第2期中心市街地活性化基本計画」に基づき、タウンマネジメントに立脚した地域資源や既存ストックの利活用、快適な生活の場の確保と密集市街地の解消、交流の拡大とコミュニティの創造といった観点から諸事業に取り組み、更なるにぎわいの創出とまちなか居住を促進し、都市機能の強化を図っていきます。

◇景観形成重点地区として「大内文化地区」、「新山口周辺地区」の指定を検討するとともに、魅力ある町並みを形成するなど、本市の良好な景観保全・創出に取り組んでいきます。

◇湯田温泉周辺地区においては、おもてなしの空間形成に取り組んでいるところであり、湯田温泉街の道路美装化など、統一感のあるデザインによる公共空間の面的整備を進め、誰もがそぞろ歩きしたくなるような温泉街の雰囲気醸成していきます。

◇大殿周辺地区においては、大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備、美装化などの高質空間形成を図り、修景整備と住環境整備の一体的な取り組みにより、まちの活性化と賑わいの創出を図っていきます。

◇民間住宅・建築物の耐震化に向けた広報・啓発に努め、耐震診断・改修を促進していきます。また、耐震改修促進法の改正を踏まえ、病院や宿泊施設等、不特定多数が利用する大規模建築物に対して耐震化の促進に集中的に取り組めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 01 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業
の
ねらい

用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	17.2	17.0	17.0	高
住居表示実施率	%	26.0	47.4	49.8	48.6	高
【実行計画事業】 住居表示実施事業(268ページ) 都市計画基本調査事業(268ページ)						

05 - 01 - 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業
の
ねらい

緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	74.0	76.1	75.0	高
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 公園管理事業(269ページ) <input type="checkbox"/> 公園リフレッシュ整備事業(269ページ) <input type="checkbox"/> 都市計画公園整備事業(270ページ) 県事業負担金(公園整備)(270ページ)						

05 - 01 - 03 良好な景観の形成

基本事業
の
ねらい

市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	80.7	81.9	85.0	高
【実行計画事業】 大内文化特定地域修景整備事業(271ページ) <input type="checkbox"/> 景観形成事業(271ページ)						

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

05 - 01 - 04 中心市街地活性化の推進

基本事業
の
ねらい

中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
来街者数	人	54,252	42,410	48,733	54,000	中
中心市街地内の人口	人	3,968	4,278	4,262	4,309	高

【実行計画事業】

- 湯田温泉まちなか整備事業(272ページ)
- 大殿周辺地区整備事業(272ページ)
- 中心市街地活性化計画策定・推進事業(273ページ)
- 中心市街地活性化対策事業(273ページ)
- 中心市街地核づくり推進事業(274ページ)
- 中心市街地住環境総合整備事業((274ページ)

05 - 01 - 05 優良な宅地の整備

基本事業
の
ねらい

快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
用途地域内における開発面積(10年間の累計:H20~H29)	m ²	96,736	656,152	762,109	900,000	高

【実行計画事業】

- 住宅・建築物耐震化促進事業(275ページ)

05 - 01 - 06 市営住宅による定住促進

基本事業
の
ねらい

市営住宅への入居により定住が促進されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数	戸	152	152	152	232	低

【実行計画事業】

- 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業(275ページ)

05 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

- 仁保斎場施設整備事業(276ページ)
- 嘉川斎場施設整備事業(276ページ)
- バリアフリー基本構想推進事業(277ページ)
- 地籍調査事業(277ページ)
- 駐車場管理事務(278ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業05-01-01】住居表示実施事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	02 住居表示整理費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度		担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市住居表示整備計画区域内の住民及び法人（事業所）				<p>「山口市住居表示整備計画」に基づき、住所の表し方を「大字名+地番」で表示する方法から「新しい町名+街区符号+住居番号」で表すように変更します。</p> <p>住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域を優先的に実施し、平成 31 年度予定の山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減します。</p> <p>平成 28 年度 ... 大内の一部 平成 29 年度 ... 大内の一部 平成 30 年度 ... 小郡の一部</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市住居表示整備計画区域内の住居表示を実施し、建築物に住居番号を付番することで、住居表示実施区域の住民及び法人（事業所）、さらには訪れる方の利便性が向上します。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	実施区域面積			km ²	0.974	0.892	1.298	0.59	0.258
活動指標									
成果指標	当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合			%	100	100	100	100	100
成果指標	実施区域延べ面積			km ²	20.192	21.084	22.382	22.972	23.23
事業費				千円	9,998	14,337	15,433		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		9,998	14,337	15,433		

【基本事業05-01-01】都市計画基本調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市政策部 都市計画課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市域				<p>重層的集約型環境共生都市の具現化に向け、平成 30 年度を目標に立地適正化計画を策定します。</p> <p>新総合計画の策定や立地適正化計画の策定に合わせ、都市計画マスタープランの見直しを検討します。</p> <p>都市計画図の印刷を行うとともに、都市計画情報をGISを利用して市ウェブサイト上で公開します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適正かつ合理的な土地利用を推進します。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	調査件数（基礎調査）			件	0	0	0	1	0
活動指標									
成果指標	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合			%	17.0	17.2	17.0	17.0	16.8
成果指標									
事業費				千円	11,679	25,600	23,161		
財源内訳			国支出金			5,000	5,030		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	11,679	20,600	18,131						

【基本事業05-01-02】公園管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 都市整備課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 管理すべき公園				<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理 遊具の維持管理研修を受けた嘱託職員により、市の管理する全公園に対し月1回を目安に点検し、必要であれば修理補修を行い、適時に公園内の清掃管理を行います。 また、公園施設等（園路・広場・トイレ・駐車場・スポーツ施設（テニスコート・パークゴルフ場）植樹等の管理を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	修繕件数			件	122	80	100	100	100	
活動指標										
成果指標	苦情・要望に対する対応件数			件	0	0	0	0	0	
成果指標	公園の維持管理上の事故トラブル件数			件	1	0	0	0	0	
事業費				千円	133,028	149,781	164,208			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債		13,300	17,100		
					その他	8,611	8,000	7,980		
					一般財源	124,417	128,481	139,128		

【基本事業05-01-02】公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 都市整備課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
開設済みの公園、公園利用者、市民				<ul style="list-style-type: none"> ・開設済みの公園において、老朽化した遊具など公園施設を再整備します。 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にします。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	再整備件数			件	3	1	4	5	5	
活動指標	街灯設置件数			本	1	2	2	2	2	
成果指標	リフレッシュ整備率			%	56	52	55	58	58	
成果指標										
事業費				千円	71,583	57,228	80,630			
財源内訳					国支出金	27,240	27,114	32,815		
					県支出金					
					地方債	25,600	26,200	40,800		
					その他					
一般財源	18,743	3,914	7,015							

【基本事業05-01-02】都市計画公園整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 都市整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 公園利用者				地域の公園など整備済の施設があることからバランスを踏まえ 未整備の都市計画公園を整備を行う。 【亀山公園（山頂広場）】					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が身近に親しめる公園を整備することにより、緑の育成保 全やレクリエーションができるようにする。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		-	-						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動 指標	整備済都市計画公園数			箇所	54	54	54	54	54
活動 指標	対象年度事業費			千円	-	-	20,000	80,000	80,000
成果 指標	整備済都市計画公園率			%	72.9	72.9	72.9	72.9	72.9
成果 指標	都市計画公園整備率			%	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
事業費				千円			20,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				19,000		
			その他						
			一般財源				1,000		

【基本事業05-01-02】県事業負担金（公園整備）

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	04 公園建設費				
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 都市整備課						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の県所管公園				県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備 費用の一部を負担します。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分とし て負担し、親しまれる公園を整備します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画		
活動 指標	整備実施公園数			箇所	3	3	2	2	2		
活動 指標											
成果 指標	整備割合			%	100	100	100	100	100		
成果 指標											
事業費				千円	69,143	154,420	87,923				
財源内訳			国支出金								
			県支出金								
			地方債				64,500	146,100	83,200		
			その他								
一般財源			4,643	8,320	4,723						

【基本事業05-01-03】大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	文化振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 25 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
大内文化特定地域周辺の住民及び関係者						平成 27 年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりについて協議し、住民の発意によるまちづくり構想やルールの作成を支援していきます。 また、歴史的な町並み形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	まちづくり協議会等開催回数					回	10	10	10	10	10	
活動指標	町屋再生・活用事業実施件数					件	-	1	1	1	1	
成果指標	まちづくり構想・まちづくりルールの作成進捗率					%	50	75	100	100	100	
成果指標												
事業費						千円	1,708	5,000	5,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源					
							1,708	5,000	5,000			

【基本事業05-01-03】景観形成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	都市政策部 都市計画課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、事業者、市域						景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について、景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図ります。 景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観シンポジウムの開催や景観賞による表彰を行います。 景観形成重点地区として大内文化地区を指定することに向けた検討を行います。 山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	景観審議会等開催回数					回	1	2	2	2	2	
活動指標												
成果指標	景観やまちなみに満足している市民の割合					%	81.9	83.7	84.3	85.0	85.7	
成果指標												
事業費						千円	394	6,507	7,931			
財源内訳							国支出金			2,800		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源					
							394	6,507	5,131			

【基本事業05-01-04】湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度			担当	都市建設部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地				湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り込まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	平成 2 8 年度 道路美装化工事、測量設計、検討調査 支障移転 平成 2 9 年度 広場整備工事、案内板等整備、測量設計、検討調査、支障移転 平成 3 0 年度 道路美装化工事、測量設計、支障移転					
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業の実施数			件	4	2	2	2	2
活動指標									
成果指標	進捗率			%	42	65	71	77	81
成果指標									
事業費				千円	59,769	131,000	63,000		
財源内訳			国支出金		10,000	4,000	17,000		
			県支出金						
			地方債		40,700	109,200	42,700		
			その他						
			一般財源	9,069	17,800	3,300			

【基本事業05-01-04】大殿周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 38 年度			担当	都市建設部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
区域内住民				大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	平成 2 8 年度 ~ 平成 3 0 年度 ：道路美装化工事、電線類地中化、広場整備工事、案内板等整備、生活道路整備等、測量設計、用地補償、支障移転					
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業実施数			事業	0	0	2	3	2
活動指標	主要道路整備延長			m	0	0	0	125	125
成果指標	主要道路の整備率			%	0	0	0	13	25
成果指標									
事業費				千円	3,780	6,000	41,000		
財源内訳			国支出金				10,000		
			県支出金						
			地方債				9,500		
			その他						
			一般財源	3,780	6,000	21,500			

【基本事業05-01-04】中心市街地活性化計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中心市街地						<p>第2期中心市街地活性化基本計画（平成26年～平成30年度）のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 中心市街地が活性化されます。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数					回	6	3	3	3	3	
活動指標	計画フォローアップの実績数					回	1	1	1	1	1	
成果指標	（代）中心市街地活性化協議会開催回数					回	6	3	3	3	3	
成果指標	（代）計画フォローアップの実績数					回	1	1	1	1	1	
事業費							8,800	12,025	1,789			
財源内訳						千円	国支出金	1,368	4,860			
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	7,432	7,165	1,789		

【基本事業05-01-04】中心市街地活性化対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民、中心市街地						<p>民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌の発行など様々な情報の積極的な発信に取り組みます。</p> <p>中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、まちづくりや人材育成に関する講演会を行い、個々の魅力の向上や地域内のネットワークを強化することで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保につなげていきます。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数					回	6	3	3	3	3	
活動指標	中心市街地情報発信広報誌作成回数					回	1	1	1	1	1	
成果指標	中心市街地の来街者数					人	48,733	47,200	50,500	54,000	58,000	
成果指標	人材育成事業参加者数（延べ人数）						0		100	100	100	
事業費							7,641	5,400	5,900			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	7,641	5,400	5,900		

【基本事業05-01-04】中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、近隣市町民、中心市街地				米屋町東地区において実施されている民間主導による共同施設整備事業（商業施設、サービス付高齢者向け住宅、デイサービス等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、国の支援制度である優良建築物等整備事業を活用して支援を行うものです。 黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行うものです。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	実施事業数			本	2	3	2	2	1
活動指標									
成果指標	中心市街地の来街者数			人	48,733	47,200	50,500	54,000	58,000
成果指標									
事業費				千円	55,320	398,828	241,350		
財源内訳			国支出金		27,660	187,169	70,956		
			県支出金						
			地方債				106,000		
			その他			211,659	64,394		
			一般財源		27,660				

【基本事業05-01-04】中心市街地住環境総合整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 37 年度	担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中心市街地				中心市街地は、老朽建築物や無接道建物、空き家や空き地の増加など、長年の課題が山積していることから、平成25年度より住宅市街地総合整備事業の導入に向けて取り組んでいます。 平成26年12月には山口市住宅市街地整備推進協議会が設立され、住民やまちづくり関係者と協議をしながら、事業を進めています。 平成28年度以降は、優先順位が高く地権者の合意が得られた箇所から順次事業に着手する予定です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 ・狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数			回	-	-	3	3	3
活動指標	広報誌の発行回数			回	-	-	2	2	2
成果指標	中心市街地内の人口			人	-	-	4,176	4,176	4,176
成果指標									
事業費				千円			67,060		
財源内訳			国支出金				33,530		
			県支出金						
			地方債				28,200		
			その他						
一般財源					5,330				

【基本事業05-01-05】住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 開発指導課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物及び土砂災害特別警戒区域内にある、土砂災害の対策が必要な民間住宅・建築物				民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。 （補助限度額） ・木造一戸建て住宅の耐震改修：600千円 ・木造一戸建て住宅の耐震診断：60千円 ・民間建築物の耐震診断：1,000千円 ・要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修：50.3千円/m ² × 23% ・住宅・建築物土砂災害対策改修：759千円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。また、土砂災害対策改修をすることにより、民間住宅・建築物の安全性が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	耐震診断補助件数		件	6	42	39	40	40	
活動指標	耐震改修補助件数		件	0	5	6	7	8	
成果指標	耐震診断補助累積件数		件	36	149	188	228	268	
成果指標	耐震改修補助累積件数		件	14	29	35	42	50	
事業費				千円	11,413	6,280	152,612		
財源内訳		国支出金			4,753	2,760	75,925		
		県支出金			3,270	1,000	37,583		
		地方債							
		その他							
		一般財源					3,390	2,520	39,104

【基本事業05-01-06】小郡地域都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 建築課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡地域の老朽化した市営住宅の現入居者等及び小郡地域において住宅に困窮している市民				・小郡地域内の老朽化した市営住宅を集約化して建て替えるに当たり、民間事業者が建設する住宅を借上げ、市営住宅として提供します。 ・借上げにあたって建設費の一部（住宅共用部分の2/3）を業者に補助します。 ・建替整備後、老朽化した市営住宅を取り壊します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
現入居者等に対し、より居住水準を向上させた住宅を提供します。市民の街なか居住推進に寄与します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	整備補助額		千円	-	60,459	0	0	0	
成果指標	整備戸数		戸	-	35	0	0	0	
事業費				千円	324	76,459	72,213		
財源内訳		国支出金				27,206			
		県支出金							
		地方債					51,700		
		その他							
一般財源				324	49,253	20,513			

【基本事業05-01-99】仁保斎場施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	08 斎場費	
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
仁保斎場				老朽化した施設・設備の計画的な改修を行います。 （28年度） 冷却塔更新工事 （29年度） 炉体全面耐火材積替（4号炉） 火葬炉台車入替				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
常に正常な稼働が行えます。								
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地						
	向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称	単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	改修施工箇所数	箇所	2	2	1	2	-	
活動指標								
成果指標	改修進捗率（単年度）	%	100	100	100	100	-	
成果指標								
事業費			17,496	5,500	21,000			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	16,600	5,200	19,900		
			その他					
			一般財源	896	300	1,100		

【基本事業05-01-99】嘉川斎場施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	08 斎場費	
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
嘉川斎場				老朽化した施設・設備の計画的な改修を行います。 （28年度） 火葬炉オイル配管及び機器更新工事 屋上防水改修工事 便所改修工事 （29年度） 火葬炉耐火物全面積替（1基）、火葬炉大型化（1基） 火葬炉台車入替（1台） （30年度） 火葬炉大型化（1基）、火葬炉台車入替（2台）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
常に正常な稼働が行えます。								
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地						
	向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称	単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	改修施工箇所数	箇所	-	-	3	3	3	
活動指標								
成果指標	改修進捗率（単年度）	%	-	-	100	100	100	
成果指標								
事業費					20,961			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債			19,900		
			その他					
			一般財源				1,061	

【基本事業05-01-99】バリアフリー基本構想推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当	都市政策部 都市計画課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、特定事業主体者						新たな重点整備地区として指定する山口駅周辺地区におけるバリアフリー化推進のための特定事業計画を策定します。 心のバリアフリーを推進するため、行政や事業者、市民を対象とした意識啓発事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
誰もが不自由を感じず安心して行動できるような環境が整備されています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	協議会等開催回数					回	1	3	4	0	0	
活動指標	特定事業計画の策定数					本	0	0	1	0	0	
成果指標	重点整備地区基本構想等の策定数					本	0	1	0	0	0	
成果指標	特定事業の着手率					%	94.0	100	50	60	70	
事業費						千円	2,228	6,735	3,735			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	2,228	6,735	3,735		

【基本事業05-01-99】地籍調査事業

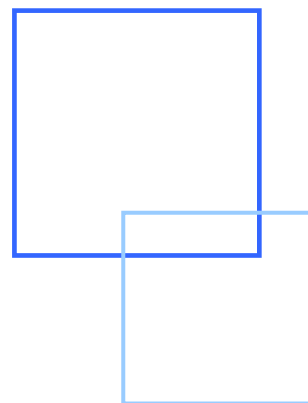
事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	08	地籍調査事業費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市建設部 地籍調査課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内に存在する土地及びその所有者						一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成します。 H28実施1年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 事業計画・準備（4、5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） H28実施2年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 地積測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7、8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） H28実施3年目地区：宮野上、嘉川・小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 法務局送付（5月～6月）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	小								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	調査面積（単年度）					Km ²	5.53	4.32	4.29	4.33	4.17	
活動指標												
成果指標	地籍調査進捗率					%	20.31	20.91	21.36	21.81	22.28	
成果指標												
事業費						千円	108,851	121,300	119,069			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	74,490	74,512	75,247		
							地方債					
							その他	178	131	131		
一般財源	34,183	46,657	43,691									

【基本事業05-01-99】駐車場管理事務

事業の概要

会計	06	駐車場事業特別会 計	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費	目	01	駐車場管理費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市政策部 都市計画課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市駐車場(中央駐車場)						中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	維持管理・点検費用				千円	15,861	21,344	21,843	21,843	21,843		
活動指標	使用料徴収額				千円	36,533	37,000	37,000	37,000	37,000		
成果指標	山口市駐車場の営業収支額				千円	18,781	15,656	15,656	15,656	15,656		
成果指標	山口市駐車場の運営管理上の事故件数				件	0	0	0	0	0		
事業費							17,943	21,344	21,843			
財源内訳				国支出金		千円						
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源				17,943	21,344	21,843		



【施策05－02】快適な道路交通網が整ったまち

施策のねらい

道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	77.6	79.4	80.4	80.0	高

◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	70.4	80.2	80.4	74.0	高

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
05 - 02 - 01 生活道路の整備	一般会計	1,044,970	一般会計	712,020
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 02 幹線道路の整備	一般会計	592,470	一般会計	594,106
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 03 道路環境の整備	一般会計	119,500	一般会計	118,700
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 04 道路・橋梁の維持管理	一般会計	462,606	一般会計	560,130
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 05 広域道路網の整備	一般会計	80,361	一般会計	221,538
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	26,030	一般会計	25,040
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,325,937	一般会計	2,231,534
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇暮らしを支える生活道路(※①)の整備や交通弱者等に配慮した道路のバリアフリー(※②)化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら推進していきます。

◇幹線道路(※③)については、安全かつ円滑な通行の確保に向け、「東山通り下矢原線街路整備」などの道路整備を推進します。また、地域間の連携強化、商業・地域活性化、防災機能強化といった課題を主眼に策定した「山口市道路整備計画」に基づいて、道路網の整備を推進します。

◇湯田PAスマートインターチェンジ整備により、観光地へのアクセス性向上による交流人口の増加、物流の効率化などによる地域活性化、緊急時の輸送用道路、災害時の迂回路としての機能充実など、広域交流を支えるネットワーク機能の強化に向けた取組を進めていきます。

◇市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めます。また、道路の簡易補修や環境整備等については、地域との協働を含め、より効率的・効果的に進めていきます。

◇「社会資本整備協働事業」の取組みを通じて生活に身近な道路・水路等の改良を進め、地域における安心・安全の向上を図っていきます。

【用語説明】

※①生活道路

本計画では国道・県道を除く市道について、幹線道路以外の道路のことを生活道路と呼んでいます。

※②バリアフリー

障がい者や高齢者が生活・行動する上で、妨げとなる障壁(バリア)をなくして、安心して暮らせる環境をつくることです。

※③幹線道路

本計画では国道・県道を除く市道について、主要集落を連結する幅員の広い道路のことを幹線道路と呼んでいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 02 - 01 生活道路の整備

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
生活道路の整備状況について満足 であると思う市民の割合	%	73.5	74.5	74.7	75.0	高
【実行計画事業】 生活道路改良事業(284ページ) 市道橋調査整備事業(284ページ) 湯田温泉周辺地区整備事業(285ページ)						

05 - 02 - 02 幹線道路の整備

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
幹線道路の整備状況について満足 であると思う市民の割合	%	81.7	84.2	86.1	85.0	高
【実行計画事業】 平井西岩屋線道路改築事業(285ページ) 道路整備計画道路改良事業(286ページ) 東山通り下矢原線街路整備事業(286ページ)						

05 - 02 - 03 道路環境の整備

基本事業
の
ねらい

歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
歩道の整備状況について満足である と思う市民の割合	%	61.9	65.1	66.9	65.0	高
【実行計画事業】 道路バリアフリー化事業(287ページ)						

05 - 02 - 04 道路・橋梁の維持管理

基本事業のねらい 道路、橋がきちんと維持、管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	3	3	5	高
補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	88.2	86.9	100.0	低

【実行計画事業】
 法定外公共物財産管理事業(287ページ)
 社会資本整備協働事業(288ページ)
 道路維持補修事業(288ページ)
 橋りょう維持補修事業(289ページ)

05 - 02 - 05 広域道路網の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	90.1	89.7	89.7	90.0	高

【実行計画事業】
 幹線道路関連整備事業(289ページ)

05 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業05-02-01】生活道路改良事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市建設部 道路河川建設課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者 地区住民						地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 ・ゆずりあい道路（待避所、交差点）の整備 ・舗装新設・改良					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地区内道路の通行が円滑になります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	生活道路の整備延長					m	4,455	3,600	2,630	5,000	5,000
活動指標	生活道路の整備路線数					箇所	40	49	38	54	54
成果指標	（代）生活道路の整備延長					m	4,455	3,600	2,630	5,000	5,000
成果指標	（代）生活道路の整備路線数					箇所	40	49	38	54	54
事業費											
財源内訳					国支出金	千円	825,633	943,350	516,500		
					県支出金		35,932	28,600	33,000		
					地方債		558,200	808,600	454,400		
					その他						
					一般財源		231,501	106,150	29,100		

【基本事業05-02-01】市道橋調査整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	05	橋りょう新設改良費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市建設部 道路河川建設課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道橋						老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修や架け替え及び耐震補強等を実施します。 平成 28 年度 ・長寿命化計画による橋梁の詳細設計（3 橋分） ・市道西開作下向山中線【前田橋】の下部工（2 基）と取付け道路（県道）の設計等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安心、安全に通行できます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数					橋	1	0	3	3	3
活動指標											
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数					橋	0	0	3	3	3
成果指標											
事業費											
財源内訳					国支出金	千円	68,014	66,620	62,520		
					県支出金			22,000	22,000		
					地方債		64,600	42,300	38,400		
					その他						
					一般財源		3,414	2,320	2,120		

【基本事業05-02-01】湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度			担当	都市建設部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路				湯田温泉周辺地区（若宮町計画エリア）の市道や生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備します。 全体計画 L = 948m 幅員 W = 4 ~ 6m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 28 年度 道路工事、広場整備工事、測量設計、 用地買収、支障移転 平成 29 年度 道路工事、案内板設置、測量設計、 支障移転 平成 30 年度 道路工事、測量設計、支障移転					
湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	道路整備延長（単年度）			m	50	30	180	30	140
活動指標									
成果指標	利便性が改善された道路整備率			%	44	45	66	69	84
成果指標	利便性が改善された整備路線数			路線	3	3	3	4	4
事業費				千円	20,048	35,000	133,000		
財源内訳			国支出金			2,000	40,000		
			県支出金						
			地方債		18,200	28,500	88,300		
			その他						
			一般財源	1,848	4,500	4,700			

【基本事業05-02-02】平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 30 年度			担当	都市建設部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
平井西岩屋線道路				榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約 4.3 km の区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 19 年度 ~ 27 年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施。					
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。				平成 28 年度 道路拡幅工事、用地取得、物件補償、 支障移転を実施予定。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度 用地取得、道路拡幅工事を実施予定。					
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	道路の整備延長			m	93	380	500	500	700
活動指標									
成果指標	道路整備率			%	48	67	69	80	100
成果指標									
事業費				千円	69,341	134,300	97,400		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		65,900	127,500	92,500		
			その他						
			一般財源	3,441	6,800	4,900			

【基本事業05-02-02】道路整備計画道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市建設部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者				山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 2 8 年度（12 路線）						
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。				（山口地域） 宮島町問田線、田屋島岩富線、水の上町 2 号線、東山二丁目古熊二丁目線、神田町上東線、中河原小森線 （小郡地域） 砥石場法満寺線 （阿知須地域） 由良前仙在線 （徳地地域） 庄方才契線、国木線 （阿東地域） 鍋倉東線、東畑線						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	道路の整備延長			m	576	800	890	1,000	1,000	
活動指標	整備路線数			路線	11	9	12	12	12	
成果指標	（代）道路の整備延長			m	576	800	890	1,000	1,000	
成果指標	（代）整備路線数			路線	11	9	12	12	12	
事業費										
財源内訳				千円	国支出金	253,111	254,900	380,900		
					県支出金	50,873	78,100	124,850		
					地方債	192,900	171,600	246,700		
					その他					
					一般財源	9,338	5,200	9,350		

【基本事業05-02-02】東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 街路事業費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度		担当	都市建設部 都市整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者				矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を緩和します。 全体計画 L = 409m 幅員 W = 16m						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 2 7 年度 道路工事、用地買収、支障移転、測量設計 平成 2 8 年度 道路工事、支障移転、測量設計						
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	道路整備延長（単年度）			m	164	80	70	-	-	
活動指標	用地買収面積（L=409m × W=16m）			m ²	0	1,724	1,076	-	-	
成果指標	利便性が改善された道路整備率			%	57	76	100	-	-	
成果指標	道路用地買収率			%	74	100	100	-	-	
事業費										
財源内訳				千円	国支出金	51,721	155,000	84,000		
					県支出金	23,232	56,100	44,000		
					地方債	27,000	93,000	35,100		
					その他					
					一般財源	1,489	5,900	4,900		

【基本事業05-02-03】道路バリアフリー化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
道路利用者（主に高齢者、障がい者）				歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 			
安心、安全に通行できます。				H 2 8 年度（9 路線） 黄金町野田 3 号線、石観音伊勢橋 2 号線、 東山二丁目道場門前二丁目線、佐畑 1 号線、中領長谷線、 駅南 1 7 号線、自歩道役場前線、山手公民館線、 岡小路閘線			
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	大					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	149	730	905	600	600
活動指標	整備路線数	路線	5	4	9	5	5
成果指標	（代）バリアフリー化した道路の整備延長	m	149	730	905	600	600
成果指標	（代）整備路線数	路線	5	4	9	5	5
事業費							
財源内訳			国支出金	39,287	119,500	118,700	
			県支出金		19,800	16,500	
			地方債	35,100	90,300	92,200	
			その他				
			一般財源	4,187	9,400	10,000	

【基本事業05-02-04】法定外公共物財産管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
法定外公共物 法定外公共物利用者				法定外公共物と隣接地との境界の確認を行います。 占用等許可に係る業務を行います。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ol style="list-style-type: none"> 1 占用許可申請書の受理 2 申請書の審査 3 申請者へ許可又は不許可の通知 4 山口市法定外公共物管理条例により占用料の徴収 用途廃止及び売り払い等に係る業務を行います。 			
法定外公共物の適正な財産管理ができます。							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	維持・横ばい	小					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	占有許可件数	件	497	235	235	235	235
活動指標							
成果指標							
成果指標							
事業費							
財源内訳			国支出金	10,608	11,728	11,171	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	10,608	11,728	11,171	

【基本事業05-02-04】社会資本整備協働事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域住民				公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（20～50%）をいただいて、市が直接工事をおこないます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の利便性などが向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	整備実施箇所数		件	3	10	5	5	5	
活動指標									
成果指標	整備実施率		%	100	100	100	100	100	
成果指標									
事業費				千円	4,448	30,000	13,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			564	9,000	3,000		
		一般財源		3,884	21,000	10,000			

【基本事業05-02-04】道路維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道 市道利用者				市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	修繕工事件数		件	510	320	320	320	320	
活動指標	市道パトロール回数		回	475	156	156	156	156	
成果指標	道路の延べ補修工事件数。（H19年度起）		件	2,994	2,804	3,634	3,954	4,274	
成果指標									
事業費				千円	345,552	322,696	336,424		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			2,358	6,000			
		地方債							
		その他			57	57	57		
		一般財源		343,137	316,639	336,367			

【基本事業05-02-04】橋りょう維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道橋 市道橋利用者				市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補修等件数			件	6	5	5	5	5
活動指標	市道橋パトロール回数			回	179	156	156	156	156
成果指標	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）			件	43	47	53	58	63
成果指標									
事業費				千円	35,371	50,170	136,161		
財源内訳			国支出金		7,150	16,500	66,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		28,221	33,670	70,161		

【基本事業05-02-05】幹線道路関連整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	07 幹線道路費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
幹線道路取付市道				国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 平成28年度 ・「（仮称）湯田PAスマートインターチェンジ」の整備（用地・補償、NEXCO西日本へ工事委託） ・幹線道路関連調査					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	道路の整備延長			m	0	0	0	0	0
活動指標									
成果指標	道路の整備率			%	84	84	84	84	84
成果指標									
事業費				千円	27,786	56,000	191,200		
財源内訳			国支出金			8,800	47,850		
			県支出金						
			地方債		3,400	6,800	44,800		
			その他			38,000	94,000		
			一般財源		24,386	2,400	4,550		

【施策05－03】市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のねらい

車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

施策の成果指標

◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	41.2	49.4	48.7	55.9	中

バスや鉄道の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
05 - 03 - 01 交通結節点機能の強化	一般会計	4,204,738	一般会計	2,358,815
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 03 - 02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	一般会計	164,930	一般会計	205,354
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 03 - 03 地域にふさわしい交通のしくみの構築	一般会計	130,843	一般会計	145,995
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	9,969	一般会計	31,390
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	4,510,480	一般会計	2,741,554
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇公共交通をみんなで守る意識の向上を図りながら、市民、事業者、行政の協働体制をよりいっそう強固なものにして、市民誰もが安心して住み続けられる持続的な公共交通を創り、守っていきます。

◇基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに、市内外を結ぶ広域的な公共交通ネットワークの維持・強化と、市内の都市核、地域核間を結ぶ、鉄道、バス路線の拡充と連携強化を図っていきます。

◇コミュニティ交通については、地域の主体的な取組みを基本として、行政も積極的に働きかけや支援をしながら、地域に最適な移動手段の維持・確保に取り組めます。コミュニティタクシー制度については、対象地域を随時拡大していくとともに、地域性を考慮して地域負担のあり方を常に検証します。また、グループタクシー制度については、利用者の声をお聞きしながらより使いやすい制度への改善を検討し、将来にわたり持続可能なものにしていきます。

◇コミュニティバスについては、市民交通計画の方針にあわせ、「基幹交通」と「コミュニティ交通」への適正な役割分担を進め、地域にとってより最適で持続可能な交通手段につくり育てていくための取組みを積極的に支援します。

◇新山口駅ターミナルパーク整備については、平成31年度の完成に向け、円滑に事業を進めます。具体的には、北口・南口駅前広場については設計及び工事を進めるとともに、矢立新山口駅線等、周辺の道路整備を実施します。

◇公共交通体系の整備に合わせて、公共交通を利用するきっかけづくりを積極的に行って利用者の確保に努め、公共交通の維持、活性化を図るとともに、移動の連続性を確保するため、環境整備にも取り組めます。

◇現在の山口市市民交通計画が平成29年度に期間満了となることから、次期計画として「まちづくり＋ネットワーク」の考え方を基本とし、面的な交通ネットワークへと再編する「地域公共交通網形成計画」の策定に着手します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 03 - 01 交通結節点機能の強化

基本事業
の
ねらい

乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	52.8	51.6	70.0	低
【実行計画事業】 交通結節点整備事業(294ページ) 新山口駅ターミナルパーク整備事業(294ページ)						

05 - 03 - 02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業
の
ねらい

公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	45.6	43.5	55.0	中
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	47.8	48.9	55.0	中
公共交通機関利用者数(バス利用者(市内))	万人	250	254	233	265	低
公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数(市内))	万人	508	518	526	550	中
【実行計画事業】 幹線バス確保維持事業(295ページ) 徳地生活バス運行事業(295ページ)						

基本事業
の
ねらい

市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.6	43.7	39.8	35.0	低
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス)	人	167,914	140,726	134,337	180,000	低
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー、グループタクシー)	人	3,268	44,711	43,372	50,600	高
地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	60	54	120	低

【実行計画事業】

- コミュニティバス実証運行事業(296ページ)
- コミュニティタクシー実証運行事業(296ページ)
- グループタクシー利用促進事業(297ページ)
- コミュニティタクシー運行促進事業(297ページ)
- 阿東生活バス運行事業(298ページ)

【実行計画事業】

- 交通政策推進事業(298ページ)
- 公共交通待合環境整備促進事業(299ページ)
- 地域公共交通網形成計画策定事業(299ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業05-03-01】交通結節点整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 交通対策費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および 来訪者 交通結節点				基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り 換え利便性向上のため、バス停の整備及び維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動 指標	結節点（待合施設）の整備箇所数			箇所	1	1	1	1	1
活動 指標									
成果 指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び 移動の円滑化について満足と思う市民の割合			%	51.6	66.0	68	70	70
成果 指標									
事業費					220	1,202	1,479		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		220	1,202	1,479	

【基本事業05-03-01】新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	10 ターミナルパーク整備費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 31 年度	担当	都市建設部 新山口駅ターミナルパーク整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅周辺（北口駅前広場、南口（新幹線口）駅前広場、南北自由通路、道路整備等）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成29 年度中の北口駅前広場、既存自由通路の供用開始を目指すこと もに、南口（新幹線口）駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備 を進めます。 北口・南口（新幹線口）駅前広場整備 両駅前広場の交通結節点機能を確保しながら、各施設整備 工事を行います。 道路整備 既存自由通路、矢足新山口駅線等、周辺の道路整備を実施 します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、 駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成する ことで、交通結節点機能が強化されます。 誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られ ます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動 指標	北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積			m ²	-	750	5,950	6,700	6,700
活動 指標	自由通路の整備延長			m	-	170	-	-	-
成果 指標	整備率（当初事業分）			%	56.3	-	-	-	-
成果 指標	整備率（1、2期事業分）			%	-	78.8	93.7	98.7	99.4
事業費					2,010,520	4,190,000	2,357,000		
財源内訳				国支出金	726,903	1,857,500	994,400		
				県支出金	10,000				
				地方債	1,180,900	2,165,800	1,265,900		
				その他					
				一般財源	92,717	166,700	96,700		

【基本事業05-03-02】幹線バス確保維持事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 交通対策費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> バス事業者等 不採算生活バス路線沿線の住民 バス利用者 				基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持します。また、空港アクセス強化のため空港連絡バスの運行を支援します。併せて、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入向上に努めます。 補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 （対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助路線系統数			系統	46	47	44	44	44
活動指標	補助金額			千円	142,819	112,644	160,427	160,881	160,881
成果指標	廃止された路線系統数			系統	1	0	0	0	0
成果指標	市内改善系統数			系統	1	5	5	5	5
		事業費		千円	143,035	116,773	160,727		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			27,731	14,600	41,113		
		地方債							
		その他							
		一般財源		115,304	102,173	119,614			

【基本事業05-03-02】徳地生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 交通対策費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 徳地地域の住民 				<ul style="list-style-type: none"> 徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保します。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしています。当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託します。 地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 地域核（堀）と生活拠点（柚野、島地、串）間を、バスを利用して移動できます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	地域勉強会の開催回数			回	7	3	3	3	3
活動指標	運行便数			便	10,108	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	生活バス利用者数			人	19,900	19,000	19,000	19,000	19,000
成果指標									
		事業費		千円	35,891	42,206	39,100		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		35,891	42,206	39,100			

【基本事業05-03-03】コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 交通対策費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者				コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・大内ルート<若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園1日23便（土日祝22便）> 地域にとって最適かつ将来に渡って持続可能な交通体系の構築にむけ、継続して検討します。 ・吉敷・湯田ルート<東山通り大橋まわり1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり1日12便（土日祝11便）> 地域にとって最適かつ将来に渡って持続可能な交通体系の構築に向け、継続して検討します。 						
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	運行便数			便	17,036	17,000	17,000	17,000	17,000	
活動指標	市民への周知、広報、啓発回数			回	3	3	3	3	3	
成果指標	コミュニティバスの乗車人数			人	134,337	173,000	173,000	173,000	173,000	
成果指標	1便あたりの平均乗車人数			人	7.9	10.2	10.2	10.2	10.2	
事業費				千円	40,137	47,000	44,800			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	40,137	47,000	44,800		

【基本事業05-03-03】コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 交通対策費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組む地域組織に対して、必要な財政支援を行います。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p>【平成19年度～平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地（藤木）地域</p> <p>【平成24年度】宮野地域（運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から1年間再度実証運行を実施）</p> <p>【平成25年度】宮野地域（9月まで）</p>						
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	実証運行を行った地域（延べ数）			地域	9	11	10	12	12	
活動指標	勉強会回数（年間）			回	52	90	90	90	90	
成果指標	コミュニティタクシー利用者数			人	33,883	35,000	35,000	36,000	36,000	
成果指標	本格運行へ移行した地域数			地域	8	10	8	11	11	
事業費				千円		5,000	5,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源			5,000	5,000	

【基本事業05-03-03】グループタクシー利用促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	交通対策費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	都市政策部 交通政策課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通不便地域に住む高齢者						一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付します。 対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km以上離れている65歳以上の方、福祉タクシー券・お出かけサポートタクシー券を受給していない方 交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km以上1.5km未満...300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満...500円券×60枚/年 ・4.0km以上...700円券×60枚/年 利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティを活性化を図ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	タクシー利用券交付者数					人	882	900	950	1,000	1,050
活動指標											
成果指標	タクシー利用券利用枚数					枚	9,489	10,800	11,400	12,000	12,600
成果指標	タクシー利用券利用率					%	17.9	21.0	22	23	24
事業費							4,460	8,006	8,006		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	4,460	8,006	8,006	

【基本事業05-03-03】コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	交通対策費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	都市政策部 交通政策課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手						・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、必要な財政支援を行います。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善していきます。 平成20年度～ 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域 宮野地域は、24年10月に運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（25年9月まで） 平成21年度～ 佐山、阿知須地域 平成23年度～ 島地地域 平成25年度～ 宮野地域 平成27年度8月末 秋穂地域運行終了					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	運行便数					便	11,911	13,000	11,600	13,000	13,000
活動指標	勉強会回数（年間）					回	52	90	90	90	90
成果指標	コミュニティタクシー利用者数					人	33,883	36,000	35,000	36,000	36,000
成果指標	本格運行基準を満たした地域の割合					%	62.5	80	80	80	80
事業費							37,513	40,000	40,000		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	37,513	40,000	40,000	

【基本事業05-03-03】阿東生活バス運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	交通対策費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	都市政策部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿東地域の住民						阿東地域の地域核と生活拠点結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保します。 ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）月水金運行 ・地福篠生線（文珠上～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（野坂～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地・白井谷～生雲公民館前）火金運行						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
地域核（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	運行便数					便	8,410	8,400	8,400	8,400	8,400	
活動指標												
成果指標	生活バス利用者数					人	20,065	20,000	20,000	20,000	20,000	
成果指標												
事業費						千円	20,123	21,565	31,620			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債			9,000		
							その他	1,519	1,400	1,500		
						一般財源	18,604	20,165	21,120			

【基本事業05-03-99】交通政策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	交通対策費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	都市政策部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者						総合的な観点から、交通政策を推進します。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間の設定、モビリティ・マネジメントの実施、総合交通マップ・総合時刻表作成、公共交通教室を実施します。 ・山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めます。 *モビリティ・マネジメント...アンケート調査、ワークショップ等を通じた行動変容を調査し、公共交通の利用促進を図る手段です。 【これまでの実施地域：宮野、大歳、吉敷、平川、大殿、白石、湯田、小郡、小鯖】						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	「公共交通週間」取組事業数					事業	7	5	5	5	5	
活動指標	総合時刻表配布部数					部	38,000	40,000	46,000	46,000	46,000	
成果指標	公共交通の利便性に満足している市民の割合					%	48.7	52.4	54.1	55.9	55.9	
成果指標												
事業費						千円	5,308	8,710	8,630			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源	5,308	8,710	8,630			

【基本事業05-03-99】公共交通待合環境整備促進事業

事業の概要

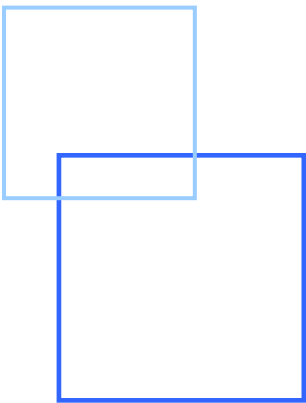
会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 交通対策費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> バス停上屋を整備する交通事業者、公的団体 バス利用者 				<ul style="list-style-type: none"> 路線バス等の停留所に上屋を設置・改修する交通事業者や公的団体（自治会、地区社会福祉協議会等）に対し、設置経費の1/2（限度額50万円）を補助します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> バス停上屋の整備が促進されます。 バス停での待合環境が向上し、バスを快適に利用できるようになります。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	バス停上屋整備に対する補助件数			箇所	0	1	1	2	2	
活動指標										
成果指標	バス停上屋を整備した箇所数（累計）			箇所	1	10	3	5	7	
成果指標										
		事業費		千円		509	509			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				509	509			

【基本事業05-03-99】地域公共交通網形成計画策定事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 交通対策費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度	担当	都市政策部 交通政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交通事業者、行政(直接) 市民(最終)				<p>平成19年策定の山口市市民交通計画の計画終了に合わせて、改正された地域公共交通活性化再生法に基づき、(仮称)山口市地域公共交通網形成計画策定に着手します。 計画策定に必要な調査実施および法定協議会における計画案策定を行います。</p> <p>平成28年度 調査事業 平成29年度 計画策定事業</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 交通事業者、行政とが地域の実情に応じた利用者本位の面的な公共交通ネットワークを再構築し、運営しています。 市民が将来にわたって利便性が向上し、安定した公共交通を利用できます。 										
立案に対する背景・根拠		その他								
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	策定会議開催回数			回	-	-	3	5	-	
活動指標										
成果指標	公共交通の利便性に満足している市民の割合			%	-	-	54.1	55.9	-	
成果指標										
		事業費		千円			21,501			
財源内訳		国支出金						10,000		
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源						11,501		



政策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



【施策06－01】地域の特徴を生かした観光のまち

施策のねらい

地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人を訪れています。

施策の成果指標

◇観光客数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
万人	327	438	431	470	高

山口県観光客動態調査における、本市の観光地を訪れた観光客数です。

※ここでは、新山口駅北地区重点エリア内における、メッセ、コンベンション等の複合的産業振興機能を導入した場合の影響分は加味していません。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
06 - 01 - 01 観光資源の充実	299,617	49,111	241,905	37,097
06 - 01 - 02 観光情報の発信	79,928	0	81,094	0
06 - 01 - 03 観光ホスピタリティの充実	26,642	0	21,901	0
06 - 01 - 04 広域観光の推進	19,154	0	11,920	0
06 - 01 - 05 特産品の振興	12,929	0	240,174	0
施策の総合推進	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	438,270	49,111	596,994	37,097

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇観光産業は、第1次産業から第3次産業まで幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略の柱として積極的に取り組むとともに、平成27年に策定した「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「やまぐち地方創生100プロジェクト」に掲げる事業を重点的かつ先導的に実施していきます。

◇県内最大の宿泊拠点である湯田温泉に整備した湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」をはじめ、湯田温泉での賑わいや観光客の回遊性を高める事業を展開することにより温泉地としての湯田温泉の魅力を向上させ、湯田温泉宿泊客数65万人の達成を目指します。また、平成30年の明治維新150年に向けた幕末維新をテーマとした取り組みや平成29年のJRと連携した大型観光キャンペーンであるDESTINATIONキャンペーンによる観光関連業界との連携した取り組みの中で、観光地域づくりにつなげるDMO機能の構築、強化を図ります。また、本市のアート分野やレノファ山口FC、サイクリング等のスポーツを通じた本市への誘客や交流人口の拡大を図ります。

◇本市の観光情報を迅速かつ的確に、広範囲にわたって提供することができるよう、ホームページ等を活用した国内外への情報発信の充実や、本市の特色ある観光資源を重点的にアプローチするため、ターゲットを絞った戦略的な情報発信ツールを検討します。また、「日本のクリスマス発祥の地」や山口県の地酒など、独自性の高い素材を生かし、国内外での本市の知名度の向上やブランド化を推進するとともに、山口市フィルムコミッションによる新たな観光名所の創出を図る取組を行います。

◇山口宇部空港への国際定期便の就航が検討されている韓国や台湾など東アジアからの誘客促進に向け、ターゲット国に合わせた観光素材の提供やプロモーションを展開します。また、ビザ要件の緩和により訪日旅行の増加が期待されているタイ、シンガポールなどの東南アジア諸国もターゲットに誘客プロモーションを展開するとともに、多言語化への対応やIT環境の充実など、受け入れ態勢の整備を進め、観光産業のグローバル化に取り組めます。

◇ふるさと寄付金制度を通じて本市のふるさと製品の魅力を域内外に積極的に情報発信するとともに、本市の地域資源・歴史資源を生かした1次産品から6次産品までの山口らしさ溢れるふるさと産品の営業体制を強化し、戦略的な売り込み営業の展開により、ふるさと納税「ふるさとやまぐち寄附金」及び本市ふるさと産品の売り上げ倍増を目指します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 01 - 01 観光資源の充実

基本事業
の
ねらい

魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
観光資源数	箇所	48	70	71	80	高

【実行計画事業】

- 大内文化観光ブランド創出事業(306ページ)
- 湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務(306ページ)
- 願成就温泉センター施設改修事業(307ページ)
- 明治維新150年記念事業(307ページ)
- DESTINATIONキャンペーン誘客推進事業(308ページ)
- アートルリップ推進事業(308ページ)
- スポーツツーリズム推進事業(309ページ)
- 国民宿舎管理運営事業(309ページ)

06 - 01 - 02 観光情報の発信

基本事業
の
ねらい

観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
ホームページアクセス件数	件	266,720	1,132,238	1,422,060	1,200,000	高
広告宣伝件数	件	252	200	201	310	低

【実行計画事業】

- 広報宣伝事業(310ページ)
- 湯田温泉魅力創造事業(310ページ)

06 - 01 - 03 観光ホスピタリティの充実

基本事業
の
ねらい

全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
山口市観光への満足度	%	73.0	72.0	69.0	80.0	低
ボランティアガイド案内者数	人	12,586	18,791	14,548	20,000	低

【実行計画事業】

- 湯田温泉回遊促進事業(311ページ)
- 観光マーケティング推進事業(311ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

06 - 01 - 04 広域観光の推進

基本事業
の
ねらい

国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
宿泊客数	人	782,876	823,982	845,760	950,000	中
外国人観光客数	人	28,189	21,716	26,264	32,000	低
コンベンション参加者数	人	48,736	201,499	116,507	62,000	高

【実行計画事業】

- インバウンド観光誘客推進事業(312ページ)
- フィルムコミッション推進事業(312ページ)
- 山口観光維新DMO推進事業(313ページ)

06 - 01 - 05 特産品の振興

基本事業
の
ねらい

特産品が有名になり、よく売れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
特産品品目数	品	2	0	0	3	低
特産品販売状況(H19=100)	%	100	90	96	110	低

【実行計画事業】

- ふるさと産品営業推進事業(313ページ)

06 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業06-01-01】大内文化観光ブランド創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口観光ブランド				<p>本市固有の歴史、文化を活用して、「景観」「特産品」「温泉」などの多様なブランド要素と融合・連携させ、奥深い歴史と新しい文化がひとつとなった都市（まち）ならではの観光ブランドを創出します。</p> <p>冬のイベントとしての「日本のクリスマスは山口から」の定着とブラッシュアップを支援します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口観光ブランドが創出され定着しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	観光ブランド創出業務委託料及び補助金			千円	4,500	3,954	1,800	1,800	1,800
活動指標									
成果指標	観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数			件数	2	3	3	3	3
成果指標									
事業費					4,500	3,954	1,800		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		4,500	3,954	1,800	

【基本事業06-01-01】湯田温泉観光回遊拠点施設管理運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
湯田温泉観光回遊拠点施設				<p>湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行います。</p> <p>指定管理者への施設管理委託を行います。（平成28年度～30年度）</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	管理運営費（又は指定管理料）			千円	16,361	43,956	36,137	42,949	42,949	
活動指標										
成果指標	湯田温泉観光客数			人	864,556	930,000	945,000	960,000	960,000	
成果指標	観光客数			人	4,312,787	4,500,000	4,600,000	4,700,000	4,700,000	
事業費					16,361	43,956	36,137			
財源内訳				国支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他		50	6,500	90		
				一般財源		16,311	37,456	36,047		

【基本事業06-01-01】願成就温泉センター施設改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 25 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 観光交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
願成就温泉センター						施設の適正な維持管理を行うため、平成24年度に施設耐久調査を実施し、それに基づく施設改修を実施するものです。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		-	-								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業費					千円	-	-	12,000	310,000	-
活動指標											
成果指標	執行率					%	-	-	100	100	-
成果指標											
事業費						千円			12,000		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債				12,000		
					その他						
					一般財源						

【基本事業06-01-01】明治維新150年記念事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度	年度		担当	ふるさと創生部 観光交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 明治維新150年記念事業実行委員会						大河ドラマや明治維新150年を活用し、平成30年までに観光客への受入れ体制の整備や各種準備、またキャンペーンを実施し、イベントや情報発信を行います。 【具体的な取り組み】 H26年 大河ドラマ放映前の各準備、宣伝など H27年 大河ドラマ放映によるキャンペーン実施、観光客に対する明治維新150年までの誘客PR H28、29年 継続した情報発信、イベント展開 H30年 キャンペーン実施、H30年以降の誘客対策の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
平成30年が明治維新から150年の節目にあたり、また平成27年の大河ドラマ放映を契機に、市内各所で関連イベント等を開催することで、山口市民の機運を醸成し、その話題性から県内外からの観光客・宿泊者が増加します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	プロモーション実施回数					回	34	30	30	30	30
活動指標											
成果指標	観光客数					人	4,312,787	4,500,000	4,600,000	4,700,000	4,700,000
成果指標											
事業費						千円	42,295	45,000	29,759		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債				17,700		
					その他						
					一般財源			42,295	45,000	12,059	

【基本事業06-01-01】デスティネーションキャンペーン誘客推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				平成29年度のJRのデスティネーション・キャンペーン（DC）及び平成28年度のプレDC、平成30年度のアFTER DCに向けて、本市の観光資源のブラッシュアップや観光客の受入れ体制の整備、各事業展開による「おもてなし」の充実を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
デスティネーション・キャンペーン（DC）を活用した各事業展開により、来訪の動機づけと満足度の向上、リピーターの確保を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		-	-						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	キャンペーン素材数			件	-	-	50	60	60
活動指標									
成果指標	期間中（9月～12月）の観光客数（対前年度比）			%	-	-	103	110	103
成果指標									
事業費				千円	6,738			本事業は、平成28年3月補正で計上した予算（4,300千円）を、平成28年度に繰り越して実施します。	
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			6,738			

【基本事業06-01-01】アートトリップ推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				本市は、山口情報芸術センター〔YCAM〕や、やまぐち新進アーティスト大賞の授与など、文化や芸術を活かしたまちづくりを行っています。 この文化的資源を活かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図ると共にアートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光客の滞在時間、滞在消費額の増加につながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		-	-						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	ソフト事業実施数			件	-	-	-	3	3
活動指標									
成果指標	観光客数			人	-	-	-	4,700,000	4,700,000
成果指標									
事業費				千円				本事業は、平成28年3月補正で計上した予算（3,000千円）を、平成28年度に繰り越して実施します。	
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源						

【基本事業06-01-01】スポーツツーリズム推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費		
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
観光客						本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
本市の魅力あるスポーツ資源を目指して、本市を訪れる人が増え、滞在消費額、宿泊客の増加につながります。													
これまでの取り組みの評価													
						成果状況	成果向上余地						
						-	-						
活動、成果、事業費の見通し													
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画		
活動指標	観光PR実施数					件	-	-	10	10	10		
活動指標													
成果指標	交流人口					人	-	-	100,000	100,000	100,000		
成果指標													
事業費								1,600	本事業は、平成28年3月補正で計上した予算（1,000千円）を、平成28年度に繰り越して実施します。				
財源内訳						国支出金							
						県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源			1,600				

【基本事業06-01-01】国民宿舎管理運営事業

事業の概要

会計	11	国民宿舎特別会計	款	01	休養施設費	項	01	休養施設費	目	01	管理運営費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 観光交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 国民宿舎あいお荘						国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。 利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。 28年度は、27年度に実施した耐震診断調査の結果を踏まえ補強設計を行い、また、空調機器更新等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
施設利用者の満足度が向上しています。多くの観光客があいお荘を利用しています。											
これまでの取り組みの評価											
						成果状況	成果向上余地				
						維持・横ばい	中				
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	営業日数					日	360	359	359	359	359
活動指標											
成果指標	利用者数（宿泊者数）					人	7,362	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	利用者数（日帰り客数）					人	33,976	37,000	37,000	37,000	37,000
事業費							14,960	28,859	16,854		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他		14,233	28,559	15,414	
						一般財源		727	300	1,440	

【基本事業06-01-02】広報宣伝事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光予定対象者、 観光関連団体（県観光連盟他）				多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施します。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成（クリアファイル、シール等） ・観光HPの管理（維持、更新）・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 観光関連団体との連携による広報宣伝を実施します。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載（年2回） ・県観光HP（地ブログ等）への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	ホームページ更新件数			件	222	500	550	600	600
活動指標	広告宣伝件数			件	201	310	310	310	310
成果指標	ホームページアクセス件数			件	1,422,060	1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,200,000
成果指標	観光客数			人	4,312,787	4,500,000	4,600,000	4,700,000	4,700,000
事業費				千円	15,581	11,409	10,510		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		2				
			一般財源		15,579	11,409	10,510		

【基本事業06-01-02】湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉				県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付をはじめ、観光交流基本計画に掲げる交流人口の増加を図るための事業に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
全国に良質な温泉地として知られ、多くの方が訪れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助金または、委託料の額			千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
活動指標									
成果指標	湯田温泉宿泊者数			人	483,152	640,000	645,000	650,000	650,000
成果指標									
事業費				千円	1,500	2,500	3,550		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	1,500	2,500	3,550						

【基本事業06-01-03】湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援します。 【事業主体】山口市 【実施主体（委託先）】山口商工会議所 【事業実施期間】平成27年度～ 【補助内容】出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉の回遊を促進し、賑わいを創出することで、まちの魅力が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	湯田温泉回遊促進事業補助件数		件	-	-	3	3	3	
活動指標									
成果指標	湯田温泉観光客数		人	-	-	945,000	960,000	960,000	
成果指標	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数		件	-	-	3	3	3	
事業費				千円	5,600			平成27年3月補正で計上した5,600千円を平成27年度に繰越して事業実施しています。	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		5,600					

【基本事業06-01-03】観光マーケティング推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費				
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
観光客				1 観光交流基本計画の進行管理を行います。 2 山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行います。 ・観光関連調査 (観光入込客数調査/観光消費額調査)							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画		
活動指標	調査実施件数		件	1	1	1	1	1			
活動指標											
成果指標	山口市観光への満足度		%	69	80	80	80	80			
成果指標											
事業費				千円	933			4,380		880	
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源		933			4,380		880		

【基本事業06-01-04】インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中国、韓国、台湾など東アジア地域からの訪日外国人旅行者 タイ、マレーシア、シンガポールなどの東南アジア地域からの 訪日外国人旅行者 市民						東アジアを重点市場と位置づけインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入体制を整備します。 また、ビザ要件が緩和された東南アジア地域については、タイ、マレーシアに併せ、新たにシンガポールを対象市場に加え、積極的な誘客プロモーションを行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						インバウンド誘客助成事業の実施 東アジア地域を対象とした官民連携による海外渡航プロモーションの実施 留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 東南アジア地域を対象とした誘客プロモーションの実施						
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	東アジア地域における現地でのセールス件数					件	4	5	5	5	5	
活動指標	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数					事業	18	30	30	30	30	
成果指標	外国人観光客数					人	26,264	30,000	31,000	32,000	32,000	
成果指標	体験・交流事業に参加したインバウンド数					人	362	750	800	900	900	
事業費						千円	5,893	6,293	1,230	本事業は、平成28年3月補正で計上した予算（33,200千円）を、平成28年度に繰り越して実施します。		
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						5,893	6,293	1,230				

【基本事業06-01-04】フィルムコミッション推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
映画・テレビ番組制作会社						平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みます。 誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行います。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営します。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行います。 情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	誘致セールス件数					件	19	10	10	10	10	
活動指標												
成果指標	映画・番組撮影件数					件	29	5	5	5	5	
成果指標												
事業費						千円	1,715	1,715	1,715	本事業は、平成28年3月補正で計上した予算（1,000千円）を、平成28年度に繰り越して実施します。		
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						1,715	1,715	1,715				

【基本事業06-01-04】山口観光維新DMO推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費					
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
観光資源 観光客 関係団体				地域における魅力的な観光資源を洗い出し、戦略的にプロモーションしていくための基礎となる観光需要調査を行います。また、DMO機能の強化やインバウンド観光誘客を中心とした広域的な連携による観光地域づくりに向けた関係団体等との協議、調整を図ります。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
戦略に基づく一元的や情報発信・プロモーションを実施し、地域が一体となった魅力的な観光地域づくりの形成が図られ、観光客数の増加につながります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		-	-									
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画			
活動指標	観光需要調査			件	-	-	-	0	0			
活動指標	関係団体との連絡調整会議			回	-	-	-	2	2			
成果指標	外国人観光客数			人	-	-	-	32,000	32,000			
成果指標	観光客数			人	-	-	-	4,700,000	4,700,000			
事業費				千円	本事業は、平成28年3月補正で計上した予算（8,500千円）を、平成28年度に繰り越して実施します。							
財源内訳			国支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他									
			一般財源									

【基本事業06-01-05】ふるさと産品営業推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費					
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市民、市外在住者、市内事業所				【内容】 ふるさと寄付金全国ネット展開事業 ・WEBやメディア等を活用した情報発信 ・専門家を活用したふるさと産品のブラッシュアップ等 ふるさと産品販路拡大営業事業 ・山口県や県人会等のネットワークを活用した営業活動 ・ふるさと産品の品目によりターゲットとするエリアや対象者を絞った営業活動（首都圏、近県、インバウンド） ・山口フェアやワークショップの開催、山口食材のPR ・市内観光事業者が市内の伝統工芸品産品を什器として購入する経費の一部を補助 ふるさと納税事務事業								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
本市のふるさと産品のブランド力を高め、市内外に魅力を発信していくことで、人や金が呼び込まれ、本市の活力や愛着が育まれます。												
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資										
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画			
活動指標	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数			件	-	-	8	10	12			
成果指標	ふるさと納税お礼の品登録数			件	-	-	150	180	210			
成果指標	ふるさと納税の寄付金額			千円	-	-	327,645	500,000	600,000			
事業費				千円	240,174							
財源内訳			国支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他									
			一般財源									

【施策06－02】農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のねらい

安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

施策の成果指標

◇本市の耕地面積

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
ha	5,749	7,619	7,621	7,330	高

農業が持続的に行われているかを見る指標です。
作付可能な農地として維持されている農地面積の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
06 - 02 - 01 多様な担い手の育成・支援	一般会計	206,567	一般会計	213,566
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 02 - 02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	一般会計	725,652	一般会計	272,489
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 02 - 03 農業生産基盤の整備・維持管理	一般会計	1,105,304	一般会計	997,375
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 02 - 04 食と農の関係づくり	一般会計	8,915	一般会計	6,273
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 02 - 05 緑と活力あふれる農村の振興	一般会計	163,621	一般会計	138,835
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	43,631	一般会計	47,741
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,253,690	一般会計	1,676,279
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇農業者の高齢化等による担い手不足や米価の低迷等による農業所得の減少などの厳しい状況の中、国においては、平成27年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定され、今後10年先の農業政策の方向性が示されました。また、平成27年8月には農業協同組合法等の改正、平成28年2月にはTPPの正式合意など、まさに農業政策の大転換期を迎えているところです。本市においても、このような国の農政改革等の趣旨を踏まえ、本市の農業が持つ潜在力を高めるとともに、農業経営の安定・強化の取組みを推進します。

◇県内一広い農地面積を有する本市の強みを活かし、新規就業者や経営体の育成・支援の充実により、本市における就農及び就業の支援を促進します。経営アドバイザーの派遣や研修会の開催、また経営コスト削減を目的としたICT機器の活用推進等により、儲かる農業を目指す農業経営者や経営体を支援するとともに、海外輸出を含めた多様な販路の確保等により、経営基盤を強化し、足腰が強く、競争力・収益力の高い農業経営の確立を促進していきます。

◇畜産振興については、肉用牛の飼養頭数が県内有数である強みを生かし、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制を促進するとともに、新たな担い手の育成や収益力の向上に必要な施設整備等の支援により経営基盤強化を図り、これまで培われてきた地域のブランド力の向上を図ります。

◇生産、加工、流通を一体的に行う6次産業化に取り組むことで農業所得の向上を図るとともに、学校給食における地場産食材の使用率の向上に引き続き取り組みます。また、生産者と消費者を結び取組みを強化することで、地域内消費の拡大を目指します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 02 - 01 多様な担い手の育成・支援

基本事業
の
ねらい

農業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
認定農業者数	経営体	175	238	261	330	中
新規就農者数	人	4	5	6	6	高
特定農業法人数	法人	24	53	53	45	高
担い手への農地集積率	%	26.6	32.7	34.3	50.0	中

【実行計画事業】

- 新規就農者支援事業(318ページ)
- 集落営農促進事業(318ページ)
- 農地集積・集約化活動事業(319ページ)
- もうかる農業創生事業(319ページ)
- おいでませ農の担い手確保事業(320ページ)

06 - 02 - 02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業
の
ねらい

消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
エコファーマー認定者数	人	366	508	501	700	中
水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	197,056	178,221	211,000	高
重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	168.4	152.9	141.7	高
肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,554	2,503	3,400	低

【実行計画事業】

- 園芸作物振興事業(320ページ)
- 生菓の郷づくり推進事業(321ページ)
- 畜産農家支援事業(321ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

06 - 02 - 03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業
の
ねらい

効率的な農業ができる生産基盤が整っていると同時に、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
ほ場整備面積	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,215.1	高

【実行計画事業】

- 遊休農地等調査指導事業(322ページ)
- 遊休農地化防止事業(322ページ)
- 中山間地域等直接支払事業(323ページ)
- 単市土地改良補助事業(323ページ)
- 多面的機能支払交付金事業(324ページ)
- 嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業(324ページ)

06 - 02 - 04 食と農の関係づくり

基本事業
の
ねらい

地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
道の駅の農産物売上高	千円	136,149	364,025	390,064	375,000	高
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	60.5	63.8	59.0	高
安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	400	-

【実行計画事業】

- 朝一から朝市人だかり推進事業(325ページ)
- 食と農のネットワーク推進事業(325ページ)
- 食の交流促進事業(326ページ)

06 - 02 - 05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業
の
ねらい

都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
都市農村交流の人口	千人	1,730	1,841	1,880	2,250	低

【実行計画事業】

- 道の駅さらら あじす管理運営業務(326ページ)
- 道の駅長門峡管理運営業務(327ページ)
- 6次産業化推進事業(327ページ)
- 自然休養村管理センター管理運営業務(328ページ)

06 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業06-02-01】新規就農者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人				研修支援として12.5万円/月を助成します。 農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給します。 45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円支給します。 法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成します。 新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成します。 新規就業者用住宅の改修費（補助率2/3、上限200万円）を助成します。 JAが認定就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域や集落の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数			人	28	38	39	38	38
活動指標									
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数（累計）			人	12	17	18	21	24
成果指標									
		事業費		千円	36,008	58,310	63,025		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			34,485	51,570	54,552		
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,523	6,740	8,473			

【基本事業06-02-01】集落営農促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
営農集団（特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等）				規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械、施設等の導入に対して支援します。 <担い手組織育成事業> 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 <経営体育成支援事業> 補助率は3/10以内で限度額は300万円です。 <新規就業者受入体制整備事業（主穀）> 補助率は1/2以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円です。 <農業経営体質強化事業> 補助率は1/2以内です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	当該事業の補助件数			件	20	39	24	30	30
活動指標									
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の数（累計）			経営体	53	53	55	62	63
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積			ha	1,590	1,580	1,590	1,600	1,610
		事業費		千円	78,331	70,973	75,875		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			61,736	53,973	59,919		
		地方債							
		その他							
		一般財源		16,595	17,000	15,956			

【基本事業06-02-01】農地集積・集約化活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等				集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 0.5ha以下：30万円/戸 0.5ha以上 2.0ha未満：50万円/戸 2.0ha超：70万円/戸 (2) 耕作者集積協力金 1万円/10a (3) 地域集積協力金 2割超5割以下：1.5万円/10a 5割超8割以下：2.1万円/10a 8割超：2.7万円/10a 4. 特定農地流動化交付金 2万円/10a					
これまでの取り組みの評価				成果状況 向上（最高状態維持含む）					
成果向上余地				中					
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	当該事業の補助件数		件	45	150	150	150	150	150
活動指標	農地中間管理機構に貸し出された農地面積		ha	29.0	140	140	140	140	230
成果指標	利用権設定により集積した農地面積		ha	110	170	170	170	170	260
成果指標	遊休農地の面積		ha	994	880	870	860	860	860
事業費									
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金		13,271 44,437 35,668		
					地方債				
					その他		310 1,305 1,305		
					一般財源		555 161 373		

【基本事業06-02-01】もうかる農業創生事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者（認定農業者、農業生産法人等）				市内農業法人等の経営実態を踏まえた「もうかる」農業を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・認定農業者、法人を中心に少数制のゼミ講座を開催します。 ・現在の経営状況を踏まえた、具体的な経営アドバイスを専門アドバイザーが行います。 ・ICT機器、農機具の導入に係る経費の一部を補助します。 ・市内イベント等で農産品・加工品等を販売する「街角マルシエ」を支援します。					
立案に対する背景・根拠				まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資					
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	講演会等開催回数		回	-	-	4	4	4	4
活動指標	経営改善に向けたアドバイス件数		件	-	-	2	2	2	2
成果指標	講演会等参加者数		人	-	-	120	120	120	120
成果指標	経営改善に取り組んだ農業法人数		法人	-	-	2	2	2	2
事業費									
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金		6,300		
					地方債				
					その他				
					一般財源		6,300		

【基本事業06-02-01】おいでませ農の担い手確保事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業に興味・関心のある者 市内の農業生産法人等				農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「お試し農業体験」を用意し、山口市の農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押しします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業に興味・関心のある者と市内農業生産法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。									
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	就業体験の受け入れ可能な経営体			法人	-	-	6	6	6
活動指標									
成果指標	お試し農業体験者で新規就農就業した人数			人	-	-	-	1	2
成果指標									
事業費							800		
財源内訳					千円				
				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
一般財源							800		

【基本事業06-02-02】園芸作物振興事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物				野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行います。 園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行います。 青果市場や道の駅等への出荷を増やすため、少量多品目栽培用ハウスの補助を行います。 <平成28年度> いちごハウス団地の整備に対する助成を引き続き行うとともに、契約栽培により市内スーパーへの販売を試験的に行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助金額			千円	31,576	136,963	169,894	169,894	49,894
活動指標									
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）			a	113	500	680	680	680
成果指標									
事業費					31,880	141,265	170,294		
財源内訳					千円				
				国支出金			95		
				県支出金			14,853	68,632	83,197
				地方債					
				その他					
一般財源					16,932	72,633	87,097		

【基本事業06-02-02】生薬の郷づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度			担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農林家、農林業関係団体				・生薬メーカー、農家、事業者、県等と連携して、薬用作物の産地確立に向けて取り組みます。 ・平成28年度は、現在取り組んでいるクロモジ（生薬名「烏樟（うしょう）」）のほか、新たに甘草（カンゾウ）の産地化に向けた取組を開始します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
薬用作物の栽培方法を確立し、栽培面積が拡大しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	検討会の実施			回	-	2	2	2	2
活動指標									
成果指標	薬用作物の栽培面積			a	-	5.1	10	50	100
成果指標									
事業費				千円		1,500	3,000	本事業は、平成26年度3月補正で計上した1,000千円を平成27年度に繰り越して事業実施しています。	
財源内訳			国支出金				1,316		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源					1,500	1,684			

【基本事業06-02-02】畜産農家支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 畜産業費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・畜産農家 ・畜産物				畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図ります。 あとう和牛地域一貫体制確立事業 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進します。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図ります。 あとう和牛優良子牛生産促進事業 より良い人工授精を促進し、黒毛和種の優良子牛の生産振興を図ります。 うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進します。 <平成28年度> 資源循環型肉用牛経営育成事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に取り組み畜産農家の支援を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	うるおいみつばちブンブン事業補助額			千円	400	400	400	400	400	
活動指標	肉用牛振興関係事業補助額			千円	5,961	8,434	8,389	9,704	9,510	
成果指標	蜜蜂飼養群数			群	917	1,250	893	1,250	1,250	
成果指標	肉用牛飼養頭数			頭	2,503	3,300	2,503	2,550	2,600	
事業費				千円		6,361	528,534	43,789		
財源内訳			国支出金							
			県支出金				520,107	35,407		
			地方債							
			その他							
一般財源					6,361	8,427	8,382			

【基本事業06-02-03】遊休農地等調査指導事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等				遊休農地等の発生・解消状況を農業委員会が調査し、調査結果により確認した遊休農地等については、所有者等に対して耕作再開や貸付等の指導や農地の利用意向調査を行い、農地の有効利用に取り組みます。 なお、平成24年12月に制定された「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
遊休農地等を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）			ha	320	300	300	300	300
活動指標	指導農地面積			ha	30.0	30.0	30	30	30
成果指標	荒廃化が解消された農地面積			ha	14.6	18.0	18	18	18
成果指標	耕作が再開された農地面積			ha	2.9	3.0	3	3	3
事業費				千円	18	905	899		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		17	890	899		
			地方債						
			その他						
			一般財源	1	15				

【基本事業06-02-03】遊休農地化防止事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市内遊休農地 ・農作業受託組織等				遊休農地化防止の取り組みを行う農作業受託組織等に、市が整備した機械機具等の無償貸付を行うことで、市内農地の荒廃を防止、農地の有効利用を図ります。 【草刈機等の農機具の貸付】 ・貸付組織 農業生産組織等 ・貸付要件 事業内容が遊休農地の発生・解消促進に有効であること。実施区域が組織の所在する区域全域。作業を行う農地の面積が概ね1ha以上。 【牛の放牧等に係る農機具の貸付】 ・貸付主体 農業協同組合 ・貸付要件 牛の放牧等によって遊休農地化の防止・解消を目指す、その効果が認められる場合。山口市内で実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
遊休農地が減少し、多くの農地が有効利用されています。農作業受託組織等における遊休農地化防止の取組活動が活発化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	農機具貸付団体数			団体	8	10	10	11	11
活動指標									
成果指標	事業実施面積(保全した農地面積)			ha	27.1	23	23	30	30
成果指標									
事業費				千円	1,140	1,397	1,240		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,140	1,397	1,240			

【基本事業06-02-03】中山間地域等直接支払事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興 8 法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 対象者：協定に基づき、5 年間以上継続して、農業生産活動等を行う者 				【事業の概要】 ・中山間地域の農用地と周辺の環境を 5 年間守ることを条件に交付金を交付します。 ・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行います。 【事業の流れ】 集落協定（事業計画）作成 認定 保全活動実施（通年） 現地確認 交付金の支払 事業実績報告 <平成28年度> ・平成28年度は第4期対策（平成27年度から平成31年度）の 2 年目にあたり、各種計画が実行できるよう支援していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積			ha	2,356	2,355	2,197	2,197	2,197
活動指標	補助金交付協定数			協定	78	78	101	101	101
成果指標	協定農用地において農業生産活動を継続実施する率			%	100	100	100	100	100
成果指標	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率			%	100	100	100	100	100
事業費					281,432	287,386	235,547		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	209,861	212,207	174,556		
				地方債					
				その他					
				一般財源	71,571	75,179	60,991		

【基本事業06-02-03】単市土地改良補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設				単市土地改良事業補助金交付要綱を見直し、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
整備され、営農環境が改善されます。				補助率 かんがい排水 70% 農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75%					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助金交付件数			件	11	22	22	22	22
活動指標									
成果指標	営農環境改善農地面積			ha	119.92	180	180	180	180
成果指標									
事業費					12,096	13,000	14,335		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	12,096	13,000	14,335		

【基本事業06-02-03】多面的機能支払交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境				農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動） 活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など 資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など （支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%）					
良好な地域環境が形成されます。環境を重視した農業生産に取り組みます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	農地維持支払に取り組む組織数		組織	40	44	46	46	46	
活動指標	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数		組織	28	28	31	31	31	
成果指標	適正に管理されている対象農地割合（協定活動計画達成率）		%	100	100	100	100	100	
成果指標									
事業費				千円	100,110	394,033	445,309		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			2,638	296,196	334,652		
		地方債							
		その他							
		一般財源		97,472	97,837	110,657			

【基本事業06-02-03】嘉川 佐山地区ほ場整備調査事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度		担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
嘉川・佐山地区の対象農業者 嘉川佐山地区に位置する対象農地				嘉川・佐山地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 28 年度 地形図作成、農用地等集団化 平成 29 年度 事業採択に向けた地元調整・協議 平成 30 年度 公共用地編入					
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、佐山地区の農地が維持されています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業地区数		地区	-	-	4	4	4	
活動指標	農地等の現況調査済面積		ha	-	-	183	-	-	
成果指標	地形図作成業務		地区	-	-	4	-	-	
成果指標	公共用地編入業務		地区	-	-	-	-	4	
事業費				千円			24,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金					12,000		
		地方債							
		その他							
		一般財源				12,000			

【基本事業06-02-04】朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合				<ul style="list-style-type: none"> ・市内の朝市を紹介する朝市mapを新たに作成し、それぞれの朝市の魅力をPRします。 ・朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、24年度から加工設備の導入を支援するとともに、26年度から林産物や水産物の直売所の整備に対する支援を行っています。 ・今後もこれらの支援を継続していくことで、地産地消の推進を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農産物を出荷する地元の農家が増えています。利用者や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数			箇所	4	8	8	8	8
活動指標									
成果指標	経営面積25アール未満の農家の作付率			%	59.0	65.0	65	65	65
成果指標									
事業費					2,215	4,000	2,700		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		2,215	4,000	2,700	

【基本事業06-02-04】食と農のネットワーク推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民（消費者、小学生、学校給食調理員等） ・農家（生産者） 				<ul style="list-style-type: none"> ・農家が市民農園を開設する初期経費を補助し、利用者を募集します。 ・農業への理解や都市農村交流を促進する事業を実施します。 ・学校給食などにおいて、地元農産物を積極的に使用するための調査研究を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が農業にふれる機会を創出しています。 ・地産地消や食育への関心が高まっています。 ・市民と積極的に関わり、地元農産物の良さを伝えることで、農家の励みが増えています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	市民農園の新規開設件数			件	0	2	2	2	2
活動指標	市民農園開設の補助金額			千円	0	100	100	100	100
成果指標	交流体験事業参加者の累積数、市民農園利用者の累積数、研修参加者の累積数			人	740	840	940	1,040	1,040
成果指標	学校給食における地元農産物を使用する割合			%	63.8	58.0	58.5	59	59
事業費					2,500	1,115	1,073		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		2,500	1,115	1,073	

【基本事業06-02-04】食の交流促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生産者、食関連事業者（加工・飲食・小売）等				概要 本市の食資源を生かした商品・メニュー・サービスの開発、付加価値化や販路拡大、情報発信を支援し、交流人口の創出と地域経済の循環を促進します。 手段 （１）市内生産者の生産物と食関連事業者を結びつけるマッチング事業 （２）魅力的な食（加工品・地産メニュー）の開発や食の発信事業の支援 ・マッチングから生まれる具体的な商品、メニュー開発支援 ・食資源の活用、発信につながるイベント支援					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生産者と食関連事業者のマッチングにより圏域内での産品活用や商品開発が進み、生産者の所得向上と本市の食資源の魅力・訴求力が向上することを目指します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	マッチング関連事業等実施件数			回	-	5	4	4	-
活動指標									
成果指標	マッチング実現件数			件	-	3	5	7	-
成果指標									
		事業費				3,800	2,500		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				3,800	2,500		

【基本事業06-02-05】道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅きらら あじす 利用者				【施設概要】 道の駅きらら あじす ・平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委任し指導助言を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行います。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <平成28年度> 物品販売施設の機能向上に係る施設整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	イベント開催回数			回	11	7	7	7	7
活動指標	施設の修繕件数			件	15	9	9	9	9
成果指標	農産物販売額			千円	115,832	125,000	125,000	125,000	125,000
成果指標	利用者数			人	731,848	910,000	910,000	910,000	910,000
		事業費			8,288	50,804	63,810		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債					38,400	54,600	
		その他							
		一般財源				8,288	12,404	9,210	

【基本事業06-02-05】道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅長門峡 利用者				【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <平成28年度> 物品販売施設等の機能向上に係る基本設計を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	イベント開催回数			回	5	6	6	6	6
活動指標	施設の修繕件数			件	4	6	6	6	6
成果指標	農産物販売額			千円	184,379	167,000	167,000	167,000	167,000
成果指標	利用者数			人	304,335	370,000	370,000	370,000	370,000
		事業費			19,882	48,351	30,001		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債			10,400	40,000	8,600		
		その他			7,477	8,000	7,500		
		一般財源			2,005	351	13,901		

【基本事業06-02-05】6次産業化推進事業

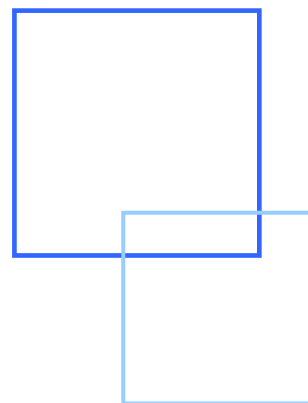
事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 山口市在住の第一次産業者 ・ 山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・ 農業協同組合等				6次産業化に取り組むための加工品開発等を行うことへの補助を行います。 6次産業化に取り組むための加工施設整備事業への補助を行います。 農商工連携等に取り組む事業者へ加工設備購入への補助を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 第一次産業者の収入が増加しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業年度内の補助件数			件	2	9	5	5	5
活動指標									
成果指標	補助件数の累積			件	2	18	10	15	20
成果指標	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額			千円	0	9,000	3,500	3,500	3,500
		事業費			3,934	8,710	3,710		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,934	8,710	3,710		

【基本事業06-02-05】自然休養村管理センター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	農業振興施設費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
長門峡自然休養村管理センター 阿東地域住民						<p>【施設概要】長門峡自然休養村管理センター ・大研修室、研修室等があります。</p> <p>【管理内容】 ・本施設は阿東地域交流センター篠生分館として管理運営を実施しています。 ・市直営で管理運営し、施設の清掃、点検、修繕等を行います。</p> <p><平成28年度> 耐震診断を実施します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
地域振興の拠点施設として、地域住民の多くに利用されるようになります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	修繕件数				件	2	1	1	1	1		
活動指標												
成果指標	利用者数				人	4,904	4,425	4,425	4,425	4,425		
成果指標												
事業費							1,636	4,340	5,480			
財源内訳				国支出金	千円							
				県支出金								
				地方債								
				その他		14	16	16				
				一般財源		1,622	4,324	5,464				



【施策06－03】森林を守り、育て、生かしたまち

施策のねらい

森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

施策の成果指標

◇森林経営計画及び森林施業計画認定面積

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
ha	10,215	16,172	16,273	22,250	中

森林の持つ多面的機能(※①)が持続的に発揮されるよう、森林が適正に手入れされているかを見る指標です。
森林経営計画及び森林施業計画の対象となる森林の面積です。
※平成24年度からの制度改正により、計画の認定要件が厳しくなったことから、平成23年度実績値の水準を維持していくこととします。

◇森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	12.2	16.1	15.4	17.7	中

森林の持つ多面的機能が市民に活用されているかを見る指標のひとつです。
市民を対象に実施するアンケートで、森林に親しむ活動やイベント等に「参加したことがある」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
06 - 03 - 01 森林の適正な整備・保全	一般会計	180,827	一般会計	207,961
	特別会計	14,731	特別会計	12,409
06 - 03 - 02 林業経営の安定化	一般会計	124,103	一般会計	134,642
	特別会計		特別会計	
06 - 03 - 03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	一般会計	18,792	一般会計	39,212
	特別会計		特別会計	
施策の総合推進	一般会計	62,061	一般会計	53,077
	特別会計		特別会計	
合 計	一般会計	385,783	一般会計	434,892
	特別会計	14,731	特別会計	12,409

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の森林・林業政策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、「育てる林業」から「活用する林業」への政策転換を積極的に推進し、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種の施策を展開します。

◇すべての森林施策の基盤整備となる森林境界の明確化に取り組み、森林施業の集約化を加速するとともに、森林所有者の森林経営意欲を喚起します。

◇本市の森林所有者は、高齢化や不在村化が進行し、林業従事者も高齢化と後継者不足が顕在化しており、森林の持つ多面的機能の低下が懸念されています。そこで、森林経営計画の着実な実施に取り組み、多面的機能が持続的に発揮される森林経営を推進します。

◇低コスト施業の実施には、小規模森林所有者に対する施業の集約化を図ることが急務であるとともに、その中核を担う森林組合の体制強化、スキルアップが求められます。このため、日本型フォレスターなど森林経営及び整備の担い手の育成を支援するとともに、民有林の整備と施業の集約化等に係る費用負担の軽減を引き続き実施します。

◇本市の成熟した森林資源の活用に向けた木材生産機能の向上と供給体制の強化、消費拡大に向けた支援とともに、公共建築物の木造化・木質化、民間住宅等における市内産木材の利用推進、森林バイオマスの利用拡大を促進し、森林資源の需用拡大に取り組んでいきます。

◇有害鳥獣による農林業被害が増加する中、本市の有害鳥獣捕獲隊は、隊員数の減少と高齢化が進行しており、組織体制の強化が急務となっています。本市では、平成28年度から猟友会などの民間隊員を非常勤職員とする「捕獲実施隊」を新設するとともに、捕獲実績に応じた奨励制度を実施します。

【用語説明】

※①森林の持つ多面的機能

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の森林が持つ多面にわたる機能をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 03 - 01 森林の適正な整備・保全

基本事業
の
ねらい

森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
人工造林面積	ha	64.75	95.49	66.88	98.98	低
人工林の間伐面積	ha	444.96	596.67	823.98	1,226.94	中

【実行計画事業】
 造林等補助事業(334ページ)
 市有林育成事業(334ページ)
 森林境界明確化促進事業(335ページ)
 特別林野管理事業(335ページ)

06 - 03 - 02 林業経営の安定化

基本事業
の
ねらい

林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
林産物の生産量(木材の素材生産量)	m3	23,045	40,756	42,675	41,442	高
林産物の生産量(特用林産物の生産量)	トン	235.7	289.0	533.9	370.0	高
林業作業従事者数	人	40	108	50	150	低

【実行計画事業】
 特用林産物関係事業(336ページ)
 日本型フォレスト等育成支援事業(336ページ)
 林道七房線開設事業(337ページ)

06 - 03 - 03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業
の
ねらい

市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
体験プログラム参加者数	人	1,672	1,754	1,991	1,000	高
森の案内人による案内人数	人	914	470	586	2,000	低

【実行計画事業】
 森林セラピー推進事業(337ページ)
 ● 木質バイオマス活用推進事業(338ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【実行計画事業】

- 有害鳥獣捕獲促進事業(338ページ)
- 山口市内産木材利用促進事業(339ページ)
- 小規模治山事業(339ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業06-03-01】造林等補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
森林所有者 森林施業が実施された森林				森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内 ・国・県補助対象事業（間伐を目的とした作業道の整備） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 10 以内					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）			人	444	700	700	700	700
活動指標									
成果指標	造林事業等実施面積			ha	208	400	400	400	400
成果指標									
事業費					10,282	18,000	18,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		10,282	18,000	18,000	

【基本事業06-03-01】市有林育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市有林野のうち直営林野				山口市森林経営計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、間伐等）を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【直轄林】					
直営林野が健全な状態で保たれています。				平成28年度	平成29年度	平成30年度			
				・造林	20.00ha	25.00ha	25.00ha		
				・下刈	97.00ha	120.00ha	120.00ha		
				・除伐	10.00ha	10.00ha	10.00ha		
				・枝打ち	30.00ha	10.00ha	10.00ha		
				・切捨間伐	66.00ha	60.00ha	60.00ha		
				・搬出間伐	34.00ha	50.00ha	50.00ha		
				・作業道等	2,000m	4,000m	4,000m		
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積			ha	261.16	297.00	247	275	275
活動指標									
成果指標	(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積			ha	261.16	297.00	247	275	275
成果指標									
事業費					93,616	136,850	164,475		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		57,927	78,119	108,919	
				地方債			49,200	55,500	
				その他					
				一般財源		35,689	9,531	56	

【基本事業06-03-01】森林境界明確化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
森林所有者				すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【森林整備地域活動支援交事業】						
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。				・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	明確化調査済面積（単年）			ha	450.68	500	800	800	800	
活動指標										
成果指標	森林経営計画認定面積			ha	16,273	21,800	22,000	22,200	22,400	
成果指標										
事業費				千円	2,146	1,496	8,264			
財源内訳					国支出金					
					県支出金			4,800		
					地方債					
					その他	901	1,155	1,493		
				一般財源	1,245	341	1,971			

【基本事業06-03-01】特別林野管理事業

事業の概要

会計	12 特別林野特別会計	款	01 特別林野費	項	01 仁保特別林野費	目	01 仁保特別林野費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
特別林野のうち直営林野				旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【維持管理の概要】						
森林が健全な状態で保たれています。				・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	山林作業従事延べ人数			人	95	100	100	100	100	
活動指標	林野委員会開催回数			回	14	14	14	14	14	
成果指標	報告される不具合に対する対応率			%	100	100	100	100	100	
成果指標										
事業費				千円	7,660	14,731	12,409			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	7,660	14,731	12,409		
				一般財源						

【基本事業06-03-02】特用林産物関係事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特用林産物の生産を目的とする協業体				特用林産物の振興及び竹材の利用促進を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備や、事業体が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成します。 また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	特用林産物関係事業補助金額			千円	800	1,100	1,100	1,100	1,100
活動指標	補助金支出先数			件	1	2	2	2	2
成果指標	（代）林産物の生産量（特用林産物の生産量）			トン	533.9	350	360	370	370
成果指標									
事業費					800	1,100	1,100		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	400	700	700		
				地方債					
				その他					
				一般財源	400	400	400		

【基本事業06-03-02】日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
森林組合の職員等				新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進します。 【助成対象】 新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 日本型フォレスター等の各階層別研修経費 森林施業プランナー等の研修等経費 平成27年度から「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合が行う研修指導に対する助成や市内に居住する新規就業者の住宅手当の上乗せ助成を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数			件	1	10	12	14	16
活動指標									
成果指標	新規林業就業者数			人	5	2	2	2	2
成果指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者			人	1	10	5	5	5
事業費					40	1,466	2,149		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	40	1,466	2,149		

【基本事業06-03-02】林道七房線開設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	03	林道費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度	担当				経済産業部 農林整備課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
林道利用者 山林所有者 林道利用区域						山口市宮野上七房地区（利用区域66ha）の山林内に林道（L=2,075m W=4.0m）を開設します。 平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年度~28年度 開設工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成21年度 L=140m 平成22年度 L=420m 平成23年度 L=305m 平成24年度 L=195m 平成25年度 L= 0m（平成24年度補正 L= 200m） 平成26年度 L=260m 平成27年度 L= 0m 平成28年度 L=555m						
林道開設により、素材生産や森林施業（間伐等）が行われるようになります。												
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	林道開設延長					m	0	220	555	-	-	
活動指標	林道整備率(進捗率)					%	61	84	100	-	-	
成果指標	森林施業実施面積(累計)					ha	7.88	10.82	12.73	-	-	
成果指標												
事業費						千円	18,078	51,655	63,075			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	10,260	30,393	35,952		
							地方債	6,200	18,200	21,500		
							その他					
						一般財源	1,618	3,062	5,623			

【基本事業06-03-03】森林セラピー推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当				経済産業部 農林政策課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等						森林セラピー基地は森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成19年4月にオープンしました。 森の案内人の会を中心とした多様な市民等の協働による『人・森・地域の元気プログラム』を展開していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						・山口型森林セラピーの検討 ・森の案内活動・森の案内人の育成 ・ボランティアマネジメント機能の民営化 ・森林セラピー体験イベント ・森林ボランティアの育成 ・森林セラピー森づくりプログラムの開発						
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		大				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	体験プログラム（宿泊含む）の開催数					回	40	40	45	50	50	
活動指標	森の案内人の活動回数					回	40	50	70	90	90	
成果指標	森林セラピー体験者数					人	2,577	2,000	2,200	2,300	2,300	
成果指標	サービスを提供する事業者数等					人	20	25	28	31	31	
事業費						千円	5,828	8,883	6,365			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	4,900	8,700	5,900		
							その他					229
						一般財源	928	183	236			

【基本事業06-03-03】木質バイオマス活用推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民有林野				本市の豊かな森林資源を木質バイオマスとして活用し資源の有効活用を図ります。 ・民有林を含む市内の山林における木質バイオマスの賦存量及び持続可能な使用量を把握 ・木質バイオマス資源の活用方針及び計画の策定 ・木材生産の促進（森林施業の加速化） ・木質チップの供給体制の確立					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
木質バイオマスの利用拡大を通じて持続的な森林経営の確立を目指します。 造林及び保育事業が推進され森林の公益的機能が発揮できます。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	素材生産量			m3	-	-	55,000	60,000	65,000
活動指標									
成果指標	バイオマスとして搬出された材積			m3	-	-	338	350	370
成果指標									
事業費				千円			7,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				7,000		

【基本事業06-03-99】有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣				有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付します。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付します。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付します。 有害鳥獣対策室 有害鳥獣対策室を設置し、対策の一元化を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額			千円	13,752	13,974	15,174	15,174	15,174
活動指標	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額			千円	3,657	1,000	800	1,040	1,040
成果指標	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）			人	334	360	340	340	340
成果指標	イノシシの捕獲数			頭	2,229	2,500	2,600	2,600	2,600
事業費				千円			19,442		
財源内訳			国支出金						
			県支出金				1,069	310	
			地方債						
			その他						
			一般財源			18,373	20,052	20,603	

【基本事業06-03-99】山口市内産木材利用促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	経済産業部 農林政策課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内産木材を利用し住宅を建築した施主 林業経営者						森林資源の最も付加価値の高い、活用手法である住宅素材としての活用促進を図ることは、森林所有者への歩留まりを高め、関連林業事業者、市内工務店等の一連の産業活性化につながるとともに、市内への定住をも促進することとなります。 そこで、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助します。 要件（建築基準法に基づくもの） 新築 1立方メートルにつき2万円（上限30万円）の補助 改築・増築 1立方メートルにつき2万円（上限5万円）の補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。 市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		中						
活動、成果、事業費の見通し											
			指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	事業により使用された市内産木材の量（＝市内産木材使用量/63.7%素材換算）					m3	400	612	612	612	612
活動指標	補助対象となった件数					件	16	20	50	20	20
成果指標	素材生産量（市統計調査・針葉樹）					m3	35,778	32,000	34,000	36,000	38,000
成果指標											
事業費							7,233	10,000	10,000		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	7,233	10,000	10,000	

【基本事業06-03-99】小規模治山事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	経済産業部 農林整備課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山林所有者 山林隣接住民						崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施します。 ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。 27年度 5件 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事に対し補助金を交付します。 27年度 5件					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		中						
活動、成果、事業費の見通し											
			指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	復旧工事件数					件	3	10	6	6	6
活動指標											
成果指標	崩壊したがけ地の整備率					%	100	100	100	100	100
成果指標											
事業費							10,424	20,750	10,000		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金	3,389	8,500	3,500	
							地方債				
							その他	2,169	4,250	1,750	
							一般財源	4,866	8,000	4,750	

【施策06－04】海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のねらい

漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

施策の成果指標

◇一漁業経営体当たり平均漁業生産金額

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
万円	155	163	150	155	高

漁業経営が安定しているかを見る指標です。
平均漁業生産金額(生産金額/経営体数)です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
06 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全	一般会計	60,491	一般会計	120,268
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 04 - 02 漁業経営の安定化	一般会計	4,751	一般会計	4,974
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり	一般会計	900	一般会計	578
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	6,996	一般会計	5,160
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	73,138	一般会計	130,980
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇水産資源の回復や漁場環境の保全、モクズガニ増養殖実証実験を継続して行うとともに、種苗放流事業の効果を最大限活かすため、新たな漁場整備に取り組みます。また、漁港施設等の公共財については機能を適正に維持し長寿命化を図ることで、漁業従事者が安心して働ける環境整備を図ります。

◇本市は、県漁協のうち、2支店（大海、嘉川）2支所（秋穂、山口きらら）を有していますが、いずれも漁業就業者の減少と高齢化が進み、漁業従事者の確保は喫緊の課題となっています。このため、新規漁業就業者の確保と市内への定着を促進するための支援を継続して行うとともに、既存の漁業従事者を含め、漁業体験の観光漁業化等の新しい「しごと」づくりや市内産水産物の販路拡大により漁業所得の向上を図ります。

◇海川の豊かな恵みを取りまく地域資源（地場産業、生活、食、文化、環境）を活用し、市内産水産物を使った新しい特産品づくり、漁業体験の観光漁業化等を進めることにより、市内産水産物の消費拡大、漁業所得の向上、交流人口の増加を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業
の
ねらい

漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
総漁業生産量	トン	636	320	303	362	低

【実行計画事業】

- 海浜景観再生・保全事業(344ページ)
- 水産多面的機能発揮対策事業(344ページ)
- 水産物供給基盤整備事業(345ページ)
- 漁港施設機能保全事業(345ページ)
- 漁港内航路浚渫等整備事業(346ページ)

06 - 04 - 02 漁業経営の安定化

基本事業
の
ねらい

漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
漁業従事者数	人	248	157	149	224	低

【実行計画事業】

- 新規漁業就業者支援事業(346ページ)

06 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業
の
ねらい

都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
交流事業参加者数	人	5,200	3,059	5,381	8,950	低

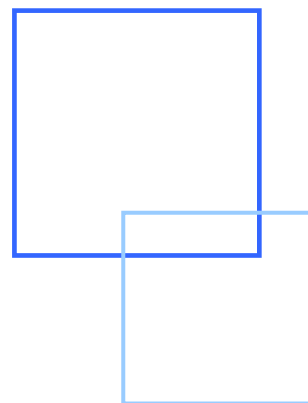
【実行計画事業】

- 漁業体験・交流事業(347ページ)

06 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業06-04-01】海浜景観再生・保全事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
海浜地域				海浜地域に、松食い虫被害に強い松の植林を行い景観再生を目指します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
日本海浜の典型的な風景であった白砂青松の景観を再生します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	植林本数			本	30	10	24	20	20
活動指標									
成果指標	枯れた松の本数			本	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円	100	100	100		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		100	100	100		

【基本事業06-04-01】水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度		担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業者等で構成する活動組織				山口湾・榎野川河口域の藻場・干潟の保全活動、榎野川流域の漁村文化の伝承活動に取り組む団体への支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全で新鮮な水産物の提供に加え、保養、交流、教育の場としての活用など、水産業・漁村が持つ多面的機能が効率的・効果的に発揮できるよう活動している団体への支援を行うことにより、水産業の再生・漁村の活性化を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	活動組織数			団体	6	6	4	4	4
活動指標									
成果指標	アサリ等貝類の漁獲高			kg	98	150	170	200	220
成果指標									
事業費				千円	528	550	880		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		100	100	490		
			地方債						
			その他						
			一般財源		428	450	390		

【基本事業06-04-01】水産物供給基盤整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	担当	経済産業部 水産港湾課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・交流人口 漁業協同組合				関係機関と連携を図り、モクズガニの陸上養殖と安定供給に向けた実証実験、特産品づくりと消費拡大に向けた商品開発に取り組みます。 アサリ稚貝の放流区域にナルトビエイ侵入防止用ネットを張り、食害を防止します。 また、秋穂湾・大海湾において、県事業により幼稚魚保護礁を設置します。 水産物直売所及び出荷用保冷車を整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市の新しい特産品を開発し、交流人口の増加や漁業者の雇用機会の拡大と所得向上を図ります。 漁場を整備することにより、漁業生産量の増加を図ります。 水産物の販路拡大により漁業者の所得向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	連携組織との協議件数			回	-	3	3	3	3
活動指標									
成果指標	モクズガニの飼養数			匹	-	6,000	12,000	18,000	12,000
成果指標	水槽の年間平均稼働率			%	-	80	92	94	94
事業費						4,666	9,965		
財源内訳				国支出金	千円				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源			4,666	9,965	

【基本事業06-04-01】漁港施設機能保全事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	03 漁港管理費				
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
秋穂（浦、大海地区）、山口、阿知須、相原の各漁港施設の内、基本施設（外郭施設、係留施設）及び輸送施設（道路、橋）				近年、既存施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しており、維持管理の重要性がますます高まっています。今後、補修や更新の費用が増大すると予想されるため、長期計画により、既存施設の長寿命化を図る必要があることから、各漁港の機能保全計画を策定し、計画的に漁港施設の保全工事（補助・単独）を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るための基盤が整います。				平成28年度 秋穂漁港（大海地区）海岸保全施設整備工事 秋穂漁港（浦地区）海岸保全施設整備工事 平成29年度 山口漁港の保全工事に伴う調査を行います。							
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画		
活動指標	機能保全診断箇所数			件	14	-	1	3	0		
活動指標	保全工事箇所数			箇所	2	1	1	0	3		
成果指標	機能保全計画策定の進捗率			%	100	100	100	100	100		
成果指標	保全工事の進捗率			%	40	60	80	0	100		
事業費					20,556	27,000	82,000				
財源内訳				国支出金	千円						
				県支出金			7,866	12,500	39,000		
				地方債			7,400	11,200	30,000		
				その他							
				一般財源			5,290	3,300	13,000		

【基本事業06-04-01】漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	04 漁港建設費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業者				近年、河川上流部から流れ込んでくる土砂等により、漁港区 域内の航路及び泊地が埋まり水深が浅くなってきていることか ら、漁船等の出入港に支障を来すようになっていきます。漁業者 がより安全で円滑な漁業活動ができるように定期的に浚渫を行 います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成27年度 山口漁港の泊地浚渫 平成28年度 秋穂地区 航路浚渫 平成29年度 阿知須漁港 泊地浚渫 平成30年度 秋穂漁港（浦地区）の泊地浚渫					
円滑な漁業活動ができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動 指標	泊地及び航路の浚渫延長			m	150	200	200	200	200
活動 指標	浚渫土量			m3	2,450	2,000	2,000	2,000	2,000
成果 指標	整備進捗率（ヶ所毎）			%	100	100	100	100	100
成果 指標	浚渫漁港数（単年度）			箇所	1	1	1	1	1
事業費					18,619	19,540	18,500		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		18,619	19,540	18,500	

【基本事業06-04-02】新規漁業就業者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費			
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新規漁業就業希望者				新規漁業就業希望者の就業前後を事業主体（漁協）とともに支 援します。 新規漁業就業者定着支援事業（県1/2、市1/2） 漁業経営に必要な技術・知識習得の研修支援費を助成 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 漁船等リース事業...就業時の漁船・漁具等の初期経費を補助 （漁協1/2、県1/4、市1/4） 住宅改修事業...研修生用住宅の改修経費を補助（漁協1/3・県 1/3 市1/3） 経営自立化支援事業（県1/2、市1/2） 就業後最大3年間所要経費の一部を助成（1年目150万円、2年 目120万円、3年目90万円） 新規漁業就業者支援事業（市10/10：上限月額30千円） 漁業研修期間中の家賃を補助						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
漁業経験がなく経営基盤が脆弱な新規漁業就業希望者の就業前 後を支援することにより、漁業就業者の確保と市内への定着を 図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動 指標	研修日数（支援事業）			日	331	720	960	1,340	1,260	
活動 指標	補助件数（支援事業）			件	1	3	1	2	2	
成果 指標	研修期間終了後、漁業に就業した者			人	1	0	0	1	2	
成果 指標	着業後、リース事業を活用した件数			件	0	1	1	1	1	
事業費					900	4,705	4,928			
財源内訳				国支出金						
				県支出金			500	1,000		
				地方債						
				その他						
				一般財源		900	4,205	3,928		

【基本事業06-04-03】漁業体験・交流事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度	担当				経済産業部 水産港湾課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内小学生						市内小学生に漁船に乗ってもらい、底曳網漁やたこつぼ漁など、実際の漁業を体験してもらいます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
子ども達に漁業への関心と水産物への知識を高めてもらうことにより、水産物の消費拡大につなげます。イベントの商品化を検討することにより、漁業者の新たな収入源につなげます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	漁業体験・交流事業の開催数					回	2	3	2	1	-
活動指標											
成果指標	漁業体験・交流事業の参加者数					人	79	100	70	35	-
成果指標	参加者満足度					%	95.0	80	90	90	-
事業費							862	900	578		
財源内訳					国支出金	千円					
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			862	900	578	

【施策06－05】地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のねらい

新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

施策の成果指標

◇市内事業所数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
所	9,502	-	9,100	向上	-

起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

◇市内総生産

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
百万円	639,930	-	-	向上	-

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

◇市内事業所の従業者数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
人	87,159	-	90,012	向上	-

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
06 - 05 - 01 企業立地の促進	一般会計	158,519	一般会計	485,681
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 05 - 02 起業の促進	一般会計	9,443	一般会計	8,130
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 05 - 03 ビジネスマッチングの促進	一般会計	2,819	一般会計	12,452
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 05 - 04 匠のまちの創出	一般会計	82,660	一般会計	46,009
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 05 - 05 中心商店街の活性化	一般会計	39,313	一般会計	36,920
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	413,669	一般会計	442,717
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	706,423	一般会計	1,031,909
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇近年の順調な企業進出により、市内産業団地の分譲が進んでいます。また、人口減少社会に対応し、定住や移住を促進していくためには、企業誘致による若い人達を中心とした働く場の創出や地域経済の活性化がこれまで以上に重要となってきます。こうしたことから、平成27年度に「今後の企業誘致施策の推進に関する基本的な方針」を策定しました。今後は、この方針に基づき、喫緊の課題である企業誘致の受け皿確保対策を行うとともに、本市の立地優位性や訴求力が強く時代潮流に即した優遇制度を広く発信し、情報関連産業を中心とする都市型産業や企業の本社機能移転等の誘致についても積極的に推進することで、雇用の創出や地域経済の活性化を図っていきます。

◇既存の産業基盤の強化とともに比較的優位な地域資源を活用した産業や交流人口の創出（内発型産業の強化の取組み等）が見込まれる民間事業者や地域団体等の取組みを支援することで、地域資源のフル活用と高付加価値化を進め地域経済の活性化を図っていきます。

◇中心市街地の活性化に資する事業を進めながら、商店街の主体的な取組みを促し、商店街の安定的な賑わいの創出が図られるよう推進していきます。

◇新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンは、新山口駅北地区の開発の先導的な役割を担い、新たな交流の誘引や新たな知恵を生み出す拠点として、整備を進めていきます。

◇創業支援事業計画に基づき、関係支援機関と連携して起業を促進します。

◇ビジネスマッチングの促進により、企業間や産学公の連携による新商品開発などの事業活動を活発化させ、新事業・新産業の創出を図っていきます。

◇IT技術を活用し、地元で生活できる仕事や、付加価値の高いサービス産業を創出できる人材づくりにより、地域経済の活性化を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 05 - 01 企業立地の促進

基本事業
の
ねらい

企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
新たに立地した誘致企業数(累計)	社	3	32	35	41	高
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(累計)	人	85	1,037	1,081	1,360	高
【実行計画事業】 企業誘致推進事業(352ページ) <input type="checkbox"/> 立地等奨励事業(352ページ) <input type="checkbox"/> 戦略的成長産業集積特別事業(353ページ)						

06 - 05 - 02 起業の促進

基本事業
の
ねらい

起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
新規起業数	件	43	21	23	45	低
延べ起業相談件数	件	845	324	348	850	低
【実行計画事業】 起業化支援事業(353ページ)						

06 - 05 - 03 ビジネスマッチングの促進

基本事業
の
ねらい

新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	0	4	3	高
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 新事業創出チャレンジ事業(354ページ)						

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

06 - 05 - 04 匠のまちの創出

基本事業
の
ねらい

大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	13	14	48	低
伝承施設利用者数	人	53,094	59,014	59,494	55,000	高
【実行計画事業】 匠のまち創造支援事業(354ページ) ふるさと伝承総合センター管理運営業務(355ページ)						

06 - 05 - 05 中心商店街の活性化

基本事業
の
ねらい

山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	42,410	48,733	54,000	低
山口市中心商店街会員数	人	224	229	233	240	中
山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	10.3	11.7	14.0	中
小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	11,000	-
空き店舗率	%	7.1	13.8	13.1	4.8	低
【実行計画事業】 中心市街地活性化事業(355ページ) あきないのまち支援事業(356ページ)						

06 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

- 産学金官連携推進事業(356ページ)
- 交流資源共創事業(357ページ)
- 情報産業人材育成強化事業(357ページ)
- 新山口駅北地区重点エリア整備事業(358ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業06-05-01】企業誘致推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 産業立地推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）				<p>企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進します。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進します。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
企業が本市に立地します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	誘致活動回数			回	56	50	50	50	50
活動指標	立地済企業折衝回数			回	245	150	150	150	150
成果指標	立地企業数（年間）			社	3	4	4	4	4
成果指標	立地企業の雇用従業員数（年間）			人	44	100	100	100	100
事業費				千円	6,096	6,837	6,456		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	6,096	6,837	6,456			

【基本事業06-05-01】立地等奨励事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 産業立地推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）				<p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業用地取得補助金（土地の取得価格の100分の40） ・立地奨励金（固定資産税相当額3～7年間） ・雇用奨励金（山口市民の雇用1人につき15～100万円） ・基盤整備奨励金（基盤整備に要した費用の1/2） ・情報関連産業等支援補助金（回線通信料、事業所の賃借料、研修費の1/2を3年間） ・情報関連産業等雇用促進補助金（山口市民の雇用1人につき30万円～50万円） <p>要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
企業が本市に立地します。 雇用が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数（年間延べ数）			社	17	21	19	24	31
活動指標									
成果指標	立地企業数（年間）			社	3	4	4	4	4
成果指標	立地企業の雇用従業員数（年間）			人	44	100	100	100	100
事業費				千円	269,911	132,750	341,072		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		23,200				
			地方債						
			その他						
			一般財源	246,711	132,750	341,072			

【基本事業06-05-01】戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 産業立地推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）				<p>今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心に、本市独自の取組みを展開します。web広告を活用するとともにホームページのレイアウト変更及びコンテンツの充実を図るなど、両者の連携強化による効果的なPR活動を推進します。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。</p> <p>平成27年度に策定した「今後の企業誘致施策の推進に関する基本的な方針」に基づき、企業誘致の受け皿確保対策として、新たな産業団地整備に関する適地調査を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・成長産業分野の企業が本市に立地します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	誘致折衝回数			回	17	20	20	20	20
活動指標	アンケート調査を実施する企業数			社	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
成果指標	成長産業分野企業の立地数			社	0	1	1	1	1
成果指標	成長産業分野企業の雇用従業員数			人	0	25	25	25	25
		事業費		千円	16,931	7,257	16,645		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			16,931	7,257	16,645		

【基本事業06-05-02】起業化支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
創意工夫をもって新たに創業する人				<p>1. 起業化支援補助金 新規性、独創性、成長性を有する計画をもって、新たに事業活動を行う起業家に対して補助金を交付します。 ・補助率 1/2、補助限度額 100万円 若者、ソーシャルビジネスについては補助率3分の2</p> <p>2. フォローアップセミナー 創業後間もない事業者向けのフォローアップセミナーを開催します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新事業に取り組む起業家が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	新規補助金交付事業者件数			件	2	4	2	2	2
成果指標	補助金交付事業者数（累計）			件	45	53	55	57	59
		事業費		千円	1,630	6,223	4,910		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,630	6,223	4,910		

【基本事業06-05-03】新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内企業				【事業内容】 中小企業成長支援補助金 支援機関による専門家派遣事業に必要な経費の一部を市が補助します。 ビジネスマッチング・連携支援補助金 産学公連携による開発又は試作・施行に係る経費の一部を市が補助します。 マーケティング支援補助金 市内の中小企業者が経営基盤の強化または事業規模拡大のために行う販路開拓等にかかる経費の一部を市が補助します。 ビジネスマッチングに関するセミナーの開催。 海外展開に関するセミナー、マッチング事業の実施。 さらなる成長を目指す起業家、中小企業者を対象とした（仮称）上場塾の実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付し、市内事業者の事業活性化が行われています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	ビジネスマッチングセミナー参加者数			件	84	100	100	100	100
活動指標	専門家派遣利用件数			件	16	20	20	20	20
成果指標	マッチング支援補助金件数			件	4	10	8	8	8
成果指標	マーケティング支援補助金件数			件	4	3	3	3	3
事業費					6,456	2,819	12,452		
財源内訳				千円	国支出金			本事業は、平成27年3月補正で計上した（10,500千円）を平成27年度に繰り越して事業実施しています。	
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	6,456	2,819		

【基本事業06-05-04】匠のまち創造支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者				大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店に係る経費を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。 【内容】・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等併設の事業者 補助率 2 / 3 以内（上限 2 0 0 万円） 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内（上限 1 5 0 万円） 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内（上限 1 0 0 万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	匠のまち創造支援事業補助件数			件	1	2	2	2	2
活動指標									
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数			件	1	2	2	2	2
成果指標									
事業費					1,021	2,200	2,100		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	1,021	2,200		

【基本事業06-05-04】ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	07 ふるさと伝承総合センター運営費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 市民				山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行います。 指定管理者：特定非営利活動法人山口まちづくりセンター（27年度指定）（H28～H30） 【内容】・ 伝統産業の伝承と後継者の育成、起業化支援 ・ 大内塗実演 ・ 特産品開発をめざす「西京ふるさと工房」運営 ・ 各種講座等の開催 ・ 貸館業務 ・ 施設維持管理 平成28年度は、耐久調査に基づいた施設改修を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 利用者、観光客が本市の伝統産業・地場産業を知ることができます。 ・ 伝統産業の後継者が育成されます。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	講座実施数	回	16	17	17	17	17	17	
活動指標	自主事業数	回	27	19	21	23	23	23	
成果指標	施設利用者数	人	37,805	36,310	39,680	39,680	39,680	39,680	
成果指標	施設稼働率	%	38.1	37.5	37.8	38.1	38.1	38.1	
事業費			千円	79,523	80,460	43,909			
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	42,100	42,500	7,800		
				その他					
			一般財源	37,423	37,960	36,109			

【基本事業06-05-05】中心市街地活性化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、近隣市町民 山口商工会議所 （株）街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等				商店街通行量調査を実施します。（本調査700千円） 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めます。 民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行います。 タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	中心市街地活性化事業数	事業	4	5	3	3	3	3	
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	11.7	14.0	14	14	14	14	
成果指標	中心市街地の来街者数	人	48,733	47,200	50,500	54,000	58,000	58,000	
事業費			千円	15,923	20,213	17,970			
財源内訳				国支出金	375				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
			一般財源	15,548	20,213	17,970			

【基本事業06-05-05】あきないのまち支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中心商店街に新規出店を希望する事業者				中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援します。 【事業主体】 山口市 【実施主体（委託先）】 山口商工会議所 【事業実施期間】 平成 20 年度 ~ 【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の 1 / 2 以内 補助上限額： 飲食業 150万円 飲食業以外の小売・サービス業 100万円 事務所 50万円 若者、女性加算30万円 重複不可					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	あきないのまち支援事業補助件数			件	7	12	12	12	12
活動指標									
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数			店	7	12	12	12	12
成果指標	空き店舗率			%	13.1	6.0	5.4	4.8	4.2
事業費					7,504	15,000	15,000		
財源内訳				国支出金	3,000				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	4,504	15,000	15,000		

【基本事業06-05-99】産学金官連携推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
起業希望者 市内中小企業者				【事業内容】 ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、 創業支援協議会の運営、主に創業支援を対象とした相談窓口の 設置に関する調査研究を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
起業希望者の抱える悩みを解決し、蓋然性の高い創業計画に 基づき、円滑に起業できます。 創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や 安定化を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	協議会・研修開催回数			社	-	-	3	3	3
活動指標									
成果指標	協議会・研修参加者数			回	-	-	100	100	100
成果指標									
事業費							1,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源					1,000

【基本事業06-05-99】交流資源共創事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 創生推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市・近隣市町				<p>概要 アート・食・観光等の分野における本市の比較優位な資源を活用、強化する新たな事業を近隣市町とも連携しながら展開し、交流人口の増加、地域経済循環を図ります。</p> <p>手段 地域の個性を発現するような意欲のある民間の担い手の発掘、連携、事業化を、産学官金等の支援組織が国土交通省の施策とも連携を図りながら進めていきます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交流人口の増加、新事業創出により地域経済循環が向上し、自立発展できる都市圏を近隣市町と形成します。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	実施事業数			件	-	-	2	3	3
活動指標									
成果指標	事業参加者数			人	-	-	3,000	15,000	20,000
成果指標									
事業費				千円			30,000		
財源内訳			国支出金				20,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					10,000	

【基本事業06-05-99】情報産業人材育成強化事業

事業の概要

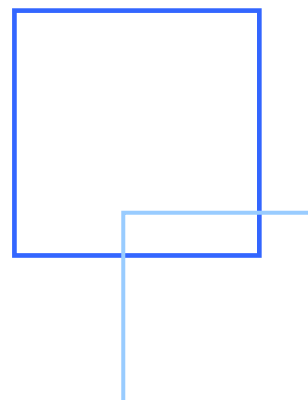
会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度	担当	ふるさと創生部 創生推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>概要 付加価値獲得の成長分野であるIT関連産業人材、また、多様化する課題に対応できる人材育成のため、特に若い年齢層における世代に応じたプログラミングなど情報産業人材育成カリキュラムを開発、実施します。</p> <p>手段 IT教育プログラムの開発のノウハウを有する者と連携し、YCAM等市内の教育環境を生かした講座やワークショップを開発、実証的に取り組みます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
創造力とIT技術が養成され、生活環境の向上や付加価値の高い産業を創出できる市民が増えています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		-	-						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	IT人材育成講座の開催件数			回	-	-	10	10	15
活動指標									
成果指標	事業に参加した市民数			人	-	-	200	300	400
成果指標									
事業費				千円					
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源						

本事業は、平成28年3月補正で計上した予算（10,000千円）を、平成28年度に繰り越して実施します。

【基本事業06-05-99】新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	10	ターミナルパーク整備費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	都市政策部 新山口駅拠点施設整備推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新山口駅北地区重点エリア（「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、新山口駅西側大規模遊休地を中心とする一帯）						小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、重点エリアにおける、新たな市街地形成を促す都市機能の整備等を行います。 H28年度は、拠点施設整備の事業者を選定し、設計に着手するほか、市街化を促進するため、エリア内道路の整備、生活道路や広場の修景整備、市街地再開発に向けた支援などに取り組みます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	調査・研究・計画策定等					件	2	1	1	1	1	
活動指標												
成果指標	計画等の策定件数					件	2	1	1	1	1	
成果指標												
事業費						千円	155,286	400,000	405,000			
財源内訳					国支出金		50,974	130,500	134,600			
					県支出金		16,700					
					地方債		60,600	104,000	150,400			
					その他							
					一般財源		27,012	165,500	120,000			



【施策06－06】市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のねらい

事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果指標

◇廃業事業所数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
所	1,640	-	1,355	低下	-

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。
民営事業所の廃業件数です。

◇市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
所	4,049	4,027	3,926	維持	低

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。
資本金1億円以下の中小企業の法人市民税納税対象事業所数です。

◇ハローワーク山口管内(徳地地域除く)有効求人倍率

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
倍	0.96	0.82	0.94	1.00	低

山口公共職業安定所(ハローワーク山口)における求人と求職の動向を見る指標です。
有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
06 - 06 - 01 中小企業の経営安定化	一般会計	946,640	一般会計	1,042,347
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 06 - 02 働く環境の充実	一般会計	87,320	一般会計	118,160
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 06 - 03 就業の促進	一般会計	30,760	一般会計	46,982
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	465	一般会計	130,434
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,065,185	一般会計	1,337,923
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇経済情勢の変化に応じて、制度融資の見直し等を図り、経営基盤強化や経営改善などに取り組む中小企業の資金需要に対応した、弾力的な金融支援を実施していきます。

◇離職者の再就職や新規学卒未内定者の新規就業、女性、高齢者、障がい者の就職促進を目的とした支援を継続的に実施し、雇用機会の拡大に向けた取組みを進め、雇用支援等の充実を図っていきます。

◇雇用情勢が改善するなか、事業拡大を計画する事業者に対する人材確保支援や雇用の定着化、学生と地元企業とのマッチング、若年UJターン希望者の地元企業への就職促進など、労働力人口の増加につながる総合的な取組みを実施していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 06 - 01 中小企業の経営安定化

基本事業
の
ねらい

事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,550	3,536	3,950	低
山口市の制度融資利用件数	件	28	71	86	60	高

【実行計画事業】

中小企業等金融対策事業(364ページ)
経営改善・事業承継支援事業(364ページ)
安心快適住まいの助成事業(365ページ)

06 - 06 - 02 働く環境の充実

基本事業
の
ねらい

就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,600	2,495	3,350	低
勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	83,878	82,392	91,000	低

【実行計画事業】

働く婦人の家管理運営業務(365ページ)
勤労者総合福祉センター管理運営業務(366ページ)

06 - 06 - 03 就業の促進

基本事業
の
ねらい

資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	32.1	35.6	33.6	35.0	中
新規高卒就職率	%	96.9	96.9	98.5	99.0	高

【実行計画事業】

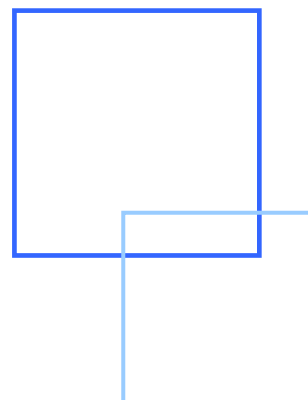
- 雇用対策事業(366ページ)
- 就職支援事業(367ページ)
- 求職者支援緊急対策事業(367ページ)
- 若年UJターン就職促進事業(368ページ)

06 - 06 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

プレミアム商品券発行助成事業(368ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業06-06-01】中小企業等金融対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~		年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の中小企業者						<p>【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。</p> <p>【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。</p> <p>【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。</p> <p>【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託します。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知します。</p> <p>【平成28年度金融支援策】金融円滑化法終了等の金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	制度融資申し込み件数（長期資金）				件	86	95	95	95	95		
活動指標	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）				千円	865,052	886,353	881,505	881,505	881,505		
成果指標	制度融資利用件数（長期資金）				件	86	95	95	95	95		
成果指標	制度融資新規利用融資金額（長期資金）				千円	302,958	475,000	475,000	475,000	475,000		
事業費							882,510	908,452	901,416			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	875,056	897,875	891,510		
							一般財源	7,454	10,577	9,906		

【基本事業06-06-01】経営改善・事業承継支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~		平成 29 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内中小企業者						<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善 経営改善に必要な専門家派遣に対する経費の補助や、経営改善計画策定に係る経費の一部を補助します。 ・事業承継 経営者向け研修、経営者と創業希望者とのマッチングイベントを開催します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
実現性の高い経営改善計画を策定・実行できます。円滑に事業承継できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	セミナー・研修の開催件数				件	-	2	2	2	2		
活動指標												
成果指標	経営改善計画策定支援件数				件	-	10	10	10	10		
成果指標	セミナー・研修の受講者数				人	-	40	40	40	40		
事業費							4,000	1,880				
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		4,000	1,880		

【基本事業06-06-01】安心快適住まいの助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者				山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付します。 実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会 助成金額：工事費の10%（限度額20万円） 施工する市民が子育て世帯（18歳以下の子を養育する世帯）は工事費の20%（限度額40万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	助成件数			件	-	-	600	600	-
活動指標									
成果指標	事業実施効果額			億円	-	-	10	10	-
成果指標									
事業費							104,000	本事業は、平成27年3月補正で計上した124,000千円を平成27年度に繰り越して事業実施しています。	
財源内訳			国支出金	千円					
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			104,000			

【基本事業06-06-02】働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦				山口市働く婦人の家の管理運営を行います。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～H32） 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	講座開催数			回	659	650	659	659	659
活動指標	相談件数			件	167	295	167	167	167
成果指標	講座受講者数			人	8,982	6,350	8,982	8,982	8,982
成果指標	施設利用者数			人	17,724	17,850	17,724	17,724	17,724
事業費					20,935	14,103	19,868		
財源内訳			国支出金	千円	7,189				
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		13,746	14,103	19,868		

【基本事業06-06-02】勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口） 市内の勤労者				山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：株式会社さんびる（H26～H30） 【内容】 ・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理 平成28年度は、耐久調査に基づいた施設改修を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	自主事業開催回数			回	187	210	210	210	210
活動指標	施設貸館件数			件	5,095	5,600	5,600	5,600	5,600
成果指標	施設利用者数			人	64,668	69,600	69,600	69,600	69,600
成果指標	施設稼働率			%	81.7	88	88	88	88
事業費				千円	59,131	48,696	73,696		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		44,000	33,200	60,000		
			その他						
			一般財源	15,131	15,496	13,696			

【基本事業06-06-03】雇用対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
求職者				・雇用に関する情報を収集し提供します。 【実施方法】ハローワークと連携 ・企業に求人要請をします。 【実施方法】ハローワークと連携し、市長が直接要請 ・仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催します。 【実施方法】（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ・若手社員の職場定着を支援します。 【実施方法】民間事業者に委託					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
求職者の就職が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数			回	12	12	12	12	12
成果指標	求人要請企業就職者数			人	10	6	10	10	10
成果指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数			人	223	210	223	223	223
事業費				千円	10,331	638	1,598		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		9,733				
			地方債						
			その他						
			一般財源	598	638	1,598			

【基本事業06-06-03】就職支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
高校生、大学生等						高校3年生を対象に社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーを開催します。 高校1、2年生を対象に、職場見学等を通じて職業を理解する講座を実施します。 大学生等と地元企業とのミスマッチを解消するため、交流会やインターンシップを実施します。 事業拡大に伴い、人材の確保・育成を必要とする市内事業者を支援します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
高校生や大学生等の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られるとともに就業機会を拡大します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	高校生向けセミナー開催数				回数	6	9	6	6	6		
活動指標	大学生等向けセミナー開催数				回数	10	8	10	10	10		
成果指標	高校生のセミナー参加者数				人	313	600	313	313	313		
成果指標	大学生等のセミナー参加者数				人	373	160	373	373	373		
事業費							487	1,500	21,108			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	487	1,500	21,108		

【基本事業06-06-03】求職者支援緊急対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 25 年度 ~	年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者 ・離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者を雇用した市内の事業者						離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者について、一定の条件を満たした者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき30万円（高齢者、障がい者は20万円）を交付します。 あわせて、交付対象となった労働者の資格取得を支援します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実及び地元雇用の促進による地場産業の活性化を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	助成金交付件数				件	5	45	5	5	5		
活動指標												
成果指標	就職決定者数				人	5	45	5	5	5		
成果指標												
事業費							27,741	16,308	5,650			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金	22,450				
							地方債					
							その他					
							一般財源	5,291	16,308	5,650		

【基本事業06-06-03】若年UJターン就職促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・若年UJターン希望者 ・市内中小企業				市内の中小企業へ若年UJターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付します。 ・補助対象経費（引越費用、旅費等）の1/2（上限20万円） 市内の中小企業が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 ・補助対象経費（参加負担金等）の1/2（上限15万円） 市内の中小企業が参加する県外で開催された合同企業説明会を通じて若年UJターン希望者が企業訪問する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 ・補助対象経費（旅費、宿泊費）の10/10（上限10万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
若年UJターン希望者の市内中小企業への就職が促進され、労働力の確保が図れます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	若年UJターン者移転補助金交付件数			件	-	-	14	14	14
活動指標	県外合同企業説明会参加補助件数			件	-	-	20	20	20
成果指標	補助金を受けた若年UJターン者数			人	-	-	14	14	14
成果指標	補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数			社	-	-	20	20	20
事業費				千円	7,800				
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		7,800				

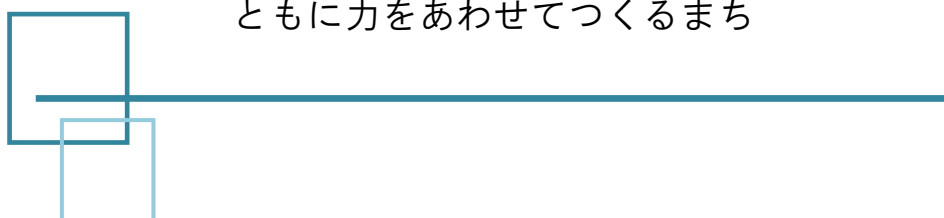
【基本事業06-06-99】プレミアム商品券発行助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市内業者				山口商工会議所、山口県央商工会及び徳地商工会で構成される協議会が発行する「プレミアム商品券」に対する支援を行います。 実施主体：山口市プレミアム商品券発行事業推進協議会 発行内容：1セット1万1千円分の商品券を1万円で販売 発行セット数：100,000セット					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内消費の喚起を促し、地域経済の活性化を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	プレミアム商品券販売部数			セット	-	-	100,000	-	-
成果指標	事業実施効果額			千円	-	-	1,100,000	-	-
成果指標				千円	-	-		-	-
事業費				千円	130,000				
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	130,000								

政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



【施策07-01】人のきずなでつくるまち

施策のねらい

地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。

施策の成果指標

◇地域活動に参加している市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	37.5	41.8	56.1	50.0	高

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、地域の活動や行事に「積極的に参加している」「なるべく参加するようにしている」と回答した市民の割合です。

◇地域交流センターを中心にした地域づくりに参画している市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	15.2	15.0	31.3	18.0	高

「地域交流センター」や「地域づくり協議会」が取り組む活動、運営等に関与している市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、関わったことがあると回答した市民の割合です。

◇〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	25.5	29.3	34.1	30.0	高

地域交流センターを拠点に、地域づくりや地域の課題解決等に向けた取り組みを行っている住民自治組織「地域づくり協議会」を知っている市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した市民の割合です。

◇市民活動を行っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	10.8	11.2	12.9	15.0	中

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、「ボランティア等(NPO活動を含む)活動を含む)の活動をしている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
07 - 01 - 01 地域コミュニティの充実	65,309	0	127,546	0
07 - 01 - 02 地域自治の意識の高揚としくみづくり	381,288	0	387,558	0
07 - 01 - 03 市民活動の促進	54,712	0	47,176	0
07 - 01 - 04 活動しやすい環境の整備	1,407,083	0	688,941	0
施策の総合推進	10,500	0	6,000	0
合計	1,918,892	0	1,257,221	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇持続可能な地域づくりに向けて、真の地域課題解決に取り組むため、地域づくり交付金の組み立てをはじめ、地域の組織づくりやひとづくりなどについて、知見を有する専門家の意見を参考にしながら、より効果的な地域づくりの支援のあり方を検討します。なお、これらの見直しに当たっては、地域づくり協議会とも協議を行い、お互いが納得感を得た上で進めていきます。

◇市民活動支援センター「さぼらんて」において、市民活動に対する市民の理解浸透を図るとともに、運営支援等を実施することにより市民活動の活発化を推進し、新たな公共を担う市民活動の底上げを図ります。また、社会情勢に応じた、より効果的な市民活動の支援のあり方を検討します。

◇地域づくり活動の拠点施設としての機能が十分に果たされるように、老朽化、狭隘化した地域交流センターについて、計画的に整備を進めていきます。

◇急速に進む人口減少や高齢化を踏まえ、農山漁村地域において、地域コミュニティ活動や農林水産業の担い手となる人材の定住促進の取組みを進めます。

◇南部地域の地域資源や観光資源、公共施設などを活用し、地域内を周遊しやすく、また訪れたいかなるような仕掛けづくりを進めるとともに、南部地域内の連携とあわせ域外との交流人口の拡大を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

07 - 01 - 01 地域コミュニティの充実

基本事業
の
ねらい

地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
自治会活動に参加している市民の割合	%	25.7	29.4	34.7	27.0	高
認可地縁団体数	団体	141	291	300	290	高

【実行計画事業】

- やまぐち定住実現プロモーション事業(374ページ)
- UJIターン就労支援事業(374ページ)
- 空き家利活用事業(375ページ)
- 外部人材活用事業(375ページ)
- 集会所管理運営業務(376ページ)

07 - 01 - 02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業
の
ねらい

住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしくみが整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地域づくり計画を作成した地域自治組織数	地域	9	21	21	21	高
地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	%	17.6	17.9	20.4	20.0	高
地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	81.0	80.2	100.0	低

【実行計画事業】

- 地域の個性を活かす交付金事業(376ページ)

07 - 01 - 03 市民活動の促進

基本事業
の
ねらい

日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
NPO法人数	団体	65	78	78	100	中
ボランティア団体数	団体	147	141	147	190	低
認定NPO法人数	団体	-	1	2	2	高

【実行計画事業】

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

07 - 01 - 04 活動しやすい環境の整備

基本事業
の
ねらい

市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	31,401	28,861	33,300	高
地域交流センターの整備率	%	23.8	33.3	38.1	71.4	中

【実行計画事業】

- 宮野地域交流センター建設事業(377ページ)
- 二島地域交流センター建設事業(377ページ)
- 小郡地域交流センター建設事業(378ページ)
- 鑄銭司地域交流センター建設事業(378ページ)
- 佐山地域交流センター建設事業(379ページ)
- 小鯖地域交流センター駐車場整備事業(379ページ)

07 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

- 暮らしの潤い確保対策事業(380ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

【基本事業07-01-01】やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度			担当	地域生活部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び本市への移住希望者						<p>国や県の移住・定住関係機関との連携のもと、本市への定住を促進する情報を効果的に発信します。具体的には、山口市ティセールス用ホームページの保守機能追加、本市への移住を考えている人向けの冊子、並びにチラシを作成します。東京圏及び都市圏で行われる移住促進フェアに積極的に参加するとともに、ふるさと回帰センターや移住・交流情報ガーデン（東京）を活用した移住セミナーを開催し移住希望者にPRを行います。また、地域や関係団体等と一丸となって、若者や子育て世代を中心に、お試し暮らしツアーや実際に仕事を体験できるツアーを開催します。さらに、移住者のライフスタイルを確立するお手伝いや相談を受ける専門の移住コーディネーターを配置します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
本市の魅力情報を発信することで、本市への移住の関心を高めます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	情報発信媒体数					件	-	3	5	5	5	
活動指標												
成果指標	UJIターン相談件数					件	-	150	200	250	300	
成果指標												
事業費						千円		5,000	6,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		5,000	6,000		

【基本事業07-01-01】UJIターン就労支援事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			担当	地域生活部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市への移住希望者						<p>過疎地域（阿東・徳地）地域の商工業者の3分の1が廃業を検討している状況であり、新たな事業継承者を探す必要があります。 農林水産業、事業継承（継業）については、事業開始後すぐに収入が見込まれないため就業開始時から居住に係る費用の助成を行います。 移住フェア等に参加された方が本市で仕事を体験できるよう旅費の助成を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
移住希望者の仕事のマッチングが図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。												
立案に対する背景・根拠			まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資									
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	就労補助金利用件数					件	-	-	6	6	6	
活動指標	体験ツアー補助金利用者数					人	-	-	10	10	10	
成果指標	補助金を利用したUJIターンの件数					件	-	-	5	5	5	
成果指標												
事業費						千円			3,170			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源				3,170								

【基本事業07-01-01】空き家利活用事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度	担当				地域生活部 定住促進課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市への移住希望者及び移住者を受入れる地域の住民						<p>市内全域を対象地域とした空き家バンク制度を確立し、まずは、人口減少地域から展開します。併せて、山口市空き家バンク改修補助制度、山口市空き家バンク家財等処分費補助制度を拡充し移住促進を図ります。</p> <p>地域の空き家をお試し暮らし住宅を確保し、空き家バンクの見学や就労体験時の宿泊先として活用します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
移住者の受入支援の体制を整え、人口減少高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手を確保していきます。											
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）									
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	空き家バンクへの新規の登録件数					件	-	-	25	25	25
活動指標	お試し暮らし住宅の利用者数					件	-	-	10	20	20
成果指標	空き家バンク等の制度を活用したUJ1ターン件数					件	-	-	25	25	25
成果指標	定住サポーターの登録人数					人	-	-	35	45	55
事業費								9,874			
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源								9,874			

【基本事業07-01-01】外部人材活用事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度	担当				地域生活部 定住促進課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
住民						<p>平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、若者が本市へ定住できる環境づくりを行います。</p> <p>平成28年度からは、受入れ対象地域を市内全域に拡大するとともに、新たに15名の協力隊を採用します。</p> <p>【現在】 「地域おこし協力隊」の受入...徳地4名、阿東2名、南部2名 平成28年度途中に3名（徳地2名・阿東1名）の隊員が任期満了</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。											
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資									
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	地域おこし協力隊の受入数					人	-	-	20	20	20
活動指標											
成果指標	地域活動に参加している市民の割合					%	-	-	56.0	56.5	57.0
成果指標											
事業費								80,000			
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源								80,000			

【基本事業07-01-01】集会所管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小郡、小郡南、徳地、阿知須の集会所				<ul style="list-style-type: none"> 集会所の維持管理を委託します （直営業務） 使用許可 使用料の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人（委託先）との連絡調整 （委託業務） 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	修繕件数			件	11	5	5	5	5	
活動指標										
成果指標	不具合の件数			件	0	0	0	0	0	
成果指標										
事業費				千円	6,489	8,491	8,347			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	477	400	400		
				一般財源	6,012	8,091	7,947			

【基本事業07-01-02】地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域づくり協議会 自治会等				<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	地域づくり交付金の交付件数			件	21	21	21	21	21	
活動指標	自治会等自治振興交付金の交付件数			件	771	772	772	772	772	
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合			%	38.2	33.6	34.8	35	35	
成果指標	自治会等の加入率			%	80.7	82.4	82.6	82.8	82.8	
事業費				千円	360,456	381,288	387,558			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	2,551	2,851	3,552		
				一般財源	357,905	378,437	384,006			

【基本事業07-01-04】宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度			担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
宮野地域住民 宮野地域交流センター				施設が老朽化した宮野地域交流センターを建替えます。 平成 25 年度：土地購入 平成 26 年度：造成設計、建設設計、構造設計、設備設計 地質調査、造成工事 平成 27 年度：建設工事 平成 28 年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始、 建物解体					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用しています。 ・地域づくり活動が活発化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	29.9	74.7	100	-	-
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	0	0	1	-	-
成果指標									
事業費				千円	100,305	370,800	237,800		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		100,200	370,800	237,800		
			その他						
			一般財源	105					

【基本事業07-01-04】二島地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度			担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
二島地域住民 二島地域交流センター				施設が老朽化した二島地域交流センターを建て替えます。 平成25年度：測量業務、用地交渉 平成26年度：土地購入、造成設計、地質調査、補償算定 平成27年度：建設設計、構造設計、設備設計、造成設計 平成28年度：造成設計、造成工事、建設工事 平成29年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始 平成30年度：建物解体					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	1.9	20.7	21.0	93.2	100
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	1
成果指標									
事業費				千円	12,712	119,000	124,600		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		12,200	119,000	124,600		
			その他						
			一般財源	512					

【基本事業07-01-04】小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度			担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡地域住民 小郡地域交流センター				施設が老朽化した小郡地域交流センターを建て替えます。 平成26年度：地元調整 平成27年度：地質調査 平成28年度：建設設計、構造設計、設備設計、造成設計 平成29年度：解体・造成工事（支障物件）、建設工事 平成30年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始 平成31年度：建物解体					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	0.0	1.1	4.2	14.3	94.9
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			%	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円		9,000	32,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			9,000	32,000		
			その他						
			一般財源						

【基本事業07-01-04】鑄銭司地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度			担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター				施設が老朽化した鑄銭司地域交流センターを建て替えます。 平成28年度：用地測量、用地購入 平成29年度：造成設計、建設設計、構造設計、設備設計 平成30年度：造成工事 平成31年度：建設工事 平成32年度：建物工事、備品購入、供用開始、解体工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	0.0	0.0	5.3	10.0	14.1
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円			39,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				39,000		
			その他						
			一般財源						

【基本事業07-01-04】佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度			担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
佐山地域住民 佐山地域交流センター				施設が老朽化した佐山地域交流センターを建て替えます。 平成26年度：測量業務、補償調査、基本設計 平成27年度：用地購入、不動産鑑定 平成28年度：造成設計、構造設計、設備設計、建設設計 平成29年度：造成工事、建設工事 平成30年度：建設工事、備品購入、建物解体、外構工事 供用開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	0.3	9.7	14.6	41.7	100
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	1
成果指標									
事業費				千円	2,072	70,200	32,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			70,200	32,000		
			その他						
			一般財源			2,072			

【基本事業07-01-04】小鯖地域交流センター駐車場整備事業

新規

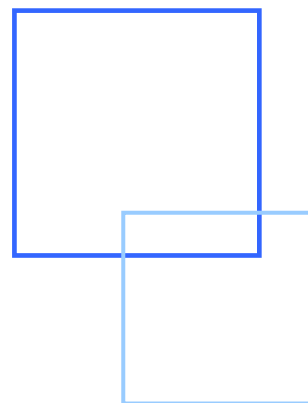
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度			担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小鯖地域住民 小鯖地域交流センター				小鯖地域交流センターの敷地を整備し、駐車場台数の拡充を図ることで施設の利便性の向上を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの地域住民が地域交流センターを地域づくりの身近な施設として利用しています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	工事進捗率			%	-	-	100	-	-
活動指標									
成果指標	整備件数			件	-	-	1	-	-
成果指標									
事業費				千円			35,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				33,200		
			その他						
一般財源					1,800				

【基本事業07-01-99】暮らしの潤い確保対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	地域生活部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市の中山間地域の住民を中心にした市民						生活機能の確保や地域コミュニティの維持を目指す地域の取組みを支援し、集落の維持、地域住民の元気創出、所得の向上につなげ、安心して暮らし続けることのできる地域の実現を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	地域住民との協議回数				回	10	24	24	24	24		
活動指標												
成果指標	地域で合意形成がなされ、実施された事業数				件	2	1	1	1	1		
成果指標	日用品配送の利用者数				人	-	-	-	-	-		
事業費							3,468	1,000	1,000			
財源内訳				国支出金		千円						
				県支出金								
				地方債			100					
				その他								
				一般財源			3,368	1,000	1,000			



【施策07-02】市民と行政の協働によるまちづくり

施策のねらい

市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果指標

◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	18.8	22.0	22.8	30.0	中

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	26.0	32.7	31.9	35.0	中

市民と行政で情報の共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
07 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進	一般会計	70,909	一般会計	101,516
	特別会計	0	特別会計	0
07 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進	一般会計	818	一般会計	806
	特別会計	0	特別会計	0
07 - 02 - 03 新たな公共領域を支えるしくみづくり	一般会計	12,543	一般会計	6,546
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	9,606	一般会計	15,692
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	93,876	一般会計	124,560
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトの充実など各種広報媒体による効果的な情報発信に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する広聴機能の強化を図ることで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。

◇山口市協働のまちづくり推進委員会において、地域づくり交付金等、協働によるまちづくりに係る推進施策の評価・検証を行うなど、山口市協働のまちづくり条例の進行管理を行います。

◇地域と行政が一緒になって解決しなければならない課題を解決していくため、行政と地域が話し合う場の創設など、市として21地域ごとに異なる地域課題への具体的対応手法について検討していくとともに、庁内における協働によるまちづくりの機運を一層高めていきます。

◇地域づくり支援センターと地域交流センターを中心に、地域づくり協議会が安定的な組織運営を継続的に行うための人材育成や、担い手の確保に取り組むとともに、地域の状況に応じた支援のあり方を検討します。

◇本市に相応しい公共空間を形成するため、異なるまちづくりの主体が連携して新たな社会課題の解決に向けて取り組めるよう、主体同士のコーディネート等について研究します。

◇大学においては、国の方針の下、地域との連携、グローバル人材の育成等が求められていることから、大学と連携した本市の地域課題の解決を図るまちづくりの展開を図る中で、大学の有する高度人材育成機能の活用や、輩出された人材を地域の企業と結び付けていく仕組みづくりなど、大学の取組みを踏まえながら新しい連携・協力体制の構築を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

07 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進

基本事業
の
ねらい

行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	82.9	81.5	85.0	中
【実行計画事業】 市公式ウェブサイト運営事業(386ページ)						

07 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業
の
ねらい

市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	63.8	62.8	66.0	中
市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	11	11	12	中
【実行計画事業】 移動市長室運営事業(386ページ)						

07 - 02 - 03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業
の
ねらい

様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成しています。

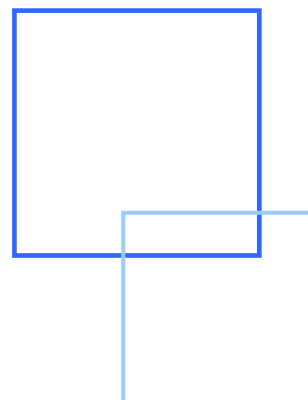
成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
地域づくり支援センターの活用件数	件	-	267	134	200	中
産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	6	6	14	低
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 大学連携推進事業(387ページ) <input type="checkbox"/> 協働のまちづくり推進事業(387ページ)						

07 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

- 中山間地域資源利活用事業(388ページ)
- やまぐち瀬戸内魅力創出事業(388ページ)
- 持続可能な日常生活圏調査事業(389ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業07-02-01】市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民等				<ul style="list-style-type: none"> ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有を図ります。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見を収集します。 ・アクセシビリティ等の向上に努めます。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	ページの延べ更新回数			回	4,276	3,600	3,600	3,600	3,600
活動指標									
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）			%	8.1	10.0	11	12	13
成果指標	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数			数	1,144,583	800,000	810,000	820,000	820,000
事業費					4,845	3,091	35,473		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		4,845	3,091	35,473	

【基本事業07-02-02】移動市長室運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。 また、幅広い層の方々に参加しやすい開催に努めます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。市政への関心が深まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	移動市長室の開催回数			回	21	21	21	21	21
活動指標									
成果指標	移動市長室の参加者数			人	715	1,260	950	950	950
成果指標	市政への関心が深まった参加者の割合			%	72	80	80	80	80
事業費					284	90	80		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		284	90	80	

【基本事業07-02-03】大学連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 創生推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
住民 山口大学、山口県立大学 企業						大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かして、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進につながる効果的な産学官民の連携と事業展開を図ります。 (1)地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）と連携した人材還流や人的資本創出の展開 (2)地域リーダーキャリアアップ講座 (3)やまぐち街なか大学事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
大学と地域の人的・知的資源の交流により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業の振興が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	包括的連携・協力協定に基づく連携事業数					件	22	20	20	20	20	
活動指標	やまぐち街なか大学の講座数					回	12	10	10	10	10	
成果指標	大学との連携により市の行政課題が解決された数					件	7	5	5	5	5	
成果指標	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率					%	62.9	80.00	80.00	80.00	80.00	
事業費						千円	2,536	2,967	5,000	本事業は、平成28年3月補正で計上した予算（10,000千円）を、平成28年度に繰り越して実施します。		
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						2,536	2,967	5,000				

【基本事業07-02-03】協働のまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 18 年度 ~	平成 29 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）						山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行うものです。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び協働推進プランの進行管理 ・広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・協働推進体制の確立（庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援） ・協働推進施策の研究（全庁的な調査研究）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	講座・説明会開催回数					回	21	20	20	20	20	
活動指標	職員研修会・説明会開催回数					回	2	2	2	2	2	
成果指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合					%	22.9	27.0	28	29	29	
成果指標	協働を理解している職員の割合					%	79.2	100	100	100	100	
事業費						千円	3,013	1,250	1,546			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						3,013	1,250	1,546				

【基本事業07-02-99】中山間地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度		担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市の中山間地域の住民を中心にした市民						中山間地域における地域資源の利活用を促進することで地域経済の活性化を図ります。 ・中山間地域広域的価値創造発信事業 地域ぐるみによる地域資源を活かした新たな価値（魅力）の創造・発信による調査研究を行います。 （徳地和紙を中心とした伝承文化の継承と振興） ・中山間地域資源付加価値創造支援事業 地域の資源を活用した地域経済循環の新たな流れの構築や都市農村交流の実施を行う地域団体や個人に対し、事業補助（上限50万円）を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
中山間地域の地域資源の掘り起こしを行い、資源の活用に取組む地域団体等の活動の立ち上げを支援することで、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	補助金を活用した地域資源利活用の取組件数				件	1	6	5	5	5		
活動指標												
成果指標	住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数				件	1	6	4	4	4		
成果指標												
事業費							300	1,500	3,000			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		300		1,500	

【基本事業07-02-99】やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

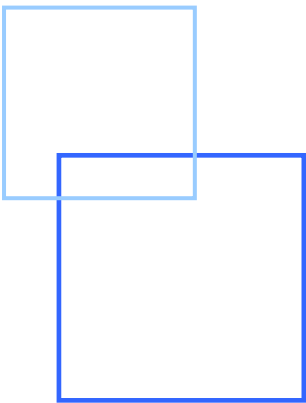
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
南部地域、近隣自治体						自然環境を生かした新たなツーリズムとしてアウトドアフィットネスを導入し、ツール・ド・山口湾などの既存イベントと併せて、近隣市との連携による情報発信に取り組みます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
域内外の交流が盛んになり、地域の経済活動も活発になっています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			-	-								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	連携を働きかけた自治体数				数	-	-	2	2	2		
活動指標	実証業務の件数				件数	-	-	3	3	3		
成果指標	連携した自治体数				数	-	-	2	2	2		
成果指標	商品化・事業化の累積数				件数	-	-	3	5	7		
事業費								5,000				
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源				5,000	

【基本事業07-02-99】持続可能な日常生活圏調査事業

新規

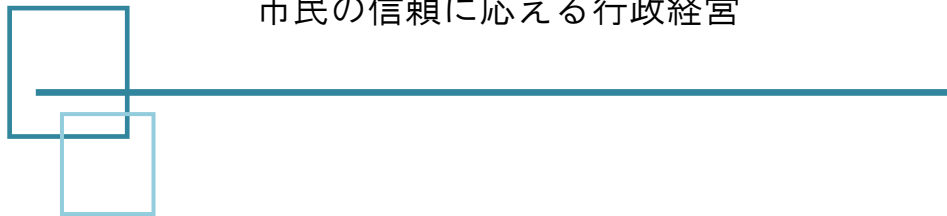
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~	年度		担当		地域生活部 協働推進課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、人口減少が進む地域等						人口減少が進む農山漁村地域を中心に、「協働によるまちづくり」のもとで住民の日常生活が維持できる地域のあり方を検証します。 あわせて、日常生活機能の確立に向けて必要な担い手の育成やコミュニティビジネス等の展開についても研究します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
人口減少が進む地域においても、様々な主体により暮らしを支える日常生活機能が維持され、地域で安全に暮らすことができます。											
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）									
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	協議検討のための活動数					回	-	-	10	20	25
活動指標											
成果指標	課題解決のために新規に実施・補完された生活サービスの数					箇所	-	-	0	1	2
成果指標											
事業費						千円			3,441		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			3,441			



政策 8

市民の信頼に応える行政経営



【施策08-01】計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。

施策の成果指標

◇経常収支比率

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	90.6	85.0	86.2	85.0	高

財政の健全性を見る指標です。

人件費、扶助費、公債費など義務的性格をもつ経常経費(経常経費充当一般財源)へ、市税、地方交付税などの経常的な収入(経常一般財源総額)がどれだけ充当されたかを示す割合で、都市では80%以上の団体は財政構造が硬直化しているといわれます。

◇山口市総合計画において成果目標を達成した施策数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
施策	0	8	7	33	低

総合計画の達成度を見る指標です。

総合計画に成果目標を掲げる33施策のうち成果目標が達成された施策数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
08 - 01 - 01 成果に基づく行政経営システムの確立	一般会計	9,575	一般会計	5,254
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 01 - 02 健全な財政運営の推進	一般会計	10,475,305	一般会計	9,587,406
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 01 - 03 効率的・効果的な組織体制の充実	一般会計	186,609	一般会計	144,311
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 01 - 04 効率的・効果的な事務事業の推進	一般会計	516,521	一般会計	309,371
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 01 - 05 市有財産の有効活用	一般会計	480,461	一般会計	546,722
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 01 - 06 広域行政の推進	一般会計	586	一般会計	549
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	13,101,648	一般会計	12,972,106
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	24,770,705	一般会計	23,565,719
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇新たに策定した山口市総合計画後期まちづくり計画(H25~H29)に基づき、本市を取り巻く環境変化や課題に対応した取組みを全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づいた確かな行政経営を引き続き進めていきます。

◇市町村合併後の財政支援措置が終了する時期を見据え、将来を見越した持続可能な財政基盤の確立を図るため、山口市財政運営健全化計画を着実に推進していきます。さらには、山口市定員管理計画に基づく職員数の純減に対応するため、少数精鋭の職員集団による「人材力」の向上を図るなど、引き続き、行財政改革を推進していきます。

◇市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の実態把握の基礎データを整理した上で、行政サービス向上の視点から公共施設のあり方を検討するなど、資産の効果的な運用を進めていきます。また、東日本大震災を踏まえ、庁舎等それぞれの施設における耐震化、長寿命化に関する取組みを進めていきます。

◇電子化による行政手続きの簡素化や庁内システムの最適化を図るとともに、統合型・公開型GISの導入による地理空間情報を中心とした行政情報の電子化・共有化を進めることで、内部業務の効率化と市民サービスの向上に努めていきます。また、社会的な電子化の進展を踏まえた新たな情報化施策について検討し、取り組んでいきます。

◇マイナンバー制度の導入メリットである、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化を着実に進めるため、市民への制度周知を十分に図るとともに、個人番号カードの普及率向上に繋がる、利用事務の拡大やカードのICチップを活用した行政サービスについて調査・研究し、取り組んでいきます。

◇地方創生を推進する視点から、若者を中心にした働く場の創出、本市への新しい人の流れの創出、地域の特性に応じた定住促進の3点を意識して、「民間活力を促す社会資本、経済産業基盤の整備」や「人材育成の共通基盤の構築」等に関する都市政策、成長戦略の企画立案を行っていくとともに、将来的に広域的な展開が可能な、また、地域の特性を生かした実証的な取組みを展開していきます。

◇ひとや企業を本市に呼び込み、将来にわたり、まちの活力を維持していくことを目指し、山口市のブランド力の向上、市民の誇りや愛着心の向上を図るシティセールス事業に取り組んでいきます。

平成30年には明治維新150年を迎えることから、市内外に向けて、「明治維新の策源地『山口』」を広く情報発信していきます。また、ふるさと納税の取組も進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

08 - 01 - 01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業
の
ねらい

客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	57.8	71.8	80.0	高
成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	56.2	61.2	80.0	中
【実行計画事業】 行政経営システム推進事業(398ページ)						

08 - 01 - 02 健全な財政運営の推進

基本事業
の
ねらい

健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
実質公債費比率	%	17.9	8.9	7.2	12.7	高
将来負担比率	%	86.5	48.0	47.1	86.5	高
基金取崩額(決算額)(財源調整目的基金)	百万円	1,300	0	0	0	高
【実行計画事業】 財政運営健全化計画策定・推進業務(398ページ)						

08 - 01 - 03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業
の
ねらい

職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	76.5	74.5	80.0	中
職員の削減数	人	26	235	254	250	高
【実行計画事業】 公平委員会運営業務(399ページ) 定員・勤務条件管理業務(399ページ)						

08 - 01 - 04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業
の
ねらい

事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	50.64	51.12	100.0	低
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	72.2	71.2	75.0	中
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	80.8	92.4	99.0	低
【実行計画事業】 事務改善推進事業(400ページ) 地図情報システム運用事業(400ページ)						

08 - 01 - 05 市有財産の有効活用

基本事業
の
ねらい

市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
財産貸付収入額	千円	34,088	30,651	31,046	50,000	中
市保有財産の売却額(5年間の累積:H25~H29)	千円	48,487	87,093	85,091	300,000	中
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	251	245	300	高
【実行計画事業】 庁舎維持管理業務(401ページ) 市有財産有効活用事業(401ページ) 総合支所維持管理業務(402ページ)						

08 - 01 - 06 広域行政の推進

基本事業
の
ねらい

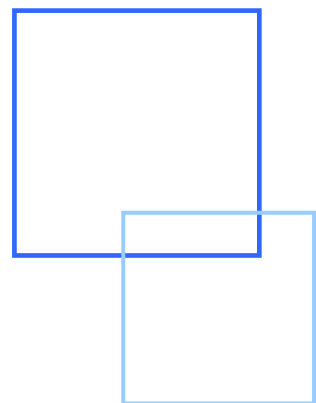
広域的な行政や合併で効率化されます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
広域連携で有効的に行っている事業数	事業	5	5	5	8	低
【実行計画事業】 中核都市づくり推進事業(402ページ)						

【実行計画事業】

- 行政改革大綱推進事業(403ページ)
- 改正省エネ法計画推進事業(403ページ)
- 都市づくり推進事業(404ページ)
- 都市連携推進事業(404ページ)
- シティセールス推進事業(405ページ)
- 地方創生戦略推進事業((405ページ)
- 山口市総合計画策定事業(406ページ)

(●印は新規事業、□印は拡充事業)



【基本事業08-01-01】行政経営システム推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部 企画経営課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 						本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組みを行います。 事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 「まちづくりアンケート」の実施 市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施します。 職員研修会の開催 行政評価に関する職員研修会を年2回程度開催します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）					事業	805	1,000	1,000	1,000	1,000	
活動指標	行政評価に関する研修会開催回数					回	1	2	2	2	2	
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リダー）の割合					%	61.25	75.00	75.00	75.00	75.00	
成果指標	行政評価を理解している職員の割合					%	65.06	90.00	90.00	90.00	90.00	
事業費						千円	5,744	9,575	5,254			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	5,744	9,575	5,254		

【基本事業08-01-02】財政運営健全化計画策定 推進業務

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部 財政課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政 ・市職員 ・市民 						平成23年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成23～29年度）を策定しました。 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。 市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> ・財政が健全な状況となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動します。 ・市民と情報を共有しています。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	財政健全化について職員へ周知した回数					回	10	10	10	10	10	
活動指標	財政情報の公表回数					回	7	7	7	7	7	
成果指標	将来負担比率					%	47.1	-	-	-	-	
成果指標	財政調整基金年度末残高（＝翌年5月末現在）					千円	4,033,738	-	-	-	-	
事業費						千円						
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源						

【基本事業08-01-03】公平委員会運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	公平委員会費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当		公平委員会事務所 公平委員会事務所
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員						勤務条件に関する措置要求 職員の給与、勤務条件に関する措置要求を審査、判定して必要な措置を行います。 不利益処分の不服申立て 職員への不利益処分の審査請求に対する裁決を行います。 苦情相談 職員の勤務条件や職場における悩みなど苦情の相談に応じます。 公平委員会の開催 全国公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。											
これまでの取り組みの評価											
						成果状況		成果向上余地			
						維持・横ばい		中			
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	公平委員会開催回数					回	4	2	2	2	2
活動指標											
成果指標											
成果指標											
事業費							1,733	1,823	1,794		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	1,733	1,823	1,794	

【基本事業08-01-03】定員 勤務条件管理業務

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当		総務部 職員課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）						定員管理業務 山口市定員管理計画のに基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。 勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。 労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。											
これまでの取り組みの評価											
						成果状況		成果向上余地			
						向上（最高状態維持含む）		小			
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	定員管理ヒアリングの実施回数					日	17	17	17	17	17
活動指標											
成果指標											
成果指標											
事業費											
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				

【基本事業08-01-04】事務改善推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	総務部 行革推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
事務・業務 職員						<p>事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。</p> <p>これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<p>事務・業務は、常に改善されます。</p> <p>職員は、常に業務改善意識を持って行動します。</p>												
これまでの取り組みの評価						成果状況	成果向上余地					
						向上（最高状態維持含む）	中					
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	業務改善等の提案等の件数					件	34	40	40	40	40	
活動指標												
成果指標	業務改善等を実施した件数					件	10	15	15	15	15	
成果指標	常に業務改善意識を持って行動する職員割合					%	88	100	100	100	100	
事業費						千円	32	33	33			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		32	33	33	

【基本事業08-01-04】地図情報システム運用事業

事業の概要

（旧：統合型GIS導入事業）

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 24 年度 ~	年度		担当	総務部 情報管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市職員 ・市民						<p>統合型GIS（地図共有システム）は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。</p> <p>公開型GIS（オープンマップ@山口市）は、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するためのシステムです。</p> <p>（統合型GIS）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共用可能な地図データ及びレイヤの充実を図るとともに、利活用の促進に向けた取り組みを行います。 ・個別GISの適正配置と整理を行っていきます。 <p>（公開型GIS）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲載情報、コンテンツの充実を図るとともに、利活用の促進に向けた取り組みを行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<p>システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。</p>												
これまでの取り組みの評価						成果状況	成果向上余地					
						向上（最高状態維持含む）	大					
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	基盤地図データ数					個	7	7	7	7	7	
活動指標	共用主題データ数					個	31	30	35	40	45	
成果指標	個別GIS数					個	14	14	13	13	13	
成果指標	公開型GISへの追加データ数					個	6	8	9	10	11	
事業費						千円	14,289	10,184	11,455			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源							14,289	10,184	11,455			

【基本事業08-01-05】庁舎維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総務部 管財課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本庁舎及び別館				庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）			回	150	150	150	150	150
活動指標	建物の補修件数（大規模なもの）			件	29	30	30	30	30
成果指標	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数			件	85	10	85	85	85
成果指標	主な設備の故障発生件数			件	13	20	20	20	20
事業費					117,572	299,344	236,556		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債		172,900	119,800		
				その他	4,743	2,890	2,189		
				一般財源	112,829	123,554	114,567		

【基本事業08-01-05】市有財産有効活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総務部 管財課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
普通財産				普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
普通財産を有効に活用している状態です。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	土地及び建物の賃貸借契約の件数			件	211	110	110	110	110
活動指標	不動産売却のため入札に付した件数			件	6	4	4	4	4
成果指標	土地建物貸付収入額			千円	31,046	40,000	40,000	40,000	40,000
成果指標	不動産売却収入額			千円	85,091	60,000	60,000	60,000	60,000
事業費					4,683	5,040	6,034		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	4,683	5,040	6,034		

【基本事業08-01-05】総合支所維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 管財課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
総合支所庁舎				庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）			回	365	388	365	365	365
活動指標	建物の補修件数（大規模なもの）			件	21	30	30	30	30
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数			件	5	20	20	20	20
成果指標	主な設備の故障発生件数			件	23	20	20	20	20
事業費				千円	292,140	109,367	253,383		
財源内訳			国支出金						
			県支出金			5,000	99,100		
			地方債		168,500	6,100	55,600		
			その他		1,651	604	626		
			一般財源		121,989	97,663	98,057		

【基本事業08-01-06】中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等）			回	21	21	21	21	21
活動指標	HP・広報誌等による市民への情報提供回数			回	5	5	5	5	5
成果指標	「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合			%	49.0	70	70	70	70
成果指標									
事業費				千円		586	549		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源				586	549				

【基本事業08-01-99】行政改革大綱推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	総務部 行革推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政						<ul style="list-style-type: none"> ・56の推進項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直します。 ・行政改革推進本部で進行管理を行うほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、市HPに公開し市民との情報共有を図ります。 ・平成29年度の現大綱計画期間終了後を見据え、新たな行政マネジメント方法について、調査研究を行います。 ・「適正な公共施設のマネジメント」については「公共施設等総合管理計画」の策定・推進に代えて取り組みを進めています。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。												
これまでの取り組みの評価						成果状況	成果向上余地					
						維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数					回	3	2	2	4	2	
活動指標	「行政改革推進委員会」の開催回数					回	2	2	2	4	2	
成果指標	推進計画<改訂版>に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施（継続）」となる割合					%	89	100	100	100	100	
成果指標												
事業費						千円	331	5,600	2,219			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						331	5,600	2,219				

【基本事業08-01-99】改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	総務部 管財課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本庁舎、各総合支所						H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位の前年度比を平成25年度からの直近5か年で5%、年平均1%削減することとしています。 本事業により平成30年度までに対象施設のエネルギー消費原単位を30kl削減することを目標に計画的な設備の更新を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
使用エネルギーについて年間6klのエネルギー消費原単位削減を図り、平成30年度末までの5か年間で30kl以上の削減を行います。												
これまでの取り組みの評価						成果状況	成果向上余地					
						維持・横ばい	小					
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	省エネ改修にかかった経費					千円	2,453	2,072	3,100	2,700	2,700	
活動指標												
成果指標	エネルギーの削減量（平成21年度比）					kl	297	6	--	--	--	
成果指標	エネルギーの削減量（対前年度比）					kl	-	-	6	6	6	
事業費						千円	2,670	2,372	3,400			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						2,670	2,372	3,400				

【基本事業08-01-99】都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 創生推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市（都市）				<p>広域県中央核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながるよう情報発信や協議調整を実施します。また、関連する本市都市機能の強化及び再編にかかる調査等を実施するものです。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
広域県中央核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	都市づくり関連調査・研究件数			件	7	1	2	2	2
活動指標									
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。			-	-	-	-	-	-
成果指標									
事業費				千円	55,939	11,868	15,903		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	55,939	11,868	15,903			

【基本事業08-01-99】都市連携推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	定住自立			計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
近隣市町、連携事業				<p>広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数			回	10	10	10	10	10
活動指標									
成果指標	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数			事業	1	3	3	3	3
成果指標									
事業費				千円		413	2,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		413	2,000			

【基本事業08-01-99】シティセールス推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	総合政策部 企画経営課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市外在住者(山口七夕会会員、ふるさと納税者等)、行政						<p>企画経営課、文化政策課、観光課、文化財保護課で構成される「明治維新150年記念事業推進部会」を中心に、「明治維新策源地の地 山口市」を都市ブランドとして構築することを目指し、市内外にシティセールスしていきます。</p> <p>また、他にも「レノファ山口」「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」といった山口市の売りとなるテーマについても、ブランド力の向上に向け、重点的なシティセールスに取り組みます。更に、「山口七夕会」や「ふるさとやまぐち寄附金」「県外情報誌」等を通じた市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心の向上、シビックプライドの醸成を図ります。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	大									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	庁内、関係団体等との協議回数				回	3	5	5	5	5		
活動指標	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数				回	4	12	12	12	12		
成果指標	山口市の認知度				千円	60,383	121,600	327,645	393,174	471,808		
成果指標	山口市に住み続けたいと思う市民の割合				%	85.9	92	95	95	95		
事業費						千円	41,762	83,167	9,630			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						41,762	83,167	9,630				

【基本事業08-01-99】地方創生戦略推進事業

事業の概要

(旧：成長戦略推進事業)

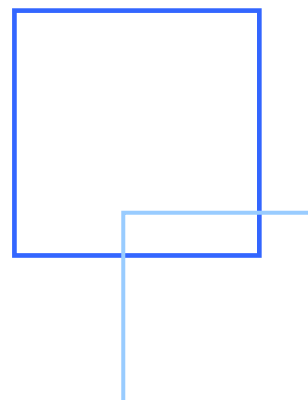
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 24 年度 ~	年度		担当	ふるさと創生部 創生推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市(都市)						<p>山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産官学金労官の連携のもと、人材や資本を本市に呼び込むための施策展開をマネジメントします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口市生涯活躍のまち基本計画等の策定と実施 ・企業の地方移転や、地方定住の受け皿となる都市基盤整備の方向性の検討 ・企業版ふるさと納税につながる関係者との折衝や協議、ICTの利活用、地域資源を活用した新エネルギー創出など、民間資本の投下を促進していくための実証的な取り組みを展開 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
総合戦略の策定をはじめ、広域県央中核都市づくりなど、各種取り組みを通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	大									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	本市の成長戦略に関する協議を行った回数				件	58	20	60	60	60		
活動指標	本市の成長戦略に向けた調査を実施した数				回	3	1	1	1	1		
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。				-	-	-	-	-	-		
成果指標												
事業費						千円	6,360	30,000	15,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						6,360	30,000	15,000				

【基本事業08-01-99】山口市総合計画策定事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度			担当	総合政策部 企画経営課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市総合計画						平成30年度から平成39年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくり指針として山口市総合計画を策定します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						【平成28年度】 ・総合計画策定に向けた基礎調査 ・策定協議会の開催等					
本市を取り巻く社会経済情勢や新たな課題に即した将来のまちづくりの方向性と目標が明らかになります。						【平成29年度】 ・策定協議会の開催 ・総合計画の策定 ・パブリックコメント等					
立案に対する背景・根拠			その他								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	策定協議会の開催数					回	-	-	3	5	-
活動指標											
成果指標	（代）策定協議会の開催数					回	-	-	3	5	-
成果指標											
事業費						千円			2,000		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源				2,000		



【施策08-02】公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護が確保されます。

施策の成果指標

◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
件	15	5	7	0	中

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

◇個人情報漏えい事件数

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
件	0	0	1	0	低

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市が取り扱う個人情報漏えい事件数です。

◇山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
%	65.9	72.2	71.9	75.0	中

市政の透明性が向上しているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市政についての情報の提供・公開に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(27年度)		事業費(28年度)	
08 - 02 - 01 契約・監理事務	一般会計	1,243	一般会計	2,714
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 02 課税・徴収事務	一般会計	323,123	一般会計	425,568
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 03 会計処理事務	一般会計	298	一般会計	297
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 04 議会事務	一般会計	396,578	一般会計	335,562
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 05 選挙事務	一般会計	74,598	一般会計	79,171
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 06 監査事務	一般会計	4,776	一般会計	4,697
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 07 個人情報の管理と保護、発行事務	一般会計	118,759	一般会計	70,317
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 08 文書管理事務	一般会計	30,038	一般会計	28,901
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 09 情報公開事務	一般会計	413	一般会計	402
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	120,991	一般会計	104,020
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	1,070,817	一般会計	1,051,649
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇行政サービスについては、市民からの信頼を確保し、行政サービスへの満足度をさらに向上させるため、本市が行う事務において、職員一人ひとりがより意識を高め、個人情報の実確な保護に努めるとともに、透明性、公平性を保ちながら、より効果的、効率的な事務改善を図り、迅速、親切、丁寧なサービスの提供に努めます。

◇課税・徴収事務においては、税負担の公平性・納税秩序の維持及び自主財源の安定確保のため、市税の適正な賦課及び納税の利便性向上や徴収対策の強化に努めるとともに、正しい税の知識を周知するための広報活動を引き続き推進します。

◇入札契約制度においては、公平性、公正性、透明性、競争性の確保が求められることから、法令遵守及び適正な制度運用を行うため、制度の運用状況や事務の執行状況を把握し、より適正な制度及び確認体制の確立に努めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

08 - 02 - 01 契約・監理事務

基本事業のねらい 公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
工事成績評定が異常に低かった件数 (60点以下)	件	4	1	11	0	低
公共工事の落札率	%	92.3	93.8	93.7	90.0	低
一般競争入札の実施率	%	0.0	52.0	82.2	70.0	高
【実行計画事業】 工事検査業務(414ページ)						

08 - 02 - 02 課税・徴収事務

基本事業のねらい 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
課税誤りがあると認定された件数	件	1	0	0	0	高
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	88.75	93.35	93.77	95.00	高
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	97.25	98.64	98.72	98.70	高
【実行計画事業】 市税等コールセンター運営事業(414ページ)						

08 - 02 - 03 会計処理事務

基本事業のねらい 正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	高
【実行計画事業】 決算書作成業務(415ページ)						

08 - 02 - 04 議会事務

基本事業
の
ねらい

的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
議会に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	0	0	0	0	高
議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	67.3	67.1	80.0	低
【実行計画事業】 議会広報業務(415ページ)						

08 - 02 - 05 選挙事務

基本事業
の
ねらい

正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
選挙に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	0	0	1	0	中
この1年間に行われた各選挙の投票 率(市長)	%	52.94	36.44	-	57.94	-
この1年間に行われた各選挙の投票 率(市議会)	%	60.04	-	49.34	65.04	低
この1年間に行われた各選挙の投票 率(県知事)	%	37.21	39.05	-	40.21	-
この1年間に行われた各選挙の投票 率(県議会)	%	52.33	-	-	55.33	-
この1年間に行われた各選挙の投票 率(衆議院)	%	66.48	-	51.23	69.48	中
この1年間に行われた各選挙の投票 率(参議院)	%	59.95	49.38	-	62.95	-
【実行計画事業】 選挙常時啓発事業(416ページ)						

08 - 02 - 06 監査事務

基本事業
の
ねらい

適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
監査による改善率	%	-	-	-	100.0	高
法令違反件数	件	0	0	0	0	高
【実行計画事業】 監査委員事務(416ページ)						

08 - 02 - 07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業
の
ねらい

個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
個人情報漏えいにつながる山口市 WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	高
住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス 件数	件	0	2	2	0	低
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務(417ページ) 住民基本台帳事務(417ページ) 戸籍事務(418ページ)						

08 - 02 - 08 文書管理事務

基本事業
の
ねらい

行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	高
【実行計画事業】 文書・公印管理業務(418ページ)						

基本事業
の
ねらい

情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (25年度)	実績値 (26年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 26年度達成状況
情報コーナーへの設置資料数	件	164	156	141	250	低
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度窓口業務(419ページ)						

【実行計画事業】

【基本事業08-02-01】工事検査業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部 契約監理課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事						技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行います。（工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。） 平成24年度に工事成績評価管理システムを導入し、平成28年度はハードウェアの更新時期となっています。本システムにより評価方法を標準化し、工事成績評価を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	工事成績評価を行った件数					件	380	250	250	250	250
活動指標	抜き打ち検査を実施した件数					件	0	5	5	5	5
成果指標	手直し等の指摘件数					件	0	0	0	0	0
成果指標											
事業費							487	470	1,958		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	487	470	1,958	

【基本事業08-02-02】市税等コールセンター運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	徴収費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当	総務部 収納課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
初期滞納者・少額滞納者						市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者へ委託することにより実施します。 業務内容 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行います。 対象税目 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付を行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	コールセンターからの架電件数					件	29,363	24,000	24,000	24,000	24,000
活動指標	コールセンターからの催告書発送件数					件	16,513	15,600	15,600	15,600	15,600
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数					件	7,898	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	コールセンターからの催告による納付金額					千円	203,100	260,000	260,000	260,000	260,000
事業費							18,633	18,547	18,207		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	153	167	139	
							一般財源	18,480	18,380	18,068	

【基本事業08-02-03】決算書作成業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	会計管理費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	会計課 会計課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市の公金						決算書を作成するにあたり次の業務を行います。 ・出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼 ・決算書及び添付書類を作成し市長に提出 ・決算書印刷業者の決定・発注						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
決算を調製し、出納閉鎖後2ヶ月以内に市長に提出します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		小								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	市長へ決算書提出までの作業日数					日	52	60	60	60	60	
活動指標												
成果指標												
成果指標												
事業費						千円	220	298	297			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		220	298	297	

【基本事業08-02-04】議会広報業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	市議会事務局 市議会事務局		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						・市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り（表紙・裏表紙全カラー）、 年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布します。 ・市議会ホームページの更新、充実 随時ホームページの更新及び内容の充実を行います。 議会インターネット録画中継を行います。 ・会議録検索システムの更新 山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。 ・広報広聴活動の実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市議会に関する情報を得ることができるようにします。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	ホームページの更新件数					件	36	80	80	80	80	
活動指標	広報広聴活動の回数					回	-	3	3	3	3	
成果指標	ホームページのアクセス件数					件	29,778	45,000	46,000	47,000	47,000	
成果指標	広報広聴活動への参加者数					人	-	210	240	270	270	
事業費						千円	6,124	6,157	6,146			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		6,124	6,157	6,146	

【基本事業08-02-05】選挙常時啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	02	選挙啓発費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生						選挙・政治に関する情報を発信します。 市明るい選挙推進協議会（市明推協）へ選挙啓発広報紙の編集発行を依頼して各世帯に配布します 研修を実施します。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を推進します。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催します。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集します。 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰します。 投票箱等の備品を貸出して生徒会児童会選挙を支援します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙に参加する有権者となります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	啓発広報紙配布数					枚	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	
活動指標	選挙・政治に関する情報発信回数					回	1	1	1	1	1	
成果指標	国政選挙の投票率（衆議院議員選挙、参議院議員選挙）					%	51.23	-	62.95	-	-	
成果指標	地方選挙の投票率（県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙）					%	49.34	55.33	-	40.21	63.04	
事業費												
財源内訳						千円	811		813	1,013		
							国支出金					
							県支出金		50			
							地方債					
							その他					
一般財源		761		813	1,013							

【基本事業08-02-06】監査委員事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	監査委員事務局 監査委員事務局		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
会計・基金 監査対象課・団体						監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・住民監査請求（地方自治法第242条）等 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	延べ実施日数					日	135	130	130	130	130	
活動指標	監査対象件数					件	86	71	70	70	70	
成果指標	指摘事項改善率（定期監査）					%	-	100	100	100	100	
成果指標												
事業費												
財源内訳						千円	4,483		4,776	4,697		
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源		4,483		4,776	4,697							

【基本事業08-02-07】情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部 総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市職員 市の事務事業						<p>個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行います。</p> <p>情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行います。</p> <p>このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めます。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。												
情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。）					件	9	20	20	20	20	
活動指標												
成果指標	情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数					件	0	0	0	0	0	
成果指標												
事業費						千円	120	248	248			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						120	248	248				

【基本事業08-02-07】住民基本台帳事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部 市民課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市に住民登録する人 山口市に住民登録のある人 住民票の写し等の証明を必要とする人						<p>住民異動届の受理をはじめ、住民基本台帳の管理に係る業務を行います。</p> <p>請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
住民基本台帳の適正な管理により、住民の居住関係が公証されるようになります。												
これまでの取り組みの評価												
			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画	
活動指標	住民異動届の受理件数					件	20,796	22,500	22,500	22,500	22,500	
活動指標	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）					件	127,479	112,000	112,000	112,000	112,000	
成果指標	住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数					件	1	0	0	0	0	
成果指標												
事業費						千円	11,487	12,909	17,167			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	68	68	59		
							地方債					
							その他	11,419	11,246	12,710		
一般財源							1,595	4,398				

【基本事業08-02-07】戸籍事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部 市民課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人						戸籍届書の受理をはじめ、戸籍の管理に係る業務を行います。 請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
戸籍の適正な管理により、身分が公証されるようになります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	戸籍に記録した事件数					件	9,882	11,000	11,000	11,000	11,000
活動指標	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）					件	75,068	83,000	83,000	83,000	83,000
成果指標	戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数					件	1	0	0	0	0
成果指標											
事業費							14,754	17,301	17,120		
財源内訳						千円					
						国支出金					
						県支出金	165	170	170		
						地方債					
						その他	14,589	17,007	16,950		
一般財源								124			

【基本事業08-02-08】文書・公印管理業務

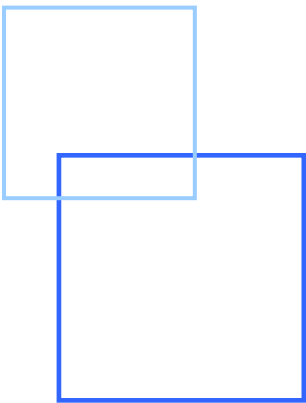
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部 総務課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
文書・公印 職員						文書・公印の取扱いについて、マニュアル作成や通知を行うことなどにより、文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を行います。 また、特に文書管理については、文書の起案、收受、登録、保存などの文書の総合的な運用支援のため文書管理システムにより行うよう周知徹底を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）					件	1,170	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標											
成果指標											
成果指標											
事業費							486	302	302		
財源内訳						千円					
						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
一般財源							486	302	302		

【基本事業08-02-09】情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費
プロジェクト		定住自立			計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部 広報広聴課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等						<p>・情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。また、公開・開示決定に不服申し立てがあった場合に、審査会を開催します。</p> <p>・市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図ります。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	26年度実績	27年度当初	28年度計画	29年度計画	30年度計画
活動指標	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数					件	114	100	120	120	120
活動指標											
成果指標	事務処理に関する苦情件数					件	0	0	0	0	0
成果指標	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数					件	0	0	0	0	0
事業費							190	413	402		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	190	242	242	
							一般財源		171	160	





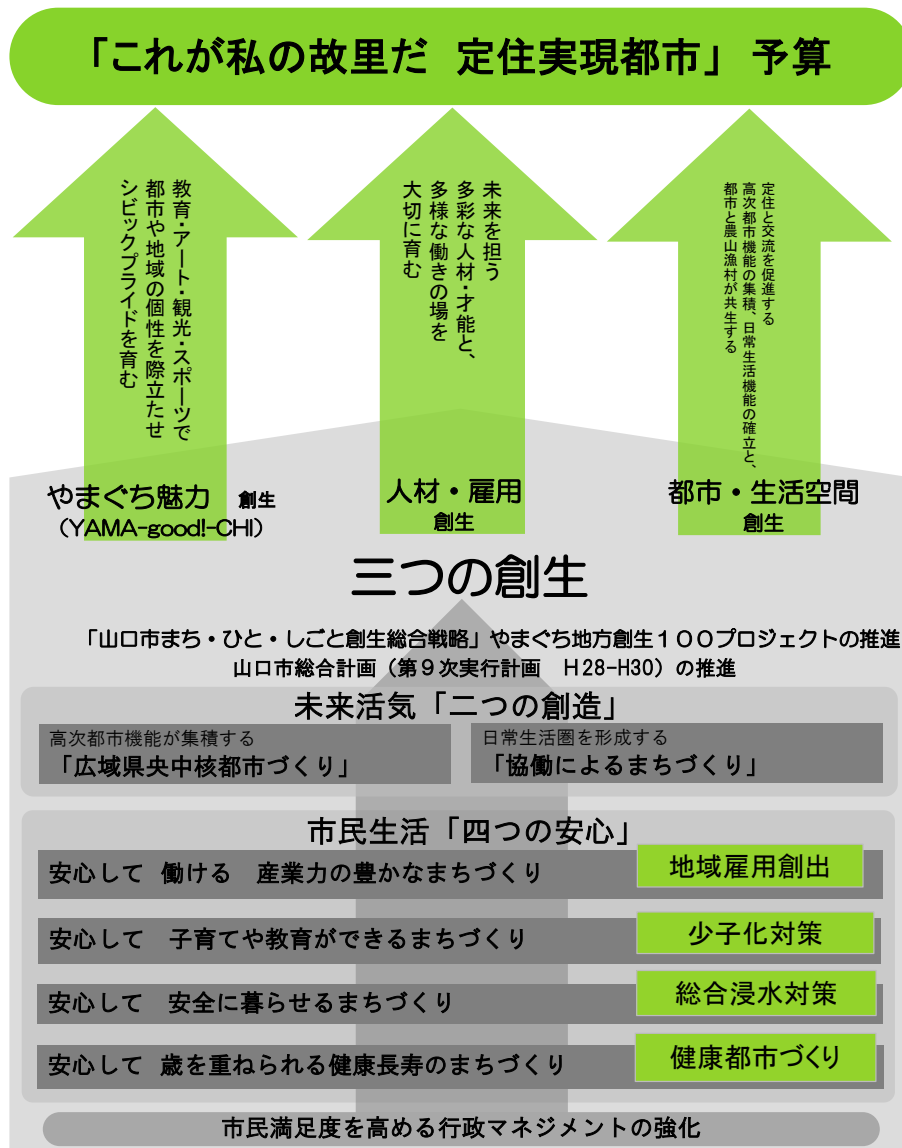
3章 プロジェクト別計画

3章 プロジェクト別計画

山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向けて、「施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに基づいて、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組を行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

このプロジェクト別計画では、平成28年度予算で掲げる「これが私の故里だ 定住実現都市」のテーマのもと、三つの創生を重点的に推進するために、未来活気「二つの創造」プロジェクトと、雇用、子育て、防災、健康をはじめとした市民の暮らしにおける安心を実現する、市民生活「四つの安心」プロジェクト、そして、市民満足度を高める行政マネジメントの強化の視点を踏まえ、第9次実行計画のプロジェクト事業を示しています。

なお、平成28年度に事業実施するものには「28年度予算」欄に予算額を表示し、平成29年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。（平成27年度3月補正予算のうち、平成28年度への繰越分については、「27年度補正」欄に予算額を表示しています。）



まちづくりの総合的な指標

- ・ 住まいの地域の住みやすさ（まちづくりアンケート）

基準値(平成23年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
88.9%	86.3%	95.0%	UP↑

- ・ 定住に関する意識（まちづくりアンケート）

基準値(平成23年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
84.3%	85.8%	90.0%	UP↑

- ・ 人口（国勢調査、市）

基準値(平成22年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
196,628人	194,803人	195,000人	維持

※市では、平成30年の推計人口を19万2,500人としていますが、定住化に向けた施策をはじめ、都市としての求心力の強化、経済活性化策等により、人口減少を抑制していきます。

I 三つの創生

1 教育・アート・観光・スポーツで都市や地域の個性を際立たせシビックプライドを育む

「やまぐち魅力 創生（YAMA-good-CHI）」

市内外の多くの方々が本市の魅力や誇りに共感し、交流創出や定住促進につながるように、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野において、本市全体や各地域の個性を際立たせ、若者層やファミリー層をはじめとした幅広い世代で山口のファンを増やし、域外から資本等と呼び込む取組を展開します。

（1）教育なら山口

（単位：千円）

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
子ども芸術体感事業	学校教育課		一般会計	—	8,705	●	●
情報教育環境整備事業	学校教育課		一般会計	—	207,702	●	●
学習支援事業	学校教育課		一般会計	—	147,009	●	●
コミュニティスクール推進事業	学校教育課		一般会計	—	6,758	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課		一般会計	—	24,364	●	●
図書館資料整備事業	山口市立中央図書館		一般会計	—	53,432	●	●
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館		一般会計	—	2,966	●	●
学校図書館整備推進事業	学校教育課		一般会計	—	51,276	●	●
イングリッシュキャンプ開催事業	社会教育課		一般会計	—	2,000	●	●
英語指導助手配置事業	学校教育課		一般会計	—	40,394	●	●

（2）アートによる創造都市

（単位：千円）

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
交流資源共創事業	創生推進課	●	一般会計	—	30,000	●	●
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課		一般会計	—	250,862	●	●
中原中也記念館資料整備事業	文化交流課		一般会計	—	20,000	●	—
アートトリップ推進事業	観光交流課		一般会計	3,000	—	●	●
子ども芸術体感事業（再掲）	学校教育課		一般会計	—	8,705	●	●
芸術家育成支援事業	文化交流課		一般会計	—	1,814	●	●



タブレット端末を活用した授業



第8回やまぐち新進アーティスト大賞
山口 功

(3) 観光地域づくりの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
山口観光維新DMO推進事業	観光交流課		一般会計	8,500	—	●	●
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課		一般会計	33,200	1,230	●	●
DESTINATIONキャンペーン誘客推進事業	観光交流課		一般会計	4,300	6,738	●	●
明治維新150年記念事業	観光交流課		一般会計	3,000	29,759	●	●
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課		一般会計	5,000	3,550	●	●
フィルムコミッション推進事業	観光交流課		一般会計	1,000	1,715	●	●
明治維新新版山口ものがたり創出事業	文化交流課		一般会計	—	1,500	●	●
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課		一般会計	5,000	5,000	●	●
アートのトリップ推進事業(再掲)	観光交流課		一般会計	3,000	—	●	●

(4) 我がまちスポーツの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課		一般会計	—	23,500	●	●
スポーツツーリズム推進事業	観光交流課		一般会計	1,000	1,600	●	●
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課		一般会計	—	3,500	●	—
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課		一般会計	—	80,000	—	—
全国高等学校総合体育大会開催推進事業	スポーツ交流課		一般会計	—	10,000	—	—
スポーツ振興事務	スポーツ交流課		一般会計	—	6,273	●	●

(5) 市民総参加のシティセールス

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	●	一般会計	—	240,174	●	●
地方創生戦略推進事業	創生推進課		一般会計	55,000	15,000	●	●
シティセールス推進事業	企画経営課		一般会計	—	9,630	●	●
国際交流推進事業	総務課		一般会計	—	7,727	●	●

《交流人口(市)》

基準値(平成23年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
428万人	431万人	500万人	UP↑

※交流人口については、平成30年の目標を470万人と設定していますが、小郡都市核の新山口駅周辺整備や産業交流機能の導入、広域観光拠点である湯田温泉の魅力創造等により、目標値を470万人から500万人に上方修正します。

2 未来を担う多彩な人材・才能と、多様な働き場を大切に育む

「人材・雇用 創生」

各地域、各分野における人材や才能を本市に誘致する「人材誘致」の取組を進めます。同時に、企業誘致をはじめとした各産業分野における地域雇用創出を強化し、山口に新たなひとの流れ、しごとを創ります。

(1) オール山口での人材誘致

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度補正	H28年度予算	H29年度計画	H30年度計画
外部人材活用事業	定住促進課	●	一般会計	—	80,000	●	●
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課		一般会計	—	6,000	●	●
若年UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	●	一般会計	—	7,800	●	●
UJIターン就労支援事業	定住促進課	●	一般会計	—	3,170	●	●
おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	●	一般会計	—	800	●	●
消防団管理運営業務	警防課		一般会計	—	8,612	●	●
空き家利活用事業	定住促進課	●	一般会計	—	9,874	●	●
大学連携推進事業	創生推進課		一般会計	10,000	5,000	●	●
地方創生戦略推進事業(再掲)	創生推進課		一般会計	—	15,000	●	●
情報産業人材育成強化事業	創生推進課		一般会計	10,000	—	●	●

(2) 地域雇用の創出

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度補正	H28年度予算	H29年度計画	H30年度計画
企業誘致推進事業	産業立地推進室		一般会計	—	6,456	●	●
立地等奨励事業	産業立地推進室		一般会計	—	341,072	●	●
戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室		一般会計	—	16,645	●	●
就職支援事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	21,108	●	●
雇用対策事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	1,598	●	●
経営改善・事業承継支援事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	1,880	●	—
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	17,970	●	●
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	15,000	●	●
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	5,600	●	●
新規就農者支援事業	農林政策課		一般会計	—	63,025	●	●
園芸作物振興事業	農林政策課		一般会計	—	170,294	●	●
日本型フォレスト等育成支援事業	農林政策課		一般会計	—	2,149	●	●
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課		一般会計	—	4,928	●	●

《企業誘致に関すること(市)》

基準値(平成21年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
—	3社、44人	20社、500人以上 ※5年間の累計	UP↑

※今後成長が見込まれる分野を中心に企業を誘致し、新たな雇用の場を創出していきます。

《就業人口（経済センサス）》

基準値(平成21年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
98,016 人	98,168 人	100,000 人以上	UP ↑

※人口減少に伴い、生産年齢人口の減少が見込まれていますが、都市核の求心力の強化、企業誘致の推進、成長戦略の展開等により、市内における就業の場の拡大を図っていきます。

[参考]

・労働人口（国勢調査）

基準値(平成22年)	目標値(平成30年)	指標の推移
93,111 人 第1次産業 5,709 人 第2次産業 15,986 人 第3次産業 69,191 人 分類不能 2,225 人	95,300 人以上 ※15歳以上の就業率 57%(国目標)	UP ↑

※生産年齢人口が減少する中で、若者、女性、高齢者など、より多くの市民が経済活動等に参加することで、生産、消費の両面から地域経済の活性化を図っていきます。

・年代別就業率

	基準値(平成22年)	目標値(平成30年)
60～64歳の就業率(男女)	58.8%	60%程度
20～34歳の就業率(男女)	69.0%	75%程度
25歳～44歳の女性就業率	67.4%	70%程度

・名目GDP（市町経済計算書）

基準値(平成21年)	目標値(平成30年)	指標の推移
7,762 億円	プラス成長	UP ↑

※国の経済活性化策や成長戦略と呼応するかたちで、地域における経済活動を活発化し、新たな経済的な価値を生み出していきます。

《大学及び短期大学の学生数（山口県統計年鑑）》

基準値(平成23年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
12,899 人	12,527 人	13,000 人	維持

※大学等と連携して、知の集積など都市としての価値を高めていくとともに、身近な地域課題の解決に向けた取組みを進めていきます。

3 定住と交流を促進する都市機能の集積、日常生活機能確立と、都市と農山漁村が共生する

「都市・生活空間 創生」 ～広域県央中核都市づくり・協働によるまちづくり～

広域県央中核都市づくりとしての高次都市機能の集積と都市圏形成、協働によるまちづくりとしての日常生活機能の確立と日常生活圏の形成を図り、本市全体や各地域において、人材や才能をひきつけ、新たな定住や雇用を創出する快適な都市空間と生活空間を形成します。また、本市や県中部エリアの各地域がつながり合えるネットワーク機能の強化を図り、「コンパクト+ネットワーク」の形成を進めます。中心的な拠点と各地域がそれぞれの特性を生かし、若者をはじめとした東京圏から地方への定住の受け皿づくりとしての都市・生活空間の基盤整備等を進めます。

(1) 高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」

① 山口都市核づくり

・ 中心市街地の活性化

(単位:千円)

事 務 事 業 名	担 当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室		一般会計	—	241,350	●	●
中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	●	一般会計	—	67,060	●	●
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課		一般会計	—	17,970	●	●
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		一般会計	—	15,000	●	●
バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課		一般会計	—	3,735	●	●



黄金町地区第一種市街地再開発事業のイメージ

・大内文化ゾーンの歴史空間の再生

(単位:千円)

事 務 事 業 名	担 当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
都市計画公園整備事業	都市整備課		一般会計	—	20,000	●	●
大殿周辺地区整備事業	都市整備課		一般会計	—	41,000	●	●
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課		一般会計	—	5,000	●	●
十朋亭周辺活用事業	文化交流課		一般会計	—	104,735	●	●
十朋亭周辺整備事業	文化財保護課		一般会計	—	8,500	—	—
創造的歴史公園整備事業	文化交流課		一般会計	—	77,092	—	—
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課		一般会計	—	19,285	●	●
景観形成事業	都市計画課		一般会計	—	7,931	●	●

大殿、白石、湯田地域の人口（国勢調査、市）

基準値(平成22年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
30,025 人	30,314 人	30,000 人	維持

※ 大殿、白石、湯田地域は、人口減少が進んでいますが、中心市街地など山口都市核を中心に、官民が連携して、居住環境の整備、再構築を図っていくことで、中心部への定住増加、コンパクトなまちづくりを進めていきます。

・湯田温泉おもてなしの街づくり

(単位:千円)

事 務 事 業 名	担 当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課		一般会計	—	63,000	●	●
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観光交流課		一般会計	5,000	3,550	●	●
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課		一般会計	—	5,600	●	●

湯田温泉宿泊客数（市）

基準値(平成23年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
507,081 人	483,152 人	65 万人以上	UP ↑

※湯田温泉の魅力創造や、新山口駅北重点エリアに導入していく複合的産業振興機能との連携を図ることで、湯田温泉の宿泊客数の増加を図っていきます。

② 小郡都市核づくり

(単位:千円)

事 務 事 業 名	担 当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
新山口駅ターミナルパーク整備事業	新山口駅ターミナルパーク整備課		一般会計	—	2,357,000	●	●
新山口駅北地区重点エリア整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室		一般会計	—	405,000	●	●
小郡浸水対策事業	下水道整備課		企業会計	—	319,100	●	●
小郡管渠整備事業	下水道整備課		企業会計	—	2,043,099	●	●

小郡地域の人口（国勢調査、市）

基準値(平成22年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
24,250 人	24,687 人	26,500 人	UP ↑

※市では、平成30年の小郡地域の推計人口を約2万6,000人としていますが、小郡都市核の新たな市街地形成等により居住人口の増加を図っていきます。

小郡地域の就業人口（経済センサス、市）

基準値(平成21年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
18,827 人	—	20,600 人	UP ↑

※平成30年の小郡地域の推計就業人口は、平成21年に比べ、小郡都市核を中心に増加していくと見込んでいます。今後、小郡都市核の重点エリア整備等を進めていくことで、更なる就業人口の増加を図っていきます。

[参考]

新山口駅北地区重点エリア整備の目標値（約12ha）

	目標値(平成30年)	目標値(平成42年)
就業人口	600 人	2,600 人
居住人口	500 人	1,200 人

③ ネットワーク機能の強化

(単位:千円)

事 務 事 業 名	担 当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課		一般会計	—	191,200	●	●
新山口駅ターミナルパーク整備事業(再掲)	新山口駅ターミナルパーク整備課		一般会計	—	2,357,000	●	●
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課		一般会計	—	84,000	—	—
湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課		一般会計	—	133,000	●	●

(2) 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」

① 日常生活機能の確立

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
持続可能な日常生活圏調査事業	協働推進課	●	一般会計	—	3,441	●	●
宮野地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	—	237,800	—	—
二島地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	—	124,600	●	●
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	—	32,000	●	●
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	—	32,000	●	●
鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	—	39,000	●	●
小鯖地域交流センター駐車場整備事業	協働推進課	●	一般会計	—	35,000	—	—
健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課		一般会計	—	31,075	●	●
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課		一般会計	—	387,558	●	●
若者学びの広場開催事業	社会教育課		一般会計	—	1,500	—	—
地域防災活動促進事業	防災危機管理課		一般会計	—	6,760	●	●
空き家利活用事業(再掲)	定住促進課	●	一般会計	—	9,874	●	●
外部人材活用事業(再掲)	定住促進課	●	一般会計	—	80,000	●	●
やまぐち定住実現プロモーション事業(再掲)	定住促進課		一般会計	—	6,000	●	●
UJIターン就労支援事業(再掲)	定住促進課	●	一般会計	—	3,170	●	●
おいでませ農の担い手確保事業(再掲)	農林政策課	●	一般会計	—	800	●	●
救急業務推進事業	救急救助課		一般会計	—	10,657	●	●
へき地診療所事業	健康増進課		一般会計	—	8,105	●	●
暮らしの潤い確保対策事業	定住促進課		一般会計	—	1,000	●	●
幹線バス確保維持事業	交通政策課		一般会計	—	160,727	●	●
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課		一般会計	—	44,800	●	●
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課		一般会計	—	5,000	●	●
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課		一般会計	—	40,000	●	●
グループタクシー利用促進事業	交通政策課		一般会計	—	8,006	●	●
徳地生活バス運行事業	交通政策課		一般会計	—	39,100	●	●
阿東生活バス運行事業	交通政策課		一般会計	—	31,620	●	●
生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所		特別会計	—	445,400	—	—
嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所		特別会計	—	98,500	—	—

ボランティアや地域活動への参加割合(まちづくりアンケート)

基準値(平成23年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
24.6%	56.1%	50.0%	UP↑

② 農山漁村と都市の交流促進、都市部の需要の受け皿づくり

(単位:千円)

事 務 事 業 名	担 当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
やまぐち瀬戸内魅力創出事業(再掲)	定住促進課		一般会計	5,000	5,000	●	●
中山間地域資源利活用事業	定住促進課		一般会計	—	3,000	●	●
道の駅さくら あじす管理運営業務	農林政策課		一般会計	—	63,810	●	●
道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課		一般会計	—	30,001	●	●
やまぐちサッカー交流広場整備事業(再掲)	スポーツ交流課		一般会計	—	80,000	—	—
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課		一般会計	—	7,927	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	●	一般会計	—	2,662	●	●
鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課		一般会計	—	27,709	●	●
食の交流促進事業	農林政策課		一般会計	—	2,500	●	—
常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課		一般会計	—	6,787	●	●



道の駅の機能強化



食の交流「おいでマルシェの坂」の様子

II 市民生活「四つの安心」

1 安心して 働ける 産業力の豊かなまちづくり

・消費喚起

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
プレミアム商品券発行助成事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	130,000	—	—
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	104,000	●	—
高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	社会課	●	一般会計	—	684,868	—	—
臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業	社会課		一般会計	—	232,070	—	—

・中小企業の振興

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
若年UJターン就職促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	●	一般会計	—	7,800	●	●
就職支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		一般会計	—	21,108	●	●
雇用対策事業(再掲)	ふるさと産業振興課		一般会計	—	1,598	●	●
情報産業人材育成強化事業(再掲)	創生推進課		一般会計	10,000	—	●	●
新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	12,452	●	●
経営改善・事業承継支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		一般会計	—	1,880	●	—
産学官連携推進事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	1,000	●	—
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課		一般会計	—	17,970	●	●
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		一般会計	—	15,000	●	●
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課		一般会計	—	5,600	●	●
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課		一般会計	—	901,416	●	●
ふるさと産品営業推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	●	一般会計	—	240,174	●	●

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
もうかる農業創生事業	農林政策課	●	一般会計	—	6,300	●	●
集落営農促進事業	農林政策課		一般会計	—	75,875	●	●
おいでませ農の担い手確保事業(再掲)	農林政策課	●	一般会計	—	800	●	●
新規就農者支援事業(再掲)	農林政策課		一般会計	—	63,025	●	●
農地集積・集約化活動事業	農林政策課		一般会計	—	37,346	●	●
園芸作物振興事業(再掲)	農林政策課		一般会計	—	170,294	●	●
畜産農家支援事業	農林政策課		一般会計	—	43,789	●	●
生薬の郷づくり推進事業	農林政策課		一般会計	—	3,000	●	●
道の駅きらら あじす管理運営業務(再掲)	農林政策課		一般会計	—	63,810	●	●
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	農林政策課		一般会計	—	30,001	●	●
6次産業化推進事業	農林政策課		一般会計	—	3,710	●	●
有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課		一般会計	—	20,603	●	●
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	●	一般会計	—	24,000	●	●
朝早堰改修事業	農林整備課	●	一般会計	—	31,678	—	—
木質バイオマス活用推進事業	農林政策課	●	一般会計	—	7,000	●	●
願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課		一般会計	—	12,000	●	●
山口市内産木材利用促進事業	農林政策課		一般会計	—	10,000	●	●
造林等補助事業	農林政策課		一般会計	—	18,000	●	●
森林境界明確化促進事業	農林政策課		一般会計	—	8,264	●	●
日本型フォレスト等育成支援事業(再掲)	農林政策課		一般会計	—	2,149	●	●
漁港施設機能保全事業	水産港湾課		一般会計	—	82,000	●	●
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課		一般会計	—	9,965	●	●
新規漁業就業者支援事業(再掲)	水産港湾課		一般会計	—	4,928	●	●

2 安心して 子育てや教育ができるまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度補正	H28年度予算	H29年度計画	H30年度計画
妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	●	一般会計	—	11,663	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課		一般会計	—	9,571	●	●
こども医療費助成事業	保険年金課		一般会計	—	26,179	●	●
乳幼児医療費助成事業	保険年金課		一般会計	—	485,732	●	●
放課後児童クラブ整備事業	こども家庭課		一般会計	—	70,630	●	●
放課後児童クラブ運営事業	こども家庭課		一般会計	—	497,540	●	●
私立保育園整備費助成事業	こども家庭課		一般会計	—	189,033	●	●
私立保育園運営事業	こども家庭課		一般会計	—	2,429,452	●	●
認定こども園整備費助成事業	こども家庭課		一般会計	—	116,160	●	●
地域型保育園整備費助成事業	こども家庭課		一般会計	—	43,800	●	●
市立保育園管理運営業務	こども家庭課		一般会計	—	497,426	●	●
市立保育園施設整備事業	こども家庭課		一般会計	—	64,952	●	●
小学校施設増改築事業	教育施設管理課		一般会計	—	224,680	●	●
大内小学校校舎増築事業	教育施設管理課		一般会計	—	365,923	—	—
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課		一般会計	—	270,700	●	●
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課		一般会計	—	129,100	●	●
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課		一般会計	—	51,050	●	●
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	●	一般会計	—	8,000	●	●
中学校施設増改築事業	教育施設管理課		一般会計	—	71,000	●	●
教育支援センター管理運営業務	学校教育課		一般会計	—	13,034	●	●
子ども芸術体感事業(再掲)	学校教育課		一般会計	—	8,705	●	●
情報教育環境整備事業(再掲)	学校教育課		一般会計	—	207,702	●	●
学習支援事業(再掲)	学校教育課		一般会計	—	147,009	●	●
コミュニティスクール推進事業(再掲)	学校教育課		一般会計	—	6,758	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課		一般会計	—	24,364	●	●
学校図書館整備推進事業(再掲)	学校教育課		一般会計	—	51,276	●	●

子育て総合福祉センター



● 妊娠、出産、子育て、こんな時はコチラまで ●

あなたの身近に相談窓口があります

子育て中の困りごと、小さなことでもご相談ください。

予防接種や検診はいつ？どうやって？

夫婦や家族、自分自身のことを相談したい

一時的な悩みについて知りたい

保育園や幼稚園認定こども園の選いや利用手続きについて教えてほしい

子どもの発達がちょっと気になるなあ

引っ越してきたばかりだけどどんな支援があるのかしら？

最近、子育てがしんどい・・・

子ども・子育て支援の相談
やまぐち子育て福祉総合センター
おやこCALL
083-922-0855
(受付時間 平日 8:30-17:15)

相談・予約の相談窓口
山口市こども家庭課
083-934-2797

子育て支援の相談
山口市保健センター
083-921-2666

センターMAP

「子育て中のママと相談してみたい」「子育て中に行けるところを知りたい」「ちょっとした時間、子どもを預かってほしい」など、親子で利用できる子育て支援施設やサービスを「おやこ」に案内しています。センターへもお気軽にお越しください。

YCAM

NHK

山形県社会福祉協議会

★センター
(山形県山形市東山町1-1)

やまぐち子育て福祉総合センター 753-0051 山形県東山町丁目黒1-9-1 TEL:083-922-0855

3 安心して 安全に暮らせるまちづくり

・ 集中豪雨への対応

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度補正	H28年度予算	H29年度計画	H30年度計画
総合浸水対策事業	下水道整備課		一般会計	—	600,000	●	●
準用河川維持補修事業	道路河川管理課		一般会計	—	72,456	●	●
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課		一般会計	—	65,000	●	●
中川河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	—	66,700	●	●
大塚川河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	—	6,100	●	●
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	—	48,200	●	●
その他河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	—	10,000	●	●
単県危険ため池整備事業	農林整備課		一般会計	—	41,000	●	●
市有林育成事業	農林政策課		一般会計	—	164,475	●	●
山口浸水対策事業	下水道整備課		企業会計	—	244,200	●	●
小郡浸水対策事業(再掲)	下水道整備課		企業会計	—	319,100	●	●
小郡管渠整備事業(再掲)	下水道整備課		企業会計	—	2,043,099	●	●

・ 防災減災の取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度補正	H28年度予算	H29年度計画	H30年度計画
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課		一般会計	—	367,000	●	●
防災施設等維持管理業務	防災危機管理課		一般会計	—	63,855	●	●
消防用高所監視装置整備事業	通信指令課	●	一般会計	—	99,369	●	—
非常備消防施設等維持管理業務	警防課		一般会計	—	41,394	●	●
救急業務推進事業(再掲)	救急救助課		一般会計	—	10,657	●	●
海岸保全施設整備事業	水産港湾課		一般会計	—	502,459	●	●
港湾等管理業務	水産港湾課		一般会計	—	26,801	●	●
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課		一般会計	—	20,000	●	●
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課		一般会計	—	152,612	●	●
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課		一般会計	—	136,161	●	●

災害に対する安全意識 (まちづくりアンケート)

基準値(平成23年)	平成26年	目標値(平成30年)	指標の推移
57.9%	64.2%	75.0%	UP↑

※地域防災力を高めていくことで、市民の災害に対する安全意識の向上を図ります。

・ 防犯と交通安全対策

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度補正	H28年度予算	H29年度計画	H30年度計画
空家等適正管理事業	生活安全課		一般会計	—	31,462	●	●
放置自転車対策事業	生活安全課		一般会計	—	25,866	●	●
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課		一般会計	—	80,630	●	●
公園管理事業	都市整備課		一般会計	—	164,208	●	●

4 安心して 歳を重ねられる健康長寿のまちづくり

・健康寿命の延伸

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
体力づくり推進事業	スポーツ交流課		一般会計	—	1,868	●	●
健康福祉の拠点づくり事業(再掲)	健康増進課		一般会計	—	31,075	●	●
保健活動業務	健康増進課		一般会計	—	7,247	●	●
食育推進事業	健康増進課		一般会計	—	8,001	●	●
予防接種事業	健康増進課		一般会計	—	683,320	●	●
健康診査事業	健康増進課		一般会計	—	149,584	●	●
特定健康診査事業	保険年金課		特別会計	—	112,940	●	●
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課		一般会計	—	42,875	●	●
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課		一般会計	—	21,600	●	●
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課		一般会計	—	77,371	●	●

・地域包括ケアの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	●	一般会計	—	1,000	●	●
介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	●	特別会計	—	79,971	●	●
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課		特別会計	—	12,343	●	●
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課		特別会計	—	10,533	●	●
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課		特別会計	—	9,704	●	●
医療・介護連携推進事業	高齢福祉課		特別会計	—	7,189	●	●
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課		特別会計	—	681	●	●
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課		特別会計	—	12,140	●	●
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課		特別会計	—	250,615	●	●
相談支援事業	高齢福祉課		一般会計	—	58,718	●	●

Ⅲ 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

・次なる10年の挑戦 ～山口市のグランドデザイン～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
山口市総合計画策定事業	企画経営課	●	一般会計	—	2,000	●	—
都市連携推進事業	企画経営課		一般会計	—	2,000	●	●
幹線道路関連整備事業(再掲)	道路河川建設課		一般会計	—	191,200	●	●
新山口駅ターミナルパーク整備事業(再掲)	新山口駅ターミナルパーク整備課		一般会計	—	2,357,000	●	●
都市計画基本調査事業	都市計画課		一般会計	—	23,161	●	●
地域公共交通網形成計画策定事業	交通政策課	●	一般会計	—	21,501	●	—

・快適で、エコな居住空間の実現

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
やまぐち水素エコタウン研究事業	環境政策課	●	一般会計	—	1,000	●	●
EVモビリティ推進事業	環境政策課	●	一般会計	—	6,240	●	●
ペレットでワークわくわく事業	環境政策課	●	一般会計	—	4,050	●	●
(仮称)大浦最終処分場整備事業	環境政策課		一般会計	—	928,622	—	—
環境学習コンテンツ創出事業	環境政策課		一般会計	—	1,290	●	●
衛生対策事業	環境衛生課		一般会計	—	93,808	●	●
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課		一般会計	—	117,828	●	●

・行政改革等の推進、公共施設の耐震化・長寿命化など

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
行政改革大綱推進事業	行革推進課		一般会計	—	2,219	●	●
農業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	●	特別会計	—	14,800	●	—
漁業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	●	特別会計	—	800	●	—
市営住宅建替等調査事業	建築課		一般会計	—	11,500	●	●
清掃工場管理運営業務	環境施設課		一般会計	—	845,633	●	●

(単位:千円)

事 務 事 業 名	担 当	新規	会計区分	H27年度 補正	H28年度 予算	H29年度 計画	H30年度 計画
(庁舎等)							
庁舎維持管理業務	管財課		一般会計	—	236,556 (120,000)	●	●
総合支所維持管理業務	管財課		一般会計	—	253,383 (159,195)	●	●
宮野地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	—	237,800 (237,800)	—	—
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	—	124,600 (124,600)	●	●
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	—	32,000 (32,000)	●	●
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	—	39,000 (39,000)	●	●
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	—	32,000 (32,000)	●	●
(保健福祉施設)							
休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課		一般会計	—	138,197 (40,000)	●	●
(文化・社会教育施設)							
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課		一般会計	—	23,842 (5,500)	●	●
市民会館施設管理運営業務	文化交流課		一般会計	—	164,303 (59,323)	●	●
鑄銭司郷土館管理運営業務(再掲)	文化財保護課		一般会計	—	27,709 (18,000)	●	●
徳地文化ホール管理運営業務	協働推進課		一般会計	—	15,048 (3,500)	●	●
大海総合センター整備事業	協働推進課		一般会計	—	67,892 (67,892)	●	●
山口南総合センター整備事業	協働推進課		一般会計	—	133,500 (133,500)	●	●
やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課		一般会計	—	54,020 (2,500)	●	●
小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課		一般会計	—	26,227 (3,000)	●	●
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課		一般会計	—	113,115 (113,115)	●	●
徳地体育館整備事業	スポーツ交流課	●	一般会計	—	80,000 (80,000)	—	—
スポーツの森整備事業(再掲)	スポーツ交流課		一般会計	—	3,500 (3,500)	●	—
(観光・勤労福祉施設)							
自然休養村管理センター管理運営業務	農林政策課		一般会計	—	5,480 (3,800)	●	●
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	農林政策課		一般会計	—	30,001 (10,000)	●	●
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課		一般会計	—	43,909 (8,241)	●	●
働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課		一般会計	—	19,868 (5,765)	●	●
勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課		一般会計	—	73,696 (60,000)	●	●
(学校施設)							
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		一般会計	—	270,700 (270,700)	●	●
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		一般会計	—	129,100 (129,100)	●	●
(その他の施設)							
市営住宅建替等調査事業(再掲)	建築課		一般会計	—	11,500 (11,500)	●	●
市営住宅長寿命化改善事業	建築課		一般会計	—	155,180 (155,180)	●	●
山口隣保館管理運営業務	人権推進課		一般会計	—	174,258 (166,542)	●	●
陶隣保館管理運営業務	人権推進課		一般会計	—	27,846 (18,500)	●	●
清掃工場管理運営業務(再掲)	環境施設課		一般会計	—	845,633 (32,810)	●	●
清掃事務所管理運営業務	清掃事務所		一般会計	—	134,687 (120,549)	●	●
仁保斎場施設整備事業	生活安全課		一般会計	—	21,000 (21,000)	●	●
嘉川斎場施設整備事業	生活安全課		一般会計	—	20,961 (20,961)	●	●
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課		一般会計	—	136,161 (125,000)	●	●
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課		一般会計	—	82,000 (64,000)	●	●

()は事業費のうちの耐震化・長寿命化に係る金額

4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）

1市4町合併当初は、国の三位一体改革の影響等もあり、財源不足を補うための基金の取崩しに頼る財政運営を余儀なくされていましたが、「山口市集中改革プラン」をはじめ、「山口市財政運営健全化計画」や「山口市定員適正化計画」を着実に実行し、歳入・歳出の両面から財源確保に取り組んできました。特に、平成20年度当初予算編成からは「施策別包括的予算制度」を導入し、行政評価システムに基づく施策内の優先度に応じた効果的な事業展開を図る中で財政健全化に努め、こうした取組により平成22年度以降の当初予算においては、「山口市財政運営健全化計画」の大きな目標のひとつであった財源不足を補うための基金からの繰入に頼らない予算編成を行うことができているところです。

本市における中期財政フレーム（平成28年度～平成30年度）は、歳入・歳出の項目ごとに、現況や過去の実績等を基礎として、合併に関する国県の財政支援措置や経費の削減効果、地域経済の活性化に向けた取組等を反映して算定しています。歳入においては、市税のうち、個人市民税の減収や、土地価格の下落による固定資産税の減収等に伴い、市税全体として減収が見込まれています。また、歳出においては、内部管理経費の縮減等により、物件費は減少が見込まれるものの、都市核の整備や総合浸水対策などの投資的経費が拡大することに加え、扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれています。

財政見通しでは、中期財政フレームにおける期間を含め、平成30年度までは概ね収支の均衡は図れると見込んでいますが、普通交付税の合併算定替が平成27年度から段階的に逡減することなどにより、平成31年度以降は赤字になるものと見込んでいます。

こうしたことから、「山口市財政運営健全化計画（平成23年度～平成29年度※）」に基づいて、国の動向にも注視しながら、歳入規模に見合った財政運営を基本に、持続可能な財政運営に努めていきます。なお、今後、国の地方財政対策の見直しや税制改正等が行われた場合には、必要に応じて本市の中期財政フレームも見直していきます。

※山口市財政運営健全化計画は、次期山口市総合計画の計画期間と連動させるため、上位計画である山口市行政改革大綱と同様に平成29年度まで計画期間を延長しています。

ここでは普通会計ベースの中期的な財政見通しを示します。なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市の普通会計には、一般会計、地域下水道事業特別会計、特別林野特別会計が含まれます。

(1) 歳入の見通し

【歳入】

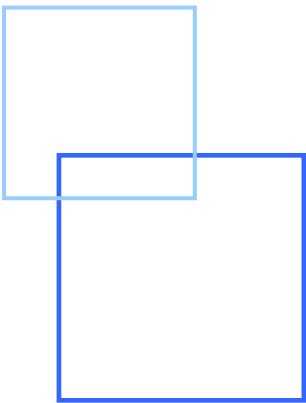
区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地 方 税	25,527	25,604	25,181
地 方 交 付 税	16,820	17,151	17,010
国 庫 支 出 金	11,666	13,706	13,822
県 支 出 金	5,990	6,648	6,813
地 方 債	11,959	14,139	14,713
うち臨時財政対策債	2,790	2,755	2,811
そ の 他	10,450	9,983	10,794
歳 入 合 計	82,412	87,231	88,333

(2) 歳出の見通し

【歳出】

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人 件 費	13,405	13,829	13,743
うち退職手当	640	957	881
扶 助 費	16,412	17,661	18,726
公 債 費	9,410	9,480	9,594
繰 出 金	7,695	7,768	8,101
普 通 建 設 事 業 費	15,417	18,716	18,973
そ の 他	20,073	19,434	19,196
歳 出 合 計	82,412	86,888	88,333

財政収支（歳入－歳出）	0	343	0
-------------	---	-----	---



資料



資料

(1) 第9次実行計画事業一覧

ここでは、第9次実行計画に掲載している446の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。平成28年度に事業実施するものには「28年度当初予算」欄に予算額を表示し、平成28年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	フロンティア	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
1	①	1	保健活動業務	健康増進課	継続		●	一般会計	7,247	●	●	20
1	①	1	精神保健業務	健康増進課	継続			一般会計	1,190	●	●	20
1	①	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	継続			一般会計	8,750	●	●	21
1	①	2	成人歯科保健事業	健康増進課	継続			一般会計	2,900	●	●	21
1	①	2	健康診査事業	健康増進課	継続		●	一般会計	149,584	●	●	22
1	①	2	予防接種事業	健康増進課	継続		●	一般会計	683,320	●	●	22
1	①	2	特定健康診査事業	保険年金課	継続		●	特別会計	112,940	●	●	23
1	①	2	特定保健指導事業	健康増進課	継続			特別会計	7,164	●	●	23
1	①	2	疾病予防推進事業	保険年金課	継続			特別会計	138,254	●	●	24
1	①	3	妊婦健康診査事業	健康増進課	継続			一般会計	176,470	●	●	24
1	①	3	不妊治療費助成事業	健康増進課	継続			一般会計	9,148	●	●	25
1	①	3	乳幼児健康診査事業	健康増進課	継続			一般会計	57,458	●	●	25
1	①	3	妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	新規	●	●	一般会計	11,663	●	●	26
1	①	4	食育推進事業	健康増進課	継続		●	一般会計	8,001	●	●	26
1	①	5	産科医等確保支援事業	健康増進課	継続			一般会計	7,200	●	●	27
1	①	5	へき地診療所事業	健康増進課	継続		●	一般会計	8,105	●	●	27
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	42,875	●	●	28
1	①	5	在宅当番医制事業	健康増進課	継続			一般会計	29,032	●	●	28
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	継続		●	一般会計	21,600	●	●	29
1	①	5	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	継続		●	一般会計	77,371	●	●	29
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	継続		●	一般会計	138,197	●	●	30
1	①	99	健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	継続		●	一般会計	31,075	●	●	30
1	②	1	児童健全育成事業	こども家庭課	継続			一般会計	9,181	●	●	36
1	②	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	継続			一般会計	78,637	●	●	36
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	継続			一般会計	21,960	●	●	37
1	②	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	9,571	●	●	37
1	②	1	児童手当支給事業	こども家庭課	継続			一般会計	2,987,456	●	●	38
1	②	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	485,732	●	●	38
1	②	1	こども医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	26,179	●	●	39
1	②	2	放課後児童クラブ運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	497,540	●	●	39
1	②	2	放課後児童クラブ整備事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	70,630	●	●	40
1	②	2	病児保育事業	こども家庭課	継続			一般会計	68,548	●	●	40
1	②	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課	継続		●	一般会計	497,426	●	●	41
1	②	2	市立保育園施設整備事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	64,952	●	●	41
1	②	2	私立保育園運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	2,429,452	●	●	42
1	②	2	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	189,033	●	●	42
1	②	2	へき地保育所管理運営業務	こども家庭課	継続			一般会計	57,377	●	●	43
1	②	2	認定こども園運営事業	こども家庭課	継続			一般会計	181,096	●	●	43
1	②	2	認定こども園整備費助成事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	116,160	●	●	44
1	②	2	地域型保育運営事業	こども家庭課	継続			一般会計	267,832	●	●	44
1	②	2	地域型保育整備費助成事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	43,800	●	●	45
1	②	3	山口児童館管理運営業務	こども家庭課	継続			一般会計	13,441	●	●	45
1	②	4	養育支援訪問事業	こども家庭課	継続			一般会計	700	●	●	46
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	126,087	●	●	46
1	②	5	母子父子福祉対策事業	こども家庭課	継続			一般会計	3,959	●	●	47
1	②	6	家庭児童相談事業	こども家庭課	継続			一般会計	3,836	●	●	47

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
1	③	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	継続			一般会計	13,837	●	●	54
1	③	1	老人福祉館管理運営業務	高齢福祉課	継続			一般会計	10,109	●	●	54
1	③	2	老人憩の家管理運営業務	高齢福祉課	継続			一般会計	31,450	●	●	55
1	③	2	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	新規	●	●	特別会計	79,971	●	●	55
1	③	2	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	9,704	●	●	56
1	③	2	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	10,533	●	●	56
1	③	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	681	●	●	57
1	③	2	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	12,140	●	●	57
1	③	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	継続			一般会計	147,438	●	●	58
1	③	3	在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)	高齢福祉課	継続			一般会計	3,653	●	●	58
1	③	3	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	継続			一般会計	21,396	●	●	59
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	継続			一般会計	18,554	●	●	59
1	③	3	介護用品支給事業	高齢福祉課	継続			特別会計	15,000	●	●	60
1	③	4	成年後見制度普及啓発事業	高齢福祉課	継続			一般会計	893	●	●	60
1	③	4	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	継続			特別会計	5,888	●	●	61
1	③	4	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	359	●	●	61
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	継続			一般会計	4,760	●	●	62
1	③	5	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	新規	●	●	一般会計	1,000	●	●	62
1	③	6	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	250,615	●	●	63
1	③	6	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	12,343	●	●	63
1	③	6	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	7,189	●	●	64
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	2,736,749	●	●	70
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	43,530	●	●	70
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	467,348	●	●	71
1	④	2	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	169,521	●	●	71
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	58,718	●	●	72
1	④	2	日常生活用具給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	44,525	●	●	72
1	④	2	日中一時支援事業	障がい福祉課	継続			一般会計	23,400	●	●	73
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	889,069	●	●	73
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	35,848	●	●	74
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	継続			一般会計	20,463	●	●	74
1	④	99	障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	継続			一般会計	500	●	●	75
1	⑤	1	地域福祉計画策定・推進事業	社会課	継続			一般会計	2,368	●	●	80
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	社会課	継続			一般会計	62,211	●	●	80
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	社会課	継続			一般会計	227,468	●	●	81
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	継続			特別会計	11,858	●	●	86
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	継続			特別会計	46,296	●	●	86
1	⑥	1	介護保険料賦課事務	介護保険課	継続			特別会計	8,992	●	●	87
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	継続			一般会計	232	●	●	87
1	⑥	3	自立相談支援事業	社会課	継続			一般会計	30,761	●	●	88
1	⑥	3	自立支援プログラム策定実施推進事業	社会課	継続			一般会計	5,036	●	●	88
1	⑥	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課	継続			一般会計	5,963	●	●	89
1	⑥	4	市営住宅建替等調査事業	建築課	継続		●	一般会計	11,500	●	●	89
1	⑥	4	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	継続		●	一般会計	155,180	●	●	90
1	⑥	99	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業	社会課	継続		●	一般会計	232,070			90
1	⑥	99	高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	社会課	新規	●	●	一般会計	684,868			91

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐむまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	フロンティア	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
2	①	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	継続		●	一般会計	174,258	●	●	98
2	①	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	継続		●	一般会計	27,846	●	●	98
2	①	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	継続			一般会計	1,784	●	●	99
2	①	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	継続			一般会計	1,529	●	●	99
2	①	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	継続			一般会計	2,312	●		100
2	①	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	継続			一般会計	11,550	●	●	100
2	①	99	教育集会所管理業務	人権推進課	継続			一般会計	8,737	●	●	101
2	②	1	学習支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	147,009	●	●	108
2	②	2	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	6,758	●	●	108
2	②	2	情報教育環境整備事業	学校教育課	継続		●	一般会計	207,702	●	●	109
2	②	2	英語指導助手配置事業	学校教育課	継続		●	一般会計	40,394	●	●	109
2	②	3	子ども芸術体感事業	学校教育課	継続		●	一般会計	8,705	●	●	110
2	②	3	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	継続			一般会計	12,387	●	●	110
2	②	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	51,276	●	●	111
2	②	3	学校給食運営事業	教育総務課	継続			一般会計	256,426	●	●	111
2	②	3	学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	継続			一般会計	334,202	●	●	112
2	②	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	224,680	●	●	112
2	②	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	270,700	●	●	113
2	②	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	51,050	●	●	113
2	②	4	大内小学校校舎増築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	365,923			114
2	②	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	71,000	●	●	114
2	②	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	129,100	●	●	115
2	②	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	新規	●	●	一般会計	8,000	●	●	115
2	②	4	幼稚園施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続			一般会計	22,500	●	●	116
2	②	5	学校教育研究事業	学校教育課	継続			一般会計	1,534	●	●	116
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続			一般会計	289,684	●	●	117
2	②	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課	継続			一般会計	39,426	●	●	117
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	継続			一般会計	222,324	●	●	118
2	②	99	教育支援センター管理運営業務	学校教育課	継続		●	一般会計	13,034	●	●	118
2	③	1	子育て講座開催事業	社会教育課	継続			一般会計	548	●	●	124
2	③	2	小学校グラウンド芝生化事業	教育施設管理課	継続			一般会計	2,285	●	●	124
2	③	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	24,364	●	●	125
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	継続			一般会計	5,793	●	●	125
2	③	3	イングリッシュキャンプ開催事業	社会教育課	継続		●	一般会計	2,000	●	●	126

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
2	④	1	市民文化祭開催事業	文化交流課	継続			一般会計	1,200	●	●	134
2	④	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	1,827	●	●	134
2	④	1	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	継続	●		一般会計	23,842	●	●	135
2	④	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	83,192	●	●	135
2	④	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	16,599	●	●	136
2	④	2	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	継続	●		一般会計	164,303	●	●	136
2	④	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	継続	●		一般会計	1,814	●	●	137
2	④	3	名田島南蛮櫓保存整備事業	文化財保護課	継続	●		一般会計	7,927	●	●	137
2	④	3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	継続			一般会計	942	●	●	138
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	継続			一般会計	9,539	●	●	138
2	④	3	常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	継続	●		一般会計	6,787	●	●	139
2	④	3	十朋亭周辺整備事業	文化財保護課	継続	●		一般会計	8,500			139
2	④	3	大内氏遺跡等ガイドン事業	文化財保護課	継続			一般会計	3,400	●	●	140
2	④	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	新規	●	●	一般会計	2,662	●	●	140
2	④	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	継続	●		一般会計	19,285	●	●	141
2	④	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	継続	●		一般会計	27,709	●	●	141
2	④	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	20,208	●	●	142
2	④	3	徳地文化伝承館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	4,123	●	●	142
2	④	4	国際交流推進事業	総務課	継続	●		一般会計	7,727	●	●	143
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課	継続			一般会計	3,146	●	●	143
2	④	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	890	●	●	144
2	④	5	中原中也賞運営事業	文化交流課	継続			一般会計	8,786	●	●	144
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	44,160	●	●	145
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	継続	●		一般会計	250,862	●	●	145
2	④	5	中原中也記念館施設管理運営業務	文化交流課	継続			一般会計	50,717	●	●	146
2	④	5	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	継続			一般会計	4,725	●	●	146
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	継続			一般会計	4,572	●	●	147
2	④	5	創造的歴史公園整備事業	文化交流課	継続	●		一般会計	77,092	●	●	147
2	④	5	明治維新版山口ものがたり創出事業	文化交流課	継続	●		一般会計	1,500	●	●	148
2	④	5	十朋亭周辺活用事業	文化交流課	継続	●		一般会計	104,735	●	●	148
2	④	5	中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	継続	●		一般会計	20,000	●		149
2	⑤	3	大海総合センター管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	14,076	●	●	154
2	⑤	3	徳地文化ホール管理運営業務	協働推進課	継続	●		一般会計	15,048	●	●	154
2	⑤	3	大海総合センター整備事業	協働推進課	継続	●		一般会計	67,892	●	●	155
2	⑤	3	山口南総合センター整備事業	協働推進課	継続	●		一般会計	133,500	●	●	155
2	⑤	3	社会教育活動推進事業	社会教育課	継続			一般会計	52,718	●	●	156
2	⑤	3	若者学びの広場開催事業	社会教育課	継続	●		一般会計	1,500			156
2	⑤	4	山口シティカレッジ開催事業	協働推進課	継続			一般会計	260	●	●	157
2	⑤	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続			一般会計	166,476	●	●	157
2	⑤	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続			一般会計	1,501	●	●	158
2	⑤	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	継続	●		一般会計	53,432	●	●	158
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	継続			一般会計	5,066	●	●	159
2	⑤	5	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	継続	●		一般会計	2,966	●	●	159
2	⑥	1	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	継続	●		一般会計	1,868	●	●	164
2	⑥	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	継続	●		一般会計	23,500	●	●	164
2	⑥	1	全国高等学校総合体育大会開催推進事業	スポーツ交流課	継続	●		一般会計	10,000			165
2	⑥	2	やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	継続	●		一般会計	54,020	●	●	165
2	⑥	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	継続	●		一般会計	26,227	●	●	166
2	⑥	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	11,873	●	●	166
2	⑥	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	継続	●		一般会計	113,115	●	●	167
2	⑥	2	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	継続	●		一般会計	3,500	●		167
2	⑥	2	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	継続	●		一般会計	80,000			168
2	⑥	2	徳地体育館整備事業	スポーツ交流課	新規	●	●	一般会計	80,000			168
2	⑥	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	継続	●		一般会計	6,273	●	●	169
2	⑥	99	山口市スポーツ推進計画策定・推進業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	630	●		169

政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	継続			一般会計	497	●	●	178
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	継続			一般会計	3,748	●	●	178
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	6,760	●	●	179
3	①	3	単県危険ため池整備事業	農林整備課	継続		●	一般会計	41,000	●	●	179
3	①	3	朝早堰改修事業	農林整備課	新規	●	●	一般会計	31,678			180
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	72,456	●	●	180
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	65,000	●	●	181
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	66,700	●	●	181
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	6,100	●	●	182
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	182
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	48,200	●	●	183
3	①	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	継続		●	一般会計	600,000	●	●	183
3	①	3	山口浸水対策事業	下水道整備課	継続		●	企業会計	244,200	●	●	184
3	①	3	小郡浸水対策事業	下水道整備課	継続		●	企業会計	319,100	●	●	184
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	502,459	●	●	185
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	継続		●	一般会計	26,801	●	●	185
3	①	4	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	20,000	●	●	186
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	継続		●	一般会計	63,855	●	●	186
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	367,000	●	●	187
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	継続			一般会計	2,928	●	●	187
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	継続			一般会計	900	●	●	188
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	10,200	●	●	188
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	34,000	●	●	189
3	①	99	土木災害復旧事業(過年)	道路河川建設課	継続			一般会計	20,000	●	●	189
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	継続			一般会計	1,800	●	●	194
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	継続		●	一般会計	10,657	●	●	194
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	継続			一般会計	6,524	●	●	195
3	②	2	常備消防施設等維持管理業務	警防課	継続			一般会計	41,778	●	●	195
3	②	2	消防団管理運営業務	警防課	継続		●	一般会計	8,612	●	●	196
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	継続			一般会計	49,815	●	●	196
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課	継続		●	一般会計	41,394	●	●	197
3	②	2	防火水槽整備事業	警防課	継続			一般会計	15,700	●	●	197
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	継続			一般会計	49,341	●	●	198
3	②	2	消防用高所監視装置整備事業	通信指令課	新規	●	●	一般会計	99,369	●		198
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	継続			一般会計	2,178	●	●	199
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	継続			一般会計	575	●	●	204
3	③	2	放置自転車対策事業	生活安全課	継続		●	一般会計	25,866	●	●	204
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	継続			一般会計	18,307	●	●	205
3	④	1	防犯啓発活動事業	生活安全課	継続			一般会計	4,219	●	●	210
3	④	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	継続			一般会計	9,299	●	●	210
3	④	2	空家等適正管理事業	生活安全課	継続		●	一般会計	31,462	●	●	211
3	④	3	消費生活相談業務	生活安全課	継続			一般会計	4,547	●	●	211
3	④	3	消費者行政推進事務	生活安全課	継続			一般会計	6,231	●	●	212
3	⑤	1	生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	445,400			218
3	⑤	1	嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	98,500			218
3	⑤	1	簡易水道災害復旧事業	阿東簡易水道事務所	継続			特別会計	20,059	●		219

政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
4	①	1	環境保全事務	環境政策課	継続			一般会計	222	●	●	226
4	①	1	やまぐちエコしよる子育て事業	環境政策課	継続			一般会計	446	●	●	226
4	①	1	やまぐちの生態系保全推進事業	環境政策課	新規	●		一般会計	600	●	●	227
4	①	2	ISO14001推進事業	環境政策課	継続			一般会計	1,931	●	●	227
4	①	2	クール&ウオームシェア推進事業	環境政策課	継続			一般会計	447	●	●	228
4	①	2	緑のカーテン推進事業	環境政策課	継続			一般会計	358	●	●	228
4	①	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	継続			一般会計	2,175	●	●	229
4	①	3	地域新エネルギービジョン策定・推進事業	環境政策課	継続			一般会計	240	●	●	229
4	①	3	環境学習コンテンツ創出事業	環境政策課	継続		●	一般会計	1,290	●	●	230
4	①	3	やまぐち水素エコタウン研究事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	1,000	●	●	230
4	①	3	EVモビリティ推進事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	6,240	●	●	231
4	①	3	ペレットでワークわくわく事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	4,050	●	●	231
4	①	3	新エネルギー戦略的導入推進事業	環境政策課	継続			一般会計	—	●	●	232
4	①	99	環境基本計画推進業務	環境政策課	継続			一般会計	1,009	●	●	232
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	継続			一般会計	1,377	●	●	238
4	②	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	継続			一般会計	6,901	●	●	238
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	継続			一般会計	17,459	●	●	239
4	②	2	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	継続			一般会計	97,024	●	●	239
4	②	3	清掃事務所管理運営業務	清掃事務所	継続	●		一般会計	134,687	●	●	240
4	②	3	(仮称)大浦最終処分場整備事業	環境政策課	継続	●		一般会計	928,622	●	●	240
4	②	3	清掃工場管理運営業務	環境施設課	継続	●		一般会計	845,633	●	●	241
4	②	3	搬入物適正化事業	環境施設課	継続			一般会計	6,594	●	●	241
4	②	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	54,146	●	●	242
4	②	3	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	10,145	●	●	242
4	②	3	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	3,135	●	●	243
4	②	3	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	1,434	●	●	243
4	②	3	(仮称)大浦最終処分場管理業務	環境施設課	新規	●		一般会計	1,539	●	●	244
4	②	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	継続			一般会計	238,380	●	●	244
4	②	3	清掃センター管理業務	清掃事務所	継続			一般会計	21,092	●	●	245
4	②	3	環境センター管理業務	環境施設課	継続			一般会計	164,097	●	●	245
4	③	1	小郡処理場改築事業	下水道整備課	継続			企業会計	135,000	●	●	250
4	③	1	山口管渠整備事業	下水道整備課	継続			企業会計	1,194,880	●	●	250
4	③	1	小郡管渠整備事業	下水道整備課	継続	●		企業会計	2,043,099	●	●	251
4	③	1	特環管渠整備事業	下水道整備課	継続			企業会計	438,807	●	●	251
4	③	2	仁保地区農業集落排水機能強化事業	農林整備課	継続			特別会計	7,000			252
4	③	3	水洗化普及対策事業	下水道普及課	継続			企業会計	7,398	●	●	252
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	継続	●		一般会計	117,828	●	●	253
4	③	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	継続			一般会計	6,000	●	●	253
4	③	6	長浜地区農業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	継続			特別会計	6,044	●	●	254
4	③	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	継続			特別会計	5,691	●	●	254
4	③	6	山口処理場改築事業	下水道整備課	継続			企業会計	660,000	●	●	255
4	③	99	農業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	新規	●	●	特別会計	14,800	●	●	255
4	③	99	農業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	新規	●	●	特別会計	800	●	●	256
4	④	1	衛生対策事業	環境衛生課	継続	●		一般会計	93,808	●	●	262
4	④	2	狂犬病予防事業	環境衛生課	継続			一般会計	4,451	●	●	262

政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
5	①	1	住居表示実施事業	生活安全課	継続			一般会計	15,433	●	●	268
5	①	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	継続	●		一般会計	23,161	●	●	268
5	①	2	公園管理事業	都市整備課	継続	●		一般会計	164,208	●	●	269
5	①	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	80,630	●	●	269
5	①	2	都市計画公園整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	20,000	●	●	270
5	①	2	県事業負担金(公園整備)	都市整備課	継続			一般会計	87,923	●	●	270
5	①	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	継続	●		一般会計	5,000	●	●	271
5	①	3	景観形成事業	都市計画課	継続	●		一般会計	7,931	●	●	271
5	①	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	63,000	●	●	272
5	①	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	41,000	●	●	272
5	①	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	継続			一般会計	1,789	●	●	273
5	①	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	継続			一般会計	5,900	●	●	273
5	①	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	継続	●		一般会計	241,350	●	●	274
5	①	4	中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	新規	●	●	一般会計	67,060	●	●	274
5	①	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	継続	●		一般会計	152,612	●	●	275
5	①	6	小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	継続			一般会計	72,213	●	●	275
5	①	99	仁保斎場施設整備事業	生活安全課	継続	●		一般会計	21,000	●	●	276
5	①	99	嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	継続	●		一般会計	20,961	●	●	276
5	①	99	バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	継続	●		一般会計	3,735	●	●	277
5	①	99	地籍調査事業	地籍調査課	継続			一般会計	119,069	●	●	277
5	①	99	駐車場管理事務	都市計画課	継続			特別会計	21,843	●	●	278
5	②	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	継続			一般会計	516,500	●	●	284
5	②	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	継続			一般会計	62,520	●	●	284
5	②	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	133,000	●	●	285
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	継続			一般会計	97,400	●	●	285
5	②	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	継続			一般会計	380,900	●	●	286
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	84,000			286
5	②	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	継続			一般会計	118,700	●	●	287
5	②	4	法定外公共物財産管理事業	道路河川管理課	継続			一般会計	11,171	●	●	287
5	②	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	継続			一般会計	13,000	●	●	288
5	②	4	道路維持補修事業	道路河川管理課	継続			一般会計	336,424	●	●	288
5	②	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	継続	●		一般会計	136,161	●	●	289
5	②	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	継続	●		一般会計	191,200	●	●	289
5	③	1	交通結節点整備事業	交通政策課	継続			一般会計	1,479	●	●	294
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	新山口駅ターミナルパーク整備課	継続	●		一般会計	2,357,000	●	●	294
5	③	2	幹線バス確保維持事業	交通政策課	継続	●		一般会計	160,727	●	●	295
5	③	2	徳地生活バス運行事業	交通政策課	継続	●		一般会計	39,100	●	●	295
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	継続	●		一般会計	44,800	●	●	296
5	③	3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	継続	●		一般会計	5,000	●	●	296
5	③	3	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	継続	●		一般会計	8,006	●	●	297
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	継続	●		一般会計	40,000	●	●	297
5	③	3	阿東生活バス運行事業	交通政策課	継続	●		一般会計	31,620	●	●	298
5	③	99	交通政策推進事業	交通政策課	継続			一般会計	8,630	●	●	298
5	③	99	公共交通待合環境整備促進事業	交通政策課	継続			一般会計	509	●	●	299
5	③	99	地域公共交通網形成計画策定事業	交通政策課	新規	●	●	一般会計	21,501	●	●	299

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
6	①	1	大内文化観光ブランド創出事業	観光交流課	継続			一般会計	1,800	●	●	306
6	①	1	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	継続			一般会計	36,137	●	●	306
6	①	1	願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課	継続		●	一般会計	12,000	●	●	307
6	①	1	明治維新150年記念事業	観光交流課	継続		●	一般会計	29,759	●	●	307
6	①	1	DESTINATIONキャンペーン誘客推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	6,738	●	●	308
6	①	1	アートトリップ推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	—	●	●	308
6	①	1	スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	1,600	●	●	309
6	①	1	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	継続			特別会計	16,854	●	●	309
6	①	2	広報宣伝事業	観光交流課	継続			一般会計	10,510	●	●	310
6	①	2	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	継続		●	一般会計	3,550	●	●	310
6	①	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,600	●	●	311
6	①	3	観光マーケティング推進事業	観光交流課	継続			一般会計	880	●	●	311
6	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	1,230	●	●	312
6	①	4	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	1,715	●	●	312
6	①	4	山口観光維新DMO推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	—	●	●	313
6	①	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	240,174	●	●	313
6	②	1	新規就農者支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	63,025	●	●	318
6	②	1	集落営農促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	75,875	●	●	318
6	②	1	農地集積・集約化活動事業	農林政策課	継続		●	一般会計	37,346	●	●	319
6	②	1	もうかる農業創生事業	農林政策課	新規	●	●	一般会計	6,300	●	●	319
6	②	1	おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	新規	●	●	一般会計	800	●	●	320
6	②	2	園芸作物振興事業	農林政策課	継続		●	一般会計	170,294	●	●	320
6	②	2	生薬の郷づくり推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	3,000	●	●	321
6	②	2	畜産農家支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	43,789	●	●	321
6	②	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	継続			一般会計	899	●	●	322
6	②	3	遊休農地化防止事業	農林政策課	継続			一般会計	1,240	●	●	322
6	②	3	中山間地域等直接支払事業	農林政策課	継続			一般会計	235,547	●	●	323
6	②	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	継続			一般会計	14,335	●	●	323
6	②	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	継続			一般会計	445,309	●	●	324
6	②	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	新規	●	●	一般会計	24,000	●	●	324
6	②	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	継続			一般会計	2,700	●	●	325
6	②	4	食と農のネットワーク推進事業	農林政策課	継続			一般会計	1,073	●	●	325
6	②	4	食の交流促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	2,500	●	●	326
6	②	5	道の駅きらら あじす管理運営業務	農林政策課	継続		●	一般会計	63,810	●	●	326
6	②	5	道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	継続		●	一般会計	30,001	●	●	327
6	②	5	6次産業化推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	3,710	●	●	327
6	②	5	自然休養村管理センター管理運営業務	農林政策課	継続		●	一般会計	5,480	●	●	328
6	③	1	造林等補助事業	農林政策課	継続		●	一般会計	18,000	●	●	334
6	③	1	市有林育成事業	農林政策課	継続		●	一般会計	164,475	●	●	334
6	③	1	森林境界明確化促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	8,264	●	●	335
6	③	1	特別林野管理事業	農林政策課	継続			特別会計	12,409	●	●	335
6	③	2	特用林産物関係事業	農林政策課	継続			一般会計	1,100	●	●	336
6	③	2	日本型フォレスター等育成支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	2,149	●	●	336
6	③	2	林道七房線開設事業	農林整備課	継続			一般会計	63,075	●	●	337
6	③	3	森林セラピー推進事業	農林政策課	継続			一般会計	6,365	●	●	337
6	③	3	木質バイオマス活用推進事業	農林政策課	新規	●	●	一般会計	7,000	●	●	338
6	③	99	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	20,603	●	●	338
6	③	99	山口市内産木材利用促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	339
6	③	99	小規模治山事業	農林整備課	継続			一般会計	10,000	●	●	339

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
6	④	1	海浜景観再生・保全事業	水産港湾課	継続			一般会計	100	●	●	344
6	④	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	継続			一般会計	880	●	●	344
6	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	継続	●		一般会計	9,965	●	●	345
6	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	継続	●		一般会計	82,000	●	●	345
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産港湾課	継続			一般会計	18,500	●	●	346
6	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	継続	●		一般会計	4,928	●	●	346
6	④	3	漁業体験・交流事業	水産港湾課	継続			一般会計	578	●		347
6	⑤	1	企業誘致推進事業	産業立地推進室	継続	●		一般会計	6,456	●	●	352
6	⑤	1	立地等奨励事業	産業立地推進室	継続	●		一般会計	341,072	●	●	352
6	⑤	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	継続	●		一般会計	16,645	●	●	353
6	⑤	2	起業化支援事業	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	4,910	●	●	353
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	継続	●		一般会計	12,452	●	●	354
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	2,100	●	●	354
6	⑤	4	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続	●		一般会計	43,909	●	●	355
6	⑤	5	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	継続	●		一般会計	17,970	●	●	355
6	⑤	5	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	継続	●		一般会計	15,000	●	●	356
6	⑤	99	産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課	継続	●		一般会計	1,000	●		356
6	⑤	99	交流資源共創事業	創生推進課	新規	●	●	一般会計	30,000	●	●	357
6	⑤	99	情報産業人材育成強化事業	創生推進課	継続		●	一般会計	—	●	●	357
6	⑤	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	継続		●	一般会計	405,000	●	●	358
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	継続	●		一般会計	901,416	●	●	364
6	⑥	1	経営改善・事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	継続	●		一般会計	1,880	●		364
6	⑥	1	安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	継続	●		一般会計	104,000	●		365
6	⑥	2	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	19,868	●	●	365
6	⑥	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	73,696	●	●	366
6	⑥	3	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	1,598	●	●	366
6	⑥	3	就職支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	21,108	●	●	367
6	⑥	3	求職者支援緊急対策事業	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	5,650	●	●	367
6	⑥	3	若年UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	7,800	●	●	368
6	⑥	99	プレミアム商品券発行助成事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	130,000			368

政策7 とともに力をあわせてつくるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	フロンティア	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
7	①	1	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	継続		●	一般会計	6,000	●	●	374
7	①	1	UJIターン就労支援事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	3,170	●	●	374
7	①	1	空き家利活用事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	9,874	●	●	375
7	①	1	外部人材活用事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	80,000	●	●	375
7	①	1	集会所管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	8,347	●	●	376
7	①	2	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	継続		●	一般会計	387,558	●	●	376
7	①	4	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	237,800			377
7	①	4	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	124,600	●	●	377
7	①	4	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	32,000	●	●	378
7	①	4	鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	39,000	●	●	378
7	①	4	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	32,000	●	●	379
7	①	4	小鯖地域交流センター駐車場整備事業	協働推進課	新規	●	●	一般会計	35,000			379
7	①	99	暮らしの潤い確保対策事業	定住促進課	継続		●	一般会計	1,000	●	●	380
7	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	35,473	●	●	386
7	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	80	●	●	386
7	②	3	大学連携推進事業	創生推進課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	387
7	②	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	継続			一般会計	1,546	●		387
7	②	99	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	3,000	●	●	388
7	②	99	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	388
7	②	99	持続可能な日常生活圏調査事業	協働推進課	新規	●	●	一般会計	3,441	●	●	389

政策8 市民の信頼に応える行政経営

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	フロンティア	会計区分	28年度当初予算	29年度計画	30年度計画	計画書掲載ページ
8	①	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	継続			一般会計	5,254	●	●	398
8	①	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	継続			一般会計	—	●	●	398
8	①	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	継続			一般会計	1,794	●	●	399
8	①	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	継続			一般会計	—	●	●	399
8	①	4	事務改善推進事業	行革推進課	継続			一般会計	33	●	●	400
8	①	4	地図情報システム運用事業	情報管理課	継続			一般会計	11,455	●	●	400
8	①	5	庁舎維持管理業務	管財課	継続	●		一般会計	236,556	●	●	401
8	①	5	市有財産有効活用事業	管財課	継続			一般会計	6,034	●	●	401
8	①	5	総合支所維持管理業務	管財課	継続	●		一般会計	253,383	●	●	402
8	①	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	継続			一般会計	549	●	●	402
8	①	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課	継続	●		一般会計	2,219	●	●	403
8	①	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	継続			一般会計	3,400	●	●	403
8	①	99	都市づくり推進事業	創生推進課	継続			一般会計	15,903	●	●	404
8	①	99	都市連携推進事業	企画経営課	継続	●		一般会計	2,000	●	●	404
8	①	99	シティセールス推進事業	企画経営課	継続	●		一般会計	9,630	●	●	405
8	①	99	地方創生戦略推進事業	創生推進課	継続	●		一般会計	15,000	●	●	405
8	①	99	山口市総合計画策定事業	企画経営課	新規	●	●	一般会計	2,000	●		406
8	②	1	工事検査業務	契約監理課	継続			一般会計	1,958	●	●	414
8	②	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	継続			一般会計	18,207	●	●	414
8	②	3	決算書作成業務	会計課	継続			一般会計	297	●	●	415
8	②	4	議会広報業務	市議会事務局	継続			一般会計	6,146	●	●	415
8	②	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	継続			一般会計	1,013	●	●	416
8	②	6	監査委員事務	監査委員事務局	継続			一般会計	4,697	●	●	416
8	②	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	継続			一般会計	248	●	●	417
8	②	7	住民基本台帳事務	市民課	継続			一般会計	17,167	●	●	417
8	②	7	戸籍事務	市民課	継続			一般会計	17,120	●	●	418
8	②	8	文書・公印管理業務	総務課	継続			一般会計	302	●	●	418
8	②	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	継続			一般会計	402	●	●	419

山口市総合計画 第9次実行計画

平成28年3月発行

発行者 山口市 総合政策部 企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

FAX 083-934-2642

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>